

2018年度
就職・採用活動に関する調査（企業）
調査結果報告書

2019年3月
文部科学省
（協力：就職問題懇談会）

目次

1. 調査の概要	2
(1) 調査の目的	2
(2) 調査主体	2
(3) 調査実施方法	2
(4) 回答率	2
【用語の定義】	3
2. 調査の主な結果	4
3. 調査結果	11
I. 回答企業の属性	11
II. 就職・採用活動時期の周知状況について	13
III. 本年度の採用状況について	19
IV. 本年度の採用活動時期等について	28
V. 就職・採用活動開始時期について	86
VI. 学生の学業等への配慮について	93
VII. 採用選考活動における学業成果の活用について	112
VIII. 学校推薦について	130
IX. 留学経験者の採用等について	136
X. インターンシップについて	145
XI. その他	166
4. 調査票	176

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

学生の就職・採用活動の早期化・長期化の是正については、国公私立の大学、短期大学及び高等専門学校で構成する就職問題懇談会（事務局：文部科学省）から大学等関係団体の総意として経済団体等に対し、要請を行い、意見交換を重ねた結果、2015年度卒業・修了予定者から広報活動の開始時期は卒業・修了前年度の3月、採用選考活動の開始時期は8月に変更（後ろ倒し）された。

これについては、卒業・修了前年度の学修時間を確保できたという成果が確認された一方で、卒業・修了年度の1学期全期間を通じての学修に支障が生じている実態が窺われるなど、改善を要すると思われる点も確認された。これを踏まえて、就職問題懇談会、経済界及び関係府省で、議論を重ね、2016年度卒業・修了予定者については、学生の学業への配慮を十分に行いながら、広報活動の開始時期は卒業・修了前年度の3月を維持しつつ、採用選考活動の開始時期は6月に変更することとなった。そして、今年度も昨年度（2017年度）と同様の日程が維持されることとなった。

このような背景を踏まえ、企業における採用活動の状況を把握し、今後の就職・採用活動の円滑な実施の検討に資することを目的とし、本調査を実施した。

(2) 調査主体

就職問題懇談会（事務局：文部科学省）

（調査票の郵送、回収、集計はテントセント株式会社にて実施）

(3) 調査実施方法

対象：全国の企業2,500社（全国の企業より規模、地域、業種のバランスを考慮した上で無作為抽出）

方法：調査票の送付

期間：2018年7月13日（金）～8月8日（水）

※8月1日現在の状況を回答

(4) 回答率

発送数：2,500件

有効回答件数：1,012件

回答率：40.5%

【用語の定義】

- ・「就職活動」とは、学生が具体的な就職先を決定するための活動として、会社説明会への参加、エントリーシートの記入・提出、企業訪問など企業の「採用活動」に対応して行う活動を指します。
- ・「採用活動」は「広報活動」と「採用選考活動」に分けられます。
- ・「広報活動」とは、企業が採用予定数や選考スケジュールなど採用を目的とした情報を学生に対して発信する活動であって採用のための実質的な選考とならない活動を指します。
- ・「採用選考活動」とは、企業が面接等の採用のための実質的な選考を行う活動であって、採用のために学生の参加が必須となる活動を指し、SPIなどの能力テストや書類選考手続きは含みません。学生の業界研究や企業研究に資する一般的な企業情報の提供（一般的な広報活動）は「採用活動」には含まれません。
- ・「就職活動」と「採用活動」を合わせたものを「就職・採用活動」とします。
- ・「本年度」とは、2018年度を指し、「本年度の就職・採用活動」とは2019年3月卒業・修了予定者に関する就職・採用活動を指します。
- ・「昨年度調査」とは、「平成29年度就職・採用活動時期の変更に関する調査（企業）」を指します。

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/gakuseishien/1398051.htm

2. 調査の主な結果

就職・採用活動時期の周知状況について

【就職・採用活動時期の周知状況】

○企業に対して、就職・採用活動開始時期が昨年度と同様の時期に設定されたことについて経済団体・業界団体、大学等から周知があったか尋ねたところ、「周知があった」と回答した企業は70.3%、「周知はなかった」と回答した企業は28.5%であった。

なお、昨年度調査と比較すると「周知があった」との回答割合はほとんど変わらない(0.1%減)。

【就職・採用活動時期の設定に関する情報の入手方法】

○就職・採用活動時期の設定に関する情報の入手方法について尋ねたところ、「求人情報会社」と回答した企業が61.5%であった。続いて、「報道」52.9%、「大学等」41.7%であった。なお、昨年度調査と比較すると「報道」は4.4ポイント、「経済団体・業界団体」も2.3ポイント減少し、「大学等」が5.4ポイント増加した。

本年度の採用状況

【採用活動実施状況】

○本年度、採用活動を実施したか尋ねたところ、「実施した」と回答した企業は94.6%、「実施していない」と回答した企業は5.4%であった。昨年度と比較すると「実施した」との回答割合は1.6ポイント高くなった。

【就職・採用市場の認識】

○(1)で「実施した」と回答した企業(957社)に対し、本年度の就職・採用市場は売り手市場であったか尋ねたところ、94.0%の企業が売り手市場であると回答し、昨年度の回答割合(93.0%)を上回った。また、69.9%が「昨年度より強い傾向」と回答した。

【採用予定数の増減】

○昨年度に比べ、採用予定数の増減があったか尋ねたところ、0.1ポイント増の30.8%が「増やした」と回答し、「減らした」と回答した企業は1.4ポイント減の12.5%であった。

本年度の採用活動時期等について

【広報活動の開始時期】

○本年度の広報活動を開始した時期は概ねいつ頃か尋ねたところ、全体では「3月」との回答が最も多く、63.1%であった。3月以降とする回答割合は、前年度比2.6ポイント減の71.9%であった。

○規模別に見ると、大企業では、「3月」との回答が最も多く、69.6%であった。3月以降とする回答割合は、前年度比4.5ポイント減の73.9%であった。

○中小企業では、「3月」との回答が最も多く、57.1%であった。3月以降とする回答割合は、0.7ポイント減の70.1%であった。

【広報活動開始時期を3月より前にした理由】

- 広報活動開始時期を3月より前にしたと回答した企業（261社）に対し、理由について尋ねたところ、「競合する他社よりも早く学生に接触するため」（62.1%）と回答した企業が最も多く、次いで「以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため」（29.1%）、「早い段階で来年度の採用者を確定しておくため」（27.6%）であった。
- なお、昨年度調査と比較すると「競合する他社よりも早く学生に接触するため」との回答が4.6ポイント減少し、「以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため」が0.8ポイント減少した。

【採用選考活動（面接等）の開始時期】

- 本年度の採用選考活動（面接等）の開始時期について尋ねたところ、全体では「6月」との回答が最も多く、29.8%であり、次いで「4月」（26.8%）であった。前年度比3.1ポイント増の62.4%が6月より前に開始したと回答した。
- 規模別に見ると、大企業では、「6月」との回答が最も多く、37.3%であった。前年度比1.7ポイント増の58.1%の企業が6月より前に開始したと回答した。
- 中小企業では「4月」が最も多く、27.1%であった。前年度比4.2ポイント増の66.3%が6月より前に開始したと回答した。

【採用選考開始時期を6月より前にした理由】

- 採用選考開始時期を6月より前にしたと回答した企業（586社）について尋ねたところ、「競合する他社よりも早く学生に接触するため」と回答した企業が56.5%と最も多く、次いで「早い段階で来年度の採用者を確定しておくため」（47.1%）、「以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため」（35.3%）であった。

【内々定を出し始めた時期】

- 内々定を出し始めた時期について尋ねたところ、全体では「6月」との回答が最も多く、34.5%であった。前年度比7.6ポイント増の47.2%が6月より前に内々定を出し始めたと回答した。
- 規模別に見ると、大企業では、「6月」との回答が最も多く、44.5%であった。前年度比6.3ポイント増の46.0%が6月より前に内々定を出し始めたと回答した。
- 中小企業では「6月」が最も多く、25.1%であった。前年度比9.3ポイント増の48.8%が6月より前に内々定を出し始めたと回答した。

【採用予定者数の確保（8月1日時点）】

- 2018年8月1日時点において、本年度の採用予定数を確保できているかを尋ねたところ、全体では「概ね確保できた」と回答した企業は38.0%、「まだ確保できていない」と回答した企業は61.4%（前年度比3.1ポイント増）であった。
- 規模別にみると大企業では、「概ね確保できた」と回答した企業は49.2%（前年度比3.9ポイント減）、「まだ確保できていない」と回答した企業は50.5%であった。また、中小企業では、「概ね確保できた」と回答した企業は27.5%（前年度比3.0ポイント減）、「まだ確保できていない」と回答した企業は71.7%であった。

【採用予定者数を確保できた時期】

- 採用予定数を概ね確保できたと回答した企業（364社）に対して、その時期について尋ねたところ、「6月」（56.3%）ならびに「7月」（33.8%）と回答した企業が多かった。大企業では「6月」と回答した企業が60.4%、次いで7月（33.9%）であった。中小企業では、「6月」（49.3%）が最も多く、次いで「7月」（33.8%）であった。
- 昨年度調査と比較すると、全体、企業規模別とともに6月の割合が高くなり、7月の割合が低くなっている。

【採用予定数を確保できない理由】

- 採用予定数をまだ確保できていないと回答した企業（588社）に対し、その理由は何か尋ねたところ、「売り手市場で他社との競争が激しいため」と回答した企業が最も多く、69.8%であった。続いて「まだ採用選考活動期間中であるため」（50.3%）、「内定辞退数が想定を上回ったため」（30.9%）、「採用したいと思う学生と出会わなかったため」（22.9%）であった。
- なお、昨年度調査を比較すると「売り手市場で他社との競争が激しいため」と回答する企業が4.3ポイント増加した点が最も顕著であった。また「採用したいと思う学生と出会わなかったため」が8.1ポイント減の22.9%であった。

【内定辞退や早期離職について】

- 内定辞退が生じる原因は何にあると思うか尋ねたところ、「学生自身の業界研究・企業研究が不十分」について「そう思う」「どちらかといえばそう思う」との回答が62.6%と最も多かった。次いで、「産業・就職構造の変化や景気動向の影響」（61.3%）との回答が多かった。
- 早期離職が生じる原因は何にあると思うか尋ねたところ、「学生のキャリア意識の変化」について「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」との回答が、81.3%と最も多かった。次いで、「学生自身の業界研究・企業研究が不十分」（66.2%）との回答が多かった。

【夏季・秋季の採用活動時期について】

- 本年度の就職・採用活動において、夏季・秋季から開始される採用選考活動（概ね6月以降に応募（エントリー）を開始し、面接等を行うもの）を行っているか尋ねたところ、「行っている」が50.3%、「行っていない。今後も未定。」が42.6%、「行っていない。今後行う予定」が5.9%であった。

就職・採用活動の開始時期が昨年度と同様の時期になったことについて

【良い影響があったと思うこと】

- 本年度の就職・採用活動について、採用選考活動の開始時期が昨年度と同様の時期になったことで良い影響があったと思うことを尋ねたところ、「採用の準備や計画が立てやすくなった」（44.3%）との回答が最も多かった。一方で、「特にない」との回答は50.5%であった。

【課題となったこと】

- 本年度の就職・採用活動について、採用選考活動の開始時期が昨年度と同様の時期になったことで課題となったことを尋ねたところ、「開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業が

いた」(44.5%)との回答が最も高く、次いで「内々定を辞退する学生が増えた」(30.4%)、「業界研究や企業研究が不足している学生が見受けられた」(27.5%)であった。

○なお、留学と教育実習に関する事項については「学生の教育実習の時期と面接日程が重なってしまい、面接を実施できなかつたり、面接日程の大幅な調整の必要が生じた」(14.7%)や、「学生の留学の時期と面接日程が重なってしまい、面接が実施できなかつたり、面接日程の大幅な調整の必要が生じた」(3.5%)との回答であった。

学生の学業等への配慮について

【学生の学業等への配慮の有無】

○本年度の採用活動において、学生の学業等への配慮の有無を尋ねたところ、「行っていた」と回答した企業は85.3%であり、「行っていない」企業(14.0%)を上回った。

○昨年度調査と比較すると「行っていた」との回答割合が1.0ポイント減っている。

【行っていた配慮の内容】

○本年度の採用活動において、学生の学業への配慮を行っていた企業(816社)に対し、行っていた配慮の内容を尋ねたところ、「授業等の事情に応じて面接の日程変更を行った」(75.6%)、「説明会や面接日について、余裕を持って連絡するよう努めた」(74.8%)と回答した企業が多かった。

○昨年度と比べると、上り幅が最も大きいものは「地方から都市部への就職活動等、遠隔地間の就職活動をする学生への配慮を行った(例:オンライン面接、地方での面接実施)」(6.6ポイント増)であり、下がり幅が最も大きいものは「夕方や土日に説明会や面接を行った」(1.5ポイント減)であった。

【面接等の日程変更】

○本年度の採用活動において、学生から面接等の日程と学業の日程が重なったため、面接等の日程を変更するなどの配慮をして欲しいと相談を受けたか尋ねたところ、「受けた」と回答した企業の割合は65.2%であった。

○なお、昨年度調査と比較すると「受けた」との回答割合が5.7ポイント低くなっている。

【面接等の日程と重なった学業の種類】

○相談を受けたと回答した企業(624社)に対し、学生からどのような学業の日程と重なったかを尋ねたところ、「授業、ゼミ」と回答した企業が最も多く、83.7%であった。続いて「教育実習」(40.6%)、「試験」(35.7%)、「留学」(8.3%)であった。

【面接等の日程変更相談への対応】

○相談を受けた企業(624社)に対し、どのくらいの学生に対応したか尋ねたところ、「ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした」と回答した企業が最も多く、85.4%であった。次いで、「半分より多くの学生に、日程の変更等の対応をした」が多く、6.6%であった。

○「ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした」という回答割合は昨年度比4.2ポイント増えている。

【面接等の日程変更相談に対応しなかった理由】

○学生からの申し出に対応できなかった又は対応しなかった理由について尋ねたところ、「日程を合わせるができなかったため」（87.8%）と回答した企業が最も多く、次いで「採用スケジュール全体の遅れが懸念されたため」（18.9%）、「対応に必要な人員や予算が不足していたため」（18.9%）であった。

採用選考活動における学業成果の活用について

【学業成果を活用した面接の実施状況】

○採用選考活動において、卒業・修了前年度までの学業成果（成績や履修履歴等）を重視しているか尋ねたところ、「大いに重視している」、「ある程度重視している」と回答した企業の合計は54.0%であった。「全く重視していない」、「あまり重視していない」と回答した企業の合計は27.2%であった。なお、昨年度調査と比較すると重視しているとの回答の割合が2.0ポイント低くなっている。

【成績証明書等の提出を求めているか】

○本年度の応募者全員に学業成果を表す書類（成績証明書や履修履歴等）の提出を求めているか尋ねたところ、「求めている」と回答した企業が最も多く、79.8%であった。続いて、「求めておらず、今後は未定」（10.1%）、「求めておらず、今後も求める予定はない」（8.7%）であった。なお、昨年度調査と比較すると、「求めている」との回答割合が0.8ポイント増えている。

【成績証明書等を提出させた時期】

○どの段階で学業成果を表す書類を提出させたか尋ねたところ、「1次面接時」は34.4%、続いて「募集時」（27.7%）、「2次面接時以降」（22.9%）であった。
○また、「募集時」から「2時面接以降」との回答の合計は、85.0%であった。

【成績証明書等を活用した時期】

○どの段階で学業成果を表す書類を活用したか尋ねたところ、「1次面接時」と回答した企業が最も多く、46.0%であった。続いて「2次面接時以降」（42.4%）、「書類選考時」（19.5%）であった。

【面接で成績証明書等に基づく質問をしたか】

○面接の中で、提出された成績証明書等に基づき質問をしたか尋ねたところ、「質問をした」と回答した企業が56.5%、「質問をしなかった」と回答した企業が41.4%であった。
○昨年度と比較すると、質問したとの回答割合は、4.7ポイント低くなった。

【質問をしてよかったと思うこと】

○質問をした企業（432社）に対し、質問をしてよかったと思うことについて尋ねたところ、「学業以外の評価と合わせることで、多面的な評価ができた」（68.8%）と回答した企業が最も多かつ

た。次いで、「学習成果について聞くことで、会社の求める能力と合致していることがわかった」（45. 2%）であった。

学校推薦について

【学校推薦による採用の有無】

○学校推薦による採用を行っているか尋ねたところ、「学校推薦による採用は行っていない」と回答した企業が最も多く、69. 8%であった。続いて「理系のみ行っている」（16. 3%）、「文系・理系ともに行っている」（8. 7%）、「文系のみ行っている」（1. 0%）であった。

【推薦状の提出期限】

○学生に学校からの推薦状をいつまでに提出させているか尋ねたところ、「2018年3月～5月」と回答した企業が最も多く、44. 2%であった。次いで「2018年6月以降」が多く、37. 8%であった。

○なお、昨年度調査と比較すると、4月～5月の割合が高くなり、6月以降との回答割合が低くなっている。

留学経験者の採用等について

【留学経験者の採用についての考え方】

○留学経験者（日本人の学生で海外留学を経験した者）の採用についての考え方を聞いたところ、前年度比0. 7ポイント増の14. 9%が「留学経験者を積極的に採用したい」と回答した一方、72. 2%の企業は「採用に当たっては、留学経験の有無は考慮しない」との回答であった。

【留学経験者の採用のために行っていること】

○本年度の採用選考について、留学経験者の採用のために行っていることを尋ねたところ、「特に行っていない」と回答した企業が最も多く、85. 1%であった。次いで「別途のスケジュールを設けている」が多く、9. 1%であった。

○前項（1）にて「留学経験者を積極的に採用したい」と回答した企業に限定したうえで集計したところ、留学経験者の採用のために行っていることを聞いたところ、「別途のスケジュールを設けている」企業は30. 8%と昨年度より2. 3ポイント増え、「特にない」との回答は47. 6%と4. 2ポイント減った。なお、「現在別途スケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している」との回答は8. 4%であった。

インターンシップについて

【2018年度卒業・修了予定者を対象としたインターンシップを実施したか】

○2018年度卒業・修了予定者（平成31年3月卒業・修了予定者）を対象としたインターンシップを実施したかを尋ねたところ、「実施した」が58. 0%、「実施していない」が41. 8%であった。昨年度と比較すると、「実施した」は11. 2ポイントも増加している。

○前項（1）にて「インターンシップを実施した」と回答した587社に、「インターンシップの実施目的として最も大きいもの」を尋ねたところ、「自社への理解促進」（46. 2%）が最も多く、次

いで「業界全体への理解促進」(10.7%)であった。一方、「採用を目的とした説明会等の一環」という回答も9.5%あった。

○インターンシップを実施した時期を尋ねたところ、「2月」(66.1%)が最も多く、次いで「8月」(52.8%)、「1月」(36.6%)、「9月」(36.5%)であった。

○1回あたりのインターンシップの実施日数を尋ねたところ、「1営業日」(47.9%)が最も多く、次に「2～4営業日」(22.7%)、「5～9営業日」(17.5%)であった。

【インターンシップの内容について】

○1回あたりのインターンシップの実施日数が「1営業日」と回答した企業(281社)に対し、インターンシップの内容を尋ねたところ、「ワークショップなど、受け入れ企業に関連する課題に取り組みさせるもの」(36.7%)が最も多く、次いで「企業の業務内容の説明(職場見学、社員との座談会を含む)」(33.5%)が多かった。

【インターンシップの中で、面接や試験などの採用のための選考を行っているか】

○インターンシップの中で、面接や試験などの採用のための選考を行っているか尋ねたところ、「行っている」が3.6%、「行っていない」が92.5%であった。昨年と比較すると、「行っている」と回答した企業は、3.8ポイント減少している。

その他

【内々定を出した学生の辞退について】

○本年度の就職・採用活動において、学生に対し、内々定を出した後に、辞退されたことがあるか尋ねたところ、「ある」との回答は72.2%にも及んだ。

○学生が辞退する際に以下のようなことがあるか尋ねたところ、「第一志望であることを確認して、学生に内々定を出したが、辞退された」との回答が71.1%あった。また、「承諾書や誓約書を提出していたが、辞退された」との回答も41.1%あった。

【他社への就職活動の終了を求めることについて】

○本年度の就職・採用活動において、学生に対し、他社への就職活動の終了を求めたことがあるかと尋ねたところ、「ある」と回答したのは4.4%。92.1%の企業は「ない」と回答した。

○上記設問に「ある」と回答した企業に、「具体的にどのようなことを求めたか」と尋ねたところ、「内々定を出す代わりに他社への就職活動の終了を求めた」(50.0%)が最も多く、次いで「内々定の段階で、内定承諾書の提出を求め、内定承諾書を提出しない場合は、内々定を辞退したものとみなすと伝えた」が27.5%であった。

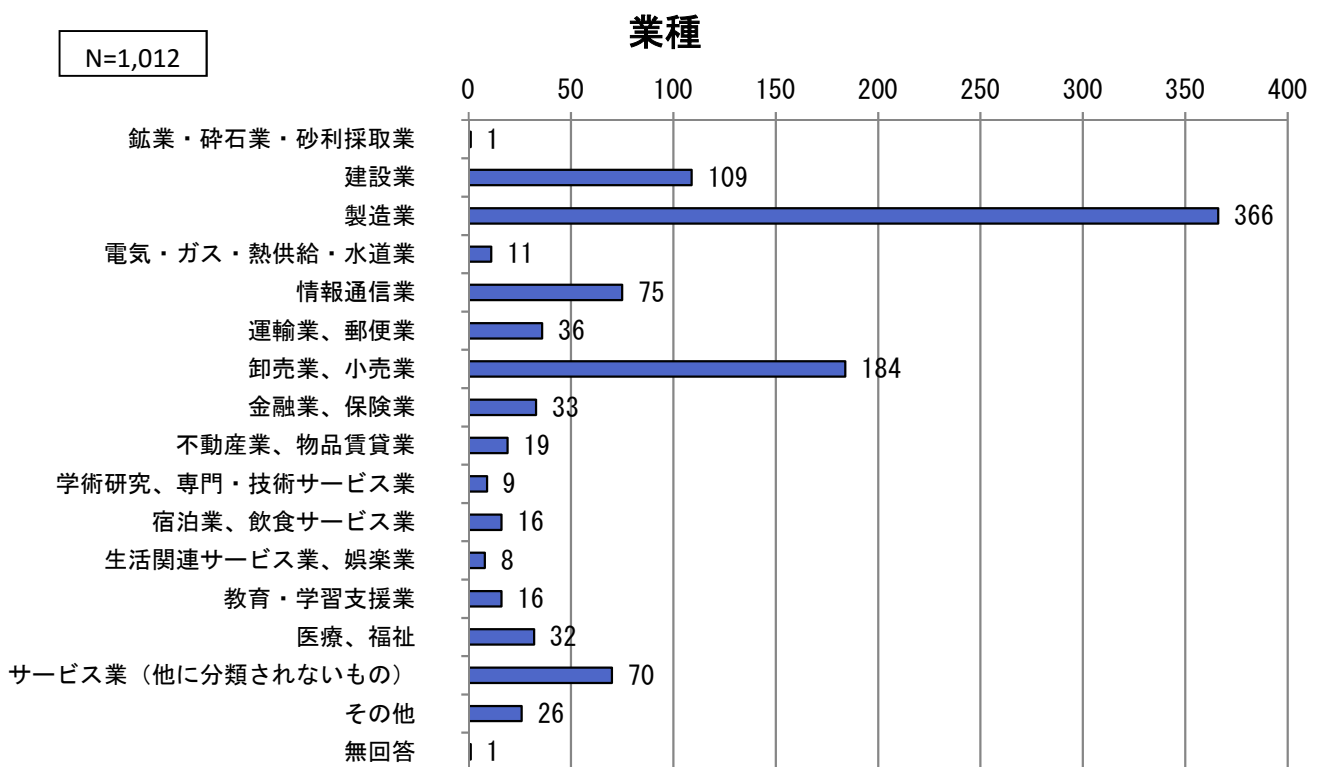
3. 調査結果

I. 回答企業の属性

業種別

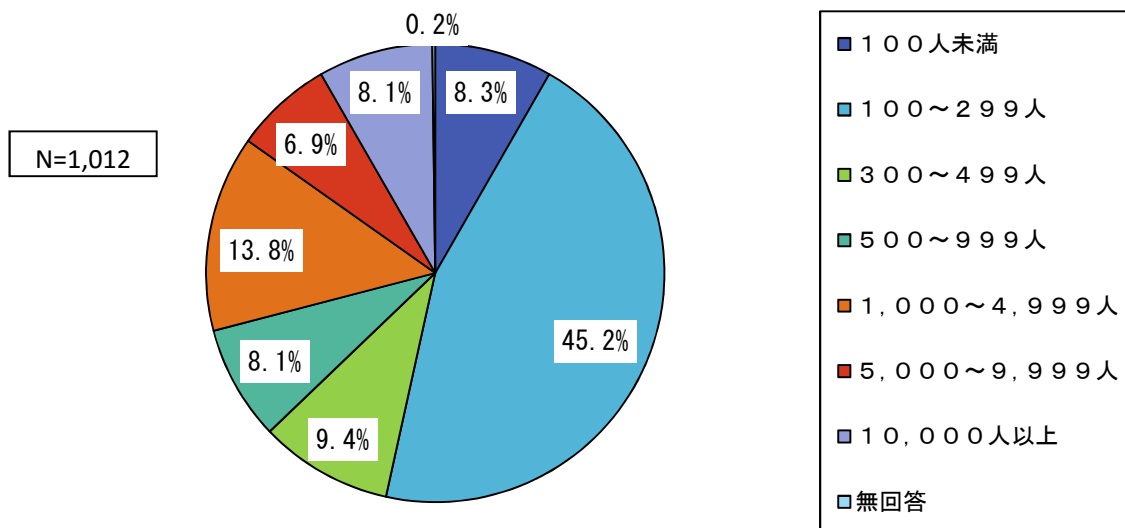
全体	鉱業・砕石業 ・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
1,012	1	109	366	11	75	36	184	33
100%	0.1%	10.8%	36.2%	1.1%	7.4%	3.6%	18.2%	3.3%

不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育 ・学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類 されないもの)	その他	無回答
19	9	16	8	16	32	70	26	1
1.9%	0.9%	1.6%	0.8%	1.6%	3.2%	6.9%	2.6%	0.1%



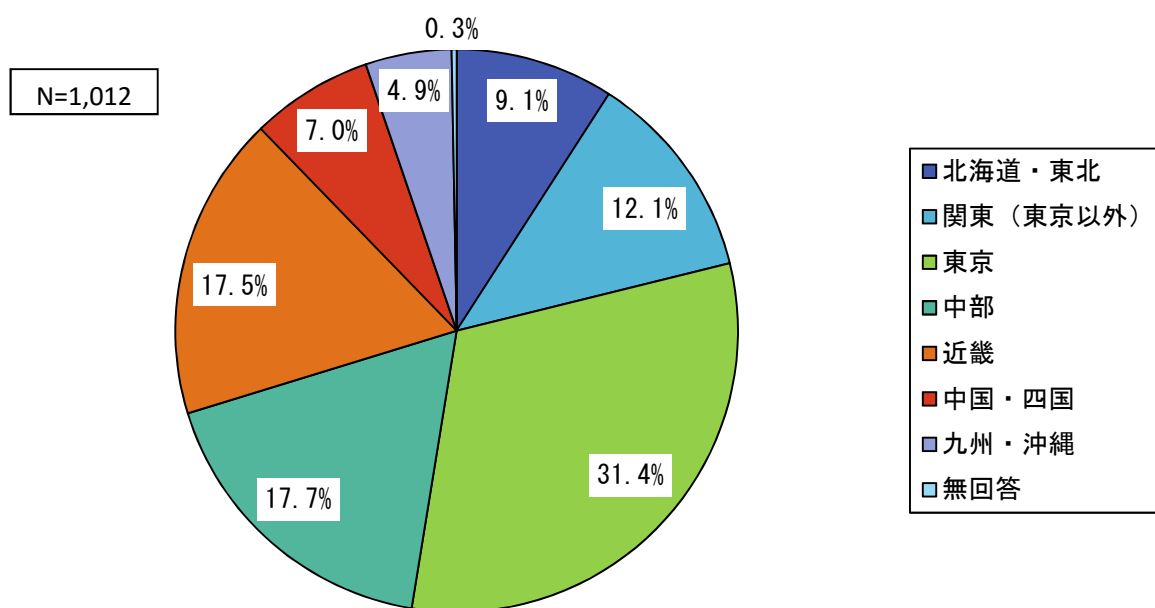
従業員数別

全体	100人未満	100～299人	300～499人	500～999人	1,000～4,999人	5,000～9,999人	10,000人以上	無回答
1,012	84	457	95	82	140	70	82	2
100%	8.3%	45.2%	9.4%	8.1%	13.8%	6.9%	8.1%	0.2%



所在地別

全体	北海道・東北	関東 (東京以外)	東京	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	無回答
1,012	92	122	318	179	177	71	50	3
100%	9.1%	12.1%	31.4%	17.7%	17.5%	7.0%	4.9%	0.3%



Ⅱ. 就職・採用活動時期の周知状況について

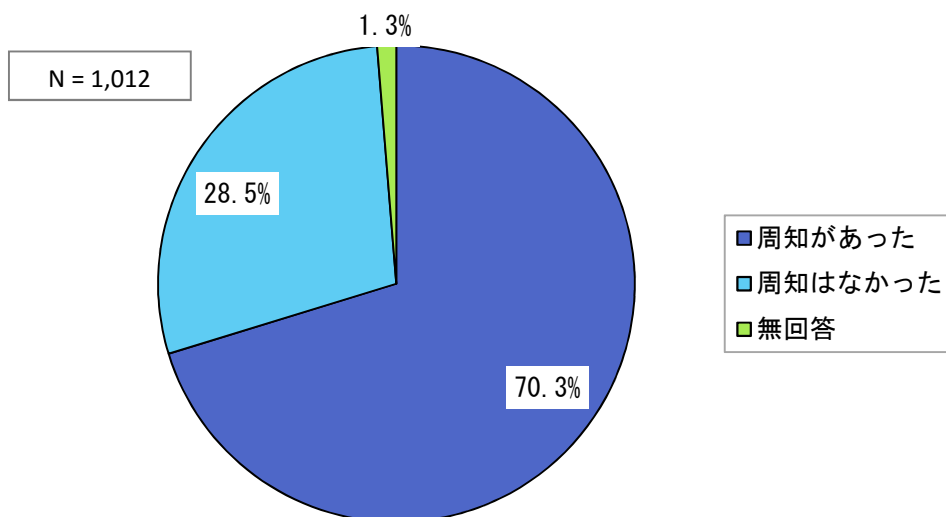
【企業に対する就職・採用活動開始時期の周知について】

< (1) 就職・採用活動開始時期の周知状況 >

- 企業に対して、就職・採用活動開始時期が昨年度と同様の時期に設定されたことについて経済団体・業界団体、大学等から周知があったか尋ねたところ、「周知があった」と回答した企業は70.3%、「周知はなかった」と回答した企業は28.5%であった。
- なお、昨年度調査と比較すると「周知があった」との回答割合はほとんど変わらない(0.1%減)。

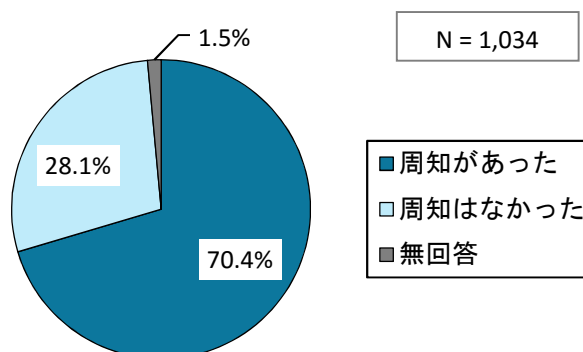
【経済団体・業界団体、大学等から周知がありましたか】(一つ選択)

全体	周知があった	周知はなかった	無回答
1,012	711	288	13
100%	70.3%	28.5%	1.3%



【参考：昨年度調査】

Ⅱ. (1) 企業に対する採用選考活動の開始時期の変更の周知状況



※企業に対して、採用選考活動の開始時期の変更が周知されたか尋ねた。

業種別クロス集計表		全体	周知があった	周知はなかった	無回答
全体		1,012	711	288	13
		100.0%	70.3%	28.5%	1.3%
全体	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	1	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	109	72	35	2
		100.0%	66.1%	32.1%	1.8%
	製造業	366	270	92	4
		100.0%	73.8%	25.1%	1.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	7	4	0
		100.0%	63.6%	36.4%	0.0%
	情報通信業	75	49	25	1
		100.0%	65.3%	33.3%	1.3%
	運輸業、郵便業	36	29	7	0
		100.0%	80.6%	19.4%	0.0%
	卸売業、小売業	184	132	48	4
		100.0%	71.7%	26.1%	2.2%
	金融業、保険業	33	28	5	0
		100.0%	84.8%	15.2%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	19	8	11	0
		100.0%	42.1%	57.9%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	5	4	0
		100.0%	55.6%	44.4%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	16	11	5	0	
	100.0%	68.8%	31.3%	0.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	8	6	2	0	
	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	
教育・学習支援業	16	12	4	0	
	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	
医療、福祉	32	21	11	0	
	100.0%	65.6%	34.4%	0.0%	
サービス業(他に分類されないもの)	70	42	27	1	
	100.0%	60.0%	38.6%	1.4%	
その他	26	17	8	1	
	100.0%	65.4%	30.8%	3.8%	
無回答	1	1	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	周知があった	周知はなかった	無回答
全体		1,012	711	288	13
		100.0%	70.3%	28.5%	1.3%
従業員数	100人未満	84	37	46	1
		100.0%	44.0%	54.8%	1.2%
	100～299人	457	302	151	4
		100.0%	66.1%	33.0%	0.9%
	300～499人	95	68	26	1
		100.0%	71.6%	27.4%	1.1%
	500～999人	82	61	20	1
		100.0%	74.4%	24.4%	1.2%
	1,000～4,999人	140	113	24	3
		100.0%	80.7%	17.1%	2.1%
5,000～9,999人	70	54	13	3	
	100.0%	77.1%	18.6%	4.3%	
10,000人以上	82	75	7	0	
	100.0%	91.5%	8.5%	0.0%	
無回答	2	1	1	0	
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	

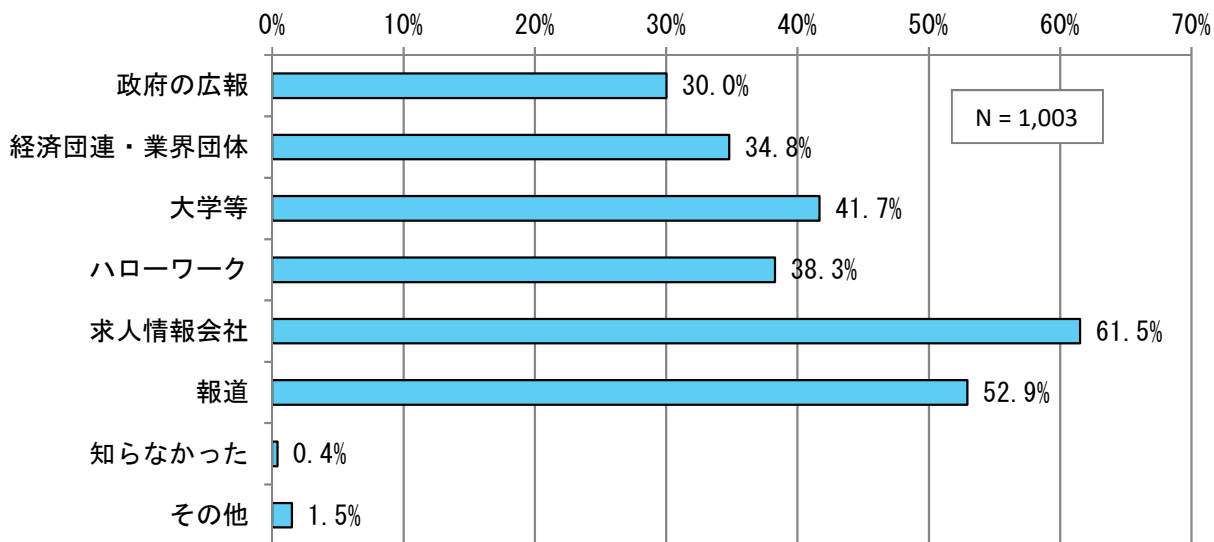
所在地別クロス集計表		全体	周知があった	周知はなかった	無回答
全体		1,012	711	288	13
		100.0%	70.3%	28.5%	1.3%
本社所在地	北海道・東北	92	65	27	0
		100.0%	70.7%	29.3%	0.0%
	関東(東京以外)	122	85	34	3
		100.0%	69.7%	27.9%	2.5%
	東京	318	218	96	4
		100.0%	68.6%	30.2%	1.3%
	中部	179	132	42	5
		100.0%	73.7%	23.5%	2.8%
	近畿	177	115	61	1
		100.0%	65.0%	34.5%	0.6%
中国・四国	71	53	18	0	
	100.0%	74.6%	25.4%	0.0%	
九州・沖縄	50	40	10	0	
	100.0%	80.0%	20.0%	0.0%	
無回答	3	3	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

< (2) 就職・採用活動時期の設定に関する情報の入手方法 >

○就職・採用活動時期の設定に関する情報の入手方法について尋ねたところ、「求人情報会社」と回答した企業が61.5%であった。続いて、「報道」52.9%、「ハローワーク」38.3%であった。
○なお、昨年度調査と比較すると「報道」は4.4ポイント、「経済団体・業界団体」も2.3ポイント減少し、「大学等」が5.4ポイント増加した。

【就職・採用活動時期の設定に関する情報の入手先は何ですか】

全体	政府の広報	経済団体・ 業界団体	大学等	ハローワー ク	求人情報会 社	報道	知らなかつ た	その他
1,003	301	349	418	384	617	531	4	15
	30.0%	34.8%	41.7%	38.3%	61.5%	52.9%	0.4%	1.5%

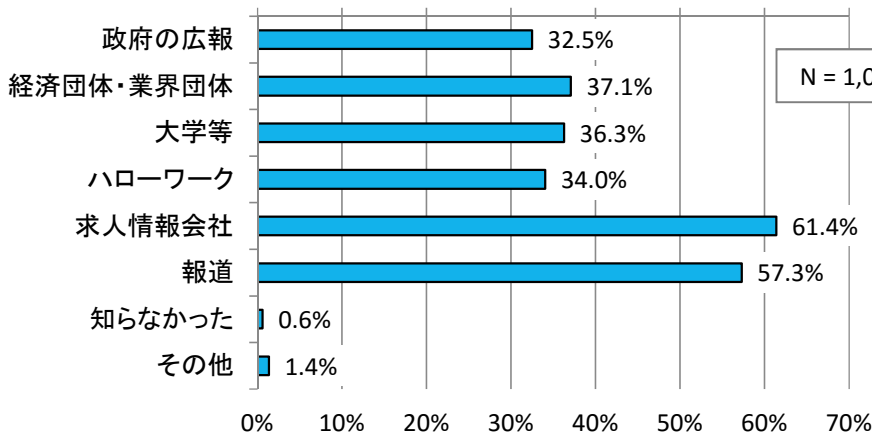


※当てはまるものを全て選択
※対象 1,012 社から無回答 9 社を除外して集計

【参考：昨年度調査】

就職採用活動時期の変更に関する情報の入手方法

Ⅱ. (2) 就職採用活動時期の変更に関する情報の入手先



※「当てはまるもの」全て選択、1,034 社から無回答 6 社を除外して集計

業種別クロス集計表		全体	政府の 広報	経済団 体・業 界団体	大学等	ハロー ワーク	求人情 報会社	報道	知らな かった	その他
全 体		1,003	301	349	418	384	617	531	4	15
			30.0%	34.8%	41.7%	38.3%	61.5%	52.9%	0.4%	1.5%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	1	1	1	1	1	1	0	0
			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	建設業	109	25	34	48	48	65	54	0	0
			22.9%	31.2%	44.0%	44.0%	59.6%	49.5%	0.0%	0.0%
	製造業	361	115	134	149	168	216	173	2	6
			31.9%	37.1%	41.3%	46.5%	59.8%	47.9%	0.6%	1.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	4	5	7	4	7	7	0	0
			36.4%	45.5%	63.6%	36.4%	63.6%	63.6%	0.0%	0.0%
	情報通信業	74	23	22	36	8	51	45	1	1
			31.1%	29.7%	48.6%	10.8%	68.9%	60.8%	1.4%	1.4%
	運輸業、郵便業	36	18	23	17	15	18	25	0	1
			50.0%	63.9%	47.2%	41.7%	50.0%	69.4%	0.0%	2.8%
	卸売業、小売業	183	43	53	77	67	126	96	1	3
			23.5%	29.0%	42.1%	36.6%	68.9%	52.5%	0.5%	1.6%
	金融業、保険業	33	15	25	14	5	20	21	0	0
			45.5%	75.8%	42.4%	15.2%	60.6%	63.6%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	19	4	1	4	5	12	13	0	1
			21.1%	5.3%	21.1%	26.3%	63.2%	68.4%	0.0%	5.3%
	学術研究、専門・技術サー ビス業	8	1	6	2	4	4	3	0	0
			12.5%	75.0%	25.0%	50.0%	50.0%	37.5%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	16	3	5	8	10	8	8	0	0	
		18.8%	31.3%	50.0%	62.5%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
生活関連サービス業、娯楽 業	8	2	2	2	2	6	6	0	0	
		25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	75.0%	75.0%	0.0%	0.0%	
教育・学習支援業	15	9	4	7	3	8	9	0	0	
		60.0%	26.7%	46.7%	20.0%	53.3%	60.0%	0.0%	0.0%	
医療、福祉	32	12	8	11	15	15	16	0	1	
		37.5%	25.0%	34.4%	46.9%	46.9%	50.0%	0.0%	3.1%	
サービス業(他に分類されな いもの)	70	18	14	21	24	42	37	0	2	
		25.7%	20.0%	30.0%	34.3%	60.0%	52.9%	0.0%	2.9%	
その他	26	8	12	14	5	17	17	0	0	
		30.8%	46.2%	53.8%	19.2%	65.4%	65.4%	0.0%	0.0%	
無回答	1	0	0	0	0	1	0	0	0	
		10.0%	40.0%	20.0%	20.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	政府の 広報	経済団 体・業界 団体	大学等	ハローワ ーク	求人情 報会社	報道	知らなか った	その他
全 体		1,003	301	349	418	384	617	531	4	15
			30.0%	34.8%	41.7%	38.3%	61.5%	52.9%	0.4%	1.5%
従業員数	100人未満	84	17	13	18	43	35	35	1	1
			20.2%	15.5%	21.4%	51.2%	41.7%	41.7%	1.2%	1.2%
	100～299人	454	96	112	167	203	280	215	3	9
			21.1%	24.7%	36.8%	44.7%	61.7%	47.4%	0.7%	2.0%
	300～499人	92	24	22	42	41	64	46	0	2
			26.1%	23.9%	45.7%	44.6%	69.6%	50.0%	0.0%	2.2%
	500～999人	82	23	26	37	32	47	49	0	0
			28.0%	31.7%	45.1%	39.0%	57.3%	59.8%	0.0%	0.0%
	1,000～4,999人	137	58	72	74	39	95	86	0	1
			42.3%	52.6%	54.0%	28.5%	69.3%	62.8%	0.0%	0.7%
	5,000～9,999人	70	36	37	31	15	47	46	0	0
			51.4%	52.9%	44.3%	21.4%	67.1%	65.7%	0.0%	0.0%
	10,000人以上	82	47	67	49	11	48	53	0	2
			57.3%	81.7%	59.8%	13.4%	58.5%	64.6%	0.0%	2.4%
	無回答	2	0	0	0	0	1	1	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	政府の広 報	経済団 体・業界 団体	大学等	ハローワ ーク	求人情 報会社	報道	知らなか った	その他
全 体		1,003	301	349	418	384	617	531	4	15
			30.0%	34.8%	41.7%	38.3%	61.5%	52.9%	0.4%	1.5%
本社所在地	北海道・東北	81	14	31	24	43	47	42	0	2
			17.3%	38.3%	29.6%	53.1%	58.0%	51.9%	0.0%	2.5%
	関東(東京以 外)	457	41	30	52	57	65	63	0	3
			9.0%	6.6%	11.4%	12.5%	14.2%	13.8%	0.0%	0.7%
	東京	92	116	143	152	73	197	199	2	3
			126.1%	155.4%	165.2%	79.3%	214.1%	216.3%	2.2%	3.3%
	中部	81	41	55	58	92	118	77	1	2
			50.6%	67.9%	71.6%	113.6%	145.7%	95.1%	1.2%	2.5%
	近畿	139	54	58	77	68	114	97	1	2
			38.8%	41.7%	55.4%	48.9%	82.0%	69.8%	0.7%	1.4%
	中国・四国	69	16	16	30	29	45	29	0	0
			23.2%	23.2%	43.5%	42.0%	65.2%	42.0%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄	82	19	15	25	21	29	24	0	3
			23.2%	18.3%	30.5%	25.6%	35.4%	29.3%	0.0%	3.7%
	無回答	2	0	1	0	1	2	0	0	0
			0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

Ⅲ. 本年度の採用状況について

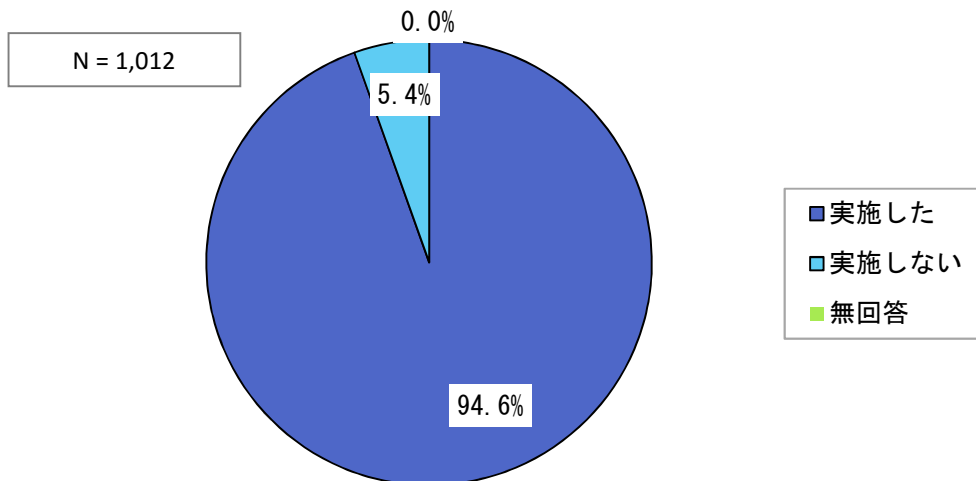
【本年度の採用状況について】

< (1) 採用活動実施状況 >

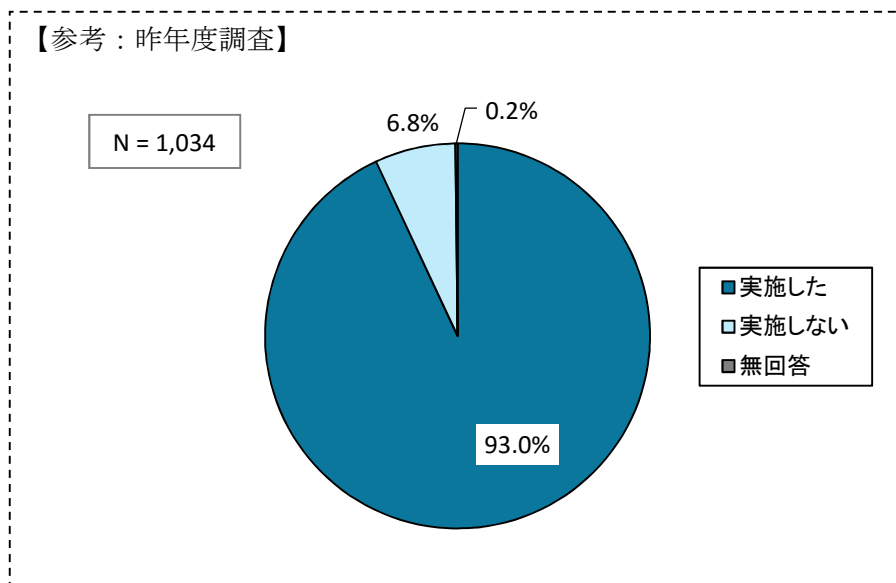
○本年度、採用活動を実施したか尋ねたところ、「実施した」と回答した企業は94.6%、「実施していない」と回答した企業は5.4%であった。昨年度と比較すると「実施した」との回答割合は1.6ポイント高くなった。

【本年度、採用活動を実施しましたか】（一つ選択）

全体	実施した	実施していない	無回答
1,012	957	55	0
100.0%	94.6%	5.4%	0.0%



【参考：昨年度調査】



業種別クロス集計表		全体	実施した	実施していない	無回答
全体		1,012	957	55	0
		100.0%	94.6%	5.4%	0.0%
全体	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	1	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	109	103	6	0
		100.0%	94.5%	5.5%	0.0%
	製造業	366	345	21	0
		100.0%	94.3%	5.7%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	11	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	75	73	2	0
		100.0%	97.3%	2.7%	0.0%
	運輸業、郵便業	36	34	2	0
		100.0%	94.4%	5.6%	0.0%
	卸売業、小売業	184	171	13	0
		100.0%	92.9%	7.1%	0.0%
	金融業、保険業	33	33	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	19	17	2	0
		100.0%	89.5%	10.5%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	9	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	16	16	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	8	8	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	教育・学習支援業	16	15	1	0
		100.0%	93.8%	6.3%	0.0%
	医療、福祉	32	31	1	0
		100.0%	96.9%	3.1%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	70	64	6	0	
	100.0%	91.4%	8.6%	0.0%	
その他	26	25	1	0	
	100.0%	96.2%	3.8%	0.0%	
無回答	1	1	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	実施した	実施していない	無回答
全体		1,012	957	55	0
		100.0%	94.6%	5.4%	0.0%
従業員数	100人未満	84	63	21	0
		100.0%	75.0%	25.0%	0.0%
	100～299人	457	431	26	0
		100.0%	94.3%	5.7%	0.0%
	300～499人	95	92	3	0
		100.0%	96.8%	3.2%	0.0%
	500～999人	82	79	3	0
		100.0%	96.3%	3.7%	0.0%
	1,000～4,999人	140	138	2	0
		100.0%	98.6%	1.4%	0.0%
	5,000～9,999人	70	70	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	10,000人以上	82	82	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	無回答	2	2	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	実施した	実施していない	無回答
全体		1,012	957	55	0
		100.0%	94.6%	5.4%	0.0%
本社所在地	北海道・東北	92	83	9	0
		100.0%	90.2%	9.8%	0.0%
	関東(東京以外)	122	114	8	0
		100.0%	93.4%	6.6%	0.0%
	東京	318	307	11	0
		100.0%	96.5%	3.5%	0.0%
	中部	179	166	13	0
		100.0%	92.7%	7.3%	0.0%
	近畿	177	168	9	0
		100.0%	94.9%	5.1%	0.0%
	中国・四国	71	69	2	0
		100.0%	97.2%	2.8%	0.0%
	九州・沖縄	50	47	3	0
		100.0%	94.0%	6.0%	0.0%
無回答	3	3	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

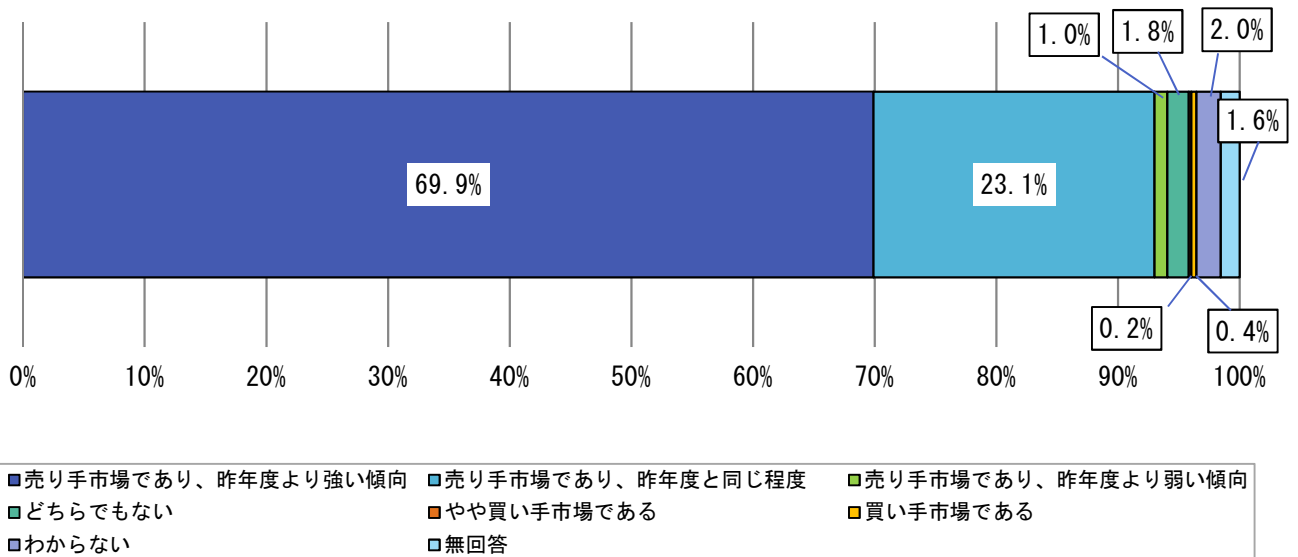
< (2) 就職・採用市場の認識 >

○(1)で「実施した」と回答した企業(957社)に対し、本年度の就職・採用市場は売り手市場であったか尋ねたところ、94.0%の企業が売り手市場であると回答し、昨年度の回答割合(93.0%)を上回った。また、69.9%が「昨年度より強い傾向」と回答した。

【本年度の就職・採用市場は全体として売り手市場でしたか】(一つ選択)

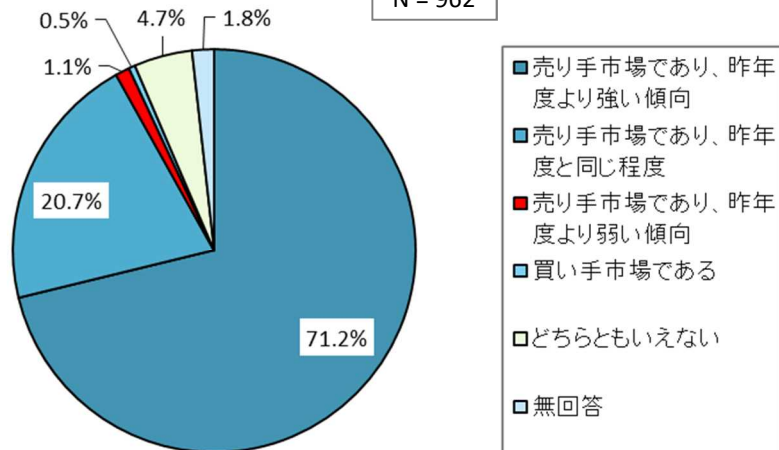
全体	売り手市場であり、昨年度より強い傾向	売り手市場であり、昨年度と同じ程度	売り手市場であり、昨年度より弱い傾向	どちらでもない	やや買い手市場である	買い手市場である	わからない	無回答
957	669	221	10	17	2	4	19	15
100.0%	69.9%	23.1%	1.0%	1.8%	0.2%	0.4%	2.0%	1.6%

N = 957



【参考：昨年度調査】

N = 962



業種別クロス集計表

		全体	売り手市場であり、 年度より強い傾向	売り手市場であり、 年度と同じ程度	売り手市場であり、 年度より弱い傾向	どちらでもない	やや買い手市場である	買い手市場である	わからない	無回答
全体		957	669	221	10	17	2	4	19	15
		100.0%	69.9%	23.1%	1.0%	1.8%	0.2%	0.4%	2.0%	1.6%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	103	73	24	1	2	0	0	2	1
		100.0%	70.9%	23.3%	1.0%	1.9%	0.0%	0.0%	1.9%	1.0%
	製造業	345	242	83	1	6	2	2	5	4
		100.0%	70.1%	24.1%	0.3%	1.7%	0.6%	0.6%	1.4%	1.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	7	4	0	0	0	0	0	0
		100.0%	63.6%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	73	50	17	1	3	0	0	1	1
		100.0%	68.5%	23.3%	1.4%	4.1%	0.0%	0.0%	1.4%	1.4%
	運輸業、郵便業	34	24	7	0	1	0	0	1	1
		100.0%	70.6%	20.6%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	2.9%	2.9%
	卸売業、小売業	171	127	32	4	1	0	1	2	4
		100.0%	74.3%	18.7%	2.3%	0.6%	0.0%	0.6%	1.2%	2.3%
	金融業、保険業	33	22	11	0	0	0	0	0	0
		100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	12	3	1	0	0	0	1	0
		100.0%	70.6%	17.6%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	5	4	0	0	0	0	0	0
		100.0%	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	16	10	2	0	1	0	1	1	1
		100.0%	62.5%	12.5%	0.0%	6.3%	0.0%	6.3%	6.3%	6.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	8	4	3	0	0	0	0	0	1
		100.0%	50.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
	教育・学習支援業	15	7	5	0	2	0	0	1	0
		100.0%	46.7%	33.3%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
	医療、福祉	31	20	7	0	1	0	0	2	1
		100.0%	64.5%	22.6%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	6.5%	3.2%
サービス業（他に分類されないもの）	64	48	13	2	0	0	0	1	0	
	100.0%	75.0%	20.3%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	
その他	25	16	6	0	0	0	0	2	1	
	100.0%	64.0%	24.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%	4.0%	
無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

		全体	より強い傾向あり、昨年度より強い傾向	売り手市場であり、昨年度と同じ程度	売り手市場であり、昨年度より弱い傾向	い	どちらでもない	やや強い手市場である	ある	買い手市場で	わからない	無回答
全体		957	669	221	10	17	2	4	19	15		
		100.0%	69.9%	23.1%	1.0%	1.8%	0.2%	0.4%	2.0%	1.6%		
従業員数	100人未満	63	40	15	1	3	0	0	4	0		
		100.0%	63.5%	23.8%	1.6%	4.8%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%		
	100～299人	431	290	102	8	8	2	3	7	11		
		100.0%	67.3%	23.7%	1.9%	1.9%	0.5%	0.7%	1.6%	2.6%		
	300～499人	92	67	23	0	0	0	0	2	0		
		100.0%	72.8%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%		
	500～999人	79	58	16	0	1	0	1	1	2		
		100.0%	73.4%	20.3%	0.0%	1.3%	0.0%	1.3%	1.3%	2.5%		
	1,000～4,999人	138	101	31	1	1	0	0	3	1		
		100.0%	73.2%	22.5%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	2.2%	0.7%		
	5,000～9,999人	70	60	9	0	1	0	0	0	0		
		100.0%	85.7%	12.9%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	10,000人以上	82	51	25	0	3	0	0	2	1		
		100.0%	62.2%	30.5%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	2.4%	1.2%		
	無回答	2	2	0	0	0	0	0	0	0		
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

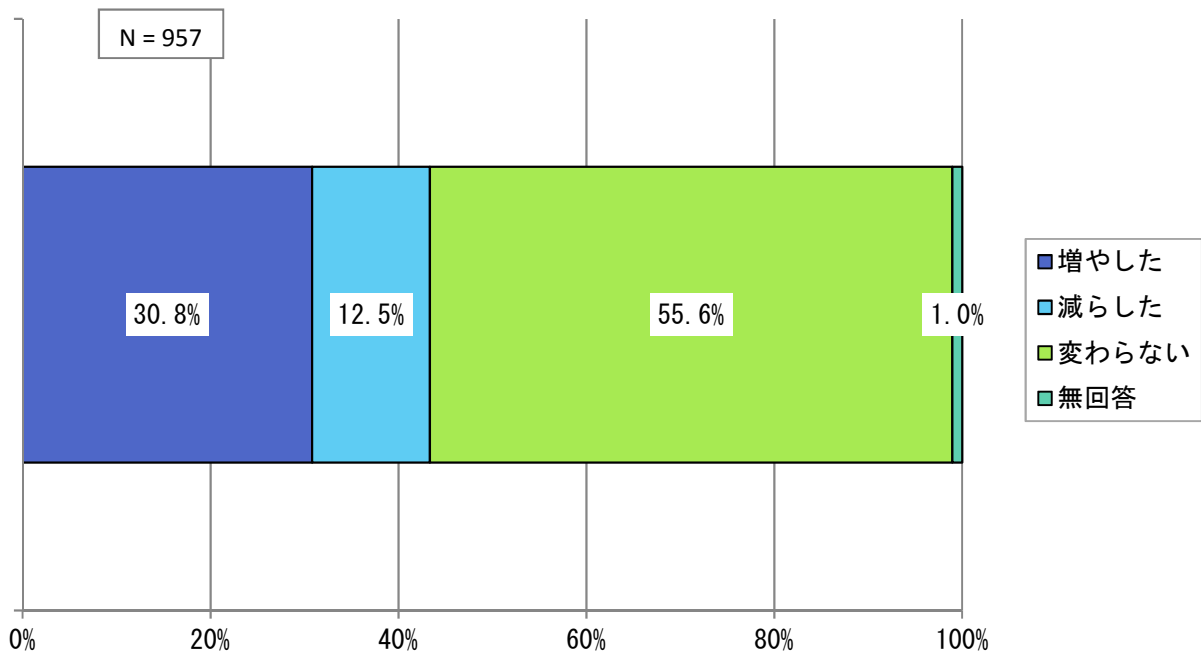
		全体	より強い傾向あり、昨年度より強い傾向	売り手市場であり、昨年度と同じ程度	売り手市場であり、昨年度より弱い傾向	い	どちらでもない	やや強い手市場である	ある	買い手市場で	わからない	無回答
全体		957	669	221	10	17	2	4	19	15		
		100.0%	69.9%	23.1%	1.0%	1.8%	0.2%	0.4%	2.0%	1.6%		
本社所在地	北海道・東北	83	56	20	1	3	0	0	2	1		
		100.0%	67.5%	24.1%	1.2%	3.6%	0.0%	0.0%	2.4%	1.2%		
	関東(東京以外)	114	81	26	2	2	1	0	1	1		
		100.0%	71.1%	22.8%	1.8%	1.8%	0.9%	0.0%	0.9%	0.9%		
	東京	307	214	74	2	4	0	2	7	4		
		100.0%	69.7%	24.1%	0.7%	1.3%	0.0%	0.7%	2.3%	1.3%		
	中部	166	121	34	2	3	0	1	2	3		
		100.0%	72.9%	20.5%	1.2%	1.8%	0.0%	0.6%	1.2%	1.8%		
	近畿	168	110	38	3	4	0	1	7	5		
		100.0%	65.5%	22.6%	1.8%	2.4%	0.0%	0.6%	4.2%	3.0%		
	中国・四国	69	49	20	0	0	0	0	0	0		
		100.0%	71.0%	29.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	九州・沖縄	47	36	9	0	1	1	0	0	0		
		100.0%	76.6%	19.1%	0.0%	2.1%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
	無回答	3	2	0	0	0	0	0	0	1		
		100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%		

< (3) 採用予定数の増減 >

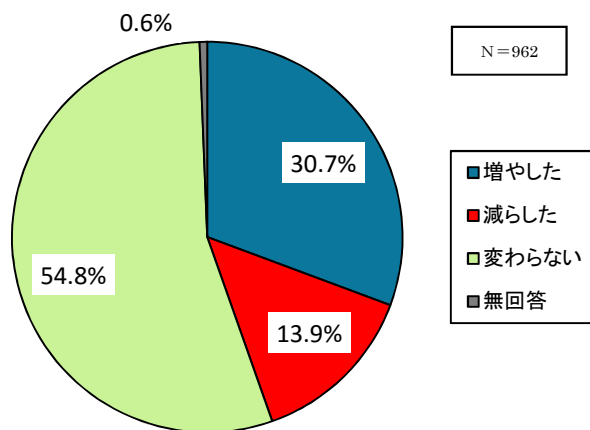
○昨年度に比べ、採用予定数の増減があったか尋ねたところ、0.1ポイント増の30.8%が「増やした」と回答し、「減らした」と回答した企業は1.4ポイント減の12.5%であった。

【昨年度に比べ、採用予定数の増減はありましたか】（一つ選択）

全体	増やした	減らした	変わらない	無回答
957	295	120	532	10
100.0%	30.8%	12.5%	55.6%	1.0%



【参考：昨年度調査】



業種別クロス集計表		全体	増やした	減らした	変わらない	無回答
全 体		957	295	120	532	10
		100.0%	30.8%	12.5%	55.6%	1.0%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	1	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	103	27	10	65	1
		100.0%	26.2%	9.7%	63.1%	1.0%
	製造業	345	110	47	186	2
		100.0%	31.9%	13.6%	53.9%	0.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	2	2	7	0
		100.0%	18.2%	18.2%	63.6%	0.0%
	情報通信業	73	28	4	40	1
		100.0%	38.4%	5.5%	54.8%	1.4%
	運輸業、郵便業	34	11	2	20	1
		100.0%	32.4%	5.9%	58.8%	2.9%
	卸売業、小売業	171	49	22	98	2
		100.0%	28.7%	12.9%	57.3%	1.2%
	金融業、保険業	33	5	13	15	0
		100.0%	15.2%	39.4%	45.5%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	8	2	7	0
		100.0%	47.1%	11.8%	41.2%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	5	0	4	0
		100.0%	55.6%	0.0%	44.4%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	16	5	2	9	0
		100.0%	31.3%	12.5%	56.3%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	8	1	0	7	0
		100.0%	12.5%	0.0%	87.5%	0.0%
	教育・学習支援業	15	3	2	9	1
		100.0%	20.0%	13.3%	60.0%	6.7%
	医療、福祉	31	16	2	11	2
		100.0%	51.6%	6.5%	35.5%	6.5%
サービス業(他に分類されないもの)	64	18	7	39	0	
	100.0%	28.1%	10.9%	60.9%	0.0%	
その他	25	6	4	15	0	
	100.0%	24.0%	16.0%	60.0%	0.0%	
無回答	1	0	1	0	0	
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	増やした	減らした	変わらない	無回答
全 体		957	295	120	532	10
		100.0%	30.8%	12.5%	55.6%	1.0%
従業員数	100 人未満	63	16	5	42	0
		100.0%	25.4%	7.9%	66.7%	0.0%
	100～299 人	431	123	49	255	4
		100.0%	28.5%	11.4%	59.2%	0.9%
	300～499 人	92	28	10	54	0
		100.0%	30.4%	10.9%	58.7%	0.0%
	500～999 人	79	17	7	54	1
		100.0%	21.5%	8.9%	68.4%	1.3%
	1,000～4,999 人	138	53	22	60	3
		100.0%	38.4%	15.9%	43.5%	2.2%
	5,000～9,999 人	70	21	13	35	1
		100.0%	30.0%	18.6%	50.0%	1.4%
	10,000 人以上	82	37	13	31	1
		100.0%	45.1%	15.9%	37.8%	1.2%
	無回答	2	0	1	1	0
		100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	増やした	減らした	変わらない	無回答
全 体		957	295	120	532	10
		100.0%	30.8%	12.5%	55.6%	1.0%
本社所在地	北海道・東北	83	28	11	43	1
		100.0%	33.7%	13.3%	51.8%	1.2%
	関東(東京以外)	114	40	14	59	1
		100.0%	35.1%	12.3%	51.8%	0.9%
	東京	307	92	46	165	4
		100.0%	30.0%	15.0%	53.7%	1.3%
	中部	166	48	18	97	3
		100.0%	28.9%	10.8%	58.4%	1.8%
	近畿	168	47	20	101	0
		100.0%	28.0%	11.9%	60.1%	0.0%
	中国・四国	69	29	7	32	1
		100.0%	42.0%	10.1%	46.4%	1.4%
	九州・沖縄	47	11	2	34	0
		100.0%	23.4%	4.3%	72.3%	0.0%
	無回答	3	0	2	1	0
		100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%

IV. 本年度の採用活動時期等について

< (1) 広報活動の開始時期 >

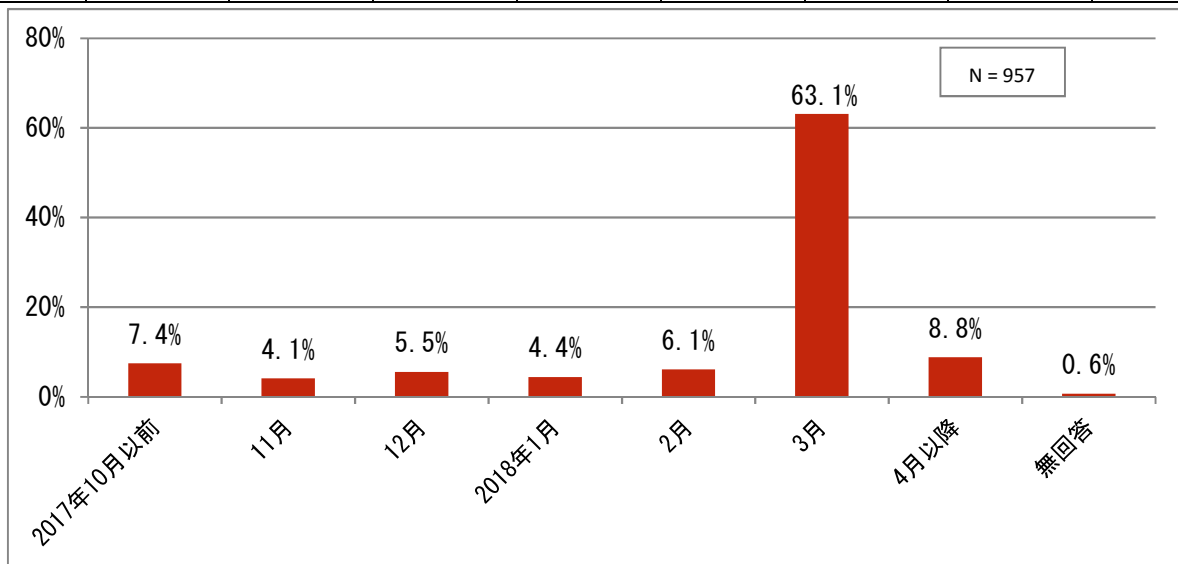
○本年度の広報活動を開始した時期は概ねいつ頃か尋ねたところ、全体では「3月」との回答が最も多く、63.1%であった。3月以降とする回答割合は、前年度比2.6ポイント減の8.8%であった。

○規模別に見ると、大企業では、「3月」との回答が最も多く、69.6%であった。3月以降とする回答割合は、前年度比4.5ポイント減の7.5%であった。

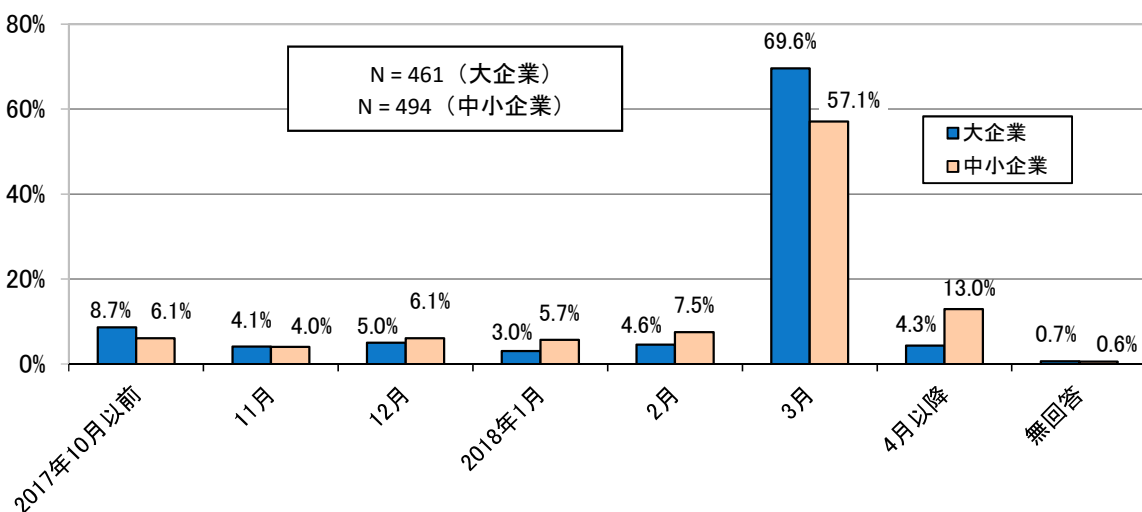
○中小企業では、「3月」との回答が最も多く、57.1%であった。3月以降とする回答割合は、0.7ポイント減の13.0%であった。

【広報活動開始した時期はいつでしたか】<全体> (一つ選択)

全体	2017年 10月以前	11月	12月	2018年 1月	2月	3月	4月以降	無回答
957	71	39	53	42	58	604	84	6
100.0%	7.4%	4.1%	5.5%	4.4%	6.1%	63.1%	8.8%	0.6%



【広報活動開始した時期はいつでしたか】<企業規模別> (一つ選択)

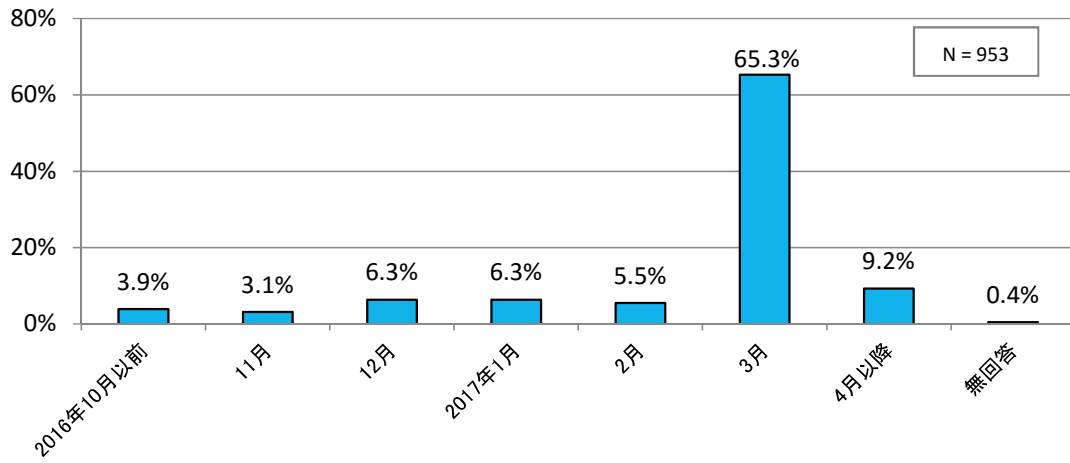


※従業員数 300 人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数 300 人以上と回答した企業を「大企業」とした

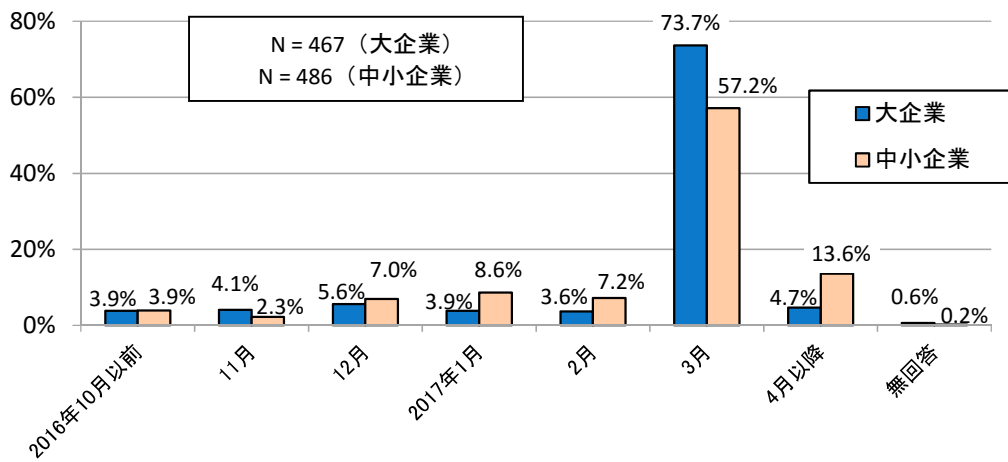
※本年度採用活動を実施し、かつ従業員数について回答のあった 955 社（大企業 461 社、中小企業 494 社）について集計

【参考：昨年度調査】

【広報活動開始した時期はいつでしたか】〈全体〉



【広報活動開始した時期はいつでしたか】〈企業規模別〉



業種別クロス集計表		全体	2017年 10月以前	11月	12月	2018年 1月	2月	3月	4月以降	無回答
全体		957	71	39	53	42	58	604	84	6
		100.0%	7.4%	4.1%	5.5%	4.4%	6.1%	63.1%	8.8%	0.6%
業 種	鉱業・砕石業・ 砂利採取業	1	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	103	13	7	6	2	9	59	6	1
		100.0%	12.6%	6.8%	5.8%	1.9%	8.7%	57.3%	5.8%	1.0%
	製造業	345	26	10	19	15	24	215	35	1
		100.0%	7.5%	2.9%	5.5%	4.3%	7.0%	62.3%	10.1%	0.3%
	電気・ガス・熱 供給・水道業	11	1	0	0	0	0	9	1	0
		100.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	81.8%	9.1%	0.0%
	情報通信業	73	5	6	5	8	8	39	2	0
		100.0%	6.8%	8.2%	6.8%	11.0%	11.0%	53.4%	2.7%	0.0%
	運輸業、郵便 業	34	1	1	2	0	0	28	2	0
		100.0%	2.9%	2.9%	5.9%	0.0%	0.0%	82.4%	5.9%	0.0%
	卸売業、小売 業	171	13	9	8	9	11	107	11	3
		100.0%	7.6%	5.3%	4.7%	5.3%	6.4%	62.6%	6.4%	1.8%
	金融業、保険 業	33	1	0	1	1	0	30	0	0
		100.0%	3.0%	0.0%	3.0%	3.0%	0.0%	90.9%	0.0%	0.0%
	不動産業、物 品賃貸業	17	4	1	1	1	1	7	2	0
		100.0%	23.5%	5.9%	5.9%	5.9%	5.9%	41.2%	11.8%	0.0%
	学術研究、専 門・技術サービ ス業	9	1	0	1	0	2	4	1	0
		100.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	44.4%	11.1%	0.0%
	宿泊業、飲食 サービス業	16	0	0	0	1	1	12	2	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	6.3%	75.0%	12.5%	0.0%
	生活関連サー ビス業、娯楽 業	8	0	1	2	0	0	4	1	0
		100.0%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	12.5%	0.0%
	教育・学習支 援業	15	0	0	0	0	0	11	4	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	73.3%	26.7%	0.0%
	医療、福祉	31	3	0	2	2	1	19	3	1
		100.0%	9.7%	0.0%	6.5%	6.5%	3.2%	61.3%	9.7%	3.2%
サービス業(他 に分類されな いもの)	64	3	2	5	3	1	41	9	0	
	100.0%	4.7%	3.1%	7.8%	4.7%	1.6%	64.1%	14.1%	0.0%	
その他	25	0	2	1	0	0	17	5	0	
	100.0%	0.0%	8.0%	4.0%	0.0%	0.0%	68.0%	20.0%	0.0%	
無回答	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	2017年 10月以前	11月	12月	2018年 1月	2月	3月	4月以降	無回答
全 体		957	71	39	53	42	58	604	84	6
		100.0%	7.4%	4.1%	5.5%	4.4%	6.1%	63.1%	8.8%	0.6%
従業員数	100人未満	63	2	3	3	3	7	27	18	0
		100.0%	3.2%	4.8%	4.8%	4.8%	11.1%	42.9%	28.6%	0.0%
	100～299人	431	28	17	27	25	30	255	46	3
		100.0%	6.5%	3.9%	6.3%	5.8%	7.0%	59.2%	10.7%	0.7%
	300～499人	92	9	4	5	6	8	56	4	0
		100.0%	9.8%	4.3%	5.4%	6.5%	8.7%	60.9%	4.3%	0.0%
	500～999人	79	6	4	7	4	5	46	7	0
		100.0%	7.6%	5.1%	8.9%	5.1%	6.3%	58.2%	8.9%	0.0%
	1,000～4,999人	138	16	7	9	3	4	92	5	2
		100.0%	11.6%	5.1%	6.5%	2.2%	2.9%	66.7%	3.6%	1.4%
	5,000～9,999人	70	7	1	0	0	4	54	4	0
		100.0%	10.0%	1.4%	0.0%	0.0%	5.7%	77.1%	5.7%	0.0%
	10,000人以上	82	2	3	2	1	0	73	0	1
		100.0%	2.4%	3.7%	2.4%	1.2%	0.0%	89.0%	0.0%	1.2%

所在地別クロス集計表		全体	2017年 10月以前	11月	12月	2018年 1月	2月	3月	4月以降	無回答
全 体		957	71	39	53	42	58	604	84	6
		100.0%	7.4%	4.1%	5.5%	4.4%	6.1%	63.1%	8.8%	0.6%
本社所在地	北海道・東北	83	5	2	5	3	5	53	10	0
		100.0%	6.0%	2.4%	6.0%	3.6%	6.0%	63.9%	12.0%	0.0%
	関東(東京以外)	114	8	7	4	2	11	73	8	1
		100.0%	7.0%	6.1%	3.5%	1.8%	9.6%	64.0%	7.0%	0.9%
	東京	307	24	13	15	14	9	208	23	1
		100.0%	7.8%	4.2%	4.9%	4.6%	2.9%	67.8%	7.5%	0.3%
	中部	166	19	5	12	7	8	102	12	1
		100.0%	11.4%	3.0%	7.2%	4.2%	4.8%	61.4%	7.2%	0.6%
	近畿	168	13	3	12	9	15	92	21	3
		100.0%	7.7%	1.8%	7.1%	5.4%	8.9%	54.8%	12.5%	1.8%
	中国・四国	69	2	6	4	2	7	41	7	0
		100.0%	2.9%	8.7%	5.8%	2.9%	10.1%	59.4%	10.1%	0.0%
	九州・沖縄	47	0	3	1	5	3	32	3	0
		100.0%	0.0%	6.4%	2.1%	10.6%	6.4%	68.1%	6.4%	0.0%
	無回答	3	0	0	0	0	0	3	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

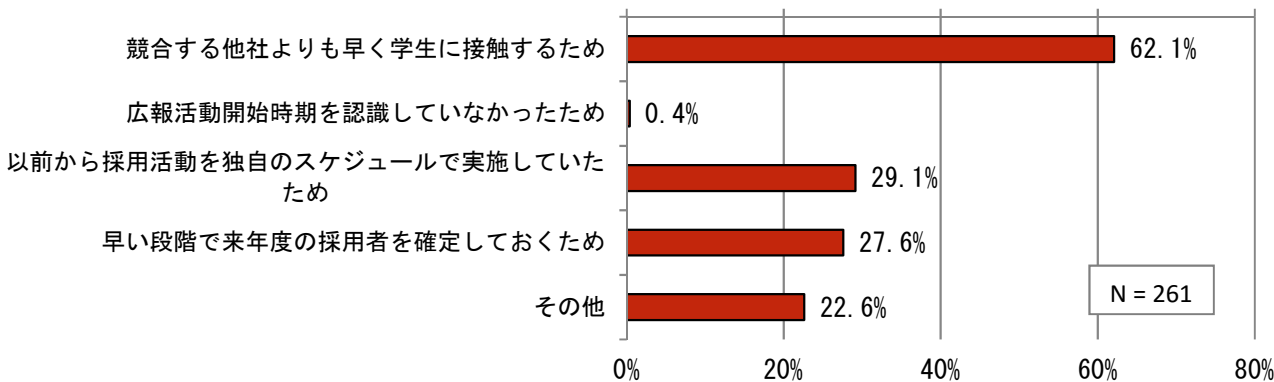
< (2) 広報活動開始時期を3月より前にした理由 >

○広報活動開始時期を3月より前にしたと回答した企業(261社)に対し、理由について尋ねたところ、「競合する他社よりも早く学生に接触するため」(62.1%)と回答した企業が最も多く、次いで「以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため」(29.1%)、「早い段階で来年度の採用者を確定しておくため」(27.6%)であった。

○なお、昨年度調査と比較すると「競合する他社よりも早く学生に接触するため」との回答が4.6ポイント減少し、「以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため」が0.8ポイント減少した。

【広報活動開始時期を3月より前にした理由は何ですか】

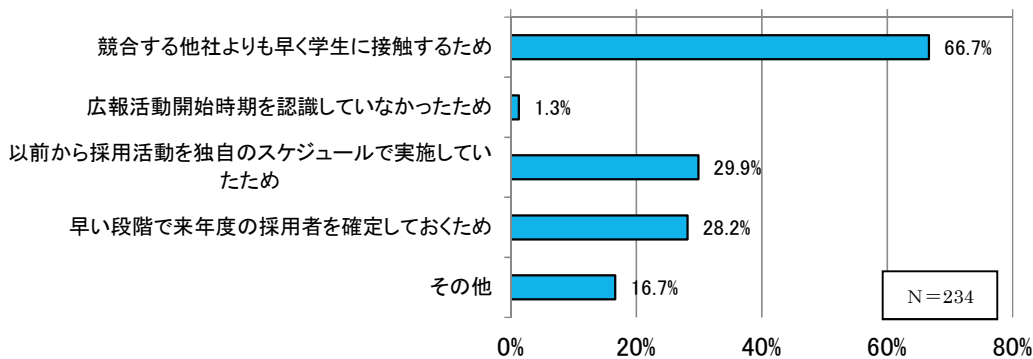
全体	競合する他社よりも早く学生に接触するため	広報活動開始時期を認識していなかったため	以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため	早い段階で来年度の採用者を確定しておくため	その他
261	162	1	76	72	59
	62.1%	0.4%	29.1%	27.6%	22.6%



※対象 263 社から無回答 2 社を除外して集計

※当てはまるものを全て選択

【参考：昨年度調査】



※当てはまるものを全て選択
※対象 239 社から無回答 5 社を除外して集計

業種別クロス集計表

		全体	競争する他社よりも早く学生に接触するため	広報活動開始時期を認識していなかったため	以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため	早い段階で来年度の採用者を確定しておくため	その他
全体		261	162	1	76	72	59
			62.1%	0.4%	29.1%	27.6%	22.6%
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-
	建設業	36	25	0	11	11	6
			69.4%	0.0%	30.6%	30.6%	16.7%
	製造業	93	55	0	24	23	26
			59.1%	0.0%	25.8%	24.7%	28.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	0	0
			100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	32	26	0	15	10	2
			81.3%	0.0%	46.9%	31.3%	6.3%
	運輸業、郵便業	4	3	0	0	2	2
			75.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
	卸売業、小売業	50	27	1	12	13	16
			54.0%	2.0%	24.0%	26.0%	32.0%
	金融業、保険業	3	3	0	2	0	0
			100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	8	7	0	0	2	1
			87.5%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	4	1	0	2	1	1
			25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%
宿泊業、飲食サービス業	2	0	0	2	1	0	
		0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	3	1	0	1	1	1	
		33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	-	
医療、福祉	8	4	0	1	1	2	
		50.0%	0.0%	12.5%	12.5%	25.0%	
サービス業(他に分類されないもの)	14	8	0	5	6	2	
		57.1%	0.0%	35.7%	42.9%	14.3%	
その他	3	1	0	1	1	0	
		33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	

		全体	競争する他社よりも早く学生に接触するため	広報活動開始時期を認識していなかったため	以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため	早い段階で来年度の採用者を確定しておくため	その他
全体		261	162	1	76	72	59
			62.1%	0.4%	29.1%	27.6%	22.6%
従業員数	100人未満	17	0	6	0	2	9
			0.0%	35.3%	0.0%	11.8%	52.9%
	100～299人	126	3	49	0	31	61
			2.4%	38.9%	0.0%	24.6%	48.4%
	300～499人	32	0	12	0	10	17
			0.0%	37.5%	0.0%	31.3%	53.1%
	500～999人	26	1	9	0	8	12
			3.8%	34.6%	0.0%	30.8%	46.2%
1,000～4,999人	39	1	18	0	9	16	
		2.6%	46.2%	0.0%	23.1%	41.0%	
5,000～9,999人	12	2	9	1	2	3	
		16.7%	75.0%	8.3%	16.7%	25.0%	
10,000人以上	8	0	4	0	2	4	
		0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	50.0%	

		全体	競争する他社よりも早く学生に接触するため	広報活動開始時期を認識していなかったため	以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため	早い段階で来年度の採用者を確定しておくため	その他
全体		261	162	1	76	72	59
			62.1%	0.4%	29.1%	27.6%	22.6%
本社所在地	北海道・東北	20	15	1	5	6	4
			75.0%	5.0%	25.0%	30.0%	20.0%
	関東(東京以外)	32	18	0	10	8	9
			56.3%	0.0%	31.3%	25.0%	28.1%
	東京	75	49	0	24	21	15
			65.3%	0.0%	32.0%	28.0%	20.0%
	中部	50	33	0	15	11	17
			66.0%	0.0%	30.0%	22.0%	34.0%
	近畿	51	29	0	10	15	10
		56.9%	0.0%	19.6%	29.4%	19.6%	
中国・四国	21	13	0	7	7	3	
		61.9%	0.0%	33.3%	33.3%	14.3%	
九州・沖縄	12	5	0	5	4	1	
		41.7%	0.0%	41.7%	33.3%	8.3%	
無回答	0	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	-	

< (3) 採用選考活動（面接等）の開始時期 >

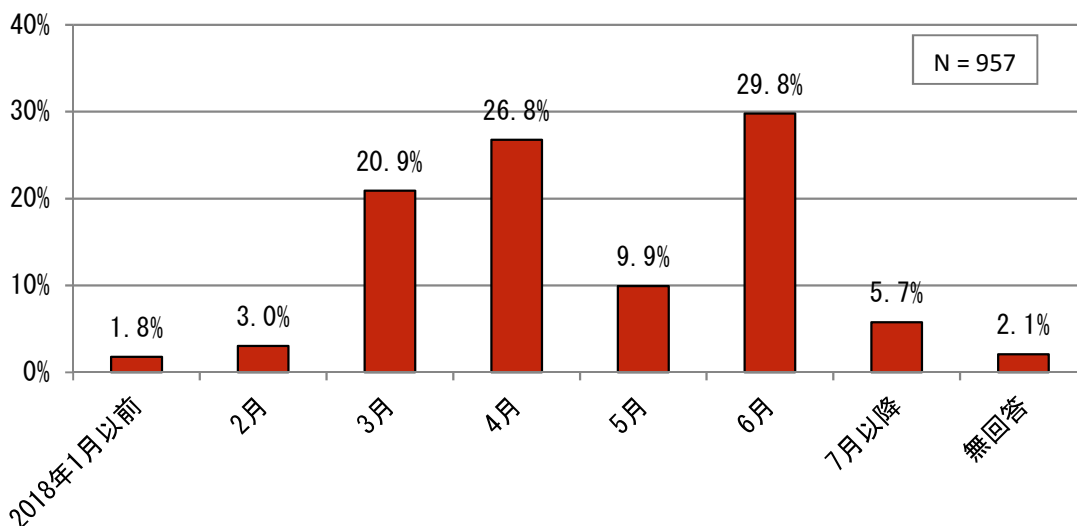
○本年度の採用選考活動（面接等）の開始時期について尋ねたところ、全体では「6月」との回答が最も多く、29.8%であり、次いで「4月」（26.8%）であった。前年度比3.1ポイント増の62.4%が6月より前に開始したと回答した。

○規模別に見ると、大企業では、「6月」との回答が最も多く、37.3%であった。前年度比1.7ポイント増の58.1%の企業が6月より前に開始したと回答した。

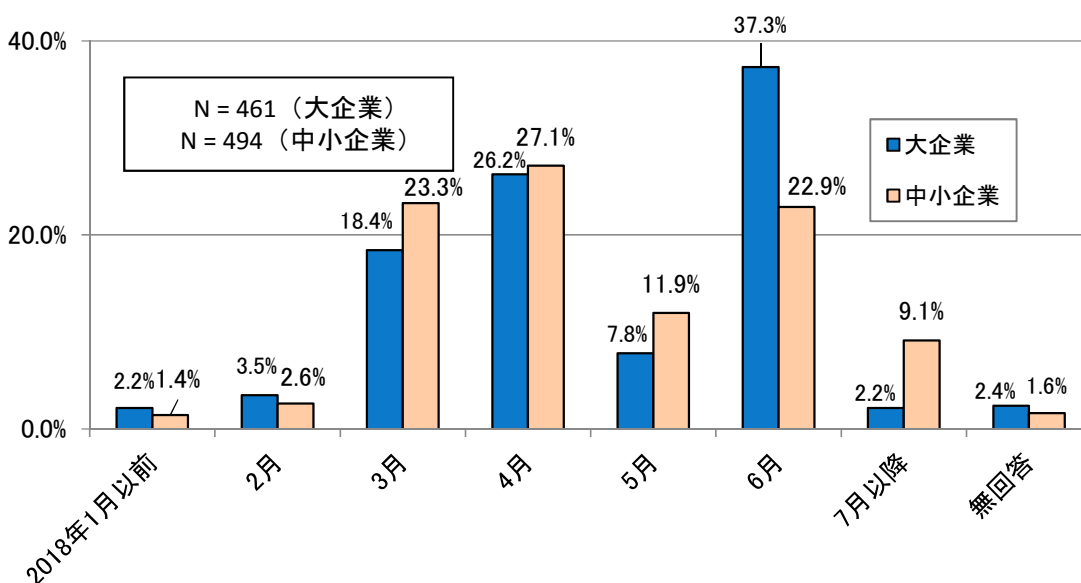
○中小企業では「4月」が最も多く、27.1%であった。前年度比4.2ポイント増の66.3%が6月より前に開始したと回答した。

【採用選考活動（面接等）の開始時期した時期はいつでしたか】<全体>（一つ選択）

全体	2018年 1月以前	2月	3月	4月	5月	6月	7月以降	無回答
957	17	29	200	256	95	285	55	20
100.0%	1.8%	3.0%	20.9%	26.8%	9.9%	29.8%	5.7%	2.1%



【採用選考活動（面接等）の開始時期した時期はいつでしたか】<企業規模別>（一つ選択）



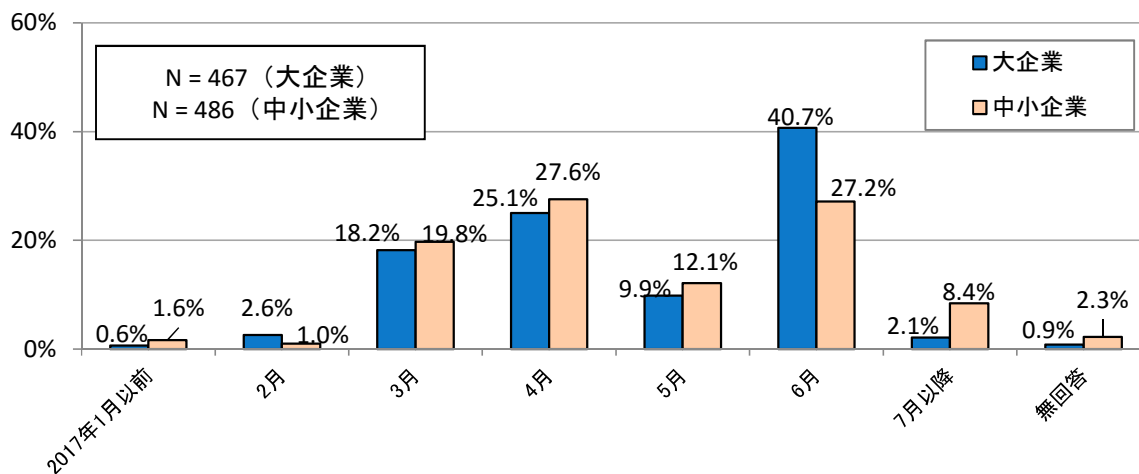
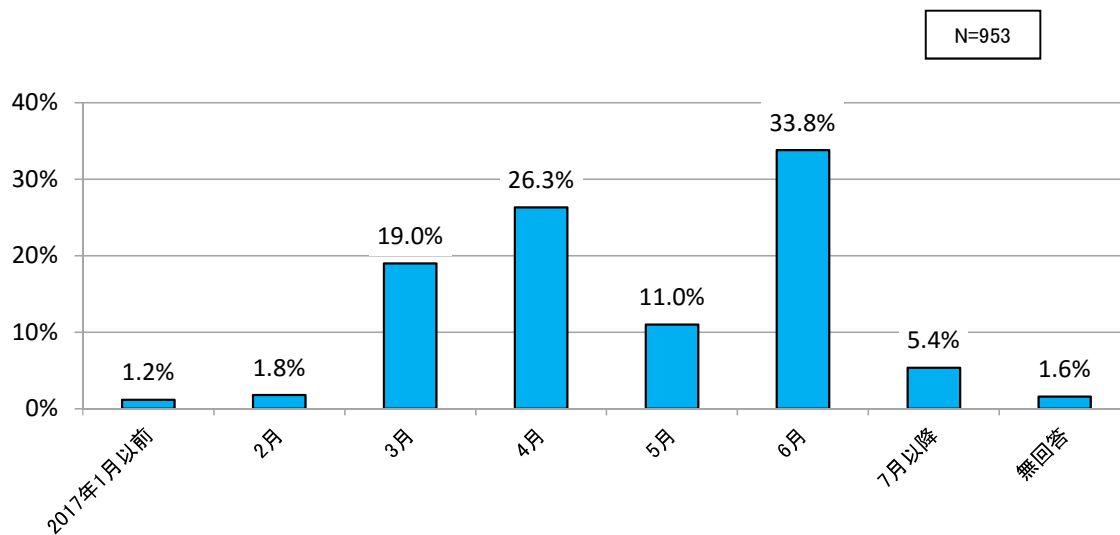
※従業員数300人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数300人以上と回答した企業を「大企業」とした

※本年度採用活動を実施し、かつ従業員数について回答のあった955社（大企業461社、中小企業494社）について集計

【参考：昨年度調査】

【採用選考活動（面接等）の開始時期した時期はいつでしたか】〈全体〉（一つ選択）

全体	2017年1月以前	2月	3月	4月	5月	6月	7月以降	無回答
953	11	17	181	251	105	322	51	15
100.0%	1.2%	1.8%	19.0%	26.3%	11.0%	33.8%	5.4%	1.6%



業種別クロス集計表		全体	2018年 1月以前	2月	3月	4月	5月	6月	7月以 降	無回答
全 体		957	17	29	200	256	95	285	55	20
		100.0%	1.8%	3.0%	20.9%	26.8%	9.9%	29.8%	5.7%	2.1%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	103	1	3	29	28	8	24	6	4
		100.0%	1.0%	2.9%	28.2%	27.2%	7.8%	23.3%	5.8%	3.9%
	製造業	345	3	3	60	96	38	115	22	8
		100.0%	0.9%	0.9%	17.4%	27.8%	11.0%	33.3%	6.4%	2.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	0	0	0	2	1	8	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%	72.7%	0.0%	0.0%
	情報通信業	73	3	10	28	16	3	13	0	0
		100.0%	4.1%	13.7%	38.4%	21.9%	4.1%	17.8%	0.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	34	1	0	7	2	0	21	3	0
		100.0%	2.9%	0.0%	20.6%	5.9%	0.0%	61.8%	8.8%	0.0%
	卸売業、小売業	171	2	7	40	58	23	25	12	4
		100.0%	1.2%	4.1%	23.4%	33.9%	13.5%	14.6%	7.0%	2.3%
	金融業、保険業	33	1	0	2	5	3	22	0	0
		100.0%	3.0%	0.0%	6.1%	15.2%	9.1%	66.7%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	3	0	8	1	2	2	1	0
		100.0%	17.6%	0.0%	47.1%	5.9%	11.8%	11.8%	5.9%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	1	0	3	3	0	2	0	0
		100.0%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	16	0	0	4	7	1	3	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	43.8%	6.3%	18.8%	6.3%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	8	1	2	1	1	1	2	0	0
		100.0%	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%
	教育・学習支援業	15	0	0	0	3	2	9	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	13.3%	60.0%	6.7%	0.0%
	医療、福祉	31	0	0	3	10	5	9	1	3
		100.0%	0.0%	0.0%	9.7%	32.3%	16.1%	29.0%	3.2%	9.7%
	サービス業（他に分類されないもの）	64	1	3	10	19	6	18	6	1
		100.0%	1.6%	4.7%	15.6%	29.7%	9.4%	28.1%	9.4%	1.6%
	その他	25	0	1	5	4	2	11	2	0
		100.0%	0.0%	4.0%	20.0%	16.0%	8.0%	44.0%	8.0%	0.0%
	無回答	1	0	0	0	1	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

従業員数別クロス集計表		全体	2018年 1月以前	2月	3月	4月	5月	6月	7月以降	無回答
全体		957	17	29	200	256	95	285	55	20
		100.0%	1.8%	3.0%	20.9%	26.8%	9.9%	29.8%	5.7%	2.1%
従業員数	100人未満	63	1	1	15	11	7	15	12	1
		100.0%	1.6%	1.6%	23.8%	17.5%	11.1%	23.8%	19.0%	1.6%
	100～299人	431	6	12	100	123	52	98	33	7
		100.0%	1.4%	2.8%	23.2%	28.5%	12.1%	22.7%	7.7%	1.6%
	300～499人	92	1	4	21	36	6	19	1	4
		100.0%	1.1%	4.3%	22.8%	39.1%	6.5%	20.7%	1.1%	4.3%
	500～999人	79	2	2	24	22	8	17	4	0
		100.0%	2.5%	2.5%	30.4%	27.8%	10.1%	21.5%	5.1%	0.0%
	1,000～4,999人	138	5	7	22	35	12	48	3	6
		100.0%	3.6%	5.1%	15.9%	25.4%	8.7%	34.8%	2.2%	4.3%
	5,000～9,999人	70	2	1	9	18	5	34	1	0
		100.0%	2.9%	1.4%	12.9%	25.7%	7.1%	48.6%	1.4%	0.0%
	10,000人以上	82	0	2	9	10	5	54	1	1
		100.0%	0.0%	2.4%	11.0%	12.2%	6.1%	65.9%	1.2%	1.2%

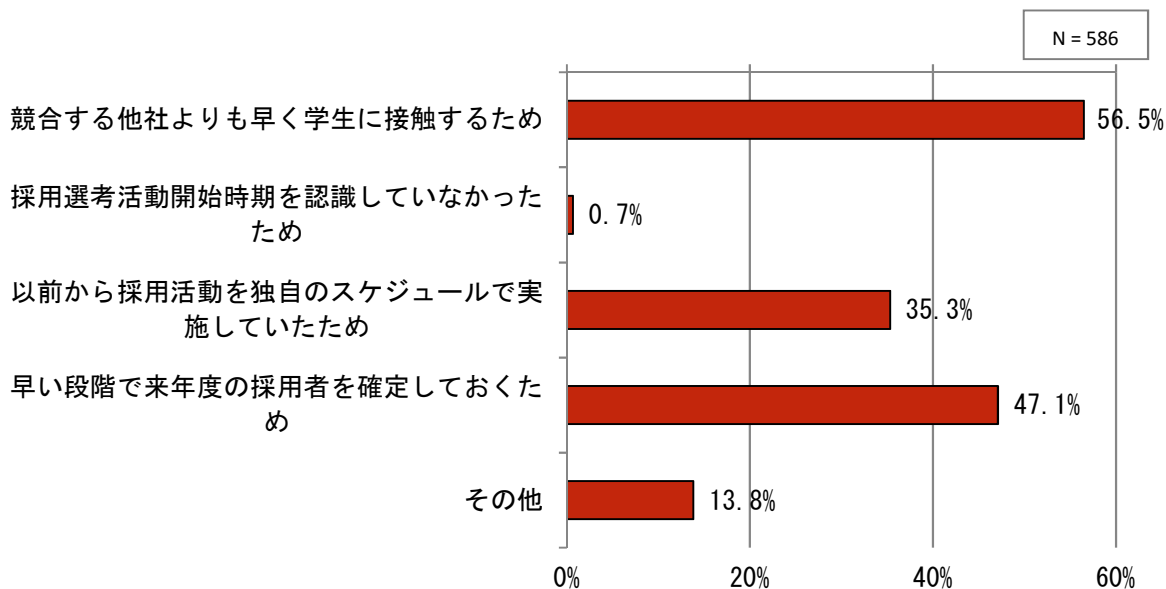
所在地別クロス集計表		全体	2018年 1月以前	2月	3月	4月	5月	6月	7月以降	無回答
全体		957	17	29	200	256	95	285	55	20
		100.0%	1.8%	3.0%	20.9%	26.8%	9.9%	29.8%	5.7%	2.1%
本社所在地	北海道・東北	83	0	0	7	22	13	28	12	1
		100.0%	0.0%	0.0%	8.4%	26.5%	15.7%	33.7%	14.5%	1.2%
	関東(東京以外)	114	3	4	25	25	13	36	5	3
		100.0%	2.6%	3.5%	21.9%	21.9%	11.4%	31.6%	4.4%	2.6%
	東京	307	8	17	67	60	25	117	11	2
		100.0%	2.6%	5.5%	21.8%	19.5%	8.1%	38.1%	3.6%	0.7%
	中部	166	1	2	34	74	15	30	6	4
		100.0%	0.6%	1.2%	20.5%	44.6%	9.0%	18.1%	3.6%	2.4%
	近畿	168	3	3	47	46	15	41	9	4
		100.0%	1.8%	1.8%	28.0%	27.4%	8.9%	24.4%	5.4%	2.4%
	中国・四国	69	2	2	14	16	8	17	5	5
		100.0%	2.9%	2.9%	20.3%	23.2%	11.6%	24.6%	7.2%	7.2%
	九州・沖縄	47	0	1	6	10	6	16	7	1
		100.0%	0.0%	2.1%	12.8%	21.3%	12.8%	34.0%	14.9%	2.1%
	無回答	3	0	0	0	3	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

< (4) 採用選考開始時期を6月より前にした理由 >

○採用選考開始時期を6月より前にしたと回答した企業（586社）について尋ねたところ、「競合する他社よりも早く学生に接触するため」と回答した企業が56.5%と最も多く、次いで「早い段階で来年度の採用者を確定しておくため」（47.1%）、「以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため」（35.3%）であった。

【採用選考開始時期を6月より前にした理由は何ですか】

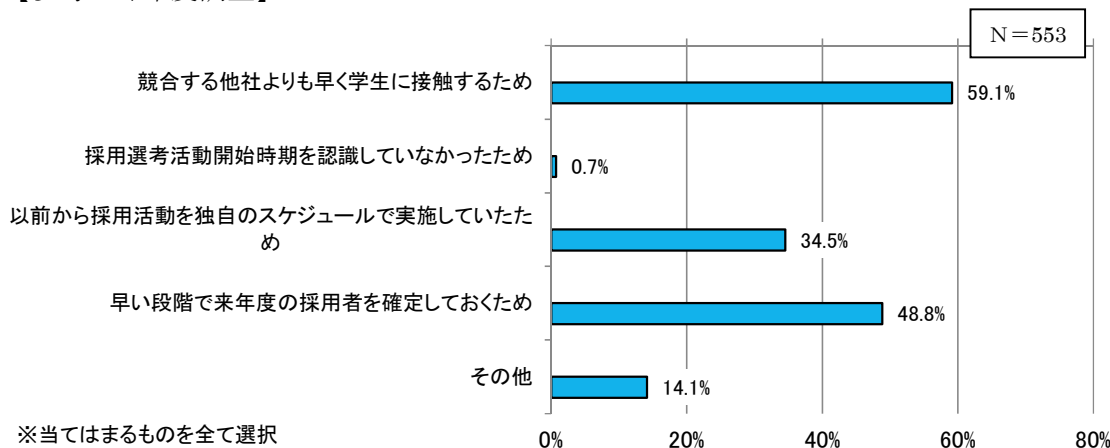
全体	競合する他社よりも早く学生に接触するため	採用選考活動開始時期を認識していなかったため	以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため	早い段階で来年度の採用者を確定しておくため	その他
586	331	4	207	276	81
	56.5%	0.7%	35.3%	47.1%	13.8%



※当てはまるものを全て選択

※対象 597社から無回答 11社を除外して集計

【参考：昨年度調査】



※当てはまるものを全て選択

※対象 565社から無回答 12社を除外して集計

業種別クロス集計表

		全体	競合する他社よりも早く 学生に接触するため	採用選考活動開始時期を 認識していなかったため	以前から採用活動を独自の スケジュールで実施して いたため	早い段階で来年度の採用 者を確定しておくため	その他
全体		586	331	4	207	276	81
			56.5%	0.7%	35.3%	47.1%	13.8%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-
	建設業	67	35	0	21	37	11
			52.2%	0.0%	31.3%	55.2%	16.4%
	製造業	197	116	1	64	95	31
			58.9%	0.5%	32.5%	48.2%	15.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	0	1	3	0
			33.3%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%
	情報通信業	60	36	0	30	29	6
			60.0%	0.0%	50.0%	48.3%	10.0%
	運輸業、郵便業	10	7	0	1	6	2
			70.0%	0.0%	10.0%	60.0%	20.0%
	卸売業、小売業	128	71	2	49	51	18
			55.5%	1.6%	38.3%	39.8%	14.1%
	金融業、保険業	11	9	1	5	4	1
			81.8%	9.1%	45.5%	36.4%	9.1%
	不動産業、物品賃貸業	14	11	0	0	7	1
			78.6%	0.0%	0.0%	50.0%	7.1%
	学術研究、専門・技術サービス業	7	4	0	3	4	0
			57.1%	0.0%	42.9%	57.1%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	12	4	0	6	3	4	
		33.3%	0.0%	50.0%	25.0%	33.3%	
生活関連サービス業、娯楽業	6	3	0	3	3	1	
		50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	16.7%	
教育・学習支援業	5	4	0	3	1	0	
		80.0%	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%	
医療、福祉	16	7	0	6	10	1	
		43.8%	0.0%	37.5%	62.5%	6.3%	
サービス業(他に分類されないもの)	37	16	0	12	15	3	
		43.2%	0.0%	32.4%	40.5%	8.1%	
その他	12	6	0	3	8	2	
		50.0%	0.0%	25.0%	66.7%	16.7%	
無回答	1	1	0	0	0	0	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	競争する他社よりも早く学生に接触するため	採用選考活動開始時期を認識していなかったため	以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため	早い段階で来年度の採用者を確定しておくため	その他
全体		586	331	4	207	276	81
			56.5%	0.7%	35.3%	47.1%	13.8%
従業員数	100人未満	35	15	1	15	9	3
			42.9%	2.9%	42.9%	25.7%	8.6%
	100～299人	285	149	0	104	142	37
			52.3%	0.0%	36.5%	49.8%	13.0%
	300～499人	66	39	1	21	29	14
			59.1%	1.5%	31.8%	43.9%	21.2%
	500～999人	58	33	1	26	33	4
			56.9%	1.7%	44.8%	56.9%	6.9%
	1,000～4,999人	80	53	0	26	38	10
			66.3%	0.0%	32.5%	47.5%	12.5%
	5,000～9,999人	35	22	0	11	12	8
			62.9%	0.0%	31.4%	34.3%	22.9%
	10,000人以上	26	19	1	4	13	5
			73.1%	3.8%	15.4%	50.0%	19.2%

所在地別クロス集計表		全体	競争する他社よりも早く学生に接触するため	採用選考活動開始時期を認識していなかったため	以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため	早い段階で来年度の採用者を確定しておくため	その他
全体		586	331	4	207	276	81
			56.5%	0.7%	35.3%	47.1%	13.8%
本社所在地	北海道・東北	40	24	0	10	21	4
			60.0%	0.0%	25.0%	52.5%	10.0%
	関東(東京以外)	69	41	0	21	31	8
			59.4%	0.0%	30.4%	44.9%	11.6%
	東京	174	99	1	68	73	30
			56.9%	0.6%	39.1%	42.0%	17.2%
	中部	124	69	2	43	63	24
			55.6%	1.6%	34.7%	50.8%	19.4%
	近畿	112	59	1	41	54	11
			52.7%	0.9%	36.6%	48.2%	9.8%
	中国・四国	41	25	0	16	22	1
			61.0%	0.0%	39.0%	53.7%	2.4%
	九州・沖縄	23	13	0	7	12	2
			56.5%	0.0%	30.4%	52.2%	8.7%
	無回答	3	1	0	1	0	1
			33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%

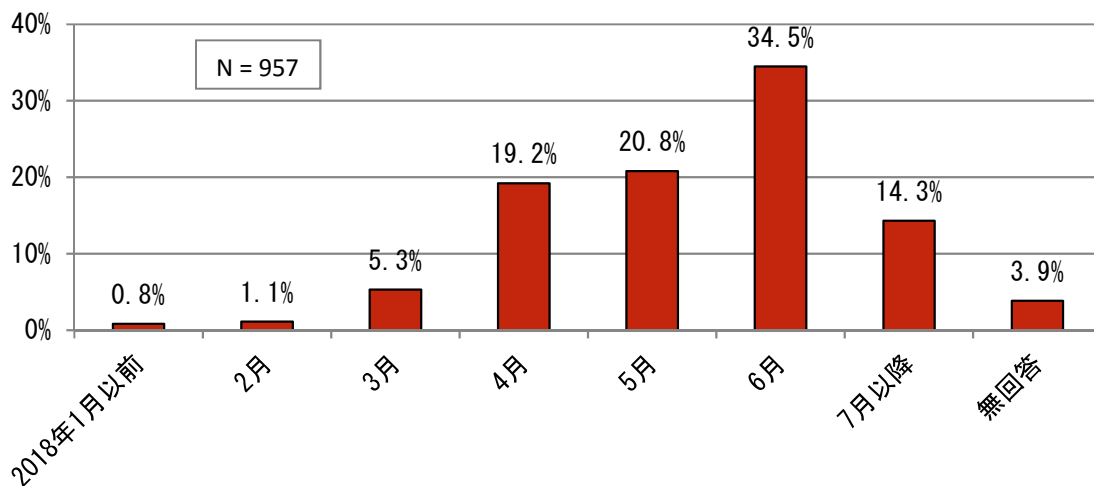
< (5) 内々定を出し始めた時期 >

○内々定を出し始めた時期について尋ねたところ、全体では「6月」との回答が最も多く、34.5%であった。前年度比7.6ポイント増の47.2%が6月より前に内々定を出し始めたと回答した。
 ○規模別に見ると、大企業では、「6月」との回答が最も多く、44.5%であった。前年度比6.3ポイント増の46.0%が6月より前に内々定を出し始めたと回答した。
 中小企業では「6月」が最も多く、25.1%であった。前年度比9.3ポイント増の48.8%が6月より前に内々定を出し始めたと回答した。

【内々定を出し始めた時期はいつでしたか】（一つ選択）

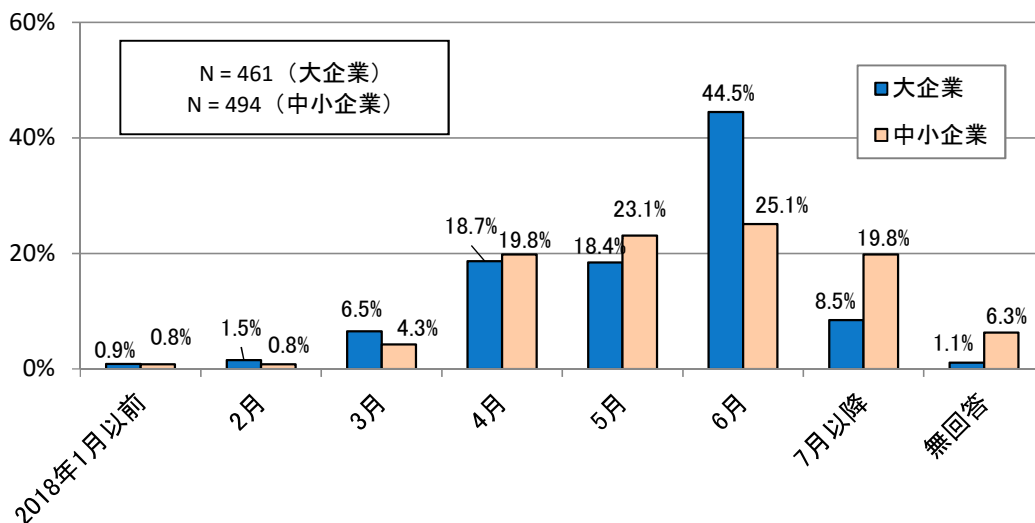
全体	2018年 1月以前	2月	3月	4月	5月	6月	7月以降	無回答
957	8	11	51	184	199	330	137	37
100.0%	0.8%	1.1%	5.3%	19.2%	20.8%	34.5%	14.3%	3.9%

<全体>



【内々定を出し始めた時期はいつでしたか】（一つ選択）

<企業規模別>



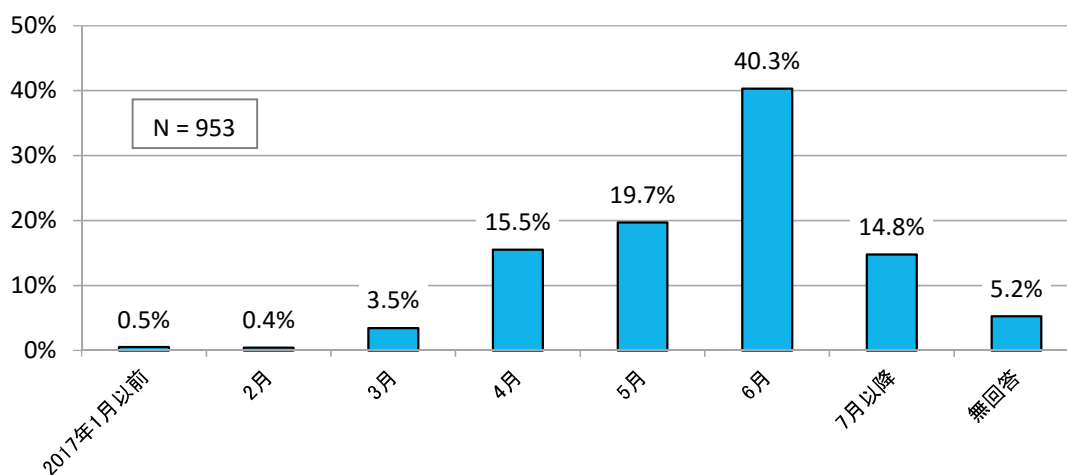
※従業員数300人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数300人以上と回答した企業を「大企業」とした

※本年度採用活動を実施し、かつ従業員数について回答のあった955社（大企業461社、中小企業494社）について集計

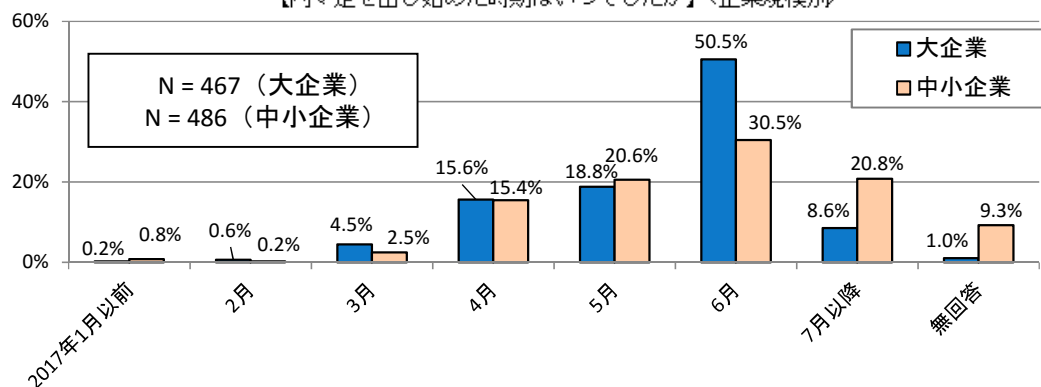
【参考：昨年度調査】

全体	2017年1月以前	2月	3月	4月	5月	6月	7月以降	無回答
953	5	4	33	148	188	384	141	50
100.0%	0.5%	0.4%	3.5%	15.5%	19.7%	40.3%	14.8%	5.2%

【内々定を出し始めた時期はいつでしたか】〈全体〉



【内々定を出し始めた時期はいつでしたか】〈企業規模別〉



※従業員数 300 人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数 300 人以上と回答した企業を「大企業」とした

※本年度採用活動を実施し、かつ従業員数について回答のあった 953 社（大企業 467 社、中小企業 486 社）について集計

業種別クロス集計表		全体	2018年 1月以前	2月	3月	4月	5月	6月	7月以 降	無回答
全 体		957	8	11	51	184	199	330	137	37
		100.0%	0.8%	1.1%	5.3%	19.2%	20.8%	34.5%	14.3%	3.9%
業 種	鉱業・砕石業・ 砂利採取業	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	103	1	0	9	26	24	26	9	8
		100.0%	1.0%	0.0%	8.7%	25.2%	23.3%	25.2%	8.7%	7.8%
	製造業	345	3	0	8	71	66	128	52	17
		100.0%	0.9%	0.0%	2.3%	20.6%	19.1%	37.1%	15.1%	4.9%
	電気・ガス・熱 供給・水道業	11	0	0	0	0	2	8	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	72.7%	9.1%	0.0%
	情報通信業	73	1	4	12	27	10	15	4	0
		100.0%	1.4%	5.5%	16.4%	37.0%	13.7%	20.5%	5.5%	0.0%
	運輸業、郵便 業	34	1	0	1	4	2	21	5	0
		100.0%	2.9%	0.0%	2.9%	11.8%	5.9%	61.8%	14.7%	0.0%
	卸売業、小売 業	171	0	2	11	26	61	40	25	6
		100.0%	0.0%	1.2%	6.4%	15.2%	35.7%	23.4%	14.6%	3.5%
	金融業、保険 業	33	0	1	0	2	5	25	0	0
		100.0%	0.0%	3.0%	0.0%	6.1%	15.2%	75.8%	0.0%	0.0%
	不動産業、物 品賃貸業	17	1	2	0	8	0	5	0	1
		100.0%	5.9%	11.8%	0.0%	47.1%	0.0%	29.4%	0.0%	5.9%
	学術研究、専 門・技術サー ビス業	9	1	0	0	4	1	1	2	0
		100.0%	11.1%	0.0%	0.0%	44.4%	11.1%	11.1%	22.2%	0.0%
	宿泊業、飲食 サービス業	16	0	0	0	3	6	5	2	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	37.5%	31.3%	12.5%	0.0%
	生活関連サー ビス業、娯楽 業	8	0	1	1	2	1	2	1	0
		100.0%	0.0%	12.5%	12.5%	25.0%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%
	教育・学習支 援業	15	0	0	0	0	2	2	10	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	13.3%	66.7%	6.7%
	医療、福祉	31	0	0	0	4	6	10	9	2
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.9%	19.4%	32.3%	29.0%	6.5%
サービス業(他 に分類されな いもの)	64	0	1	7	4	11	29	11	1	
	100.0%	0.0%	1.6%	10.9%	6.3%	17.2%	45.3%	17.2%	1.6%	
その他	25	0	0	2	3	2	12	6	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	8.0%	12.0%	8.0%	48.0%	24.0%	0.0%	
無回答	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	2018年 1月以前	2月	3月	4月	5月	6月	7月以 降	無回答
全 体		957	8	11	51	184	199	330	137	37
		100.0%	0.8%	1.1%	5.3%	19.2%	20.8%	34.5%	14.3%	3.9%
従業員数	100人未満	63	1	0	2	14	12	5	22	7
		100.0%	1.6%	0.0%	3.2%	22.2%	19.0%	7.9%	34.9%	11.1%
	100～299人	431	3	4	19	84	102	119	76	24
		100.0%	0.7%	0.9%	4.4%	19.5%	23.7%	27.6%	17.6%	5.6%
	300～499人	92	0	1	6	24	30	24	5	2
		100.0%	0.0%	1.1%	6.5%	26.1%	32.6%	26.1%	5.4%	2.2%
	500～999人	79	1	0	6	18	21	20	13	0
		100.0%	1.3%	0.0%	7.6%	22.8%	26.6%	25.3%	16.5%	0.0%
	1,000～4,999人	138	1	6	11	26	20	60	12	2
		100.0%	0.7%	4.3%	8.0%	18.8%	14.5%	43.5%	8.7%	1.4%
	5,000～9,999人	70	2	0	2	10	9	41	6	0
		100.0%	2.9%	0.0%	2.9%	14.3%	12.9%	58.6%	8.6%	0.0%
	10,000人以上	82	0	0	5	8	5	60	3	1
		100.0%	0.0%	0.0%	6.1%	9.8%	6.1%	73.2%	3.7%	1.2%

所在地別クロス集計表		全体	2018年 1月以前	2月	3月	4月	5月	6月	7月以 降	無回答
全 体		957	8	11	51	184	199	330	137	37
		100.0%	0.8%	1.1%	5.3%	19.2%	20.8%	34.5%	14.3%	3.9%
本社所在地	北海道・東北	83	0	0	1	7	21	32	18	4
		100.0%	0.0%	0.0%	1.2%	8.4%	25.3%	38.6%	21.7%	4.8%
	関東(東京以外)	114	2	1	8	20	19	41	20	3
		100.0%	1.8%	0.9%	7.0%	17.5%	16.7%	36.0%	17.5%	2.6%
	東京	307	3	5	23	68	36	133	33	6
		100.0%	1.0%	1.6%	7.5%	22.1%	11.7%	43.3%	10.7%	2.0%
	中部	166	0	0	8	39	57	38	14	10
		100.0%	0.0%	0.0%	4.8%	23.5%	34.3%	22.9%	8.4%	6.0%
	近畿	168	1	1	9	33	36	53	29	6
		100.0%	0.6%	0.6%	5.4%	19.6%	21.4%	31.5%	17.3%	3.6%
	中国・四国	69	1	3	0	14	16	19	10	6
		100.0%	1.4%	4.3%	0.0%	20.3%	23.2%	27.5%	14.5%	8.7%
	九州・沖縄	47	1	1	2	3	12	13	13	2
		100.0%	2.1%	2.1%	4.3%	6.4%	25.5%	27.7%	27.7%	4.3%
	無回答	3	0	0	0	0	2	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%

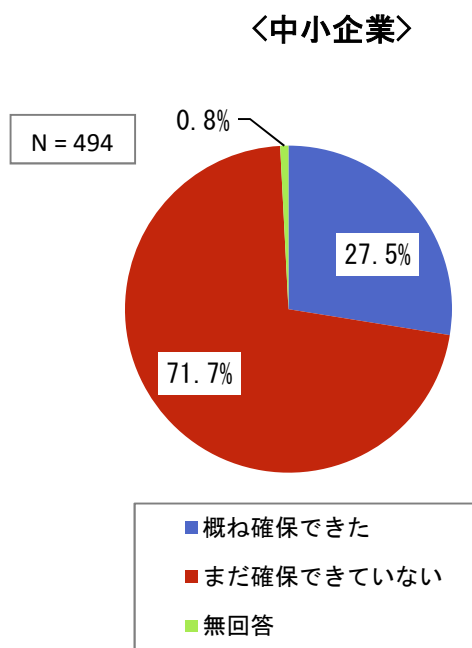
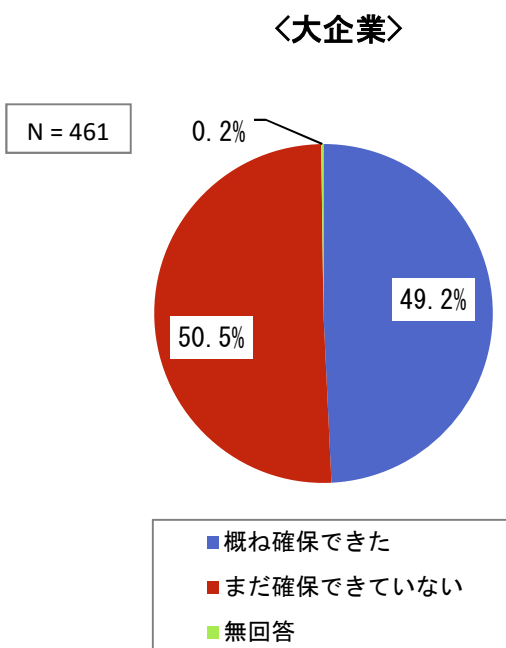
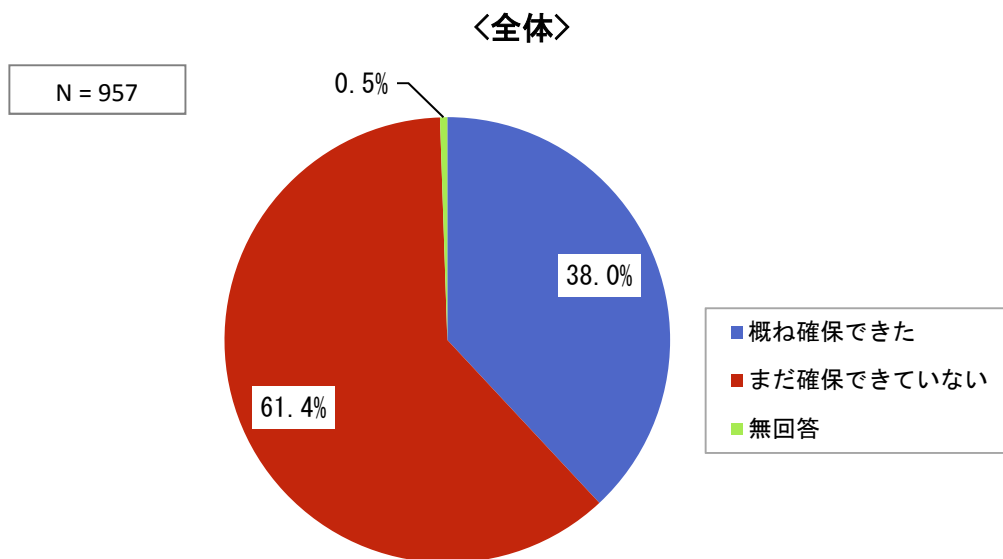
< (6) 採用予定者数の確保 (8月1日時点) >

○2018年8月1日時点において、本年度の採用予定数を確保できているかを尋ねたところ、全体では「概ね確保できた」と回答した企業は38.0%、「まだ確保できていない」と回答した企業は61.4% (前年度比3.1ポイント増) であった。

○規模別にみると大企業では、「概ね確保できた」と回答した企業は49.2% (前年度比3.9ポイント減)、「まだ確保できていない」と回答した企業は50.5%であった。また、中小企業では、「概ね確保できた」と回答した企業は27.5% (前年度比3.0ポイント減)、「まだ確保できていない」と回答した企業は71.7%であった。

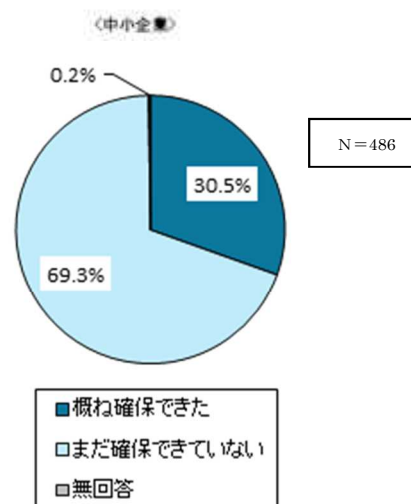
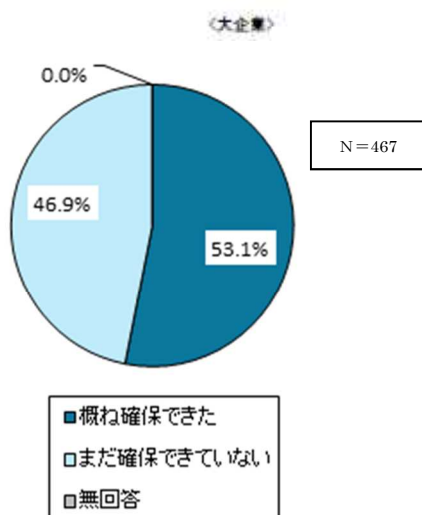
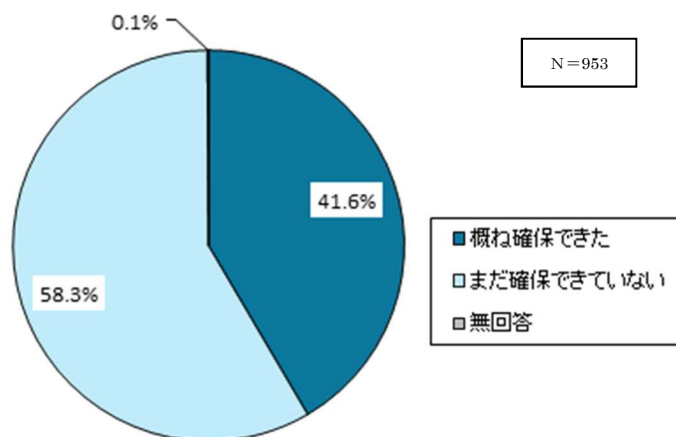
【本年度の採用予定数を確保できていますか】(一つ選択)

全体	概ね確保できた	まだ確保できていない	無回答
957	364	588	5
100.0%	38.0%	61.4%	0.5%



【参考：昨年度調査】

全体	概ね確保できた	まだ確保できていない	無回答
953	396	556	1
100.0%	41.6%	58.3%	0.1%



業種別クロス集計表		全体	概ね確保できた	まだ確保できていない	無回答
全体		957	364	588	5
		100.0%	38.0%	61.4%	0.5%
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	1	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	103	24	79	0
		100.0%	23.3%	76.7%	0.0%
	製造業	345	134	208	3
		100.0%	38.8%	60.3%	0.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	8	3	0
		100.0%	72.7%	27.3%	0.0%
	情報通信業	73	33	40	0
		100.0%	45.2%	54.8%	0.0%
	運輸業、郵便業	34	14	20	0
		100.0%	41.2%	58.8%	0.0%
	卸売業、小売業	171	63	107	1
		100.0%	36.8%	62.6%	0.6%
	金融業、保険業	33	24	9	0
		100.0%	72.7%	27.3%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	7	10	0
		100.0%	41.2%	58.8%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	5	4	0
		100.0%	55.6%	44.4%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	16	4	12	0
		100.0%	25.0%	75.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	8	2	5	1
		100.0%	25.0%	62.5%	12.5%
	教育・学習支援業	15	9	6	0
		100.0%	60.0%	40.0%	0.0%
	医療、福祉	31	6	25	0
		100.0%	19.4%	80.6%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	64	19	45	0	
	100.0%	29.7%	70.3%	0.0%	
その他	25	11	14	0	
	100.0%	44.0%	56.0%	0.0%	
無回答	1	1	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	概ね確保できた	まだ確保できていない	無回答
全体		957	364	588	5
		100.0%	38.0%	61.4%	0.5%
従業員数	100人未満	63	15	48	0
		100.0%	23.8%	76.2%	0.0%
	100～299人	431	121	306	4
		100.0%	28.1%	71.0%	0.9%
	300～499人	92	29	63	0
		100.0%	31.5%	68.5%	0.0%
	500～999人	79	25	54	0
		100.0%	31.6%	68.4%	0.0%
1,000～4,999人	138	75	62	1	
	100.0%	54.3%	44.9%	0.7%	
5,000～9,999人	70	45	25	0	
	100.0%	64.3%	35.7%	0.0%	
10,000人以上	82	53	29	0	
	100.0%	64.6%	35.4%	0.0%	

所在地別クロス集計表		全体	概ね確保できた	まだ確保できていない	無回答
全体		957	364	588	5
		100.0%	38.0%	61.4%	0.5%
本社所在地	北海道・東北	83	24	59	0
		100.0%	28.9%	71.1%	0.0%
	関東(東京以外)	114	40	74	0
		100.0%	35.1%	64.9%	0.0%
	東京	307	149	156	2
		100.0%	48.5%	50.8%	0.7%
	中部	166	54	111	1
		100.0%	32.5%	66.9%	0.6%
	近畿	168	57	111	0
		100.0%	33.9%	66.1%	0.0%
	中国・四国	69	24	44	1
		100.0%	34.8%	63.8%	1.4%
	九州・沖縄	47	15	31	1
		100.0%	31.9%	66.0%	2.1%
	無回答	3	1	2	0
		100.0%	33.3%	66.7%	0.0%

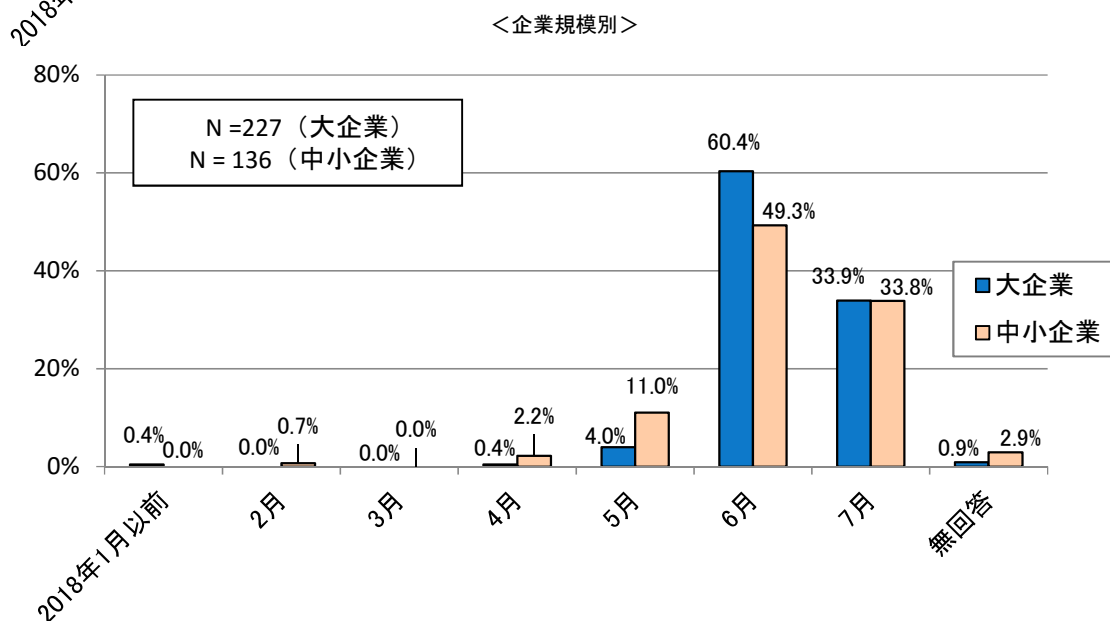
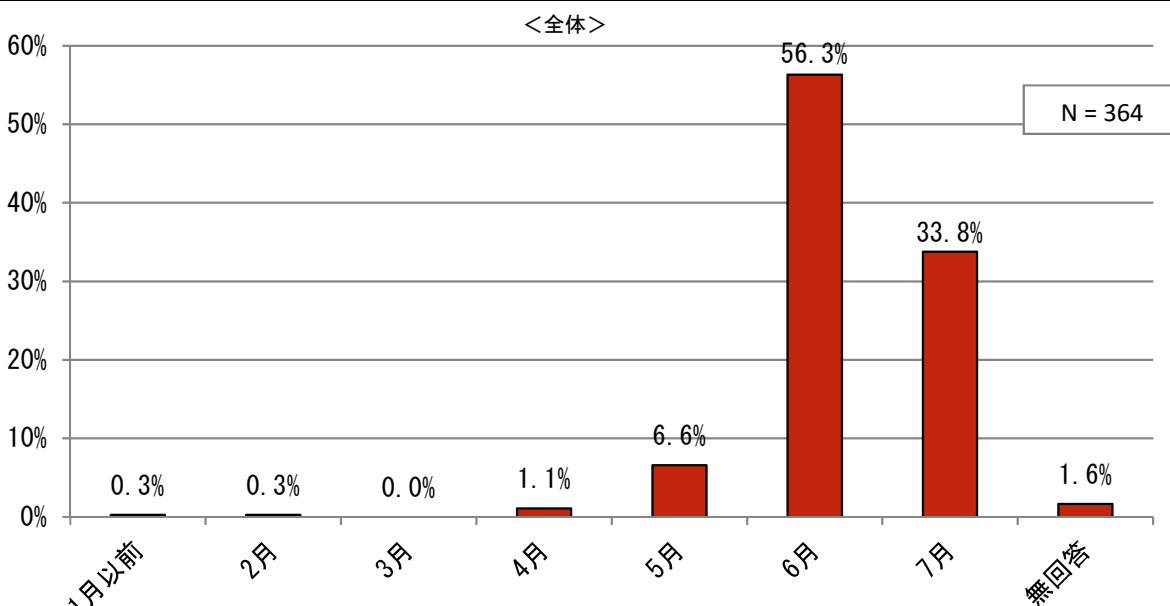
< (7) 採用予定者数を確保できた時期 >

○採用予定数を概ね確保できたと回答した企業（364社）に対して、その時期について尋ねたところ、「6月」（56.3%）ならびに「7月」（33.8%）と回答した企業が多かった。大企業では「6月」と回答した企業が60.4%、次いで7月（33.9%）であった。中小企業では、「6月」（49.3%）が最も多く、次いで「7月」（33.8%）であった。

○昨年度調査と比較すると、全体、企業規模別とともに6月の割合が高くなり、7月の割合が低くなっている。

【採用予定数を概ね確保できたのはいつですか】（一つ選択）

全体	2018年1月以前	2月	3月	4月	5月	6月	7月	無回答
364	1	1	0	4	24	205	123	6
100.0%	0.3%	0.3%	0.0%	1.1%	6.6%	56.3%	33.8%	1.6%

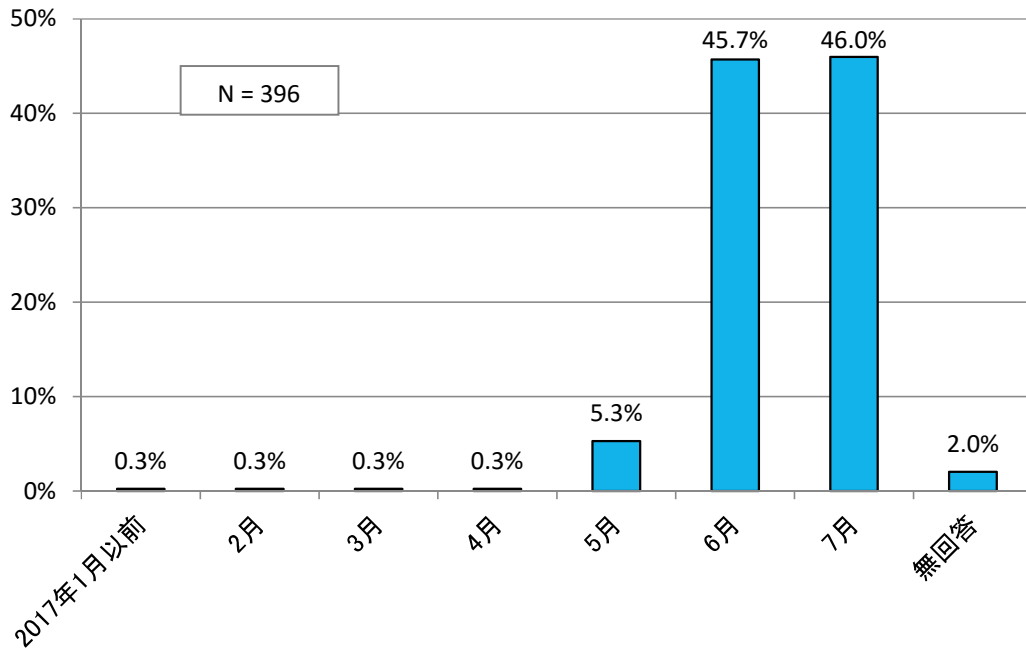


※従業員数 300 人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数 300 人以上と回答した企業を「大企業」とした

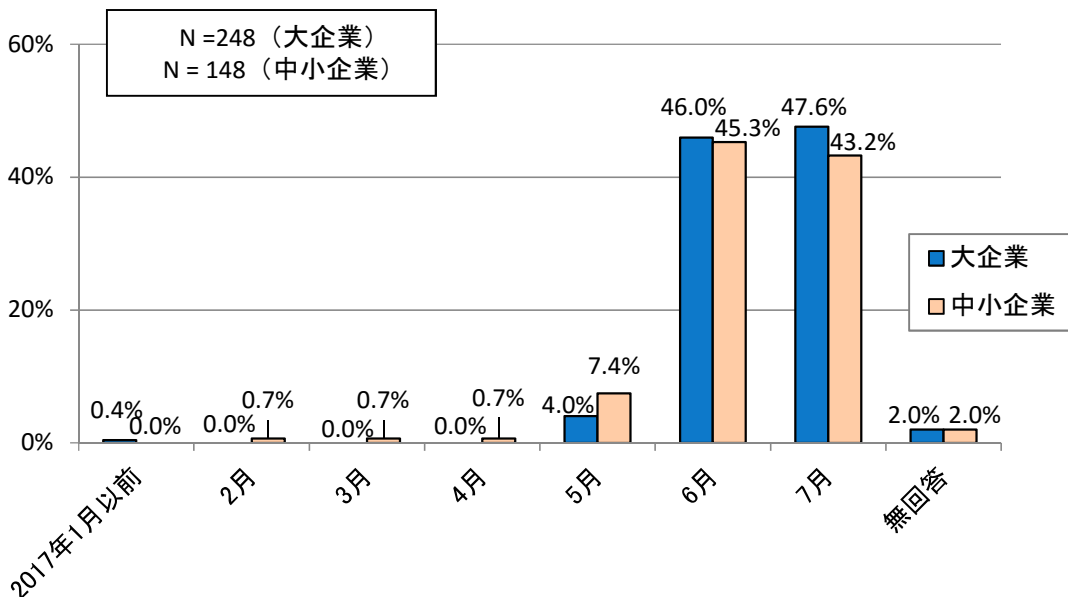
※採用予定者を概ね確保できた 364 社のうち、本年度採用活動を実施し、かつ従業員数について回答のあった 363 社（大企業 227 社、中小企業 136 社）について集計

【参考：昨年度調査】

全体	2017年1月以前	2月	3月	4月	5月	6月	7月	無回答
396	1	1	1	1	21	181	182	8
100.0%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	5.3%	45.7%	46.0%	2.0%



【採用予定数を概ね確保できたのはいつですか】<企業規模別>



※従業員数 300 人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数 300 人以上と回答した企業を「大企業」とした

※採用予定者をおおむね確保できた 401 社のうち、昨年度活動を実施し、かつ従業員数について回答のあった 396 社(大企業 248 社、中小企業 148 社)について集計

業種別クロス集計表		全体	2018年 1月以前	2月	3月	4月	5月	6月	7月	無回答
全体		364	1	1	0	4	24	205	123	6
		100.0%	0.3%	0.3%	0.0%	1.1%	6.6%	56.3%	33.8%	1.6%
業種	鉱業・砕石業・ 砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業		24	0	0	0	0	2	16	6	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	66.7%	25.0%	0.0%
製造業		134	0	0	0	2	8	80	42	2
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	6.0%	59.7%	31.3%	1.5%
電気・ガス・熱 供給・水道業		8	0	0	0	0	0	8	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
情報通信業		33	0	0	0	1	3	15	13	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	9.1%	45.5%	39.4%	3.0%
運輸業、郵便 業		14	0	0	0	0	0	8	6	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	42.9%	0.0%
卸売業、小売 業		63	0	1	0	1	8	26	26	1
		100.0%	0.0%	1.6%	0.0%	1.6%	12.7%	41.3%	41.3%	1.6%
金融業、保険 業		24	0	0	0	0	0	18	6	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%
不動産業、物 品賃貸業		7	0	0	0	0	0	5	2	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	28.6%	0.0%
学術研究、専 門・技術サー ビス業		5	1	0	0	0	1	2	1	0
		100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%
宿泊業、飲食 サービス業		4	0	0	0	0	0	3	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%
生活関連サー ビス業、娯楽 業		2	0	0	0	0	0	2	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
教育・学習支 援業		9	0	0	0	0	0	2	7	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	77.8%	0.0%
医療、福祉		6	0	0	0	0	0	3	2	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	16.7%
サービス業(他 に分類されな いもの)		19	0	0	0	0	2	13	3	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	68.4%	15.8%	5.3%
その他		11	0	0	0	0	0	3	8	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	72.7%	0.0%
無回答		1	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

従業員数別クロス集計表		全体	2018年 1月以前	2月	3月	4月	5月	6月	7月	無回答
全体		364	1	1	0	4	24	205	123	6
		100.0%	0.3%	0.3%	0.0%	1.1%	6.6%	56.3%	33.8%	1.6%
従業員数	100人未満	15	0	0	0	1	3	7	4	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	20.0%	46.7%	26.7%	0.0%
	100～299人	121	0	1	0	2	12	60	42	4
		100.0%	0.0%	0.8%	0.0%	1.7%	9.9%	49.6%	34.7%	3.3%
	300～499人	29	0	0	0	1	4	17	7	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	13.8%	58.6%	24.1%	0.0%
	500～999人	25	0	0	0	0	3	14	8	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.0%	56.0%	32.0%	0.0%
	1,000～4,999人	75	0	0	0	0	1	49	25	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	65.3%	33.3%	0.0%
	5,000～9,999人	45	1	0	0	0	0	23	20	1
		100.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	51.1%	44.4%	2.2%
	10,000人以上	53	0	0	0	0	1	34	17	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	64.2%	32.1%	1.9%

所在地別クロス集計表		全体	2018年 1月以前	2月	3月	4月	5月	6月	7月	無回答
全体		364	1	1	0	4	24	205	123	6
		100.0%	0.3%	0.3%	0.0%	1.1%	6.6%	56.3%	33.8%	1.6%
本社所在地	北海道・東北	24	0	0	0	2	4	15	2	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	16.7%	62.5%	8.3%	4.2%
	関東(東京以外)	40	0	0	0	0	3	18	17	2
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.5%	45.0%	42.5%	5.0%
	東京	149	1	0	0	0	3	83	61	1
		100.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	55.7%	40.9%	0.7%
	中部	54	0	0	0	2	6	32	12	2
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	11.1%	59.3%	22.2%	3.7%
	近畿	57	0	0	0	0	3	33	21	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	57.9%	36.8%	0.0%
	中国・四国	24	0	1	0	0	2	16	5	0
		100.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	8.3%	66.7%	20.8%	0.0%
	九州・沖縄	15	0	0	0	0	3	7	5	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	46.7%	33.3%	0.0%
	無回答	1	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

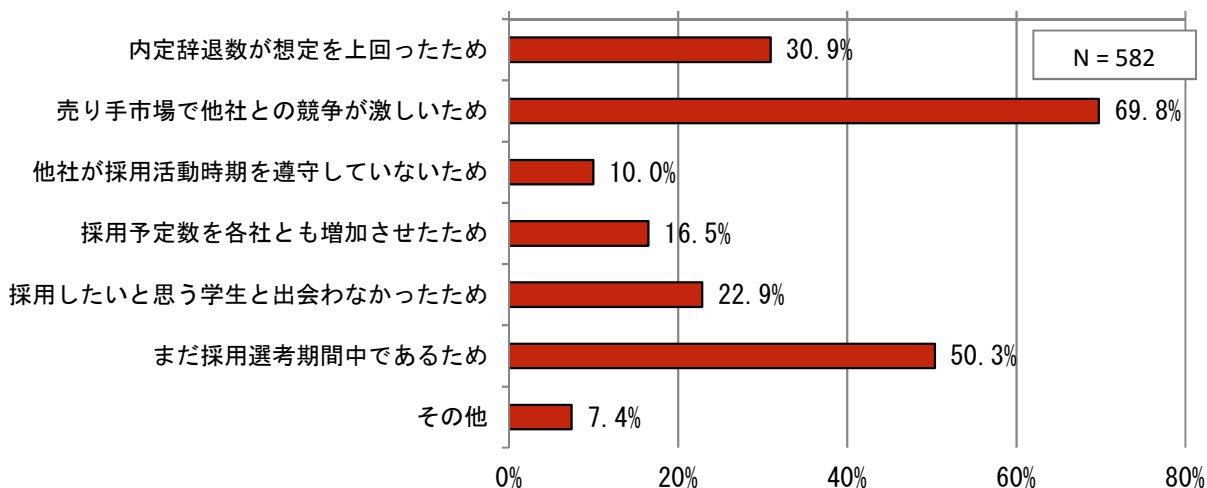
< (8) 採用予定数を確保できない理由 >

○採用予定数をまだ確保できていないと回答した企業（588社）に対し、その理由は何か尋ねたところ、「売り手市場で他社との競争が激しいため」と回答した企業が最も多く、69.8%であった。続いて「まだ採用選考期間中であるため」（50.3%）、「内定辞退数が想定を上回ったため」（30.9%）、「採用したいと思う学生と出会わなかったため」（22.9%）であった。

○なお、昨年度調査を比較すると「売り手市場で他社との競争が激しいため」と回答する企業が4.3ポイント増加した点が最も顕著であった。また「採用したいと思う学生と出会わなかったため」が8.1ポイント減の22.9%であった。

【採用予定数を確保できない理由は何ですか】

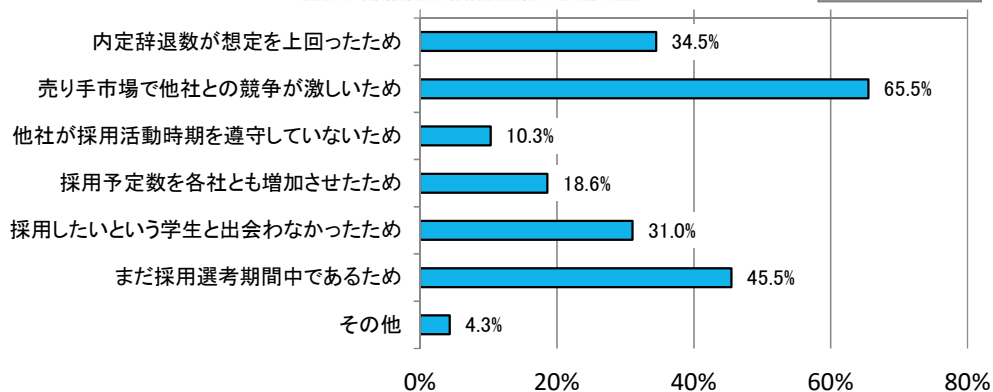
全体	内定辞退数が想定を上回ったため	売り手市場で他社との競争が激しいため	他社が採用活動時期を遵守していないため	採用予定数を各社とも増加させたため	採用したいと思う学生と出会わなかったため	まだ採用選考期間中であるため	その他
582	180	406	58	96	133	293	43
	30.9%	69.8%	10.0%	16.5%	22.9%	50.3%	7.4%



※当てはまるものを全て選択
※対象 588社から無回答 6社を除外して集計

【参考：昨年度調査】

【採用予定数を確保できない理由は何ですか】



※当てはまるものを全て選択
※対象 556社から無回答 2社を除外して集計

業種別クロス集計表

		全体	内定辞退数が想定を上 回ったため	売り手市場で他社との 競争が激しいため	他社が採用活動時期を 遵守していないため	採用予定数を各社とも 増加させたため	採用したいという学生と 出会わなかったため	まだ採用選考期間中で あるため	その他
全体		582	180	406	58	96	133	293	43
			30.9%	69.8%	10.0%	16.5%	22.9%	50.3%	7.4%
業 種	鉱業・砕石業・砂 利採取業	1	0	1	1	1	0	1	1
			0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	建設業	77	17	63	9	8	18	34	8
			22.1%	81.8%	11.7%	10.4%	23.4%	44.2%	10.4%
	製造業	204	63	143	21	40	53	90	13
			30.9%	70.1%	10.3%	19.6%	26.0%	44.1%	6.4%
	電気・ガス・熱供 給・水道業	3	1	2	0	0	1	3	1
			33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	33.3%
	情報通信業	40	13	31	2	12	13	16	3
			32.5%	77.5%	5.0%	30.0%	32.5%	40.0%	7.5%
	運輸業、郵便業	20	7	15	4	2	2	15	0
			35.0%	75.0%	20.0%	10.0%	10.0%	75.0%	0.0%
	卸売業、小売業	107	41	72	11	12	20	57	9
			38.3%	67.3%	10.3%	11.2%	18.7%	53.3%	8.4%
	金融業、保険業	9	6	7	1	1	3	5	0
			66.7%	77.8%	11.1%	11.1%	33.3%	55.6%	0.0%
	不動産業、物品 賃貸業	10	4	5	0	2	2	5	0
			40.0%	50.0%	0.0%	20.0%	20.0%	50.0%	0.0%
	学術研究、専 門・技術サービ ス業	4	2	4	0	0	1	1	1
			50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%
宿泊業、飲食サ ービス業	12	3	7	1	1	0	7	2	
		25.0%	58.3%	8.3%	8.3%	0.0%	58.3%	16.7%	
生活関連サービ ス業、娯楽業	5	1	3	1	0	1	2	0	
		20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	
教育・学習支援 業	6	0	0	0	0	0	6	0	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
医療、福祉	25	3	15	1	0	5	20	2	
		12.0%	60.0%	4.0%	0.0%	20.0%	80.0%	8.0%	
サービス業(他 に分類されない もの)	45	14	32	5	15	10	22	2	
		31.1%	71.1%	11.1%	33.3%	22.2%	48.9%	4.4%	
その他	14	5	6	1	2	4	9	1	
		35.7%	42.9%	7.1%	14.3%	28.6%	64.3%	7.1%	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	-	-	-	

		全体	内定辞退数が想定を上回ったため	売り手市場で他社との競争が激しいため	他社が採用活動時期を遵守していないため	採用予定数を各社とも増加させたため	採用したいという学生と出会わなかったため	まだ採用選考期間中であるため	その他
全体		582	180	406	58	96	133	293	43
			30.9%	69.8%	10.0%	16.5%	22.9%	50.3%	7.4%
従業員数	100人未満	47	7	27	3	7	13	22	3
			14.9%	57.4%	6.4%	14.9%	27.7%	46.8%	6.4%
	100～299人	301	81	206	24	46	73	160	25
			26.9%	68.4%	8.0%	15.3%	24.3%	53.2%	8.3%
	300～499人	63	26	51	9	9	17	28	4
			41.3%	81.0%	14.3%	14.3%	27.0%	44.4%	6.3%
	500～999人	54	25	41	6	11	10	23	4
			46.3%	75.9%	11.1%	20.4%	18.5%	42.6%	7.4%
	1,000～4,999人	62	26	42	8	15	13	31	3
			41.9%	67.7%	12.9%	24.2%	21.0%	50.0%	4.8%
	5,000～9,999人	25	8	19	4	5	4	12	1
			32.0%	76.0%	16.0%	20.0%	16.0%	48.0%	4.0%
	10,000人以上	29	7	20	4	3	3	17	2
			24.1%	69.0%	13.8%	10.3%	10.3%	58.6%	6.9%

		全体	内定辞退数が想定を上回ったため	売り手市場で他社との競争が激しいため	他社が採用活動時期を遵守していないため	採用予定数を各社とも増加させたため	採用したいという学生と出会わなかったため	まだ採用選考期間中であるため	その他
全体		582	180	406	58	96	133	293	43
			30.9%	69.8%	10.0%	16.5%	22.9%	50.3%	7.4%
本社所在地	北海道・東北	57	16	38	5	7	16	38	5
			28.1%	66.7%	8.8%	12.3%	28.1%	66.7%	8.8%
	関東(東京以外)	73	20	52	7	14	8	38	7
			27.4%	71.2%	9.6%	19.2%	11.0%	52.1%	9.6%
	東京	155	41	110	23	33	34	80	8
			26.5%	71.0%	14.8%	21.3%	21.9%	51.6%	5.2%
	中部	111	42	84	11	27	34	43	9
			37.8%	75.7%	9.9%	24.3%	30.6%	38.7%	8.1%
	近畿	110	35	73	5	11	30	61	8
			31.8%	66.4%	4.5%	10.0%	27.3%	55.5%	7.3%
	中国・四国	43	13	27	2	0	6	19	4
			30.2%	62.8%	4.7%	0.0%	14.0%	44.2%	9.3%
	九州・沖縄	31	12	21	5	4	5	14	1
			38.7%	67.7%	16.1%	12.9%	16.1%	45.2%	3.2%
	無回答	2	1	1	0	0	0	0	1
			50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

< (9) 内定辞退や早期離職について >

内定辞退が生じる原因は何にあると思うか尋ねたところ、「学生自身の業界研究・企業研究が不十分」について「そう思う」「どちらかといえばそう思う」との回答が62.6%と最も多かった。次いで、「産業・就職構造の変化や景気動向の影響」(61.3%)との回答が多かった。

【内定辞退が生じる原因は何にあると思いますか】

① 大学等におけるキャリア教育や就職指導が不十分

全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
957	55	155	349	181	193	24
100.0%	5.7%	16.2%	36.5%	18.9%	20.2%	2.5%

② 就職関連企業のサービス内容が悪い(就職活動のマニュアル化など)

全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
957	138	267	342	108	76	26
100.0%	14.4%	27.9%	35.7%	11.3%	7.9%	2.7%

③ 企業の選考過程において学生を十分に評価(マッチング)できていない

全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
957	81	350	290	149	62	25
100.0%	8.5%	36.6%	30.3%	15.6%	6.5%	2.6%

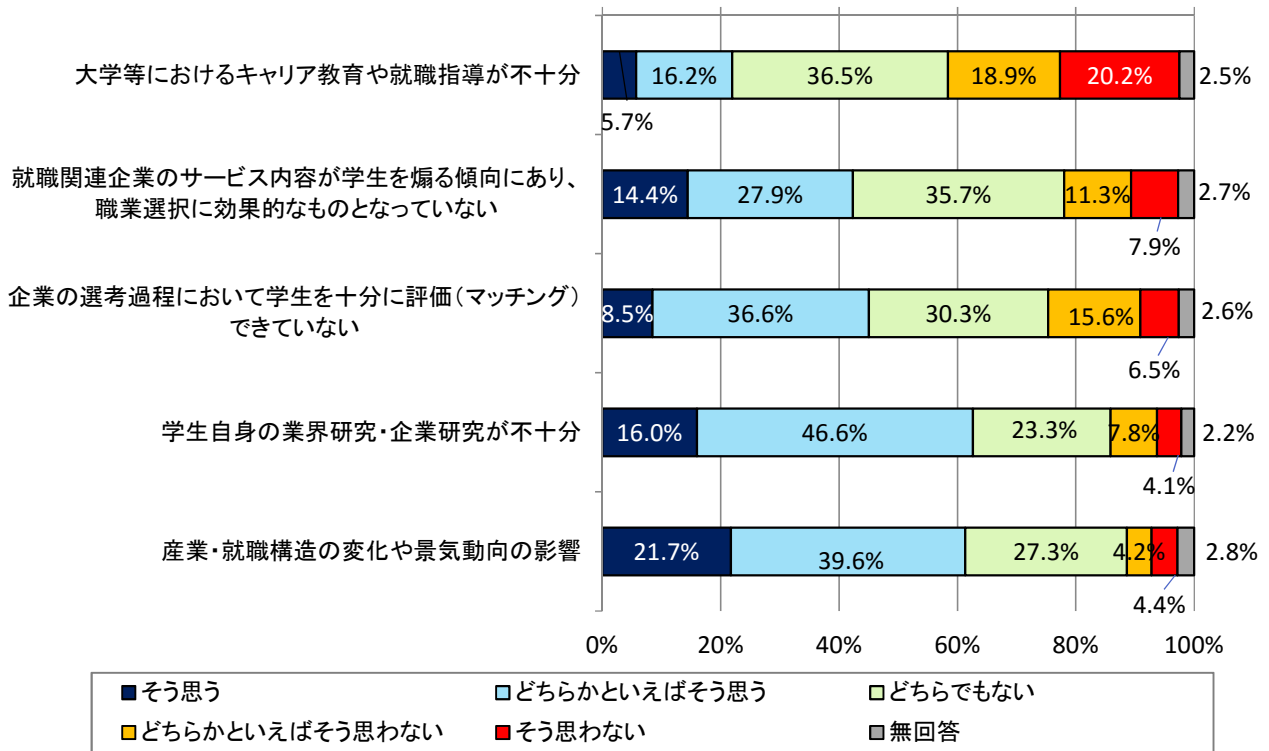
④ 学生自身の業界研究・企業研究が不十分

全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
957	153	446	223	75	39	21
100.0%	16.0%	46.6%	23.3%	7.8%	4.1%	2.2%

⑤ 産業・就職構造の変化や景気動向の影響

全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
957	208	379	261	40	42	27
100.0%	21.7%	39.6%	27.3%	4.2%	4.4%	2.8%

N = 957



① 大学等におけるキャリア教育や就職指導が不十分

業種別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全体		957	55	155	349	181	193	24
		100.0%	5.7%	16.2%	36.5%	18.9%	20.2%	2.5%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	103	6	12	40	22	20	3
		100.0%	5.8%	11.7%	38.8%	21.4%	19.4%	2.9%
	製造業	345	18	56	121	59	79	12
		100.0%	5.2%	16.2%	35.1%	17.1%	22.9%	3.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	2	2	5	2	0	0
		100.0%	18.2%	18.2%	45.5%	18.2%	0.0%	0.0%
	情報通信業	73	4	15	23	17	13	1
		100.0%	5.5%	20.5%	31.5%	23.3%	17.8%	1.4%
	運輸業、郵便業	34	0	2	13	6	13	0
		100.0%	0.0%	5.9%	38.2%	17.6%	38.2%	0.0%
	卸売業、小売業	171	9	30	62	33	30	7
		100.0%	5.3%	17.5%	36.3%	19.3%	17.5%	4.1%
	金融業、保険業	33	2	5	6	11	9	0
		100.0%	6.1%	15.2%	18.2%	33.3%	27.3%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	4	1	4	5	3	0
		100.0%	23.5%	5.9%	23.5%	29.4%	17.6%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	2	1	6	0	0	0
		100.0%	22.2%	11.1%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	16	1	5	7	1	2	0
		100.0%	6.3%	31.3%	43.8%	6.3%	12.5%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	8	1	2	3	2	0	0
		100.0%	12.5%	25.0%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%
	教育・学習支援業	15	0	0	6	5	4	0
		100.0%	0.0%	0.0%	40.0%	33.3%	26.7%	0.0%
	医療、福祉	31	3	7	11	5	5	0
		100.0%	9.7%	22.6%	35.5%	16.1%	16.1%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	64	2	12	29	10	11	0	
	100.0%	3.1%	18.8%	45.3%	15.6%	17.2%	0.0%	
その他	25	1	5	12	3	4	0	
	100.0%	4.0%	20.0%	48.0%	12.0%	16.0%	0.0%	
無回答	1	0	0	1	0	0	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		957	55	155	349	181	193	24
		100.0%	5.7%	16.2%	36.5%	18.9%	20.2%	2.5%
従業員数	100 人未満	63	9	10	16	11	12	5
		100.0%	14.3%	15.9%	25.4%	17.5%	19.0%	7.9%
	100～299 人	431	25	68	152	83	88	15
		100.0%	5.8%	15.8%	35.3%	19.3%	20.4%	3.5%
	300～499 人	92	6	12	38	16	19	1
		100.0%	6.5%	13.0%	41.3%	17.4%	20.7%	1.1%
	500～999 人	79	2	18	34	9	16	0
		100.0%	2.5%	22.8%	43.0%	11.4%	20.3%	0.0%
	1,000～4,999 人	138	3	27	43	30	33	2
		100.0%	2.2%	19.6%	31.2%	21.7%	23.9%	1.4%
	5,000～9,999 人	70	6	9	34	9	12	0
		100.0%	8.6%	12.9%	48.6%	12.9%	17.1%	0.0%
	10,000 人以上	82	4	11	31	22	13	1
		100.0%	4.9%	13.4%	37.8%	26.8%	15.9%	1.2%
	無回答	2	0	0	1	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		957	55	155	349	181	193	24
		100.0%	5.7%	16.2%	36.5%	18.9%	20.2%	2.5%
本社所在地	北海道・東北	83	4	15	40	9	12	3
		100.0%	4.8%	18.1%	48.2%	10.8%	14.5%	3.6%
	関東(東京以外)	114	9	14	40	26	22	3
		100.0%	7.9%	12.3%	35.1%	22.8%	19.3%	2.6%
	東京	307	15	53	115	58	62	4
		100.0%	4.9%	17.3%	37.5%	18.9%	20.2%	1.3%
	中部	166	7	33	59	30	35	2
		100.0%	4.2%	19.9%	35.5%	18.1%	21.1%	1.2%
	近畿	168	13	22	55	37	34	7
		100.0%	7.7%	13.1%	32.7%	22.0%	20.2%	4.2%
	中国・四国	69	6	12	16	14	18	3
		100.0%	8.7%	17.4%	23.2%	20.3%	26.1%	4.3%
	九州・沖縄	47	1	6	22	7	10	1
		100.0%	2.1%	12.8%	46.8%	14.9%	21.3%	2.1%
	無回答	3	0	0	2	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%

② 就職関連企業のサービス内容が悪い

業種別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全体		957	138	267	342	108	76	26
		100.0%	14.4%	27.9%	35.7%	11.3%	7.9%	2.7%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	103	16	27	36	12	9	3
		100.0%	15.5%	26.2%	35.0%	11.7%	8.7%	2.9%
	製造業	345	53	95	115	39	30	13
		100.0%	15.4%	27.5%	33.3%	11.3%	8.7%	3.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	1	3	7	0	0	0
		100.0%	9.1%	27.3%	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	73	13	15	23	16	5	1
		100.0%	17.8%	20.5%	31.5%	21.9%	6.8%	1.4%
	運輸業、郵便業	34	4	10	12	6	2	0
		100.0%	11.8%	29.4%	35.3%	17.6%	5.9%	0.0%
	卸売業、小売業	171	24	60	54	12	13	8
		100.0%	14.0%	35.1%	31.6%	7.0%	7.6%	4.7%
	金融業、保険業	33	2	13	10	5	3	0
		100.0%	6.1%	39.4%	30.3%	15.2%	9.1%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	1	3	9	4	0	0
		100.0%	5.9%	17.6%	52.9%	23.5%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	2	1	6	0	0	0
		100.0%	22.2%	11.1%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	16	1	7	6	1	1	0
		100.0%	6.3%	43.8%	37.5%	6.3%	6.3%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	8	2	2	3	1	0	0
		100.0%	25.0%	25.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%
	教育・学習支援業	15	0	1	9	1	4	0
		100.0%	0.0%	6.7%	60.0%	6.7%	26.7%	0.0%
	医療、福祉	31	5	6	15	3	2	0
		100.0%	16.1%	19.4%	48.4%	9.7%	6.5%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	64	11	18	27	4	4	0	
	100.0%	17.2%	28.1%	42.2%	6.3%	6.3%	0.0%	
その他	25	3	5	10	4	3	0	
	100.0%	12.0%	20.0%	40.0%	16.0%	12.0%	0.0%	
無回答	1	0	1	0	0	0	0	
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえはそう思う	どちらでもない	どちらかといえはそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		957	138	267	342	108	76	26
		100.0%	14.4%	27.9%	35.7%	11.3%	7.9%	2.7%
従業員数	100 人未満	63	10	12	20	9	7	5
		100.0%	15.9%	19.0%	31.7%	14.3%	11.1%	7.9%
	100～299 人	431	67	118	149	52	28	17
		100.0%	15.5%	27.4%	34.6%	12.1%	6.5%	3.9%
	300～499 人	92	18	26	30	7	10	1
		100.0%	19.6%	28.3%	32.6%	7.6%	10.9%	1.1%
	500～999 人	79	12	26	26	10	5	0
		100.0%	15.2%	32.9%	32.9%	12.7%	6.3%	0.0%
	1,000～4,999 人	138	12	45	53	13	13	2
		100.0%	8.7%	32.6%	38.4%	9.4%	9.4%	1.4%
	5,000～9,999 人	70	11	12	37	3	7	0
		100.0%	15.7%	17.1%	52.9%	4.3%	10.0%	0.0%
	10,000 人以上	82	7	27	27	14	6	1
		100.0%	8.5%	32.9%	32.9%	17.1%	7.3%	1.2%
	無回答	2	1	1	0	0	0	0
		100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえはそう思う	どちらでもない	どちらかといえはそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		957	138	267	342	108	76	26
		100.0%	14.4%	27.9%	35.7%	11.3%	7.9%	2.7%
本社所在地	北海道・東北	83	7	22	39	7	5	3
		100.0%	8.4%	26.5%	47.0%	8.4%	6.0%	3.6%
	関東(東京以外)	114	21	27	39	13	10	4
		100.0%	18.4%	23.7%	34.2%	11.4%	8.8%	3.5%
	東京	307	49	89	108	37	20	4
		100.0%	16.0%	29.0%	35.2%	12.1%	6.5%	1.3%
	中部	166	22	50	56	17	19	2
		100.0%	13.3%	30.1%	33.7%	10.2%	11.4%	1.2%
	近畿	168	27	43	56	20	14	8
		100.0%	16.1%	25.6%	33.3%	11.9%	8.3%	4.8%
	中国・四国	69	8	21	24	6	7	3
		100.0%	11.6%	30.4%	34.8%	8.7%	10.1%	4.3%
	九州・沖縄	47	4	14	19	8	1	1
		100.0%	8.5%	29.8%	40.4%	17.0%	2.1%	2.1%
	無回答	3	0	1	1	0	0	1
		100.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%

③ 企業の選考過程において学生を十分に評価(マッチング)できていない

業種別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全体		957	81	350	290	149	62	25
		100.0%	8.5%	36.6%	30.3%	15.6%	6.5%	2.6%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	103	9	39	30	14	8	3
		100.0%	8.7%	37.9%	29.1%	13.6%	7.8%	2.9%
	製造業	345	28	122	103	60	22	10
		100.0%	8.1%	35.4%	29.9%	17.4%	6.4%	2.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	1	5	2	2	1	0
		100.0%	9.1%	45.5%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%
	情報通信業	73	10	27	17	11	6	2
		100.0%	13.7%	37.0%	23.3%	15.1%	8.2%	2.7%
	運輸業、郵便業	34	1	9	10	8	6	0
		100.0%	2.9%	26.5%	29.4%	23.5%	17.6%	0.0%
	卸売業、小売業	171	20	59	49	29	6	8
		100.0%	11.7%	34.5%	28.7%	17.0%	3.5%	4.7%
	金融業、保険業	33	2	14	11	6	0	0
		100.0%	6.1%	42.4%	33.3%	18.2%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	1	11	5	0	0	0
		100.0%	5.9%	64.7%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	1	4	4	0	0	0
		100.0%	11.1%	44.4%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	16	1	8	7	0	0	0
		100.0%	6.3%	50.0%	43.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	8	1	3	3	1	0	0
		100.0%	12.5%	37.5%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%
	教育・学習支援業	15	1	6	5	1	2	0
		100.0%	6.7%	40.0%	33.3%	6.7%	13.3%	0.0%
	医療、福祉	31	1	11	15	3	1	0
		100.0%	3.2%	35.5%	48.4%	9.7%	3.2%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	64	4	24	20	9	7	0	
	100.0%	6.3%	37.5%	31.3%	14.1%	10.9%	0.0%	
その他	25	0	7	9	5	3	1	
	100.0%	0.0%	28.0%	36.0%	20.0%	12.0%	4.0%	
無回答	1	0	1	0	0	0	0	
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえはそう思う	どちらでもない	どちらかといえはそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		957	81	350	290	149	62	25
		100.0%	8.5%	36.6%	30.3%	15.6%	6.5%	2.6%
従業員数	100 人未満	63	12	19	13	9	5	5
		100.0%	19.0%	30.2%	20.6%	14.3%	7.9%	7.9%
	100～299 人	431	29	167	129	58	31	17
		100.0%	6.7%	38.7%	29.9%	13.5%	7.2%	3.9%
	300～499 人	92	12	28	30	16	5	1
		100.0%	13.0%	30.4%	32.6%	17.4%	5.4%	1.1%
	500～999 人	79	5	25	28	18	3	0
		100.0%	6.3%	31.6%	35.4%	22.8%	3.8%	0.0%
	1,000～4,999 人	138	10	44	49	25	9	1
		100.0%	7.2%	31.9%	35.5%	18.1%	6.5%	0.7%
	5,000～9,999 人	70	5	30	19	11	5	0
		100.0%	7.1%	42.9%	27.1%	15.7%	7.1%	0.0%
	10,000 人以上	82	8	36	21	12	4	1
		100.0%	9.8%	43.9%	25.6%	14.6%	4.9%	1.2%
	無回答	2	0	1	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえはそう思う	どちらでもない	どちらかといえはそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		957	81	350	290	149	62	25
		100.0%	8.5%	36.6%	30.3%	15.6%	6.5%	2.6%
本社所在地	北海道・東北	83	4	32	28	10	6	3
		100.0%	4.8%	38.6%	33.7%	12.0%	7.2%	3.6%
	関東(東京以外)	114	10	41	32	19	9	3
		100.0%	8.8%	36.0%	28.1%	16.7%	7.9%	2.6%
	東京	307	20	114	95	51	23	4
		100.0%	6.5%	37.1%	30.9%	16.6%	7.5%	1.3%
	中部	166	18	57	50	28	10	3
		100.0%	10.8%	34.3%	30.1%	16.9%	6.0%	1.8%
	近畿	168	20	60	50	22	9	7
		100.0%	11.9%	35.7%	29.8%	13.1%	5.4%	4.2%
	中国・四国	69	6	31	16	11	2	3
		100.0%	8.7%	44.9%	23.2%	15.9%	2.9%	4.3%
	九州・沖縄	47	3	14	18	8	3	1
		100.0%	6.4%	29.8%	38.3%	17.0%	6.4%	2.1%
	無回答	3	0	1	1	0	0	1
		100.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%

④ 学生自身の業界研究・企業研究が不十分

業種別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		957	153	446	223	75	39	21
		100.0%	16.0%	46.6%	23.3%	7.8%	4.1%	2.2%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	103	13	46	23	16	2	3
		100.0%	12.6%	44.7%	22.3%	15.5%	1.9%	2.9%
	製造業	345	47	167	80	26	15	10
		100.0%	13.6%	48.4%	23.2%	7.5%	4.3%	2.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	3	3	4	0	1	0
		100.0%	27.3%	27.3%	36.4%	0.0%	9.1%	0.0%
	情報通信業	73	18	27	17	4	6	1
		100.0%	24.7%	37.0%	23.3%	5.5%	8.2%	1.4%
	運輸業、郵便業	34	4	17	8	4	1	0
		100.0%	11.8%	50.0%	23.5%	11.8%	2.9%	0.0%
	卸売業、小売業	171	38	73	35	11	8	6
		100.0%	22.2%	42.7%	20.5%	6.4%	4.7%	3.5%
	金融業、保険業	33	2	23	7	1	0	0
		100.0%	6.1%	69.7%	21.2%	3.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	5	6	5	1	0	0
		100.0%	29.4%	35.3%	29.4%	5.9%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	3	4	2	0	0	0
		100.0%	33.3%	44.4%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	16	2	8	5	0	1	0	
	100.0%	12.5%	50.0%	31.3%	0.0%	6.3%	0.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	8	1	5	2	0	0	0	
	100.0%	12.5%	62.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
教育・学習支援業	15	2	7	5	0	1	0	
	100.0%	13.3%	46.7%	33.3%	0.0%	6.7%	0.0%	
医療、福祉	31	3	16	7	4	1	0	
	100.0%	9.7%	51.6%	22.6%	12.9%	3.2%	0.0%	
サービス業(他に分類されないもの)	64	7	31	18	7	1	0	
	100.0%	10.9%	48.4%	28.1%	10.9%	1.6%	0.0%	
その他	25	5	12	5	1	2	0	
	100.0%	20.0%	48.0%	20.0%	4.0%	8.0%	0.0%	
無回答	1	0	1	0	0	0	0	
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえはそう思う	どちらでもない	どちらかといえはそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		957	153	446	223	75	39	21
		100.0%	16.0%	46.6%	23.3%	7.8%	4.1%	2.2%
従業員数	100人未満	63	10	22	17	6	4	4
		100.0%	15.9%	34.9%	27.0%	9.5%	6.3%	6.3%
	100～299人	431	66	192	102	34	24	13
		100.0%	15.3%	44.5%	23.7%	7.9%	5.6%	3.0%
	300～499人	92	15	45	20	7	4	1
		100.0%	16.3%	48.9%	21.7%	7.6%	4.3%	1.1%
	500～999人	79	9	38	21	9	2	0
		100.0%	11.4%	48.1%	26.6%	11.4%	2.5%	0.0%
	1,000～4,999人	138	24	73	31	5	3	2
		100.0%	17.4%	52.9%	22.5%	3.6%	2.2%	1.4%
	5,000～9,999人	70	13	33	16	7	1	0
		100.0%	18.6%	47.1%	22.9%	10.0%	1.4%	0.0%
	10,000人以上	82	16	42	15	7	1	1
		100.0%	19.5%	51.2%	18.3%	8.5%	1.2%	1.2%
	無回答	2	0	1	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえはそう思う	どちらでもない	どちらかといえはそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		957	153	446	223	75	39	21
		100.0%	16.0%	46.6%	23.3%	7.8%	4.1%	2.2%
本社所在地	北海道・東北	83	10	42	19	6	3	3
		100.0%	12.0%	50.6%	22.9%	7.2%	3.6%	3.6%
	関東(東京以外)	114	24	55	21	8	4	2
		100.0%	21.1%	48.2%	18.4%	7.0%	3.5%	1.8%
	東京	307	53	142	73	21	14	4
		100.0%	17.3%	46.3%	23.8%	6.8%	4.6%	1.3%
	中部	166	26	80	34	17	7	2
		100.0%	15.7%	48.2%	20.5%	10.2%	4.2%	1.2%
	近畿	168	24	80	37	13	7	7
		100.0%	14.3%	47.6%	22.0%	7.7%	4.2%	4.2%
	中国・四国	69	11	31	17	7	1	2
		100.0%	15.9%	44.9%	24.6%	10.1%	1.4%	2.9%
	九州・沖縄	47	4	15	21	3	3	1
		100.0%	8.5%	31.9%	44.7%	6.4%	6.4%	2.1%
	無回答	3	1	1	1	0	0	0
		100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 産業・就職構造の変化や景気動向の影響

業種別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		957	208	379	261	40	42	27
		100.0%	21.7%	39.6%	27.3%	4.2%	4.4%	2.8%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	103	21	38	31	2	8	3
		100.0%	20.4%	36.9%	30.1%	1.9%	7.8%	2.9%
	製造業	345	76	140	89	10	17	13
		100.0%	22.0%	40.6%	25.8%	2.9%	4.9%	3.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	1	4	5	1	0	0
		100.0%	9.1%	36.4%	45.5%	9.1%	0.0%	0.0%
	情報通信業	73	20	19	28	2	4	0
		100.0%	27.4%	26.0%	38.4%	2.7%	5.5%	0.0%
	運輸業、郵便業	34	8	13	8	4	1	0
		100.0%	23.5%	38.2%	23.5%	11.8%	2.9%	0.0%
	卸売業、小売業	171	35	73	47	5	3	8
		100.0%	20.5%	42.7%	27.5%	2.9%	1.8%	4.7%
	金融業、保険業	33	2	16	12	2	1	0
		100.0%	6.1%	48.5%	36.4%	6.1%	3.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	7	5	1	2	2	0
		100.0%	41.2%	29.4%	5.9%	11.8%	11.8%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	2	4	3	0	0	0
		100.0%	22.2%	44.4%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	16	3	7	3	3	0	0
		100.0%	18.8%	43.8%	18.8%	18.8%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	8	2	5	1	0	0	0
		100.0%	25.0%	62.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育・学習支援業	15	2	6	5	2	0	0
		100.0%	13.3%	40.0%	33.3%	13.3%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	31	6	12	11	1	1	0
		100.0%	19.4%	38.7%	35.5%	3.2%	3.2%	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	64	17	24	15	3	5	0
		100.0%	26.6%	37.5%	23.4%	4.7%	7.8%	0.0%
	その他	25	6	12	2	3	0	2
		100.0%	24.0%	48.0%	8.0%	12.0%	0.0%	8.0%
	無回答	1	0	1	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

従業員数別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		957	208	379	261	40	42	27
		100.0%	21.7%	39.6%	27.3%	4.2%	4.4%	2.8%
従業員数	100 人未満	63	16	14	21	3	5	4
		100.0%	25.4%	22.2%	33.3%	4.8%	7.9%	6.3%
	100～299 人	431	97	152	124	15	25	18
		100.0%	22.5%	35.3%	28.8%	3.5%	5.8%	4.2%
	300～499 人	92	26	29	24	7	5	1
		100.0%	28.3%	31.5%	26.1%	7.6%	5.4%	1.1%
	500～999 人	79	19	40	16	3	0	1
		100.0%	24.1%	50.6%	20.3%	3.8%	0.0%	1.3%
	1,000～4,999 人	138	26	67	34	5	4	2
		100.0%	18.8%	48.6%	24.6%	3.6%	2.9%	1.4%
	5,000～9,999 人	70	10	38	16	4	2	0
		100.0%	14.3%	54.3%	22.9%	5.7%	2.9%	0.0%
	10,000 人以上	82	14	38	25	3	1	1
		100.0%	17.1%	46.3%	30.5%	3.7%	1.2%	1.2%
	無回答	2	0	1	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		957	208	379	261	40	42	27
		100.0%	21.7%	39.6%	27.3%	4.2%	4.4%	2.8%
本社所在地	北海道・東北	83	16	35	24	3	2	3
		100.0%	19.3%	42.2%	28.9%	3.6%	2.4%	3.6%
	関東(東京以外)	114	28	45	32	2	4	3
		100.0%	24.6%	39.5%	28.1%	1.8%	3.5%	2.6%
	東京	307	68	128	82	13	11	5
		100.0%	22.1%	41.7%	26.7%	4.2%	3.6%	1.6%
	中部	166	42	62	41	9	9	3
		100.0%	25.3%	37.3%	24.7%	5.4%	5.4%	1.8%
	近畿	168	33	57	49	9	12	8
		100.0%	19.6%	33.9%	29.2%	5.4%	7.1%	4.8%
	中国・四国	69	14	26	20	3	2	4
		100.0%	20.3%	37.7%	29.0%	4.3%	2.9%	5.8%
	九州・沖縄	47	7	25	12	1	2	0
		100.0%	14.9%	53.2%	25.5%	2.1%	4.3%	0.0%
	無回答	3	0	1	1	0	0	1
		100.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%

早期離職が生じる原因は何にあると思うか尋ねたところ、「学生のキャリア意識の変化」について「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」との回答が、81.3%と最も多かった。次いで、「学生自身の業界研究・企業研究が不十分」（66.2%）との回答が多かった。

【早期離職が生じる原因は何にあると思いますか】

① 大学等におけるキャリア教育や就職指導が不十分

全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
957	44	143	382	176	182	30
100.0%	4.6%	14.9%	39.9%	18.4%	19.0%	3.1%

② 就職関連企業のサービス内容が悪い(就職活動のマニュアル化など)

全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
957	114	230	367	130	85	31
100.0%	11.9%	24.0%	38.3%	13.6%	8.9%	3.2%

③ 企業において、働きやすい職場づくりへの取組が不十分

全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
957	92	401	273	124	39	28
100.0%	9.6%	41.9%	28.5%	13.0%	4.1%	2.9%

④ 学生自身の業界研究・企業研究が不十分

全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
957	160	474	221	43	28	31
100.0%	16.7%	49.5%	23.1%	4.5%	2.9%	3.2%

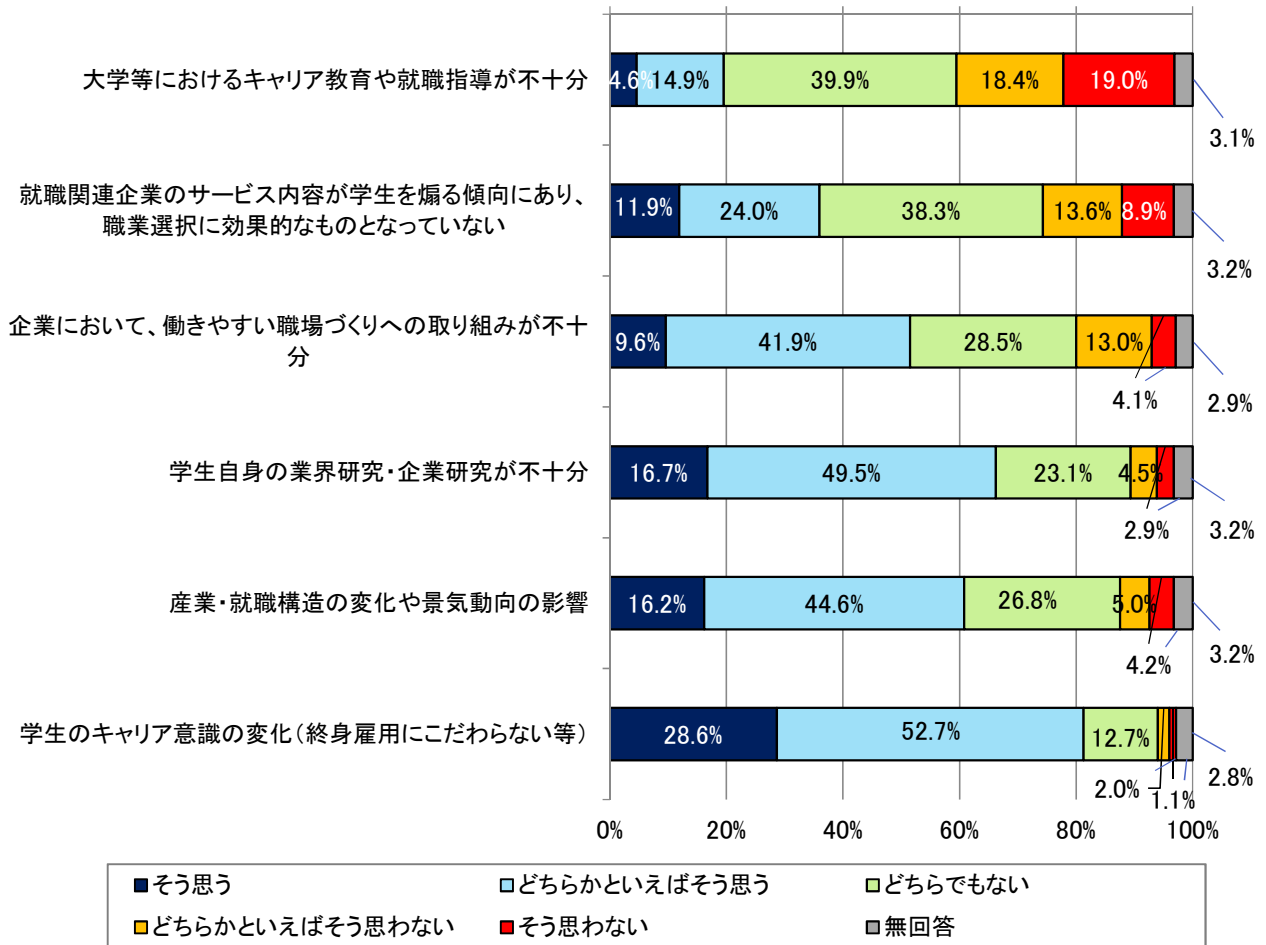
⑤ 産業・就職構造の変化や景気動向の影響

全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
957	155	427	256	48	40	31
100.0%	16.2%	44.6%	26.8%	5.0%	4.2%	3.2%

⑥ 学生のキャリア意識の変化

全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
957	274	504	122	19	11	27
100.0%	28.6%	52.7%	12.7%	2.0%	1.1%	2.8%

N = 957



① 大学等におけるキャリア教育や就職指導が不十分

業種別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		957	44	143	382	176	182	30
		100.0%	4.6%	14.9%	39.9%	18.4%	19.0%	3.1%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	103	5	16	42	19	18	3
		100.0%	4.9%	15.5%	40.8%	18.4%	17.5%	2.9%
	製造業	345	15	51	134	65	66	14
		100.0%	4.3%	14.8%	38.8%	18.8%	19.1%	4.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	0	4	6	1	0	0
		100.0%	0.0%	36.4%	54.5%	9.1%	0.0%	0.0%
	情報通信業	73	2	9	27	15	18	2
		100.0%	2.7%	12.3%	37.0%	20.5%	24.7%	2.7%
	運輸業、郵便業	34	0	1	11	9	13	0
		100.0%	0.0%	2.9%	32.4%	26.5%	38.2%	0.0%
	卸売業、小売業	171	10	27	65	32	30	7
		100.0%	5.8%	15.8%	38.0%	18.7%	17.5%	4.1%
	金融業、保険業	33	2	4	7	11	9	0
		100.0%	6.1%	12.1%	21.2%	33.3%	27.3%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	1	2	7	5	2	0
		100.0%	5.9%	11.8%	41.2%	29.4%	11.8%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	2	0	6	1	0	0
		100.0%	22.2%	0.0%	66.7%	11.1%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	16	2	5	7	0	2	0	
	100.0%	12.5%	31.3%	43.8%	0.0%	12.5%	0.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	8	0	3	3	2	0	0	
	100.0%	0.0%	37.5%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	
教育・学習支援業	15	0	0	7	3	5	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	46.7%	20.0%	33.3%	0.0%	
医療、福祉	31	3	8	14	4	2	0	
	100.0%	9.7%	25.8%	45.2%	12.9%	6.5%	0.0%	
サービス業(他に分類されないもの)	64	1	8	32	8	12	3	
	100.0%	1.6%	12.5%	50.0%	12.5%	18.8%	4.7%	
その他	25	1	5	13	1	5	0	
	100.0%	4.0%	20.0%	52.0%	4.0%	20.0%	0.0%	
無回答	1	0	0	1	0	0	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえはそう思う	どちらでもない	どちらかといえはそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		957	44	143	382	176	182	30
		100.0%	4.6%	14.9%	39.9%	18.4%	19.0%	3.1%
従業員数	100 人未満	63	8	13	15	11	12	4
		100.0%	12.7%	20.6%	23.8%	17.5%	19.0%	6.3%
	100～299 人	431	24	59	183	66	79	20
		100.0%	5.6%	13.7%	42.5%	15.3%	18.3%	4.6%
	300～499 人	92	2	15	38	16	19	2
		100.0%	2.2%	16.3%	41.3%	17.4%	20.7%	2.2%
	500～999 人	79	2	15	31	17	14	0
		100.0%	2.5%	19.0%	39.2%	21.5%	17.7%	0.0%
	1,000～4,999 人	138	2	24	51	29	30	2
		100.0%	1.4%	17.4%	37.0%	21.0%	21.7%	1.4%
	5,000～9,999 人	70	3	6	32	16	12	1
		100.0%	4.3%	8.6%	45.7%	22.9%	17.1%	1.4%
	10,000 人以上	82	3	11	31	20	16	1
		100.0%	3.7%	13.4%	37.8%	24.4%	19.5%	1.2%
	無回答	2	0	0	1	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえはそう思う	どちらでもない	どちらかといえはそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		957	44	143	382	176	182	30
		100.0%	4.6%	14.9%	39.9%	18.4%	19.0%	3.1%
本社所在地	北海道・東北	83	5	12	40	11	12	3
		100.0%	6.0%	14.5%	48.2%	13.3%	14.5%	3.6%
	関東(東京以外)	114	4	16	47	18	25	4
		100.0%	3.5%	14.0%	41.2%	15.8%	21.9%	3.5%
	東京	307	12	41	121	63	64	6
		100.0%	3.9%	13.4%	39.4%	20.5%	20.8%	2.0%
	中部	166	9	30	65	24	34	4
		100.0%	5.4%	18.1%	39.2%	14.5%	20.5%	2.4%
	近畿	168	8	22	68	37	26	7
		100.0%	4.8%	13.1%	40.5%	22.0%	15.5%	4.2%
	中国・四国	69	4	13	18	18	12	4
		100.0%	5.8%	18.8%	26.1%	26.1%	17.4%	5.8%
	九州・沖縄	47	2	9	21	5	9	1
		100.0%	4.3%	19.1%	44.7%	10.6%	19.1%	2.1%
	無回答	3	0	0	2	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%

② 就職関連企業のサービス内容が学生を煽る傾向にあり、職業選択に効果的なものとなっていない

業種別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全体		957	114	230	367	130	85	31
		100.0%	11.9%	24.0%	38.3%	13.6%	8.9%	3.2%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	103	16	22	38	14	10	3
		100.0%	15.5%	21.4%	36.9%	13.6%	9.7%	2.9%
	製造業	345	36	84	134	44	33	14
		100.0%	10.4%	24.3%	38.8%	12.8%	9.6%	4.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	0	3	7	1	0	0
		100.0%	0.0%	27.3%	63.6%	9.1%	0.0%	0.0%
	情報通信業	73	8	16	26	15	6	2
		100.0%	11.0%	21.9%	35.6%	20.5%	8.2%	2.7%
	運輸業、郵便業	34	4	7	10	7	6	0
		100.0%	11.8%	20.6%	29.4%	20.6%	17.6%	0.0%
	卸売業、小売業	171	18	51	58	22	14	8
		100.0%	10.5%	29.8%	33.9%	12.9%	8.2%	4.7%
	金融業、保険業	33	4	10	10	5	4	0
		100.0%	12.1%	30.3%	30.3%	15.2%	12.1%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	2	2	9	3	1	0
		100.0%	11.8%	11.8%	52.9%	17.6%	5.9%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	2	2	4	1	0	0
		100.0%	22.2%	22.2%	44.4%	11.1%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	16	1	4	10	0	1	0
		100.0%	6.3%	25.0%	62.5%	0.0%	6.3%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	8	0	3	4	1	0	0
		100.0%	0.0%	37.5%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%
	教育・学習支援業	15	0	1	7	3	4	0
		100.0%	0.0%	6.7%	46.7%	20.0%	26.7%	0.0%
	医療、福祉	31	5	5	16	4	1	0
		100.0%	16.1%	16.1%	51.6%	12.9%	3.2%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	64	15	15	21	7	3	3	
	100.0%	23.4%	23.4%	32.8%	10.9%	4.7%	4.7%	
その他	25	3	5	12	3	2	0	
	100.0%	12.0%	20.0%	48.0%	12.0%	8.0%	0.0%	
無回答	1	0	0	1	0	0	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえはそう思う	どちらでもない	どちらかといえはそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		957	114	230	367	130	85	31
		100.0%	11.9%	24.0%	38.3%	13.6%	8.9%	3.2%
従業員数	100人未満	63	8	11	24	8	8	4
		100.0%	12.7%	17.5%	38.1%	12.7%	12.7%	6.3%
	100～299人	431	53	111	156	57	34	20
		100.0%	12.3%	25.8%	36.2%	13.2%	7.9%	4.6%
	300～499人	92	14	18	40	10	8	2
		100.0%	15.2%	19.6%	43.5%	10.9%	8.7%	2.2%
	500～999人	79	10	22	26	14	6	1
		100.0%	12.7%	27.8%	32.9%	17.7%	7.6%	1.3%
	1,000～4,999人	138	10	37	56	17	16	2
		100.0%	7.2%	26.8%	40.6%	12.3%	11.6%	1.4%
	5,000～9,999人	70	9	9	36	8	7	1
		100.0%	12.9%	12.9%	51.4%	11.4%	10.0%	1.4%
	10,000人以上	82	10	22	28	15	6	1
		100.0%	12.2%	26.8%	34.1%	18.3%	7.3%	1.2%
	無回答	2	0	0	1	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえはそう思う	どちらでもない	どちらかといえはそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		957	114	230	367	130	85	31
		100.0%	11.9%	24.0%	38.3%	13.6%	8.9%	3.2%
本社所在地	北海道・東北	83	5	12	40	11	12	3
		100.0%	6.0%	14.5%	48.2%	13.3%	14.5%	3.6%
	関東(東京以外)	114	4	16	47	18	25	4
		100.0%	3.5%	14.0%	41.2%	15.8%	21.9%	3.5%
	東京	307	12	41	121	63	64	6
		100.0%	3.9%	13.4%	39.4%	20.5%	20.8%	2.0%
	中部	166	9	30	65	24	34	4
		100.0%	5.4%	18.1%	39.2%	14.5%	20.5%	2.4%
	近畿	168	8	22	68	37	26	7
		100.0%	4.8%	13.1%	40.5%	22.0%	15.5%	4.2%
	中国・四国	69	4	13	18	18	12	4
		100.0%	5.8%	18.8%	26.1%	26.1%	17.4%	5.8%
	九州・沖縄	47	2	9	21	5	9	1
		100.0%	4.3%	19.1%	44.7%	10.6%	19.1%	2.1%
	無回答	3	0	0	2	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%

③ 企業において、働きやすい職場づくりへの取組が不十分

業種別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		957	92	401	273	124	39	28
		100.0%	9.6%	41.9%	28.5%	13.0%	4.1%	2.9%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	103	9	53	24	11	3	3
		100.0%	8.7%	51.5%	23.3%	10.7%	2.9%	2.9%
	製造業	345	36	139	97	47	15	11
		100.0%	10.4%	40.3%	28.1%	13.6%	4.3%	3.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	1	2	5	2	1	0
		100.0%	9.1%	18.2%	45.5%	18.2%	9.1%	0.0%
	情報通信業	73	5	34	18	7	7	2
		100.0%	6.8%	46.6%	24.7%	9.6%	9.6%	2.7%
	運輸業、郵便業	34	3	10	12	8	1	0
		100.0%	8.8%	29.4%	35.3%	23.5%	2.9%	0.0%
	卸売業、小売業	171	17	77	46	20	3	8
		100.0%	9.9%	45.0%	26.9%	11.7%	1.8%	4.7%
	金融業、保険業	33	1	11	14	4	3	0
		100.0%	3.0%	33.3%	42.4%	12.1%	9.1%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	6	6	2	3	0	0
		100.0%	35.3%	35.3%	11.8%	17.6%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	2	3	3	1	0	0
		100.0%	22.2%	33.3%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	16	1	10	3	1	1	0	
	100.0%	6.3%	62.5%	18.8%	6.3%	6.3%	0.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	8	1	4	2	1	0	0	
	100.0%	12.5%	50.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	
教育・学習支援業	15	0	5	7	2	1	0	
	100.0%	0.0%	33.3%	46.7%	13.3%	6.7%	0.0%	
医療、福祉	31	3	14	10	3	1	0	
	100.0%	9.7%	45.2%	32.3%	9.7%	3.2%	0.0%	
サービス業(他に分類されないもの)	64	6	23	21	8	3	3	
	100.0%	9.4%	35.9%	32.8%	12.5%	4.7%	4.7%	
その他	25	1	10	8	6	0	0	
	100.0%	4.0%	40.0%	32.0%	24.0%	0.0%	0.0%	
無回答	1	0	0	1	0	0	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		957	92	401	273	124	39	28
		100.0%	9.6%	41.9%	28.5%	13.0%	4.1%	2.9%
従業員数	100人未満	63	8	24	17	8	2	4
		100.0%	12.7%	38.1%	27.0%	12.7%	3.2%	6.3%
	100～299人	431	50	178	124	45	17	17
		100.0%	11.6%	41.3%	28.8%	10.4%	3.9%	3.9%
	300～499人	92	11	40	25	10	4	2
		100.0%	12.0%	43.5%	27.2%	10.9%	4.3%	2.2%
	500～999人	79	8	35	21	11	3	1
		100.0%	10.1%	44.3%	26.6%	13.9%	3.8%	1.3%
	1,000～4,999人	138	7	63	36	23	6	3
		100.0%	5.1%	45.7%	26.1%	16.7%	4.3%	2.2%
	5,000～9,999人	70	3	26	24	14	3	0
		100.0%	4.3%	37.1%	34.3%	20.0%	4.3%	0.0%
	10,000人以上	82	5	35	24	13	4	1
		100.0%	6.1%	42.7%	29.3%	15.9%	4.9%	1.2%
	無回答	2	0	0	2	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		957	92	401	273	124	39	28
		100.0%	9.6%	41.9%	28.5%	13.0%	4.1%	2.9%
本社所在地	北海道・東北	83	14	31	20	14	1	3
		100.0%	16.9%	37.3%	24.1%	16.9%	1.2%	3.6%
	関東(東京以外)	114	10	48	40	8	5	3
		100.0%	8.8%	42.1%	35.1%	7.0%	4.4%	2.6%
	東京	307	19	125	83	60	15	5
		100.0%	6.2%	40.7%	27.0%	19.5%	4.9%	1.6%
	中部	166	24	68	48	15	7	4
		100.0%	14.5%	41.0%	28.9%	9.0%	4.2%	2.4%
	近畿	168	16	73	51	16	5	7
		100.0%	9.5%	43.5%	30.4%	9.5%	3.0%	4.2%
	中国・四国	69	8	30	17	7	4	3
		100.0%	11.6%	43.5%	24.6%	10.1%	5.8%	4.3%
	九州・沖縄	47	1	26	12	4	2	2
		100.0%	2.1%	55.3%	25.5%	8.5%	4.3%	4.3%
	無回答	3	0	0	2	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%

④ 学生自身の業界研究・企業研究が不十分

業種別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		957	160	474	221	43	28	31
		100.0%	16.7%	49.5%	23.1%	4.5%	2.9%	3.2%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	103	19	51	20	7	2	4
		100.0%	18.4%	49.5%	19.4%	6.8%	1.9%	3.9%
	製造業	345	60	163	79	16	13	14
		100.0%	17.4%	47.2%	22.9%	4.6%	3.8%	4.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	1	5	4	0	1	0
		100.0%	9.1%	45.5%	36.4%	0.0%	9.1%	0.0%
	情報通信業	73	14	35	15	4	3	2
		100.0%	19.2%	47.9%	20.5%	5.5%	4.1%	2.7%
	運輸業、郵便業	34	3	18	10	2	1	0
		100.0%	8.8%	52.9%	29.4%	5.9%	2.9%	0.0%
	卸売業、小売業	171	29	81	40	10	5	6
		100.0%	17.0%	47.4%	23.4%	5.8%	2.9%	3.5%
	金融業、保険業	33	3	22	7	1	0	0
		100.0%	9.1%	66.7%	21.2%	3.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	6	7	3	0	0	1
		100.0%	35.3%	41.2%	17.6%	0.0%	0.0%	5.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	3	4	2	0	0	0
		100.0%	33.3%	44.4%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	16	3	9	3	0	1	0	
	100.0%	18.8%	56.3%	18.8%	0.0%	6.3%	0.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	8	3	4	1	0	0	0	
	100.0%	37.5%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
教育・学習支援業	15	2	10	3	0	0	0	
	100.0%	13.3%	66.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
医療、福祉	31	2	20	7	1	1	0	
	100.0%	6.5%	64.5%	22.6%	3.2%	3.2%	0.0%	
サービス業(他に分類されないもの)	64	8	31	19	2	1	3	
	100.0%	12.5%	48.4%	29.7%	3.1%	1.6%	4.7%	
その他	25	4	13	8	0	0	0	
	100.0%	16.0%	52.0%	32.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	1	0	1	0	0	0	0	
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		957	160	474	221	43	28	31
		100.0%	16.7%	49.5%	23.1%	4.5%	2.9%	3.2%
従業員数	100 人未満	63	13	21	17	4	5	3
		100.0%	20.6%	33.3%	27.0%	6.3%	7.9%	4.8%
	100～299 人	431	70	208	102	18	12	21
		100.0%	16.2%	48.3%	23.7%	4.2%	2.8%	4.9%
	300～499 人	92	14	44	23	6	3	2
		100.0%	15.2%	47.8%	25.0%	6.5%	3.3%	2.2%
	500～999 人	79	10	40	22	2	4	1
		100.0%	12.7%	50.6%	27.8%	2.5%	5.1%	1.3%
	1,000～4,999 人	138	28	70	30	6	2	2
		100.0%	20.3%	50.7%	21.7%	4.3%	1.4%	1.4%
	5,000～9,999 人	70	10	44	12	3	1	0
		100.0%	14.3%	62.9%	17.1%	4.3%	1.4%	0.0%
	10,000 人以上	82	15	46	15	3	1	2
		100.0%	18.3%	56.1%	18.3%	3.7%	1.2%	2.4%
	無回答	2	0	1	0	1	0	0
		100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		957	160	474	221	43	28	31
		100.0%	16.7%	49.5%	23.1%	4.5%	2.9%	3.2%
本社所在地	北海道・東北	83	11	41	17	7	3	4
		100.0%	13.3%	49.4%	20.5%	8.4%	3.6%	4.8%
	関東(東京以外)	114	19	57	25	5	4	4
		100.0%	16.7%	50.0%	21.9%	4.4%	3.5%	3.5%
	東京	307	47	156	79	12	7	6
		100.0%	15.3%	50.8%	25.7%	3.9%	2.3%	2.0%
	中部	166	33	80	37	8	5	3
		100.0%	19.9%	48.2%	22.3%	4.8%	3.0%	1.8%
	近畿	168	29	83	36	4	7	9
		100.0%	17.3%	49.4%	21.4%	2.4%	4.2%	5.4%
	中国・四国	69	13	36	15	3	0	2
		100.0%	18.8%	52.2%	21.7%	4.3%	0.0%	2.9%
	九州・沖縄	47	7	20	11	4	2	3
		100.0%	14.9%	42.6%	23.4%	8.5%	4.3%	6.4%
	無回答	3	1	1	1	0	0	0
		100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 産業・就職構造の変化や景気動向の影響

業種別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全体		957	155	427	256	48	40	31
		100.0%	16.2%	44.6%	26.8%	5.0%	4.2%	3.2%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	103	18	41	29	7	4	4
		100.0%	17.5%	39.8%	28.2%	6.8%	3.9%	3.9%
	製造業	345	54	159	86	16	16	14
		100.0%	15.7%	46.1%	24.9%	4.6%	4.6%	4.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	2	5	4	0	0	0
		100.0%	18.2%	45.5%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	73	15	28	22	3	3	2
		100.0%	20.5%	38.4%	30.1%	4.1%	4.1%	2.7%
	運輸業、郵便業	34	4	15	9	3	3	0
		100.0%	11.8%	44.1%	26.5%	8.8%	8.8%	0.0%
	卸売業、小売業	171	26	80	46	8	5	6
		100.0%	15.2%	46.8%	26.9%	4.7%	2.9%	3.5%
	金融業、保険業	33	0	21	11	1	0	0
		100.0%	0.0%	63.6%	33.3%	3.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	3	9	1	2	2	0
		100.0%	17.6%	52.9%	5.9%	11.8%	11.8%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	2	5	2	0	0	0
		100.0%	22.2%	55.6%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	16	0	7	7	1	1	0
		100.0%	0.0%	43.8%	43.8%	6.3%	6.3%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	8	1	4	2	1	0	0
		100.0%	12.5%	50.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%
	教育・学習支援業	15	3	4	6	2	0	0
		100.0%	20.0%	26.7%	40.0%	13.3%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	31	3	12	12	2	2	0
		100.0%	9.7%	38.7%	38.7%	6.5%	6.5%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	64	21	22	11	2	4	4	
	100.0%	32.8%	34.4%	17.2%	3.1%	6.3%	6.3%	
その他	25	3	14	8	0	0	0	
	100.0%	12.0%	56.0%	32.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	1	0	1	0	0	0	0	
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえはそう思う	どちらでもない	どちらかといえはそう思わない	そう思わない	無回答
全体		957	155	427	256	48	40	31
		100.0%	16.2%	44.6%	26.8%	5.0%	4.2%	3.2%
従業員数	100人未満	63	9	22	21	2	5	4
		100.0%	14.3%	34.9%	33.3%	3.2%	7.9%	6.3%
	100～299人	431	61	175	133	22	21	19
		100.0%	14.2%	40.6%	30.9%	5.1%	4.9%	4.4%
	300～499人	92	19	35	24	8	4	2
		100.0%	20.7%	38.0%	26.1%	8.7%	4.3%	2.2%
	500～999人	79	10	42	20	5	0	2
		100.0%	12.7%	53.2%	25.3%	6.3%	0.0%	2.5%
	1,000～4,999人	138	25	72	27	7	5	2
		100.0%	18.1%	52.2%	19.6%	5.1%	3.6%	1.4%
	5,000～9,999人	70	16	36	12	2	3	1
		100.0%	22.9%	51.4%	17.1%	2.9%	4.3%	1.4%
	10,000人以上	82	15	44	18	2	2	1
		100.0%	18.3%	53.7%	22.0%	2.4%	2.4%	1.2%
	無回答	2	0	1	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえはそう思う	どちらでもない	どちらかといえはそう思わない	そう思わない	無回答
全体		957	155	427	256	48	40	31
		100.0%	16.2%	44.6%	26.8%	5.0%	4.2%	3.2%
本社所在地	北海道・東北	83	9	34	25	7	5	3
		100.0%	10.8%	41.0%	30.1%	8.4%	6.0%	3.6%
	関東(東京以外)	114	17	53	33	5	2	4
		100.0%	14.9%	46.5%	28.9%	4.4%	1.8%	3.5%
	東京	307	67	143	65	16	9	7
		100.0%	21.8%	46.6%	21.2%	5.2%	2.9%	2.3%
	中部	166	23	72	51	8	8	4
		100.0%	13.9%	43.4%	30.7%	4.8%	4.8%	2.4%
	近畿	168	22	73	50	6	10	7
		100.0%	13.1%	43.5%	29.8%	3.6%	6.0%	4.2%
	中国・四国	69	14	27	17	5	3	3
		100.0%	20.3%	39.1%	24.6%	7.2%	4.3%	4.3%
	九州・沖縄	47	3	24	15	1	2	2
		100.0%	6.4%	51.1%	31.9%	2.1%	4.3%	4.3%
	無回答	3	0	1	0	0	1	1
		100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%

⑥ 学生のキャリア意識の変化(終身雇用にこだわらない等)

業種別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでもない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
全体		957	274	504	122	19	11	27
		100.0%	28.6%	52.7%	12.7%	2.0%	1.1%	2.8%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	103	22	59	16	1	1	4
		100.0%	21.4%	57.3%	15.5%	1.0%	1.0%	3.9%
	製造業	345	104	187	33	5	6	10
		100.0%	30.1%	54.2%	9.6%	1.4%	1.7%	2.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	2	6	2	0	1	0
		100.0%	18.2%	54.5%	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%
	情報通信業	73	21	33	15	1	0	3
		100.0%	28.8%	45.2%	20.5%	1.4%	0.0%	4.1%
	運輸業、郵便業	34	12	18	1	2	1	0
		100.0%	35.3%	52.9%	2.9%	5.9%	2.9%	0.0%
	卸売業、小売業	171	46	100	14	4	1	6
		100.0%	26.9%	58.5%	8.2%	2.3%	0.6%	3.5%
	金融業、保険業	33	11	19	2	1	0	0
		100.0%	33.3%	57.6%	6.1%	3.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	6	10	1	0	0	0
		100.0%	35.3%	58.8%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	3	4	2	0	0	0
		100.0%	33.3%	44.4%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	16	7	4	5	0	0	0
		100.0%	43.8%	25.0%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	8	2	5	1	0	0	0
		100.0%	25.0%	62.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育・学習支援業	15	2	6	5	2	0	0
		100.0%	13.3%	40.0%	33.3%	13.3%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	31	7	16	7	1	0	0
		100.0%	22.6%	51.6%	22.6%	3.2%	0.0%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	64	22	27	10	1	1	3	
	100.0%	34.4%	42.2%	15.6%	1.6%	1.6%	4.7%	
その他	25	7	9	8	1	0	0	
	100.0%	28.0%	36.0%	32.0%	4.0%	0.0%	0.0%	
無回答	1	0	1	0	0	0	0	
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらでも ない	どちらかといえ ばそう 思わない	そう思わ ない	無回答
全 体		957	274	504	122	19	11	27
		100.0%	28.6%	52.7%	12.7%	2.0%	1.1%	2.8%
従業員数	100人未満	63	21	26	12	0	1	3
		100.0%	33.3%	41.3%	19.0%	0.0%	1.6%	4.8%
	100～299人	431	119	226	59	4	6	17
		100.0%	27.6%	52.4%	13.7%	0.9%	1.4%	3.9%
	300～499人	92	28	46	13	3	1	1
		100.0%	30.4%	50.0%	14.1%	3.3%	1.1%	1.1%
	500～999人	79	21	48	5	2	1	2
		100.0%	26.6%	60.8%	6.3%	2.5%	1.3%	2.5%
	1,000～4,999人	138	42	73	16	4	1	2
		100.0%	30.4%	52.9%	11.6%	2.9%	0.7%	1.4%
	5,000～9,999人	70	18	43	7	1	0	1
		100.0%	25.7%	61.4%	10.0%	1.4%	0.0%	1.4%
	10,000人以上	82	25	41	9	5	1	1
		100.0%	30.5%	50.0%	11.0%	6.1%	1.2%	1.2%
	無回答	2	0	1	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

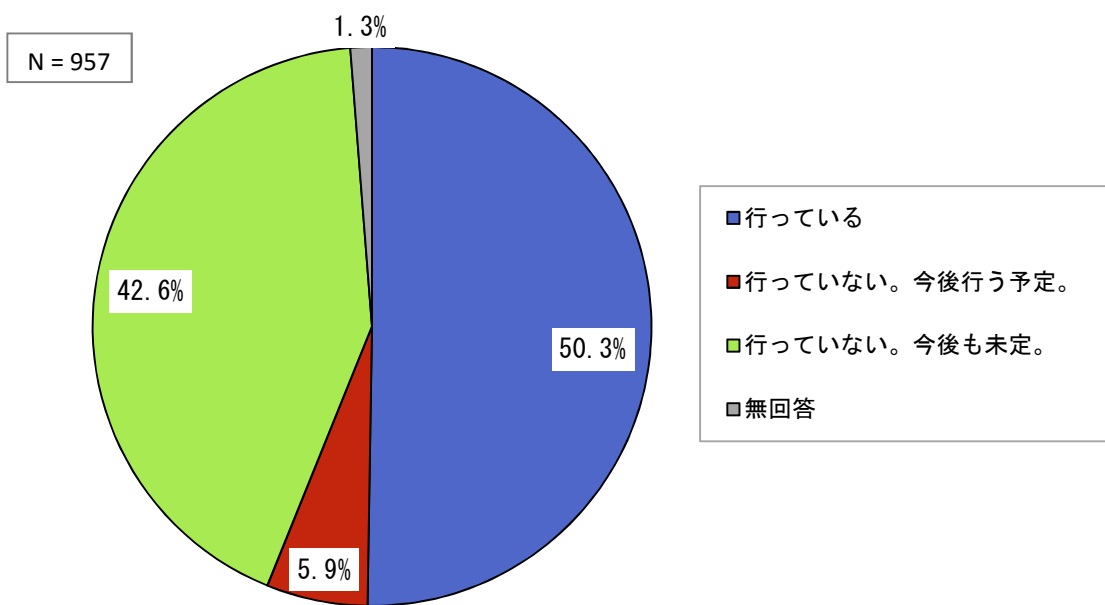
所在地別クロス集計表		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう 思う	どちらでも ない	どちらかといえ ばそう 思わない	そう思わ ない	無回答
全 体		957	274	504	122	19	11	27
		100.0%	28.6%	52.7%	12.7%	2.0%	1.1%	2.8%
本社所在地	北海道・東北	83	16	44	15	3	1	4
		100.0%	19.3%	53.0%	18.1%	3.6%	1.2%	4.8%
	関東(東京以外)	114	34	60	14	1	2	3
		100.0%	29.8%	52.6%	12.3%	0.9%	1.8%	2.6%
	東京	307	92	165	34	7	2	7
		100.0%	30.0%	53.7%	11.1%	2.3%	0.7%	2.3%
	中部	166	47	89	21	4	2	3
		100.0%	28.3%	53.6%	12.7%	2.4%	1.2%	1.8%
	近畿	168	62	76	17	3	3	7
		100.0%	36.9%	45.2%	10.1%	1.8%	1.8%	4.2%
	中国・四国	69	14	41	13	0	0	1
		100.0%	20.3%	59.4%	18.8%	0.0%	0.0%	1.4%
	九州・沖縄	47	8	28	7	1	1	2
		100.0%	17.0%	59.6%	14.9%	2.1%	2.1%	4.3%
	無回答	3	1	1	1	0	0	0
		100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

< (10) 夏季・秋季の採用活動時期について >

本年度の就職・採用活動において、夏季・秋季から開始される採用選考活動（概ね6月以降に応募（エントリー）を開始し、面接等を行うもの）を行っているか尋ねたところ、「行っている」が50.3%、「行っていない。今後も未定。」が42.6%、「行っていない。今後行う予定」が5.9%であった。

【夏季・秋季の採用活動時期について】（一つ選択）

全体	行っている	行っていない。今後行う予定。	行っていない。今後も未定。	無回答
957	481	56	408	12
100.0%	50.3%	5.9%	42.6%	1.3%



業種別クロス集計表		全体	行っている	行っていない。 今後行う予定。	行っていない。 今後未定。	無回答
全 体		957	481	56	408	12
		100.0%	50.3%	5.9%	42.6%	1.3%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	103	62	6	33	2
		100.0%	60.2%	5.8%	32.0%	1.9%
	製造業	345	154	19	168	4
		100.0%	44.6%	5.5%	48.7%	1.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	4	0	7	0
		100.0%	36.4%	0.0%	63.6%	0.0%
	情報通信業	73	36	4	33	0
		100.0%	49.3%	5.5%	45.2%	0.0%
	運輸業、郵便業	34	19	2	12	1
		100.0%	55.9%	5.9%	35.3%	2.9%
	卸売業、小売業	171	86	13	69	3
		100.0%	50.3%	7.6%	40.4%	1.8%
	金融業、保険業	33	22	0	11	0
		100.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	8	1	8	0
		100.0%	47.1%	5.9%	47.1%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	3	0	6	0
		100.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	16	10	1	5	0
		100.0%	62.5%	6.3%	31.3%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	8	4	1	2	1
		100.0%	50.0%	12.5%	25.0%	12.5%
	教育・学習支援業	15	4	3	8	0
		100.0%	26.7%	20.0%	53.3%	0.0%
	医療、福祉	31	24	0	7	0
		100.0%	77.4%	0.0%	22.6%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	64	36	5	22	1	
	100.0%	56.3%	7.8%	34.4%	1.6%	
その他	25	9	1	15	0	
	100.0%	36.0%	4.0%	60.0%	0.0%	
無回答	1	0	0	1	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	行っている	行っていない。 今後行う予定。	行っていない。 今後も未定。	無回答
全 体		957	481	56	408	12
		100.0%	50.3%	5.9%	42.6%	1.3%
従業員数	100 人未満	63	36	6	21	0
		100.0%	57.1%	9.5%	33.3%	0.0%
	100～299 人	431	219	28	175	9
		100.0%	50.8%	6.5%	40.6%	2.1%
	300～499 人	92	39	7	45	1
		100.0%	42.4%	7.6%	48.9%	1.1%
	500～999 人	79	36	6	37	0
		100.0%	45.6%	7.6%	46.8%	0.0%
	1,000～4,999 人	138	62	7	67	2
		100.0%	44.9%	5.1%	48.6%	1.4%
	5,000～9,999 人	70	30	2	38	0
		100.0%	42.9%	2.9%	54.3%	0.0%
	10,000 人以上	82	58	0	24	0
		100.0%	70.7%	0.0%	29.3%	0.0%
	無回答	2	1	0	1	0
		100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	行っている	行っていない。 今後行う予定。	行っていない。 今後も未定。	無回答
全 体		957	481	56	408	12
		100.0%	50.3%	5.9%	42.6%	1.3%
本社所在地	北海道・東北	83	45	5	33	0
		100.0%	54.2%	6.0%	39.8%	0.0%
	関東(東京以外)	114	57	6	51	0
		100.0%	50.0%	5.3%	44.7%	0.0%
	東京	307	162	13	129	3
		100.0%	52.8%	4.2%	42.0%	1.0%
	中部	166	75	12	75	4
		100.0%	45.2%	7.2%	45.2%	2.4%
	近畿	168	96	13	56	3
		100.0%	57.1%	7.7%	33.3%	1.8%
	中国・四国	69	24	5	38	2
		100.0%	34.8%	7.2%	55.1%	2.9%
	九州・沖縄	47	21	2	24	0
		100.0%	44.7%	4.3%	51.1%	0.0%
	無回答	3	1	0	2	0
		100.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%

V. 就職・採用活動開始時期について

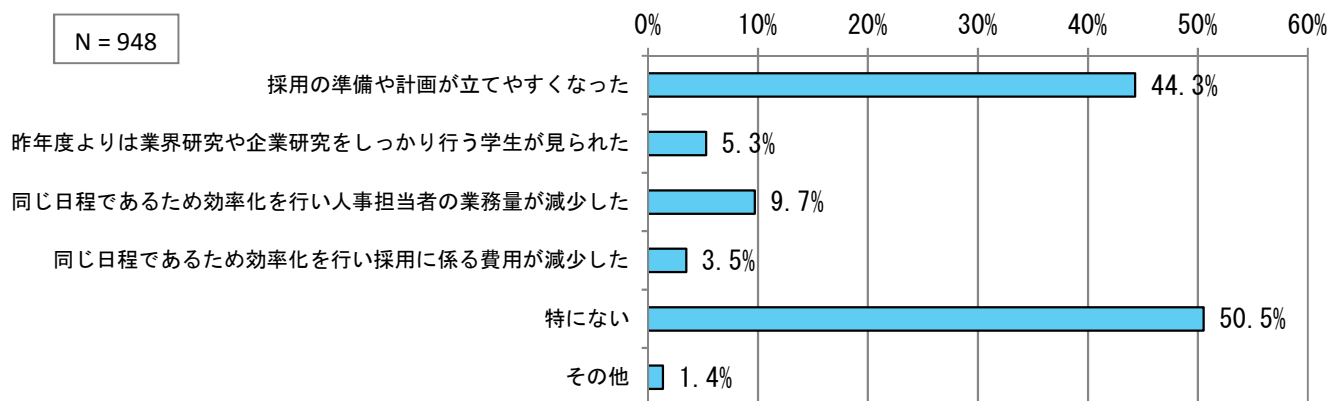
【就職・採用活動の開始時期が昨年度と同様の時期になったことについて】

< (1) 良い影響があったと思うこと >

○本年度の就職・採用活動について、採用選考活動の開始時期が昨年度と同様の時期になったことで良い影響があったと思うことを尋ねたところ、「採用の準備や計画が立てやすくなった」（44.3%）との回答が最も多かった。一方で、「特にない」との回答は50.5%であった。

【本年度の採用選考活動にどのような影響がありましたか（良い影響があったと思うこと）】

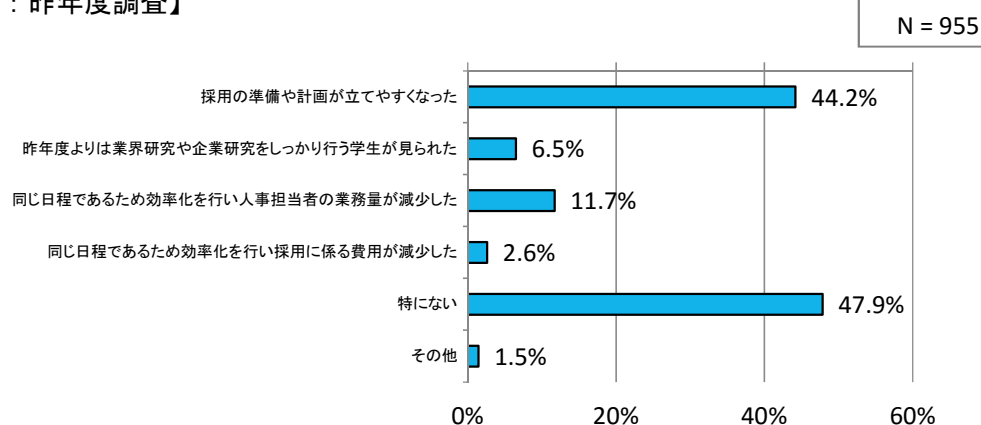
全体	採用の準備や計画が立てやすくなった	昨年度よりは業界研究や企業研究をしっかりと行う学生が見られた	同じ日程であるため効率化を行い人事担当者の業務量が減少した	同じ日程であるため効率化を行い採用に係る費用が減少した	特にない	その他
948	420	50	92	33	479	13
	44.3%	5.3%	9.7%	3.5%	50.5%	1.4%



※当てはまるものを全て選択

※対象 957 社から無回答 9 社を除外して集計

【参考：昨年度調査】



※当てはまるものを全て選択

※対象 962 社から無回答 7 社を除外して集計

業種別クロス集計表		全体	採用の準備や計画が立てやすくなった	昨年度よりは業界研究や企業研究をしっかりと行う学生が見られた	同じ日程であるため効率化を行い人事担当者の業務量が減少した	同じ日程であるため効率化を行い採用に係る費用が減少した	特になし	その他
全体		948	420	50	92	33	479	13
			44.3%	5.3%	9.7%	3.5%	50.5%	1.4%
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	0	0	1	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	102	39	4	7	3	61	1
			38.2%	3.9%	6.9%	2.9%	59.8%	1.0%
	製造業	340	136	14	28	9	184	6
			40.0%	4.1%	8.2%	2.6%	54.1%	1.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	9	1	2	2	2	0
			81.8%	9.1%	18.2%	18.2%	18.2%	0.0%
	情報通信業	72	38	4	9	3	31	1
			52.8%	5.6%	12.5%	4.2%	43.1%	1.4%
	運輸業、郵便業	34	25	3	7	4	6	0
			73.5%	8.8%	20.6%	11.8%	17.6%	0.0%
	卸売業、小売業	169	70	5	9	5	89	3
			41.4%	3.0%	5.3%	3.0%	52.7%	1.8%
	金融業、保険業	33	26	6	10	2	7	0
			78.8%	18.2%	30.3%	6.1%	21.2%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	8	2	4	1	6	2
			47.1%	11.8%	23.5%	5.9%	35.3%	11.8%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	4	1	1	0	4	0
			44.4%	11.1%	11.1%	0.0%	44.4%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	16	7	0	1	1	9	0
			43.8%	0.0%	6.3%	6.3%	56.3%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	8	6	1	0	0	3	0
			75.0%	12.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%
	教育・学習支援業	15	6	1	0	0	9	0
			40.0%	6.7%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
	医療、福祉	31	11	3	5	2	15	0
			35.5%	9.7%	16.1%	6.5%	48.4%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	64	24	4	6	1	36	0	
		37.5%	6.3%	9.4%	1.6%	56.3%	0.0%	
その他	25	11	1	3	0	15	0	
		44.0%	4.0%	12.0%	0.0%	60.0%	0.0%	
無回答	1	0	0	0	0	1	0	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	採用の準備や計画が立 てやすくなった	昨年度よりは業界研究 や企業研究をしつかり 行う学生が見られた	同じ日程であるため効 率化を行い人事担当者 の業務量が減少した	同じ日程であるため効 率化を行い採用に係る 費用が減少した	特 に ない	そ の 他
全 体		948	420	50	92	33	479	13
			44.3%	5.3%	9.7%	3.5%	50.5%	1.4%
従業員数	100 人未満	61	16	0	2	2	44	0
			26.2%	0.0%	3.3%	3.3%	72.1%	0.0%
	100～299 人	424	147	15	28	9	250	7
			34.7%	3.5%	6.6%	2.1%	59.0%	1.7%
	300～499 人	92	41	5	9	5	45	0
			44.6%	5.4%	9.8%	5.4%	48.9%	0.0%
	500～999 人	79	32	0	3	2	45	0
			40.5%	0.0%	3.8%	2.5%	57.0%	0.0%
	1,000～4,999 人	138	82	13	23	2	48	3
			59.4%	9.4%	16.7%	1.4%	34.8%	2.2%
	5,000～9,999 人	70	44	6	8	7	26	0
			62.9%	8.6%	11.4%	10.0%	37.1%	0.0%
	10,000 人以上	82	58	11	19	6	19	3
			70.7%	13.4%	23.2%	7.3%	23.2%	3.7%
	無回答	2	0	0	0	0	2	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	採用の準備や計画が立 てやすくなった	昨年度よりは業界研究 や企業研究をしつかり行 う学生が見られた	同じ日程であるため効 率化を行い人事担当者 の業務量が減少した	同じ日程であるため効 率化を行い採用に係る 費用が減少した	特 に ない	そ の 他
全 体		948	420	50	92	33	479	13
			44.3%	5.3%	9.7%	3.5%	50.5%	1.4%
本社所在地	北海道・東北	83	29	5	7	4	50	0
			34.9%	6.0%	8.4%	4.8%	60.2%	0.0%
	関東(東京以外)	113	58	10	10	5	50	1
			51.3%	8.8%	8.8%	4.4%	44.2%	0.9%
	東京	306	162	14	42	13	133	4
			52.9%	4.6%	13.7%	4.2%	43.5%	1.3%
	中部	164	57	9	17	5	98	3
			34.8%	5.5%	10.4%	3.0%	59.8%	1.8%
	近畿	165	71	6	8	5	84	5
			43.0%	3.6%	4.8%	3.0%	50.9%	3.0%
	中国・四国	67	23	3	5	1	37	0
			34.3%	4.5%	7.5%	1.5%	55.2%	0.0%
	九州・沖縄	47	19	3	3	0	25	0
			40.4%	6.4%	6.4%	0.0%	53.2%	0.0%
	無回答	3	1	0	0	0	2	0
			33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%

< (2) 課題となったこと >

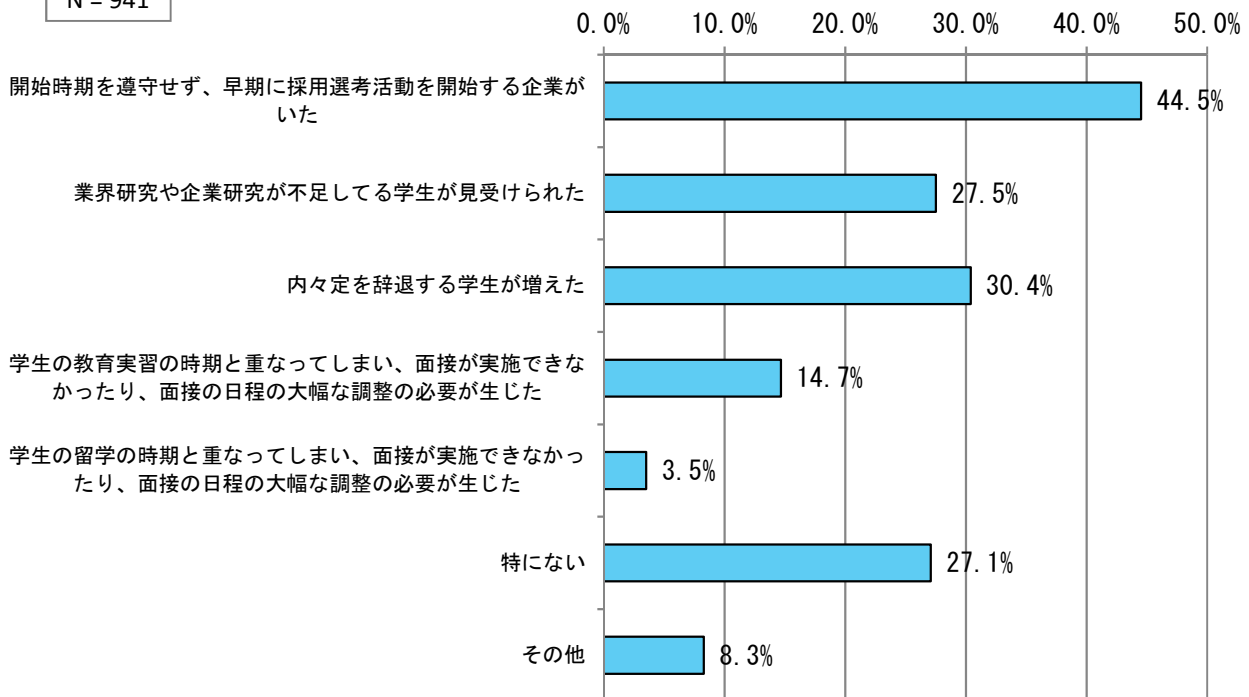
○本年度の就職・採用活動について、採用選考活動の開始時期が昨年度と同様の時期になったことで課題となったことを尋ねたところ、「開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業がいた」（44.5%）との回答が最も高く、次いで「内々定を辞退する学生が増えた」（30.4%）、「業界研究や企業研究が不足している学生が見受けられた」（27.5%）であった。

○なお、留学と教育実習に関する事項については「学生の教育実習の時期と面接日程が重なってしまい、面接を実施できなかったり、面接日程の大幅な調整の必要が生じた」（14.7%）や、「学生の留学の時期と面接日程が重なってしまい、面接が実施できなかったり、面接日程の大幅な調整の必要が生じた」（3.5%）との回答であった。

【本年度の採用選考活動にどのような影響がありましたか（課題となったこと）】

全体	開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業がいた	業界研究や企業研究が不足している学生が見受けられた	内々定を辞退する学生が増えた	学生の教育実習の時期と重なってしまい、面接が実施できなかつたり、面接の日程の大幅な調整の必要が生じた	学生の留学の時期と面接日程が重なってしまい、面接が実施できなかったり、面接の日程の大幅な調整の必要が生じた	特にない	その他
941	419	259	286	138	33	255	78
	44.5%	27.5%	30.4%	14.7%	3.5%	27.1%	8.3%

N = 941

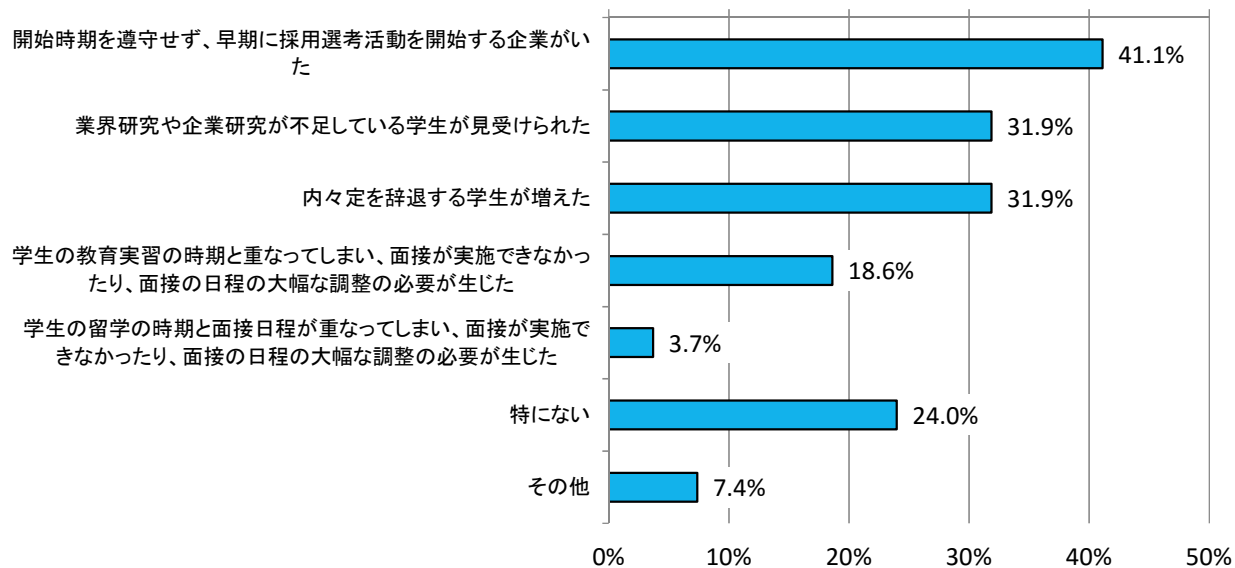


※当てはまるものを全て選択
 ※対象 957 社から無回答 16 社を除外して集計

【参考：昨年度調査】

【本年度の採用選考活動にどのような影響がありましたか（課題となったこと）】

N = 951



※当てはまるものを全て選択

※対象 962 社から無回答 11 社を除外して集計

業種別クロス集計表

		全体	開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業がいた	業界研究や企業研究が不足している学生が見受けられた	内々定を辞退する学生が増えた	学生の教育実習の時期と重なってしまい、面接が実施できなかったり、面接の日程の大幅な調整の必要が生じた	学生の留学の時期と面接日程が重なってしまい、面接が実施できなかったり、面接の日程の大幅な調整の必要が生じた	特にない	その他
全体		941	419	259	286	138	33	255	78
			44.5%	27.5%	30.4%	14.7%	3.5%	27.1%	8.3%
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	0	0	0	0	1
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	101	44	24	22	5	2	34	11
			43.6%	23.8%	21.8%	5.0%	2.0%	33.7%	10.9%
	製造業	340	159	87	104	36	13	93	30
			46.8%	25.6%	30.6%	10.6%	3.8%	27.4%	8.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	7	4	0	0	0	3	2
			63.6%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	18.2%
	情報通信業	72	31	22	26	11	1	22	2
			43.1%	30.6%	36.1%	15.3%	1.4%	30.6%	2.8%
	運輸業、郵便業	32	14	16	11	8	5	5	3
			43.8%	50.0%	34.4%	25.0%	15.6%	15.6%	9.4%
	卸売業、小売業	168	65	46	58	26	6	39	13
			38.7%	27.4%	34.5%	15.5%	3.6%	23.2%	7.7%
	金融業、保険業	33	22	15	10	12	1	3	2
			66.7%	45.5%	30.3%	36.4%	3.0%	9.1%	6.1%
	不動産業、物品賃貸業	16	6	5	6	3	0	3	1
			37.5%	31.3%	37.5%	18.8%	0.0%	18.8%	6.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	2	2	3	2	0	3	0
			22.2%	22.2%	33.3%	22.2%	0.0%	33.3%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	16	7	6	5	2	2	5	2	
		43.8%	37.5%	31.3%	12.5%	12.5%	31.3%	12.5%	
生活関連サービス業、娯楽業	8	2	3	2	1	0	4	1	
		25.0%	37.5%	25.0%	12.5%	0.0%	50.0%	12.5%	
教育・学習支援業	15	5	1	2	3	0	6	1	
		33.3%	6.7%	13.3%	20.0%	0.0%	40.0%	6.7%	
医療、福祉	30	10	7	10	9	0	11	2	
		33.3%	23.3%	33.3%	30.0%	0.0%	36.7%	6.7%	
サービス業(他に分類されないもの)	63	31	14	19	12	1	19	2	
		49.2%	22.2%	30.2%	19.0%	1.6%	30.2%	3.2%	
その他	25	13	7	8	8	2	5	5	
		52.0%	28.0%	32.0%	32.0%	8.0%	20.0%	20.0%	
無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別
クロス集計表

		全体	開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業がいた	業界研究や企業研究が不足している学生が見受けられた	内々定を辞退する学生が増えた	学生の教育実習の時期と重なってしまい、面接が実施できなかつたり、面接の日程の大幅な調整の必要が生じた	学生の留学の時期と面接日程が重なってしまい、面接が実施できなかつたり、面接の日程の大幅な調整の必要が生じた	特にない	その他
全体		941	419	259	286	138	33	255	78
			44.5%	27.5%	30.4%	14.7%	3.5%	27.1%	8.3%
従業員数	100人未満	61	15	7	12	3	1	37	2
			24.6%	11.5%	19.7%	4.9%	1.6%	60.7%	3.3%
	100～299人	421	160	85	122	43	5	134	36
			38.0%	20.2%	29.0%	10.2%	1.2%	31.8%	8.6%
	300～499人	90	32	28	35	13	4	22	4
			35.6%	31.1%	38.9%	14.4%	4.4%	24.4%	4.4%
	500～999人	79	36	29	28	17	4	19	8
			45.6%	36.7%	35.4%	21.5%	5.1%	24.1%	10.1%
	1,000～4,999人	137	85	61	44	31	8	22	10
			62.0%	44.5%	32.1%	22.6%	5.8%	16.1%	7.3%
	5,000～9,999人	69	37	20	23	12	3	9	11
			53.6%	29.0%	33.3%	17.4%	4.3%	13.0%	15.9%
	10,000人以上	82	53	29	22	19	8	11	7
			64.6%	35.4%	26.8%	23.2%	9.8%	13.4%	8.5%
	無回答	2	1	0	0	0	0	1	0
			50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

所在地別
クロス集計表

		全体	開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業がいた	業界研究や企業研究が不足している学生が見受けられた	内々定を辞退する学生が増えた	学生の教育実習の時期と重なってしまい、面接が実施できなかつたり、面接の日程の大幅な調整の必要が生じた	学生の留学の時期と面接日程が重なってしまい、面接が実施できなかつたり、面接の日程の大幅な調整の必要が生じた	特にない	その他
全体		941	419	259	286	138	33	255	78
			44.5%	27.5%	30.4%	14.7%	3.5%	27.1%	8.3%
本社所在地	北海道・東北	82	37	21	20	10	0	29	2
			45.1%	25.6%	24.4%	12.2%	0.0%	35.4%	2.4%
	関東(東京以外)	113	52	34	42	12	3	29	7
			46.0%	30.1%	37.2%	10.6%	2.7%	25.7%	6.2%
	東京	302	163	91	90	58	17	62	31
			54.0%	30.1%	29.8%	19.2%	5.6%	20.5%	10.3%
	中部	163	64	52	53	16	3	42	18
			39.3%	31.9%	32.5%	9.8%	1.8%	25.8%	11.0%
	近畿	164	60	37	47	20	4	54	14
			36.6%	22.6%	28.7%	12.2%	2.4%	32.9%	8.5%
	中国・四国	67	23	11	23	10	2	20	5
			34.3%	16.4%	34.3%	14.9%	3.0%	29.9%	7.5%
	九州・沖縄	47	19	12	11	12	4	19	0
			40.4%	25.5%	23.4%	25.5%	8.5%	40.4%	0.0%
	無回答	3	1	1	0	0	0	0	1
			33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%

VI. 学生の学業等への配慮について

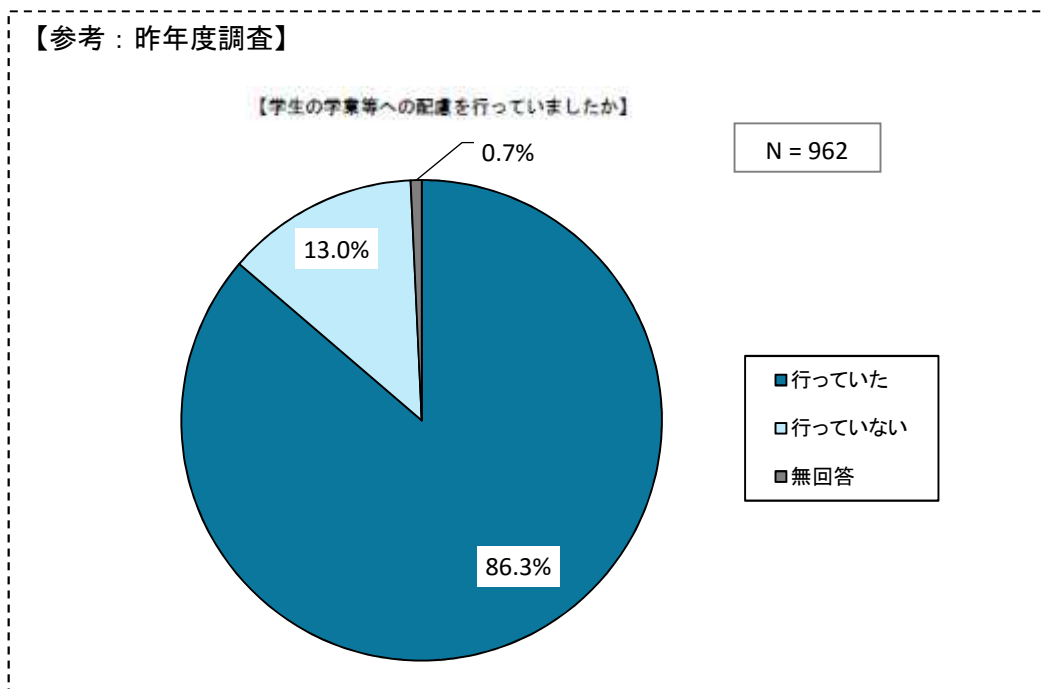
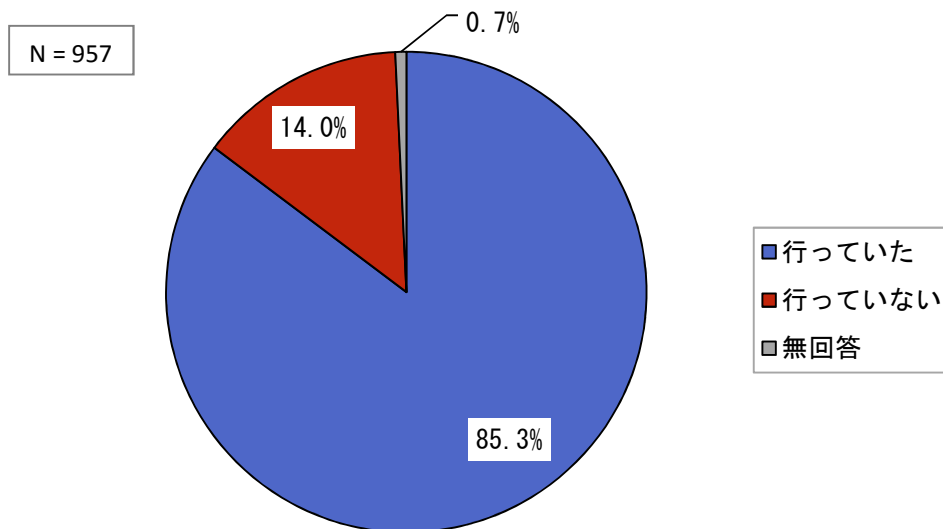
< (1) 学生の学業等への配慮の有無 >

○本年度の採用活動において、学生の学業等への配慮の有無を尋ねたところ、「行っていた」と回答した企業は85.3%であり、「行っていない」企業（14.0%）を上回った。

○昨年度調査と比較すると「行っていた」との回答割合が1.0ポイント減っている。

【学生の学業等への配慮を行っていましたか】（一つ選択）

全体	行っていた	行っていない	無回答
957	816	134	7
100.0%	85.3%	14.0%	0.7%



業種別クロス集計表		全体	行っていた	行っていない	無回答
全 体		957	816	134	7
		100.0%	85.3%	14.0%	0.7%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	1	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	103	84	19	0
		100.0%	81.6%	18.4%	0.0%
	製造業	345	285	54	6
		100.0%	82.6%	15.7%	1.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	9	2	0
		100.0%	81.8%	18.2%	0.0%
	情報通信業	73	67	6	0
		100.0%	91.8%	8.2%	0.0%
	運輸業、郵便業	34	32	2	0
		100.0%	94.1%	5.9%	0.0%
	卸売業、小売業	171	151	20	0
		100.0%	88.3%	11.7%	0.0%
	金融業、保険業	33	32	1	0
		100.0%	97.0%	3.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	13	4	0
		100.0%	76.5%	23.5%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	8	1	0
		100.0%	88.9%	11.1%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	16	13	3	0
		100.0%	81.3%	18.8%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	8	7	1	0
		100.0%	87.5%	12.5%	0.0%
	教育・学習支援業	15	15	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	31	27	4	0
		100.0%	87.1%	12.9%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	64	49	14	1	
	100.0%	76.6%	21.9%	1.6%	
その他	25	23	2	0	
	100.0%	92.0%	8.0%	0.0%	
無回答	1	1	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	行っていた	行っていない	無回答
全 体		957	816	134	7
		100.0%	85.3%	14.0%	0.7%
従業員数	100 人未満	63	44	18	1
		100.0%	69.8%	28.6%	1.6%
	100～299 人	431	352	75	4
		100.0%	81.7%	17.4%	0.9%
	300～499 人	92	79	12	1
		100.0%	85.9%	13.0%	1.1%
	500～999 人	79	67	12	0
		100.0%	84.8%	15.2%	0.0%
	1,000～4,999 人	138	127	10	1
		100.0%	92.0%	7.2%	0.7%
	5,000～9,999 人	70	66	4	0
		100.0%	94.3%	5.7%	0.0%
	10,000 人以上	82	80	2	0
		100.0%	97.6%	2.4%	0.0%
	無回答	2	1	1	0
		100.0%	50.0%	50.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	行っていた	行っていない	無回答
全 体		957	816	134	7
		100.0%	85.3%	14.0%	0.7%
本社所在地	北海道・東北	83	69	14	0
		100.0%	83.1%	16.9%	0.0%
	関東(東京以外)	114	100	14	0
		100.0%	87.7%	12.3%	0.0%
	東京	307	272	32	3
		100.0%	88.6%	10.4%	1.0%
	中部	166	138	26	2
		100.0%	83.1%	15.7%	1.2%
	近畿	168	142	26	0
		100.0%	84.5%	15.5%	0.0%
	中国・四国	69	55	12	2
		100.0%	79.7%	17.4%	2.9%
	九州・沖縄	47	37	10	0
		100.0%	78.7%	21.3%	0.0%
	無回答	3	3	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

< (2) 行っていた配慮の内容 >

○本年度の採用活動において、学生の学業への配慮を行っていた企業（816社）に対し、行っていた配慮の内容を尋ねたところ、「授業等の事情に応じて面接の日程変更を行った」（75.6%）、「説明会や面接日について、余裕をもって連絡するよう努めた」（74.8%）と回答した企業が多かった。

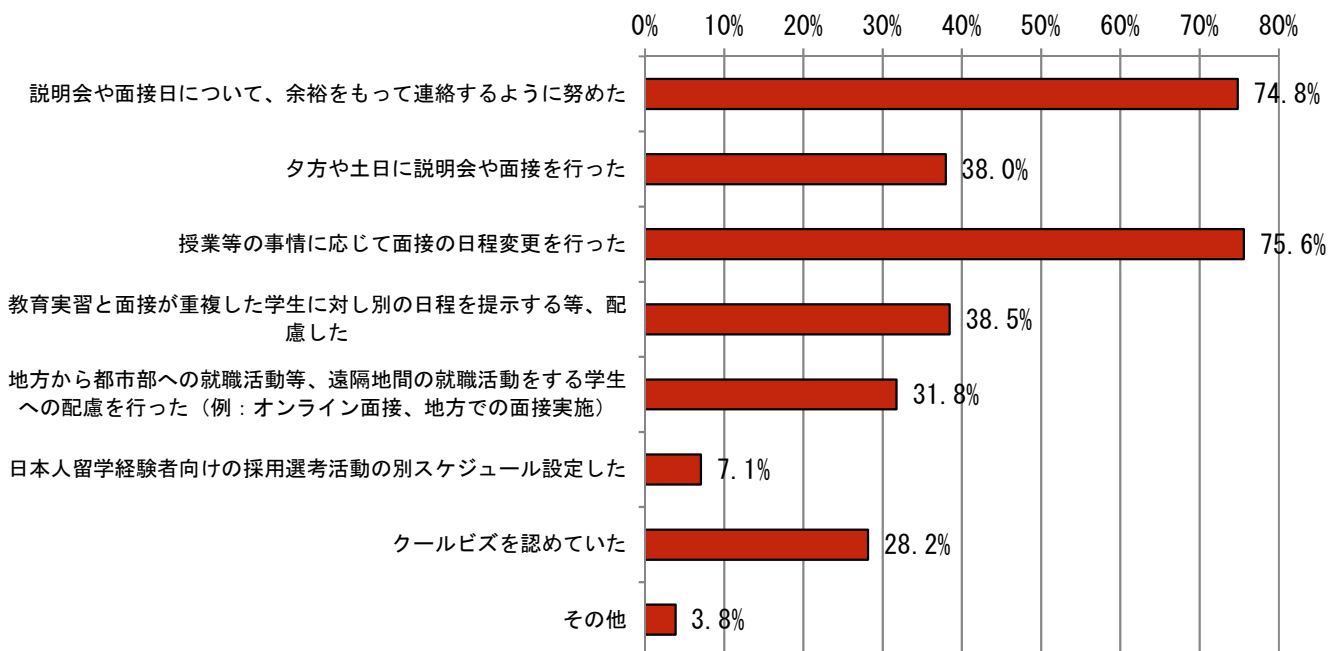
○昨年度と比べると、上り幅が最も大きいものは「地方から都市部への就職活動等、遠隔地間の就職活動をする学生への配慮を行った（例：オンライン面接、地方での面接実施）」（6.6ポイント増）であり、下がり幅が最も大きいものは「夕方や土日に説明会や面接を行った」（1.5ポイント減）であった。

【行っていた配慮の内容はどのようなことでしたか】

全体	説明会や面接日について、余裕をもって連絡するよう努めた	夕方や土日に説明会や面接を行った	授業等の事情に応じて面接の日程変更を行った	教育実習と面接が重複した学生に対し別の日程を提示する等、配慮した	地方から都市部への就職活動等、遠隔地間の就職活動をする学生への配慮を行った（例：オンライン面接、地方での面接実施）	日本人留学経験者向けの採用選考活動の別スケジュールを設定した	クールビズを認めていた	その他
806	603	306	609	310	256	57	227	31
	74.8%	38.0%	75.6%	38.5%	31.8%	7.1%	28.2%	3.8%

※対象 816 社から無回答 10 社を除外して集計
 ※当てはまるものを全て選択

N = 806

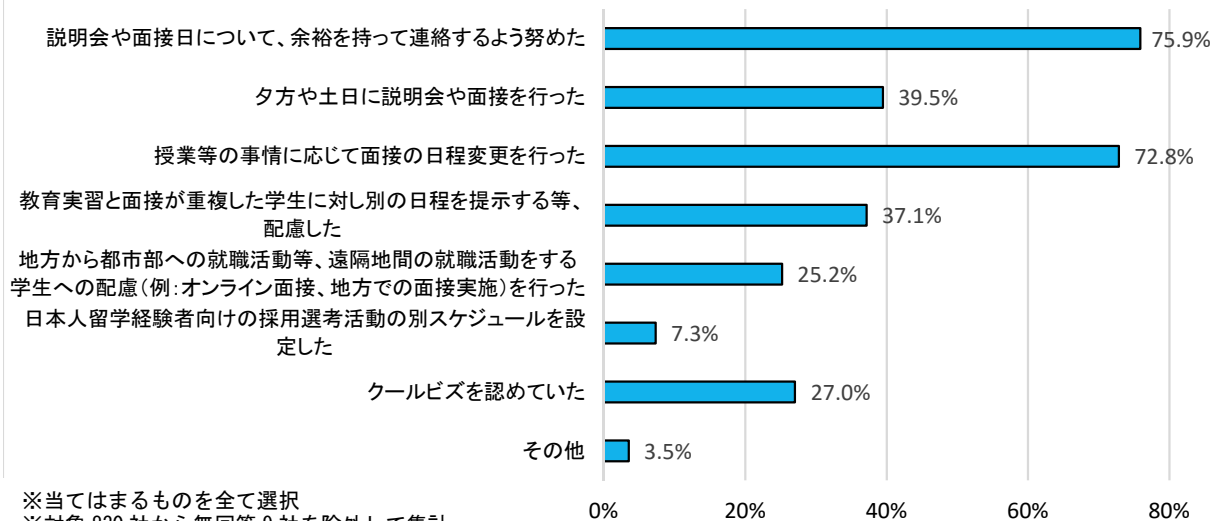


※当てはまるものを全て選択
 ※対象 816 社から無回答 10 社を除外して集計

【参考：昨年度調査】

【行っていた配慮の内容はどのようなことでしたか】

N = 821



※当てはまるものを全て選択
※対象 830 社から無回答 9 社を除外して集計

業種別クロス集計表

		全体	説明会や面接日について余裕をもって連絡するように努めた	夕方や土日に説明会や面接を行った	授業等の事情に応じて面接の日程変更を行った	教育実習と面接が重複した学生に対し別の日程を提示する等、配慮した	地方から都市部への就職活動等、遠隔地間の就職活動をする学生への配慮を行った(例:オンライン面接、地方での面接実施)	日本人留学経験者向けの採用選考活動の別スケジュール設定した	クールビズを認めている	その他
全体		806	603	306	609	310	256	57	227	31
			74.8%	38.0%	75.6%	38.5%	31.8%	7.1%	28.2%	3.8%
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	84	55	26	64	19	19	3	19	6
			65.5%	31.0%	76.2%	22.6%	22.6%	3.6%	22.6%	7.1%
	製造業	282	214	90	209	86	85	26	83	11
			75.9%	31.9%	74.1%	30.5%	30.1%	9.2%	29.4%	3.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	8	7	8	5	8	1	4	0
			88.9%	77.8%	88.9%	55.6%	88.9%	11.1%	44.4%	0.0%
	情報通信業	66	56	26	56	37	34	5	28	4
			84.8%	39.4%	84.8%	56.1%	51.5%	7.6%	42.4%	6.1%
	運輸業、郵便業	31	25	15	25	14	12	5	12	0
			80.6%	48.4%	80.6%	45.2%	38.7%	16.1%	38.7%	0.0%
	卸売業、小売業	148	113	53	112	66	29	4	33	4
			76.4%	35.8%	75.7%	44.6%	19.6%	2.7%	22.3%	2.7%
	金融業、保険業	32	27	23	25	21	20	9	17	0
			84.4%	71.9%	78.1%	65.6%	62.5%	28.1%	53.1%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	13	6	5	12	6	5	0	1	0
			46.2%	38.5%	92.3%	46.2%	38.5%	0.0%	7.7%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	7	5	1	5	0	3	1	1	1
			71.4%	14.3%	71.4%	0.0%	42.9%	14.3%	14.3%	14.3%
宿泊業、飲食サービス業	13	9	7	11	5	5	1	2	1	
		69.2%	53.8%	84.6%	38.5%	38.5%	7.7%	15.4%	7.7%	
生活関連サービス業、娯楽業	7	7	3	6	5	2	1	1	0	
		100.0%	42.9%	85.7%	71.4%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	
教育・学習支援業	15	9	10	8	4	0	0	4	1	
		60.0%	66.7%	53.3%	26.7%	0.0%	0.0%	26.7%	6.7%	
医療、福祉	26	17	13	16	10	5	0	3	1	
		65.4%	50.0%	61.5%	38.5%	19.2%	0.0%	11.5%	3.8%	
サービス業(他に分類されないもの)	49	35	18	38	22	20	1	12	1	
		71.4%	36.7%	77.6%	44.9%	40.8%	2.0%	24.5%	2.0%	
その他	23	16	9	13	10	9	0	7	1	
		69.6%	39.1%	56.5%	43.5%	39.1%	0.0%	30.4%	4.3%	
無回答	1	1	0	1	0	0	0	0	0	
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別 クロス集計表		全体	説明会や面接日につ いて、余裕をもって連 絡するように努めた	夕方や土日に説明会 や面接を行った	授業等の事情に応じ て面接の日程変更を 行った	教育実習と面接が重 複した学生に対し別 の日程を提示する 等、配慮した	教育実習と面接が重 複した学生に対し別 の日程を提示する 等、配慮した	地方から都市部へ の就職活動等、遠隔地 間の就職活動をする 学生への配慮を行っ た(例：オンライン面 接、地方での面接実 施)	日本人留学経験者向 けの採用選考活動の 別スケジュール設定し た	クルビズを認めて いた	その他
全 体		806	603	306	609	310	256	57	227	31	
			74.8%	38.0%	75.6%	38.5%	31.8%	7.1%	28.2%	3.8%	
従業員数	100 人未満	44	30	10	31	9	8	1	4	2	
			68.2%	22.7%	70.5%	20.5%	18.2%	2.3%	9.1%	4.5%	
	100～299 人	350	270	86	244	88	65	0	57	20	
			77.1%	24.6%	69.7%	25.1%	18.6%	0.0%	16.3%	5.7%	
	300～499 人	76	59	22	62	25	21	2	13	1	
			77.6%	28.9%	81.6%	32.9%	27.6%	2.6%	17.1%	1.3%	
	500～999 人	67	44	26	55	30	20	3	12	3	
			65.7%	38.8%	82.1%	44.8%	29.9%	4.5%	17.9%	4.5%	
	1,000～4,999 人	124	98	71	101	75	59	13	58	2	
			79.0%	57.3%	81.5%	60.5%	47.6%	10.5%	46.8%	1.6%	
	5,000～9,999 人	65	44	34	48	26	37	10	31	2	
			67.7%	52.3%	73.8%	40.0%	56.9%	15.4%	47.7%	3.1%	
	10,000 人以上	79	57	57	67	57	46	28	52	1	
			72.2%	72.2%	84.8%	72.2%	58.2%	35.4%	65.8%	1.3%	
	無回答	1	1	0	1	0	0	0	0	0	
			100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

所在地別 クロス集計表		全体	説明会や面接日につ いて、余裕をもって連 絡するように努めた	夕方や土日に説明会 や面接を行った	授業等の事情に応じ て面接の日程変 更を行った	教育実習と面接が重 複した学生に対 し別の日程を提示 する等、配慮した	教育実習と面接が重 複した学生に対 し別の日程を提示 する等、配慮した	地方から都市部へ の就職活動等、遠 隔地間の就職活動 をする学生への配 慮を行った(例：オ ンライン面接、地方 での面接実施)	日本人留学経験者 向けの採用選考活 動の別スケジュール 設定した	クルビズを認め ていた	その他
全 体		806	603	306	609	310	256	57	227	31	
			74.8%	38.0%	75.6%	38.5%	31.8%	7.1%	28.2%	3.8%	
本社所在地	北海道・ 東北	68	54	19	42	22	17	1	6	2	
			79.4%	27.9%	61.8%	32.4%	25.0%	1.5%	8.8%	2.9%	
	関東(東 京以外)	99	80	36	74	32	22	2	24	2	
			80.8%	36.4%	74.7%	32.3%	22.2%	2.0%	24.2%	2.0%	
	東京	269	202	130	219	137	135	43	122	10	
			75.1%	48.3%	81.4%	50.9%	50.2%	16.0%	45.4%	3.7%	
	中部	138	99	40	99	40	29	2	25	8	
			71.7%	29.0%	71.7%	29.0%	21.0%	1.4%	18.1%	5.8%	
	近畿	140	99	50	115	52	39	7	35	5	
			70.7%	35.7%	82.1%	37.1%	27.9%	5.0%	25.0%	3.6%	
	中国・ 四国	53	39	22	38	11	11	1	10	1	
			73.6%	41.5%	71.7%	20.8%	20.8%	1.9%	18.9%	1.9%	
	九州・ 沖縄	36	28	8	20	16	3	1	5	2	
			77.8%	22.2%	55.6%	44.4%	8.3%	2.8%	13.9%	5.6%	
	無回答	3	2	1	2	0	0	0	0	1	
			66.7%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	

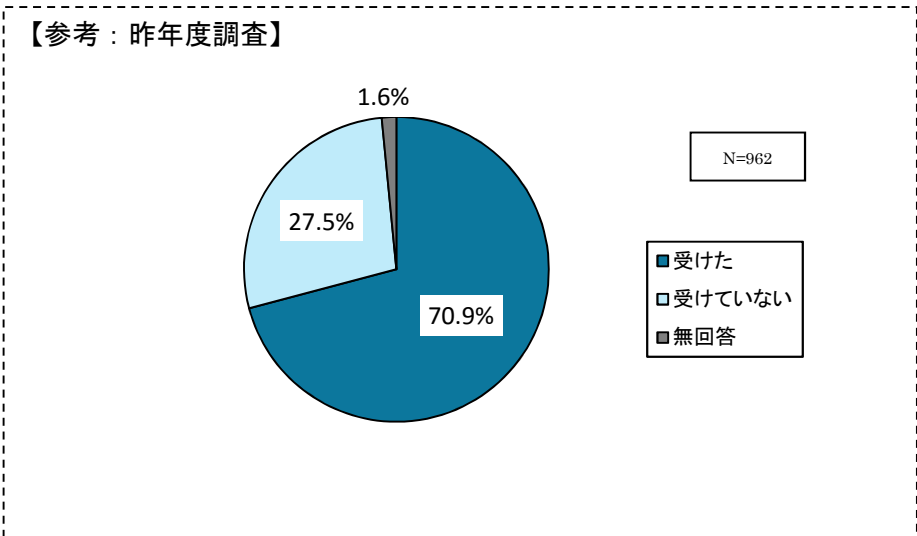
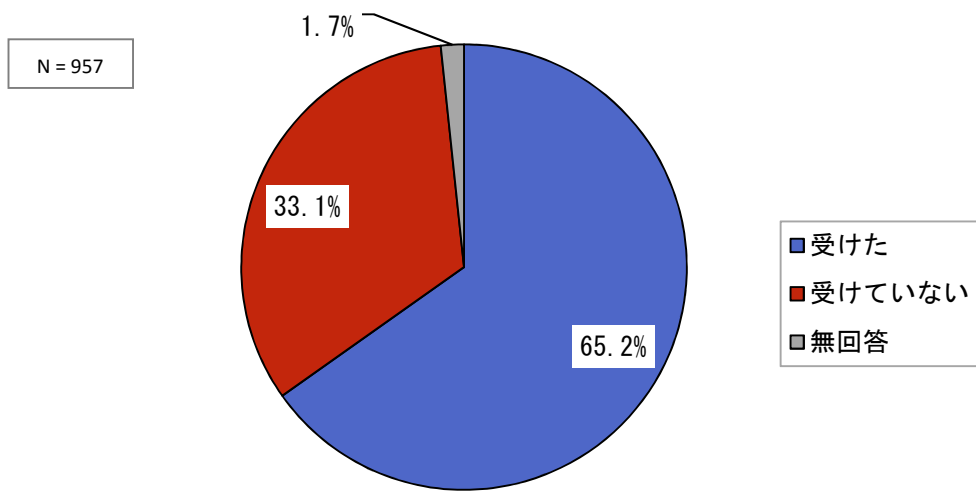
< (3) 面接等の日程変更 >

○本年度の採用活動において、学生から面接等の日程と学業の日程が重なったため、面接等の日程を変更するなどの配慮をして欲しいと相談を受けたか尋ねたところ、「受けた」と回答した企業の割合は65.2%であった。

○なお、昨年度調査と比較すると「受けた」との回答割合が5.7ポイント低くなっている。

【学生から面接等の日程と学業（授業、実習、ゼミ、留学等）の日程が重なったため、面接等の日程を変更するなどの配慮をして欲しいと相談を受けたことはありますか】（一つ選択）

全体	受けた	受けていない	無回答
957	624	317	16
100.0%	65.2%	33.1%	1.7%



業種別クロス集計表		全体	受けた	受けていない	無回答
全 体		957	624	317	16
		100.0%	65.2%	33.1%	1.7%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	1	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	103	55	46	2
		100.0%	53.4%	44.7%	1.9%
	製造業	345	215	125	5
		100.0%	62.3%	36.2%	1.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	8	3	0
		100.0%	72.7%	27.3%	0.0%
	情報通信業	73	52	21	0
		100.0%	71.2%	28.8%	0.0%
	運輸業、郵便業	34	27	7	0
		100.0%	79.4%	20.6%	0.0%
	卸売業、小売業	171	119	46	6
		100.0%	69.6%	26.9%	3.5%
	金融業、保険業	33	27	6	0
		100.0%	81.8%	18.2%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	12	5	0
		100.0%	70.6%	29.4%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	5	4	0
		100.0%	55.6%	44.4%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	16	10	6	0
		100.0%	62.5%	37.5%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	8	5	3	0
		100.0%	62.5%	37.5%	0.0%
	教育・学習支援業	15	11	4	0
		100.0%	73.3%	26.7%	0.0%
	医療、福祉	31	18	12	1
		100.0%	58.1%	38.7%	3.2%
サービス業(他に分類されないもの)	64	40	22	2	
	100.0%	62.5%	34.4%	3.1%	
その他	25	19	6	0	
	100.0%	76.0%	24.0%	0.0%	
無回答	1	1	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	受けた	受けていない	無回答
全 体		957	624	317	16
		100.0%	65.2%	33.1%	1.7%
従業員数	100 人未満	63	28	33	2
		100.0%	44.4%	52.4%	3.2%
	100～299 人	431	226	199	6
		100.0%	52.4%	46.2%	1.4%
	300～499 人	92	60	30	2
		100.0%	65.2%	32.6%	2.2%
	500～999 人	79	59	17	3
		100.0%	74.7%	21.5%	3.8%
	1,000～4,999 人	138	117	19	2
		100.0%	84.8%	13.8%	1.4%
	5,000～9,999 人	70	59	11	0
		100.0%	84.3%	15.7%	0.0%
	10,000 人以上	82	74	7	1
		100.0%	90.2%	8.5%	1.2%
	無回答	2	1	1	0
		100.0%	50.0%	50.0%	0.0%

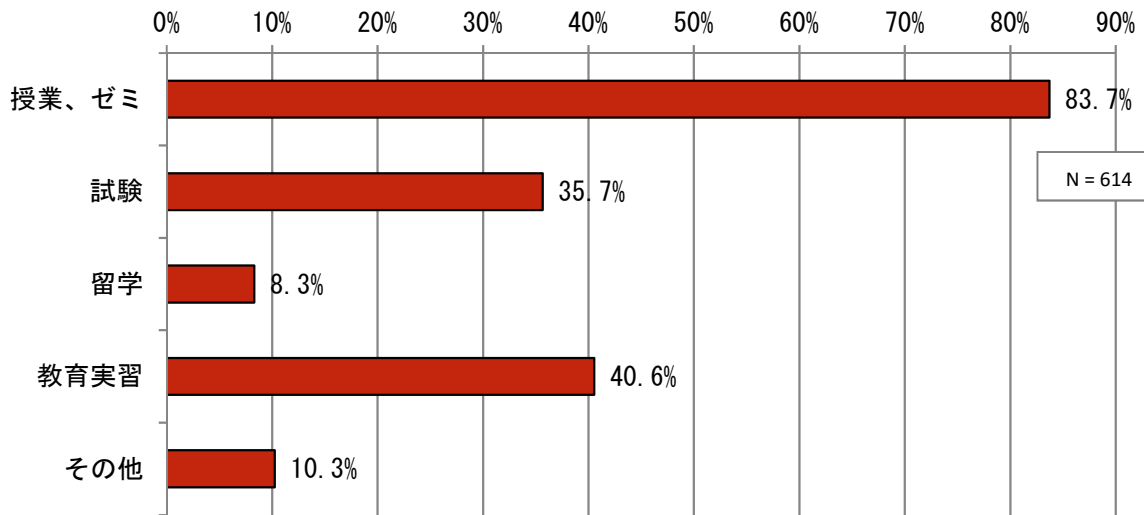
所在地別クロス集計表		全体	受けた	受けていない	無回答
全 体		957	624	317	16
		100.0%	65.2%	33.1%	1.7%
本社所在地	北海道・東北	83	33	48	2
		100.0%	39.8%	57.8%	2.4%
	関東(東京以外)	114	75	39	0
		100.0%	65.8%	34.2%	0.0%
	東京	307	236	68	3
		100.0%	76.9%	22.1%	1.0%
	中部	166	100	63	3
		100.0%	60.2%	38.0%	1.8%
	近畿	168	114	49	5
		100.0%	67.9%	29.2%	3.0%
	中国・四国	69	39	28	2
		100.0%	56.5%	40.6%	2.9%
	九州・沖縄	47	25	21	1
		100.0%	53.2%	44.7%	2.1%
	無回答	3	2	1	0
		100.0%	66.7%	33.3%	0.0%

< (4) 面接等の日程と重なった学業の種類 >

○相談を受けたと回答した企業(624社)に対し、学生からどのような学業の日程と重なったかを尋ねたところ、「授業、ゼミ」と回答した企業が最も多く、83.7%であった。続いて「教育実習」(40.6%)、「試験」(35.7%)、「留学」(8.3%)であった。

【学生はどのような学業の日程と重なったと相談してきましたか】

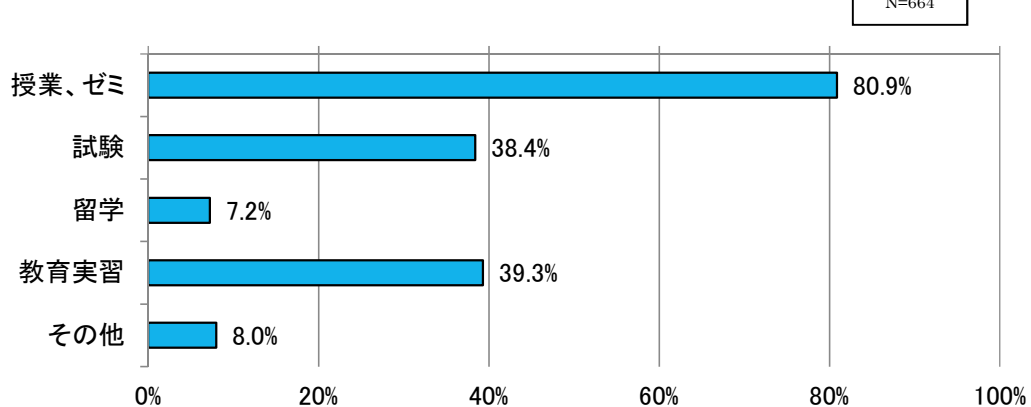
全体	授業、ゼミ	試験	留学	教育実習	その他
614	514	219	51	249	63
	83.7%	35.7%	8.3%	40.6%	10.3%



※当てはまるものを全て選択

※対象 624 社から無回答 10 社を除外して集計

【参考：昨年度調査】



※当てはまるものを全て選択

※対象 682 社から無回答 18 社を除外して集計

業種別クロス集計表		全体	授業、ゼミ	試験	留学	教育実習	その他
全体		614	514	219	51	249	63
			83.7%	35.7%	8.3%	40.6%	10.3%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-
	建設業	54	44	16	4	14	8
			81.5%	29.6%	7.4%	25.9%	14.8%
	製造業	211	188	59	26	63	19
			89.1%	28.0%	12.3%	29.9%	9.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	7	3	0	5	1
			87.5%	37.5%	0.0%	62.5%	12.5%
	情報通信業	52	49	24	3	26	4
			94.2%	46.2%	5.8%	50.0%	7.7%
	運輸業、郵便業	27	24	10	4	14	2
			88.9%	37.0%	14.8%	51.9%	7.4%
	卸売業、小売業	118	94	45	3	53	10
			79.7%	38.1%	2.5%	44.9%	8.5%
	金融業、保険業	27	22	11	4	23	1
			81.5%	40.7%	14.8%	85.2%	3.7%
	不動産業、物品賃貸業	12	11	6	1	6	2
			91.7%	50.0%	8.3%	50.0%	16.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	5	5	2	1	0	2
			100.0%	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%
宿泊業、飲食サービス業	10	7	3	1	4	3	
		70.0%	30.0%	10.0%	40.0%	30.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	5	4	3	0	3	1	
		80.0%	60.0%	0.0%	60.0%	20.0%	
教育・学習支援業	11	8	3	0	6	1	
		72.7%	27.3%	0.0%	54.5%	9.1%	
医療、福祉	17	11	9	0	5	3	
		64.7%	52.9%	0.0%	29.4%	17.6%	
サービス業(他に分類されないもの)	39	30	16	2	18	5	
		76.9%	41.0%	5.1%	46.2%	12.8%	
その他	17	10	8	2	9	1	
		58.8%	47.1%	11.8%	52.9%	5.9%	
無回答	1	0	1	0	0	0	
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	授業、ゼミ	試験	留学	教育実習	その他
全 体		614	514	219	51	249	63
			83.7%	35.7%	8.3%	40.6%	10.3%
従業員数	100人未満	28	20	10	0	6	4
			71.4%	35.7%	0.0%	21.4%	14.3%
	100～299人	220	186	62	1	41	24
			84.5%	28.2%	0.5%	18.6%	10.9%
	300～499人	59	53	21	1	23	2
			89.8%	35.6%	1.7%	39.0%	3.4%
	500～999人	59	49	18	4	26	6
			83.1%	30.5%	6.8%	44.1%	10.2%
	1,000～4,999人	114	94	48	17	73	15
			82.5%	42.1%	14.9%	64.0%	13.2%
	5,000～9,999人	59	50	23	13	29	4
			84.7%	39.0%	22.0%	49.2%	6.8%
	10,000人以上	74	62	36	15	51	8
			83.8%	48.6%	20.3%	68.9%	10.8%
	無回答	1	0	1	0	0	0
			0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		企業数	授業、ゼミ	試験	留学	教育実習	その他
全 体		614	514	219	51	249	63
			83.7%	35.7%	8.3%	40.6%	10.3%
本社所在地	北海道・東北	33	28	10	0	10	4
			84.8%	30.3%	0.0%	30.3%	12.1%
	関東(東京以外)	75	67	26	4	26	4
			89.3%	34.7%	5.3%	34.7%	5.3%
	東京	233	196	94	38	129	19
			84.1%	40.3%	16.3%	55.4%	8.2%
	中部	98	82	27	1	27	12
			83.7%	27.6%	1.0%	27.6%	12.2%
	近畿	112	95	40	6	30	16
			84.8%	35.7%	5.4%	26.8%	14.3%
	中国・四国	37	30	11	1	12	7
			81.1%	29.7%	2.7%	32.4%	18.9%
	九州・沖縄	24	15	10	1	14	1
			62.5%	41.7%	4.2%	58.3%	4.2%
	無回答	2	1	1	0	1	0
			50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%

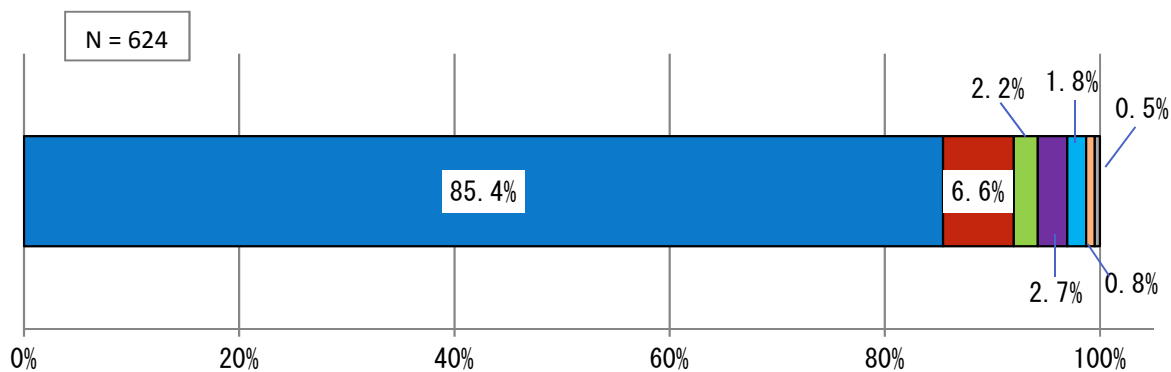
< (5) 面接等の日程変更相談への対応 >

○相談を受けた企業（624社）に対し、どのくらいの学生に対応したか尋ねたところ、「ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした」と回答した企業が最も多く、85.4%であった。次いで、「半分より多くの学生に、日程の変更等の対応をした」が多く、6.6%であった。

○「ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした」という回答割合は昨年度比4.2ポイント増えている。

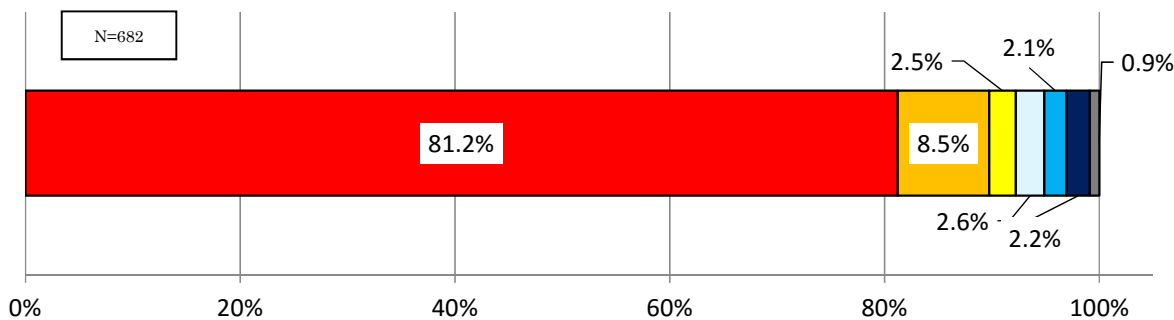
【相談を受けた学生のうち、どのくらいの学生に対応しましたか】（一つ選択）

全体	ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした	半分より多くの学生に、日程の変更等の対応をした	日程の変更等の対応をした学生は半々程度	半分より少ない学生に、日程の変更等の対応をした	日程の変更等の対応をした学生は、ほとんどいない	基本的に学生からの個別の要望に応じていない	無回答
624	533	41	14	17	11	5	3
100.0%	85.4%	6.6%	2.2%	2.7%	1.8%	0.8%	0.5%



- ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした
- 半分より多くの学生に、日程の変更等の対応をした
- 日程の変更等の対応をした学生は半々程度
- 半分より少ない学生に、日程の変更等の対応をした
- 日程の変更等の対応をした学生は、ほとんどいない
- 基本的に学生からの個別の要望に応じていない
- 無回答

【参考：昨年度調査】



- ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした
- 半分より多くの学生に、日程の変更等の対応をした
- 日程の変更等の対応をした学生は半々程度
- 半分より少ない学生に、日程の変更等の対応をした
- 日程の変更等をした学生は、ほとんどいない
- 基本的に学生からの個別の要望に応じていない
- 無回答

業種別クロス集計表

		全体	ほぼすべての学生に、日程の変更の対応をした	半分より多くの学生に、日程の変更の対応をした	日程の変更等の対応をした学生は半々程度	半分より少ない学生に、日程の変更の対応をした	日程の変更等をした学生は、ほとんどいない	基本的に学生からの個別の要望に応じていない	無回答
全体		624	533	41	14	17	11	5	3
		100.0%	85.4%	6.6%	2.2%	2.7%	1.8%	0.8%	0.5%
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	55	50	2	1	1	1	0	0
		100.0%	90.9%	3.6%	1.8%	1.8%	1.8%	0.0%	0.0%
	製造業	215	185	13	4	5	4	2	2
		100.0%	86.0%	6.0%	1.9%	2.3%	1.9%	0.9%	0.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	7	0	0	0	0	0	1
		100.0%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
	情報通信業	52	47	3	0	1	1	0	0
		100.0%	90.4%	5.8%	0.0%	1.9%	1.9%	0.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	27	22	2	1	1	1	0	0
		100.0%	81.5%	7.4%	3.7%	3.7%	3.7%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	119	98	11	4	5	1	0	0
		100.0%	82.4%	9.2%	3.4%	4.2%	0.8%	0.0%	0.0%
	金融業、保険業	27	25	2	0	0	0	0	0
		100.0%	92.6%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	12	10	1	0	1	0	0	0
		100.0%	83.3%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	5	4	0	0	1	0	0	0
		100.0%	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	10	9	0	0	0	0	1	0	
	100.0%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	5	5	0	0	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
教育・学習支援業	11	9	0	1	0	1	0	0	
	100.0%	81.8%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	
医療、福祉	18	14	1	2	0	1	0	0	
	100.0%	77.8%	5.6%	11.1%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	
サービス業(他に分類されないもの)	40	35	3	1	1	0	0	0	
	100.0%	87.5%	7.5%	2.5%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他	19	13	2	0	1	1	2	0	
	100.0%	68.4%	10.5%	0.0%	5.3%	5.3%	10.5%	0.0%	
無回答	1	0	1	0	0	0	0	0	
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	ほぼすべての学生に、日程の変更の対応をした	半分より多くの学生に、日程の変更等の対応をした	日程の変更等の対応をした学生は半々程度	日程の変更等の対応をした	半分より少ない学生に、日程の変更等の対応をした	日程の変更等をした学生は、ほとんどいない	基本的に学生からの個別の要望に応じていない	無回答
全体		624	533	41	14	17	11	5	3	
		100.0%	85.4%	6.6%	2.2%	2.7%	1.8%	0.8%	0.5%	
従業員数	100人未満	28	26	0	0	1	0	0	1	
		100.0%	92.9%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	3.6%	
	100～299人	226	202	10	2	6	2	4	0	
		100.0%	89.4%	4.4%	0.9%	2.7%	0.9%	1.8%	0.0%	
	300～499人	60	51	4	1	2	2	0	0	
		100.0%	85.0%	6.7%	1.7%	3.3%	3.3%	0.0%	0.0%	
	500～999人	59	51	2	2	1	2	1	0	
		100.0%	86.4%	3.4%	3.4%	1.7%	3.4%	1.7%	0.0%	
	1,000～4,999人	117	95	11	4	4	3	0	0	
		100.0%	81.2%	9.4%	3.4%	3.4%	2.6%	0.0%	0.0%	
	5,000～9,999人	59	45	6	3	2	1	0	2	
		100.0%	76.3%	10.2%	5.1%	3.4%	1.7%	0.0%	3.4%	
	10,000人以上	74	63	7	2	1	1	0	0	
		100.0%	85.1%	9.5%	2.7%	1.4%	1.4%	0.0%	0.0%	
無回答	1	0	1	0	0	0	0	0		
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

所在地別クロス集計表		全体	ほぼすべての学生に、日程の変更の対応をした	半分より多くの学生に、日程の変更等の対応をした	日程の変更等の対応をした学生は半々程度	日程の変更等の対応をした	半分より少ない学生に、日程の変更等の対応をした	日程の変更等をした学生は、ほとんどいない	基本的に学生からの個別の要望に応じていない	無回答
全体		624	533	41	14	17	11	5	3	
		100.0%	85.4%	6.6%	2.2%	2.7%	1.8%	0.8%	0.5%	
本社所在地	北海道・東北	33	28	0	0	2	2	1	0	
		100.0%	84.8%	0.0%	0.0%	6.1%	6.1%	3.0%	0.0%	
	関東(東京以外)	75	68	2	1	3	1	0	0	
		100.0%	90.7%	2.7%	1.3%	4.0%	1.3%	0.0%	0.0%	
	東京	236	196	21	5	7	5	1	1	
		100.0%	83.1%	8.9%	2.1%	3.0%	2.1%	0.4%	0.4%	
	中部	100	87	5	2	3	2	1	0	
		100.0%	87.0%	5.0%	2.0%	3.0%	2.0%	1.0%	0.0%	
	近畿	114	101	7	1	1	0	2	2	
		100.0%	88.6%	6.1%	0.9%	0.9%	0.0%	1.8%	1.8%	
	中国・四国	39	35	1	1	1	1	0	0	
		100.0%	89.7%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	0.0%	0.0%	
	九州・沖縄	25	17	4	4	0	0	0	0	
		100.0%	68.0%	16.0%	16.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	2	1	1	0	0	0	0	0		
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

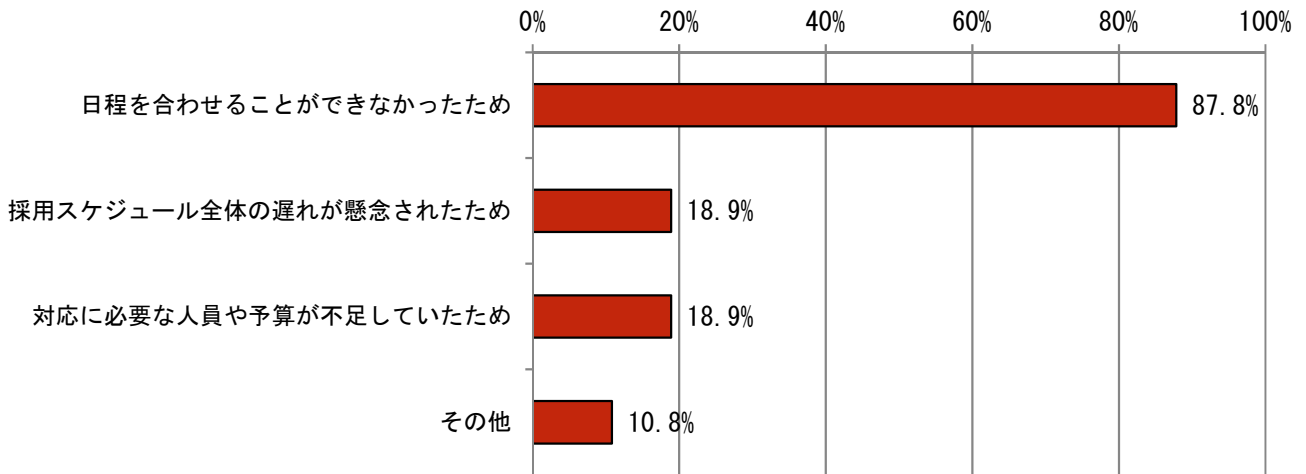
< (6) 面接等の日程変更相談に対応しなかった理由 >

○学生からの申し出に対応できなかった又は対応しなかった理由について尋ねたところ、「日程を合わせることができなかったため」(87.8%)と回答した企業が最も多く、次いで「採用スケジュール全体の遅れが懸念されたため」(18.9%)、「対応に必要な人員や予算が不足していたため」(18.9%)であった。

【学生からの申し出に対応できなかった又は対応しなかった理由はどのような理由でしたか】

全体	日程を合わせることができなかったため	採用スケジュール全体の遅れが懸念されたため	対応に必要な人員や予算が不足していたため	その他
74	65	14	14	8
	87.8%	18.9%	18.9%	10.8%

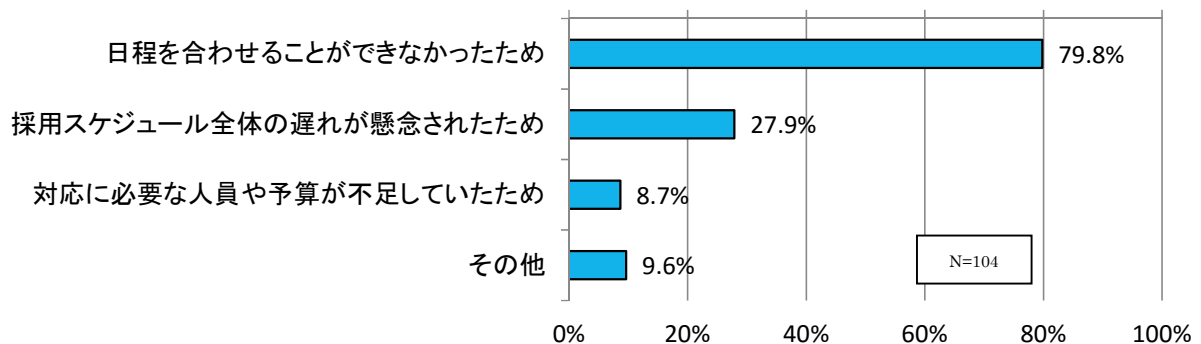
N = 74



※当てはまるものを全て選択

※前項「(5) 面接等の日程変更相談への対応」にて、「半分より多くの学生に、日程変更等の対応をした」「日程の変更等の対応をした学生は半々程度」「半分より少ない学生に、日程の変更等をした」「日程の変更等をした学生は、ほとんどいない」又は「基本的に学生からの個別の要望に応じていない」と回答した企業 88 社から無回答 14 社を除外して集計

【参考：昨年度調査】



※当てはまるものを全て選択

※前項「(5) 面接等の日程変更相談への対応」にて、「半分より多くの学生に、日程変更等の対応をした」「日程の変更等の対応をした学生は半々程度」「半分より少ない学生に、日程の変更等をした」「日程の変更等をした学生は、ほとんどいない」又は「基本的に学生からの個別の要望に応じていない」と回答した企業 122 社から無回答 18 社を除外して集計

業種別クロス集計表

		全体	日程を合わせる ことができなかった ため	採用スケジュール 全体の遅れが懸 念されたため	対応に必要な人 員や予算が不足 していたため	その他
全体		74	65	14	14	8
			87.8%	18.9%	18.9%	10.8%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0	0	0	0
			-	-	-	-
	建設業	3	2	1	0	0
			66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
	製造業	24	24	2	5	4
			100.0%	8.3%	20.8%	16.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
			-	-	-	-
	情報通信業	5	4	0	0	1
			80.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	運輸業、郵便業	4	4	1	0	1
			100.0%	25.0%	0.0%	25.0%
	卸売業、小売業	18	13	7	5	1
			72.2%	38.9%	27.8%	5.6%
	金融業、保険業	2	2	0	0	0
			100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	1	1	0	0	0
			100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	1	1	0	1	0
			100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	1	0	1	1	0	
		0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	
教育・学習支援業	2	2	0	0	0	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
医療、福祉	3	3	1	0	0	
		100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	
サービス業(他に分類されないもの)	4	4	0	1	0	
		100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	
その他	6	5	1	1	1	
		83.3%	16.7%	16.7%	16.7%	
無回答	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	

従業員数別クロス集計表		全体	日程を合わせる ことができなかった ため	採用スケジュール 全体の遅れが懸 念されたため	対応に必要な人 員や予算が不足 していたため	その他
全体		74	65	14	14	8
			87.8%	18.9%	18.9%	10.8%
従業員数	100人未満	0	0	0	0	0
			-	-	-	-
	100～299人	20	15	6	3	4
			75.0%	30.0%	15.0%	20.0%
	300～499人	7	6	1	2	1
			85.7%	14.3%	28.6%	14.3%
	500～999人	6	5	2	1	0
			83.3%	33.3%	16.7%	0.0%
	1,000～4,999人	19	17	2	3	1
			89.5%	10.5%	15.8%	5.3%
5,000～9,999人	12	12	2	3	0	
		100.0%	16.7%	25.0%	0.0%	
10,000人以上	10	10	1	2	2	
		100.0%	10.0%	20.0%	20.0%	
無回答	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	

所在地別クロス集計表		全体	日程を合わせるこ とができなかった ため	採用スケジュール 全体の遅れが懸 念されたため	対応に必要な人 員や予算が不足して いたため	その他
全体		74	65	14	14	8
			87.8%	18.9%	18.9%	10.8%
本社所在地	北海道・東北	4	2	1	1	0
			50.0%	25.0%	25.0%	0.0%
	関東(東京以外)	4	4	0	1	0
			100.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	東京	35	32	7	7	5
			91.4%	20.0%	20.0%	14.3%
	中部	10	9	2	3	1
			90.0%	20.0%	30.0%	10.0%
	近畿	11	9	2	1	2
			81.8%	18.2%	9.1%	18.2%
中国・四国	3	2	1	0	0	
		66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	
九州・沖縄	7	7	1	1	0	
		100.0%	14.3%	14.3%	0.0%	
無回答	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	

VII. 採用選考活動における学業成果の活用について

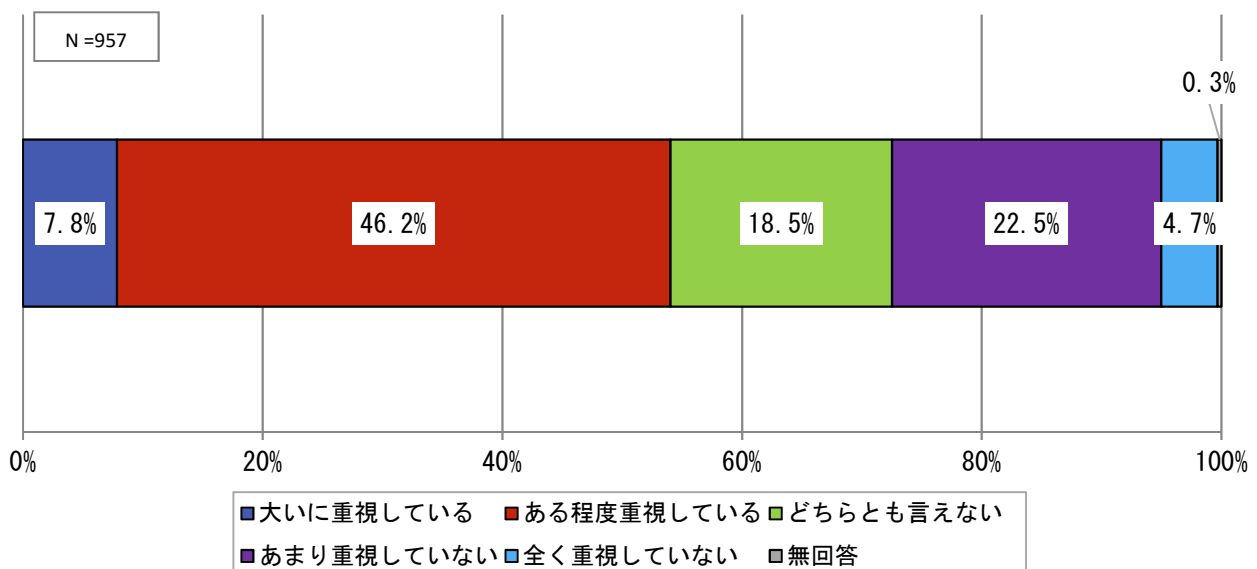
< (1) 学業成果を活用した面接の実施状況 >

○採用選考活動において、卒業・修了前年度までの学業成果（成績や履修履歴等）を重視しているか尋ねたところ、「大いに重視している」、「ある程度重視している」と回答した企業の合計は54.0%であった。「全く重視していない」、「あまり重視していない」と回答した企業の合計は27.2%であった。

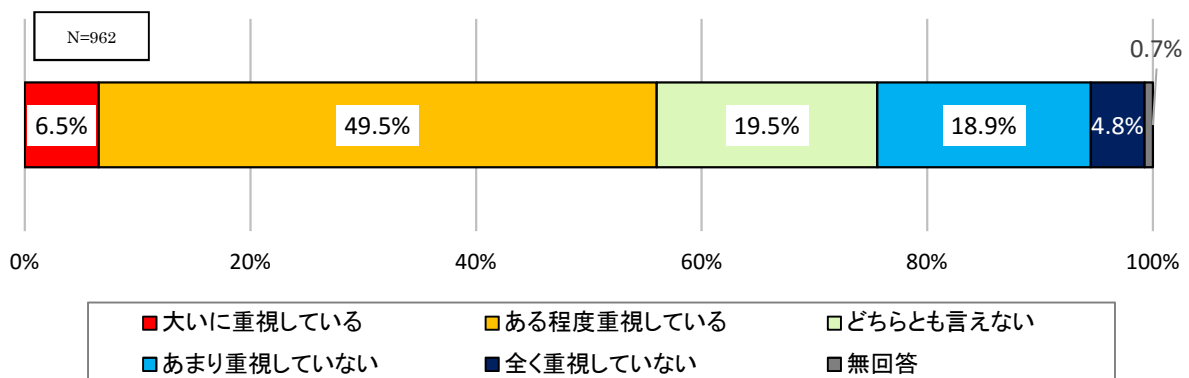
○なお、昨年度調査と比較すると重視しているとの回答の割合が2.0ポイント低くなっている。

【採用選考活動において、卒業・修了前年度までの学業成果（成績や履修履歴等）を重視していますか】（一つ選択）

全体	大いに重視している	ある程度重視している	どちらとも言えない	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
957	75	442	177	215	45	3
100.0%	7.8%	46.2%	18.5%	22.5%	4.7%	0.3%



【参考：昨年度調査】



業種別クロス集計表		全体	大いに重視している	ある程度重視している	どちらとも言えない	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
全体		957	75	442	177	215	45	3
		100.0%	7.8%	46.2%	18.5%	22.5%	4.7%	0.3%
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	103	8	41	25	24	5	0
		100.0%	7.8%	39.8%	24.3%	23.3%	4.9%	0.0%
	製造業	345	37	192	52	57	5	2
		100.0%	10.7%	55.7%	15.1%	16.5%	1.4%	0.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	1	6	3	1	0	0
		100.0%	9.1%	54.5%	27.3%	9.1%	0.0%	0.0%
	情報通信業	73	5	36	12	14	6	0
		100.0%	6.8%	49.3%	16.4%	19.2%	8.2%	0.0%
	運輸業、郵便業	34	1	11	7	12	3	0
		100.0%	2.9%	32.4%	20.6%	35.3%	8.8%	0.0%
	卸売業、小売業	171	10	65	31	53	11	1
		100.0%	5.8%	38.0%	18.1%	31.0%	6.4%	0.6%
	金融業、保険業	33	2	19	8	2	2	0
		100.0%	6.1%	57.6%	24.2%	6.1%	6.1%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	1	4	6	3	3	0
		100.0%	5.9%	23.5%	35.3%	17.6%	17.6%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	2	4	2	1	0	0
		100.0%	22.2%	44.4%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	16	1	7	3	3	2	0
		100.0%	6.3%	43.8%	18.8%	18.8%	12.5%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	8	1	6	0	1	0	0
		100.0%	12.5%	75.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
	教育・学習支援業	15	0	7	4	4	0	0
		100.0%	0.0%	46.7%	26.7%	26.7%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	31	0	18	3	10	0	0
		100.0%	0.0%	58.1%	9.7%	32.3%	0.0%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	64	4	19	13	22	6	0	
	100.0%	6.3%	29.7%	20.3%	34.4%	9.4%	0.0%	
その他	25	2	6	7	8	2	0	
	100.0%	8.0%	24.0%	28.0%	32.0%	8.0%	0.0%	
無回答	1	0	1	0	0	0	0	
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	大いに重視している	ある程度重視している	どちらとも言えない	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
全体		957	75	442	177	215	45	3
		100.0%	7.8%	46.2%	18.5%	22.5%	4.7%	0.3%
従業員数	100人未満	63	5	28	8	20	1	1
		100.0%	7.9%	44.4%	12.7%	31.7%	1.6%	1.6%
	100～299人	431	27	193	85	100	25	1
		100.0%	6.3%	44.8%	19.7%	23.2%	5.8%	0.2%
	300～499人	92	6	37	19	26	4	0
		100.0%	6.5%	40.2%	20.7%	28.3%	4.3%	0.0%
	500～999人	79	8	34	10	22	5	0
		100.0%	10.1%	43.0%	12.7%	27.8%	6.3%	0.0%
	1,000～4,999人	138	13	71	22	24	7	1
		100.0%	9.4%	51.4%	15.9%	17.4%	5.1%	0.7%
	5,000～9,999人	70	11	30	17	10	2	0
		100.0%	15.7%	42.9%	24.3%	14.3%	2.9%	0.0%
	10,000人以上	82	5	48	16	12	1	0
		100.0%	6.1%	58.5%	19.5%	14.6%	1.2%	0.0%
	無回答	2	0	1	0	1	0	0
		100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

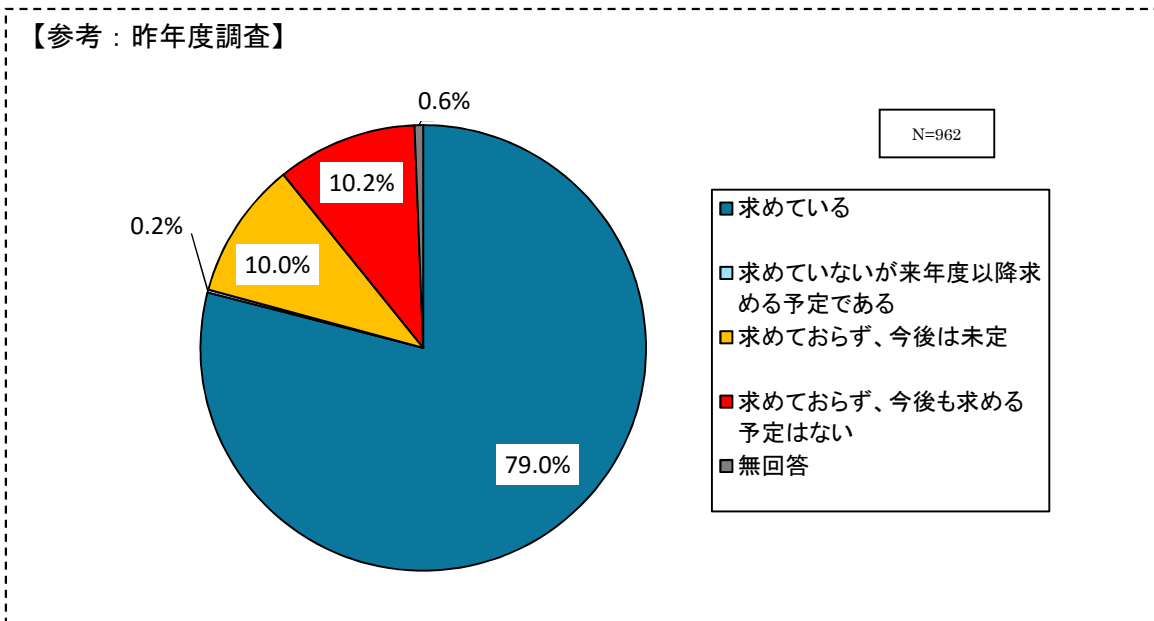
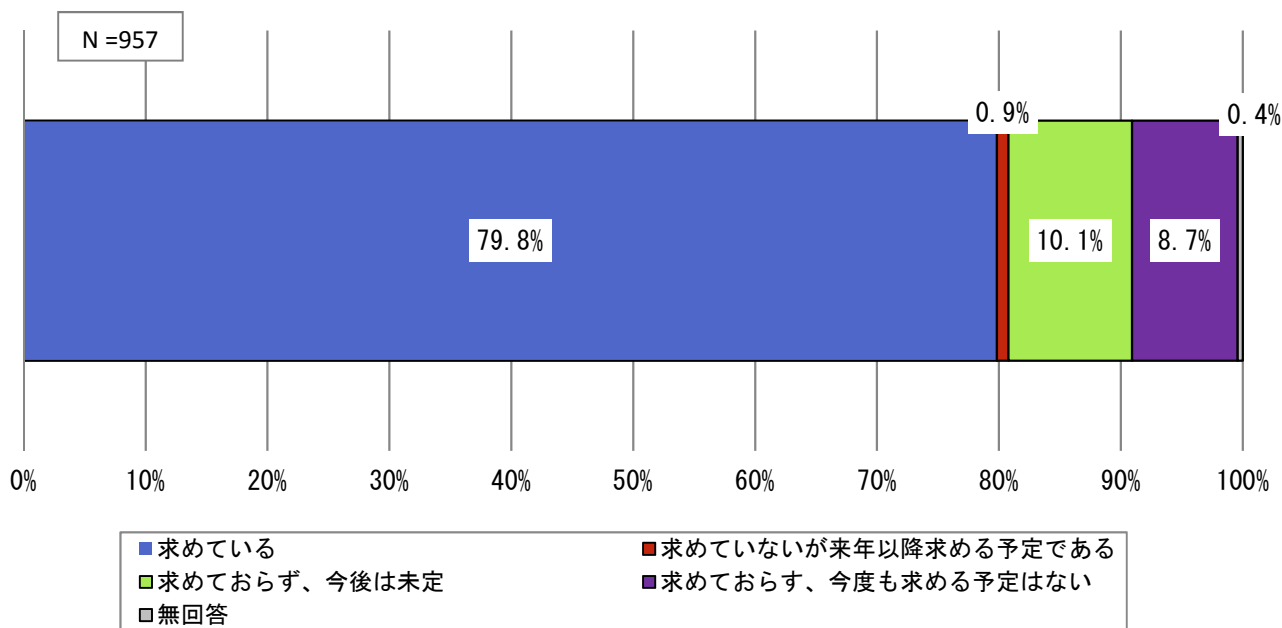
所在地別クロス集計表		全体	大いに重視している	ある程度重視している	どちらとも言えない	あまり重視していない	全く重視していない	無回答
全体		957	75	442	177	215	45	3
		100.0%	7.8%	46.2%	18.5%	22.5%	4.7%	0.3%
本社所在地	北海道・東北	83	1	48	15	18	1	0
		100.0%	1.2%	57.8%	18.1%	21.7%	1.2%	0.0%
	関東(東京以外)	114	7	57	17	27	6	0
		100.0%	6.1%	50.0%	14.9%	23.7%	5.3%	0.0%
	東京	307	30	139	59	57	21	1
		100.0%	9.8%	45.3%	19.2%	18.6%	6.8%	0.3%
	中部	166	9	67	36	47	6	1
		100.0%	5.4%	40.4%	21.7%	28.3%	3.6%	0.6%
	近畿	168	17	77	30	36	8	0
		100.0%	10.1%	45.8%	17.9%	21.4%	4.8%	0.0%
	中国・四国	69	8	28	11	19	2	1
		100.0%	11.6%	40.6%	15.9%	27.5%	2.9%	1.4%
	九州・沖縄	47	3	24	8	11	1	0
		100.0%	6.4%	51.1%	17.0%	23.4%	2.1%	0.0%
	無回答	3	0	2	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

< (2) 成績証明書等の提出を求めているか >

○本年度の応募者全員に学業成果を表す書類（成績証明書や履修履歴等）の提出を求めているか尋ねたところ、「求めている」と回答した企業が最も多く、79.8%であった。続いて、「求めておらず、今後は未定」（10.1%）、「求めておらず、今後も求める予定はない」（8.7%）であった。
 ○なお、昨年度調査と比較すると、「求めている」との回答割合が0.8ポイント増えている。

【本年度の応募者全員に学業成果を表す書類（例えば、成績証明書や履修履歴等）の提出を求めていますか】（一つ選択）

全体	求めている	求めているが来年度以降求める予定である	求めておらず、今後は未定	求めておらず、今後も求める予定はない	無回答
957	764	9	97	83	4
100.0%	79.8%	0.9%	10.1%	8.7%	0.4%



業種別クロス集計表		全体	求めている	求めているないが来年度以降求める予定である	求めておらず、今後は未定	求めておらず、今後も求める予定はない	無回答
全体		957	764	9	97	83	4
		100.0%	79.8%	0.9%	10.1%	8.7%	0.4%
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	103	96	0	3	4	0
		100.0%	93.2%	0.0%	2.9%	3.9%	0.0%
	製造業	345	301	5	22	15	2
		100.0%	87.2%	1.4%	6.4%	4.3%	0.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	7	0	3	1	0
		100.0%	63.6%	0.0%	27.3%	9.1%	0.0%
	情報通信業	73	58	0	7	8	0
		100.0%	79.5%	0.0%	9.6%	11.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	34	23	0	8	2	1
		100.0%	67.6%	0.0%	23.5%	5.9%	2.9%
	卸売業、小売業	171	119	2	24	25	1
		100.0%	69.6%	1.2%	14.0%	14.6%	0.6%
	金融業、保険業	33	24	0	6	3	0
		100.0%	72.7%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	8	1	5	3	0
		100.0%	47.1%	5.9%	29.4%	17.6%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	8	0	1	0	0
		100.0%	88.9%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	16	10	0	1	5	0
		100.0%	62.5%	0.0%	6.3%	31.3%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	8	7	0	1	0	0
		100.0%	87.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
	教育・学習支援業	15	12	0	1	2	0
		100.0%	80.0%	0.0%	6.7%	13.3%	0.0%
	医療、福祉	31	24	0	4	3	0
		100.0%	77.4%	0.0%	12.9%	9.7%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	64	48	1	10	5	0	
	100.0%	75.0%	1.6%	15.6%	7.8%	0.0%	
その他	25	18	0	0	7	0	
	100.0%	72.0%	0.0%	0.0%	28.0%	0.0%	
無回答	1	1	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	求めている	求めている が来年度 以降求める 予定である	求めておら ず、今後は 未定	求めておら ず、今後も 求める予定 はない	無回答
全 体		957	764	9	97	83	4
		100.0%	79.8%	0.9%	10.1%	8.7%	0.4%
従業員数	100人未満	63	49	1	7	5	1
		100.0%	77.8%	1.6%	11.1%	7.9%	1.6%
	100～299人	431	344	7	40	38	2
		100.0%	79.8%	1.6%	9.3%	8.8%	0.5%
	300～499人	92	75	0	10	7	0
		100.0%	81.5%	0.0%	10.9%	7.6%	0.0%
	500～999人	79	61	0	8	10	0
		100.0%	77.2%	0.0%	10.1%	12.7%	0.0%
	1,000～4,999人	138	112	0	17	8	1
		100.0%	81.2%	0.0%	12.3%	5.8%	0.7%
	5,000～9,999人	70	58	0	6	6	0
		100.0%	82.9%	0.0%	8.6%	8.6%	0.0%
	10,000人以上	82	63	1	9	9	0
		100.0%	76.8%	1.2%	11.0%	11.0%	0.0%
	無回答	2	2	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

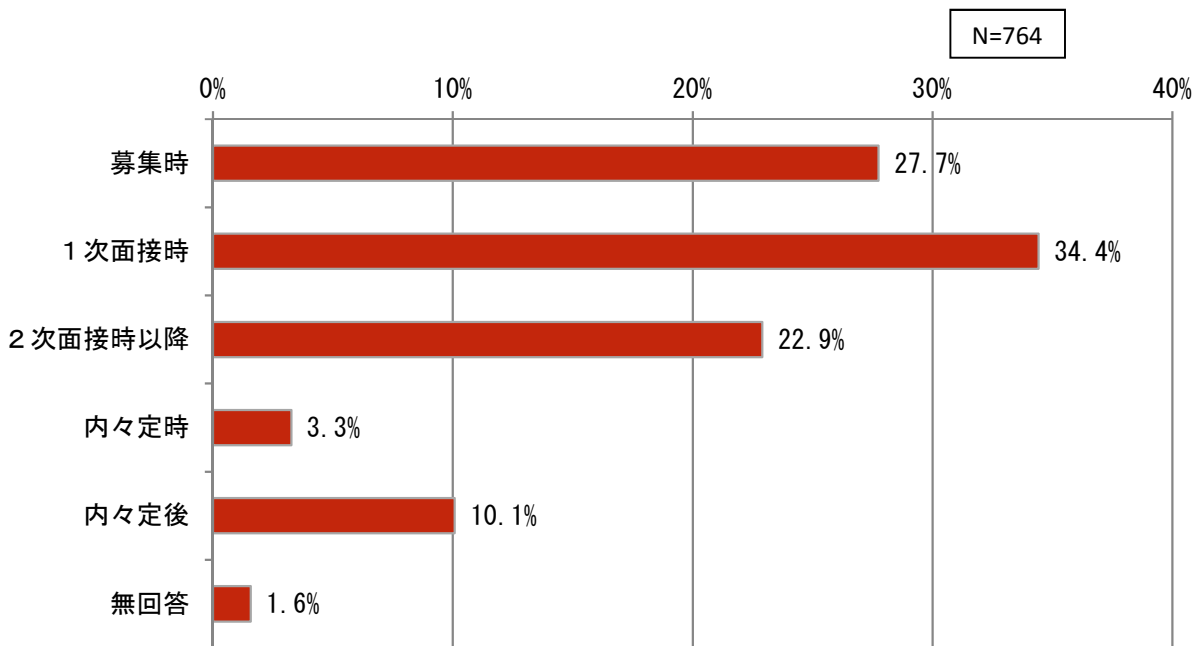
所在地別クロス集計表		全体	求めている	求めている が来年度 以降求める 予定である	求めておら ず、今後は 未定	求めておら ず、今後も 求める予定 はない	無回答
全 体		957	764	9	97	83	4
		100.0%	79.8%	0.9%	10.1%	8.7%	0.4%
本社所在地	北海道・東北	83	74	0	6	3	0
		100.0%	89.2%	0.0%	7.2%	3.6%	0.0%
	関東(東京以外)	114	91	1	16	6	0
		100.0%	79.8%	0.9%	14.0%	5.3%	0.0%
	東京	307	243	5	27	31	1
		100.0%	79.2%	1.6%	8.8%	10.1%	0.3%
	中部	166	133	2	15	15	1
		100.0%	80.1%	1.2%	9.0%	9.0%	0.6%
	近畿	168	131	1	20	16	0
		100.0%	78.0%	0.6%	11.9%	9.5%	0.0%
	中国・四国	69	53	0	9	6	1
		100.0%	76.8%	0.0%	13.0%	8.7%	1.4%
	九州・沖縄	47	37	0	3	6	1
		100.0%	78.7%	0.0%	6.4%	12.8%	2.1%
	無回答	3	2	0	1	0	0
		100.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

< (3) 成績証明書等を提出させた時期 >

○どの段階で学業成果を表す書類を提出させたか尋ねたところ、「1次面接時」は34.4%、続いて「募集時」(27.7%)、「2次面接時以降」(22.9%)であった。
 ○また、「募集時」から「2次面接時以降」との回答の合計は、85.0%であった。

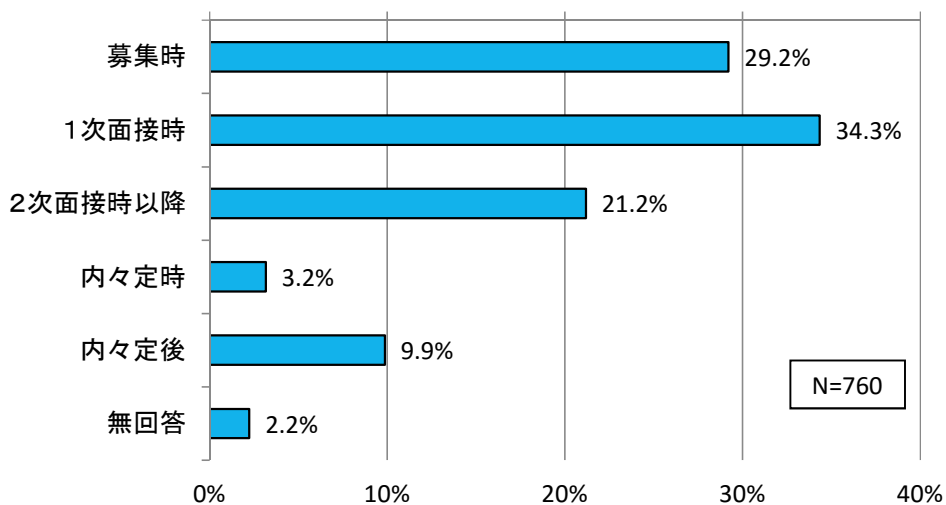
【どの段階で学業成果を表す書類(例えば、成績証明書や履修履歴等)を提出させましたか】(一つ選択)

全体	募集時	1次面接時	2次面接時 以降	内々定時	内々定後	無回答
764	212	263	175	25	77	12
100.0%	27.7%	34.4%	22.9%	3.3%	10.1%	1.6%



※前項「(2) 成績証明書の提出を求めているか」にて、「求めている」と回答した764社から回答。

【参考：昨年度調査】



※前項「(2) 成績証明書の提出を求めているか」にて、「求めている」と回答した760社から回答。

業種別クロス集計表		全体	募集時	1次面接時	2次面接時 以降	内々定時	内々定後	無回答
全 体		764	212	263	175	25	77	12
		100.0%	27.7%	34.4%	22.9%	3.3%	10.1%	1.6%
業 種	鉱業・砕石業・砂利 採取業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	-	-	-	-	-	-
	建設業	96	27	41	18	2	7	1
		100.0%	28.1%	42.7%	18.8%	2.1%	7.3%	1.0%
	製造業	301	90	109	72	7	18	5
		100.0%	29.9%	36.2%	23.9%	2.3%	6.0%	1.7%
	電気・ガス・熱供 給・水道業	7	2	2	2	1	0	0
		100.0%	28.6%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%
	情報通信業	58	11	28	9	3	7	0
		100.0%	19.0%	48.3%	15.5%	5.2%	12.1%	0.0%
	運輸業、郵便業	23	3	6	6	2	6	0
		100.0%	13.0%	26.1%	26.1%	8.7%	26.1%	0.0%
	卸売業、小売業	119	26	37	28	5	22	1
		100.0%	21.8%	31.1%	23.5%	4.2%	18.5%	0.8%
	金融業、保険業	24	7	3	8	1	2	3
		100.0%	29.2%	12.5%	33.3%	4.2%	8.3%	12.5%
	不動産業、物品賃 貸業	8	2	1	3	0	2	0
		100.0%	25.0%	12.5%	37.5%	0.0%	25.0%	0.0%
	学術研究、専門・ 技術サービス業	8	3	4	0	0	1	0
		100.0%	37.5%	50.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
	宿泊業、飲食サー ビス業	10	2	3	4	0	1	0
		100.0%	20.0%	30.0%	40.0%	0.0%	10.0%	0.0%
	生活関連サービ ス業、娯楽業	7	1	4	1	0	1	0
		100.0%	14.3%	57.1%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%
	教育・学習支援業	12	9	0	3	0	0	0
		100.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	24	14	5	1	1	2	1
		100.0%	58.3%	20.8%	4.2%	4.2%	8.3%	4.2%
サービス業(他に 分類されないもの)	48	10	16	12	3	6	1	
	100.0%	20.8%	33.3%	25.0%	6.3%	12.5%	2.1%	
その他	18	5	4	7	0	2	0	
	100.0%	27.8%	22.2%	38.9%	0.0%	11.1%	0.0%	
無回答	1	0	0	1	0	0	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	募集時	1次面接時	2次面接時以降	内々定時	内々定後	無回答
全 体		764	212	263	175	25	77	12
		100.0%	27.7%	34.4%	22.9%	3.3%	10.1%	1.6%
従業員数	100人未満	49	17	18	5	1	8	0
		100.0%	34.7%	36.7%	10.2%	2.0%	16.3%	0.0%
	100～299人	344	100	138	59	9	32	6
		100.0%	29.1%	40.1%	17.2%	2.6%	9.3%	1.7%
	300～499人	75	22	30	15	2	6	0
		100.0%	29.3%	40.0%	20.0%	2.7%	8.0%	0.0%
	500～999人	61	16	20	14	2	9	0
		100.0%	26.2%	32.8%	23.0%	3.3%	14.8%	0.0%
	1,000～4,999人	112	29	31	38	3	10	1
		100.0%	25.9%	27.7%	33.9%	2.7%	8.9%	0.9%
	5,000～9,999人	58	17	17	15	3	6	0
		100.0%	29.3%	29.3%	25.9%	5.2%	10.3%	0.0%
	10,000人以上	63	10	9	28	5	6	5
		100.0%	15.9%	14.3%	44.4%	7.9%	9.5%	7.9%
	無回答	2	1	0	1	0	0	0
		100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

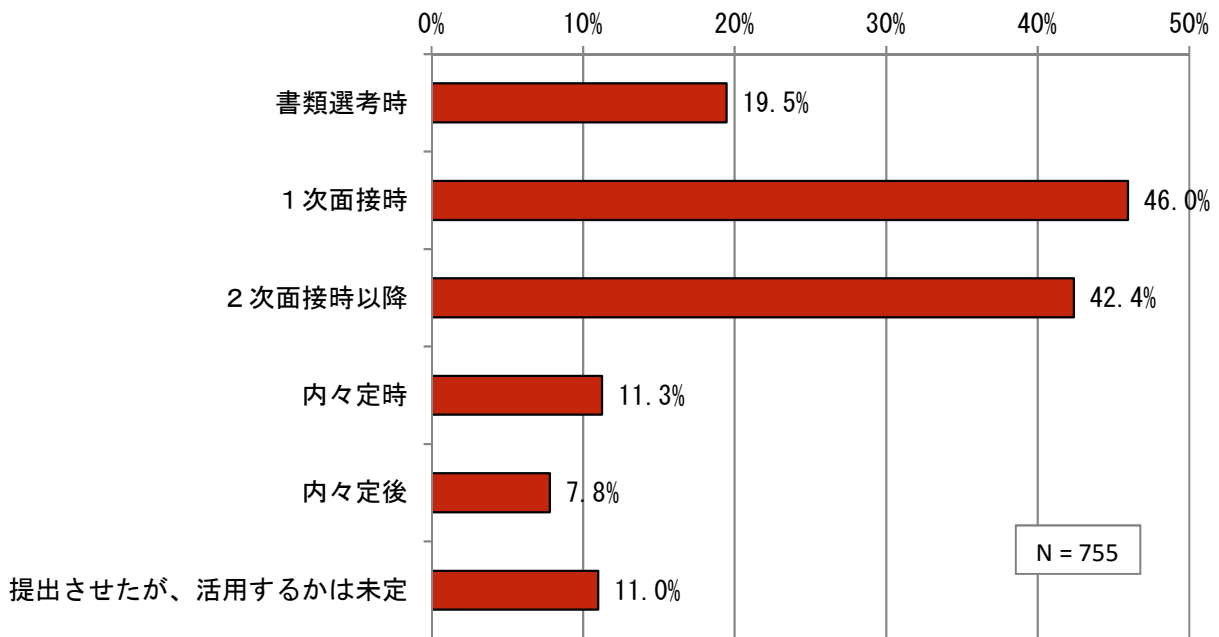
所在地別クロス集計表		全体	募集時	1次面接時	2次面接時以降	内々定時	内々定後	無回答
全 体		764	212	263	175	25	77	12
		100.0%	27.7%	34.4%	22.9%	3.3%	10.1%	1.6%
本社所在地	北海道・東北	74	35	22	12	3	1	1
		100.0%	47.3%	29.7%	16.2%	4.1%	1.4%	1.4%
	関東(東京以外)	91	28	36	17	1	8	1
		100.0%	30.8%	39.6%	18.7%	1.1%	8.8%	1.1%
	東京	243	50	84	63	10	32	4
		100.0%	20.6%	34.6%	25.9%	4.1%	13.2%	1.6%
	中部	133	42	46	32	3	9	1
		100.0%	31.6%	34.6%	24.1%	2.3%	6.8%	0.8%
	近畿	131	22	45	37	6	19	2
		100.0%	16.8%	34.4%	28.2%	4.6%	14.5%	1.5%
	中国・四国	53	18	18	7	2	5	3
		100.0%	34.0%	34.0%	13.2%	3.8%	9.4%	5.7%
	九州・沖縄	37	17	11	6	0	3	0
		100.0%	45.9%	29.7%	16.2%	0.0%	8.1%	0.0%
	無回答	2	0	1	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

< (4) 成績証明書等を活用した時期 >

○どの段階で学業成果を表す書類を活用したか尋ねたところ、「1次面接時」と回答した企業が最も多く、46.0%であった。続いて「2次面接時以降」(42.4%)、「書類選考時」(19.5%)であった。

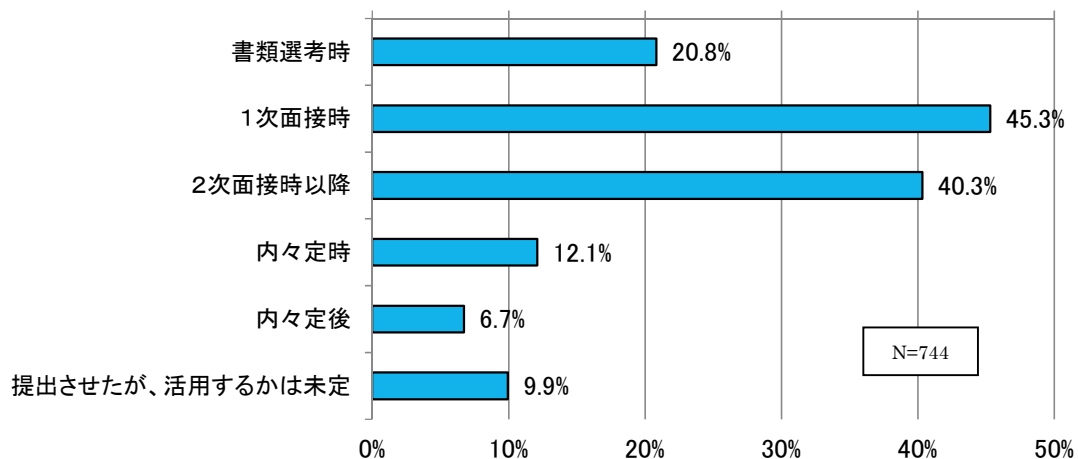
【どの段階で学業成果を表す書類(例えば、成績証明書や履修履歴等)を活用しましたか】

全体	書類選考時	1次面接時	2次面接時以降	内々定時	内々定後	提出させたが、活用するかは未定
755	147	347	320	85	59	83
	19.5%	46.0%	42.4%	11.3%	7.8%	11.0%



※当てはまるものすべて選択
対象 764 社から無回答 9 社を除外

【参考：昨年度調査】



※当てはまるものすべて選択
対象 760 社から無回答 16 社を除外

業種別クロス集計表		全体	書類選考時	1次面接時	2次面接時以降	内々定時	内々定後	提出させた が、活用する かは未 定
全 体		755	147	347	320	85	59	83
			19.5%	46.0%	42.4%	11.3%	7.8%	11.0%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-	-
	建設業	95	16	53	32	8	5	10
			16.8%	55.8%	33.7%	8.4%	5.3%	10.5%
	製造業	298	66	154	138	32	12	21
			22.1%	51.7%	46.3%	10.7%	4.0%	7.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	2	3	2	2	0	1
			28.6%	42.9%	28.6%	28.6%	0.0%	14.3%
	情報通信業	58	9	28	25	6	6	8
			15.5%	48.3%	43.1%	10.3%	10.3%	13.8%
	運輸業、郵便業	23	1	7	8	4	6	5
			4.3%	30.4%	34.8%	17.4%	26.1%	21.7%
	卸売業、小売業	117	16	41	45	12	18	19
			13.7%	35.0%	38.5%	10.3%	15.4%	16.2%
	金融業、保険業	23	5	6	15	3	3	1
			21.7%	26.1%	65.2%	13.0%	13.0%	4.3%
	不動産業、物品賃貸業	8	2	2	4	0	1	2
			25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	12.5%	25.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	8	3	5	4	0	0	2
			37.5%	62.5%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%
	宿泊業、飲食サービス業	9	1	2	3	2	0	3
			11.1%	22.2%	33.3%	22.2%	0.0%	33.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	7	1	3	2	1	1	0
			14.3%	42.9%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%
	教育・学習支援業	12	4	5	7	4	1	1
			33.3%	41.7%	58.3%	33.3%	8.3%	8.3%
	医療、福祉	24	10	15	7	2	1	1
			41.7%	62.5%	29.2%	8.3%	4.2%	4.2%
サービス業(他に分類されないもの)	47	8	17	20	8	3	7	
		17.0%	36.2%	42.6%	17.0%	6.4%	14.9%	
その他	18	3	6	8	0	2	2	
		16.7%	33.3%	44.4%	0.0%	11.1%	11.1%	
無回答	1	0	0	0	1	0	0	
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	書類選考時	1次面接時	2次面接時以降	内々定時	内々定後	提出させたが、活用するかは未定
全体		755	147	347	320	85	59	83
			19.5%	46.0%	42.4%	11.3%	7.8%	11.0%
従業員数	100人未満	48	13	21	10	2	4	7
			27.1%	43.8%	20.8%	4.2%	8.3%	14.6%
	100～299人	337	71	172	110	33	19	40
			21.1%	51.0%	32.6%	9.8%	5.6%	11.9%
	300～499人	75	15	43	32	8	5	5
			20.0%	57.3%	42.7%	10.7%	6.7%	6.7%
	500～999人	61	14	29	28	8	7	7
			23.0%	47.5%	45.9%	13.1%	11.5%	11.5%
	1,000～4,999人	112	17	42	68	14	12	11
			15.2%	37.5%	60.7%	12.5%	10.7%	9.8%
	5,000～9,999人	58	12	25	32	10	6	5
			20.7%	43.1%	55.2%	17.2%	10.3%	8.6%
	10,000人以上	62	5	14	40	9	6	8
			8.1%	22.6%	64.5%	14.5%	9.7%	12.9%
	無回答	2	0	1	0	1	0	0
			0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

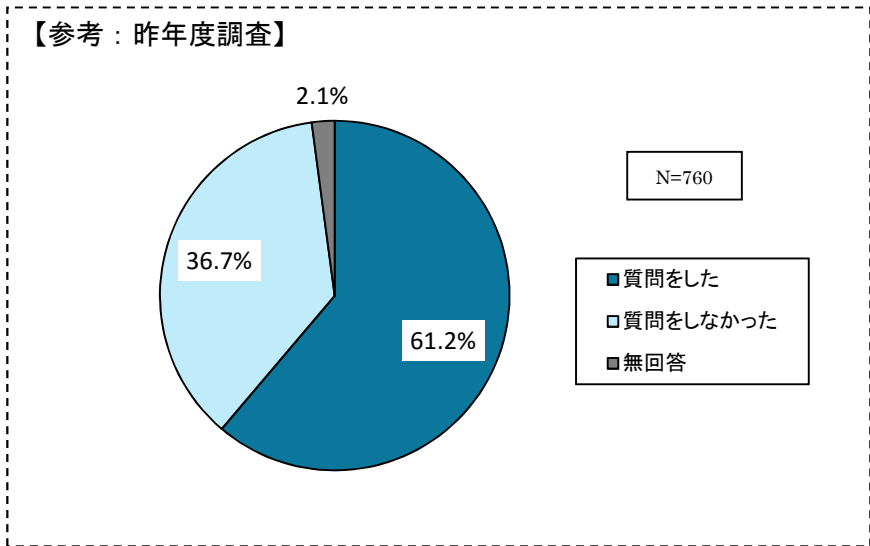
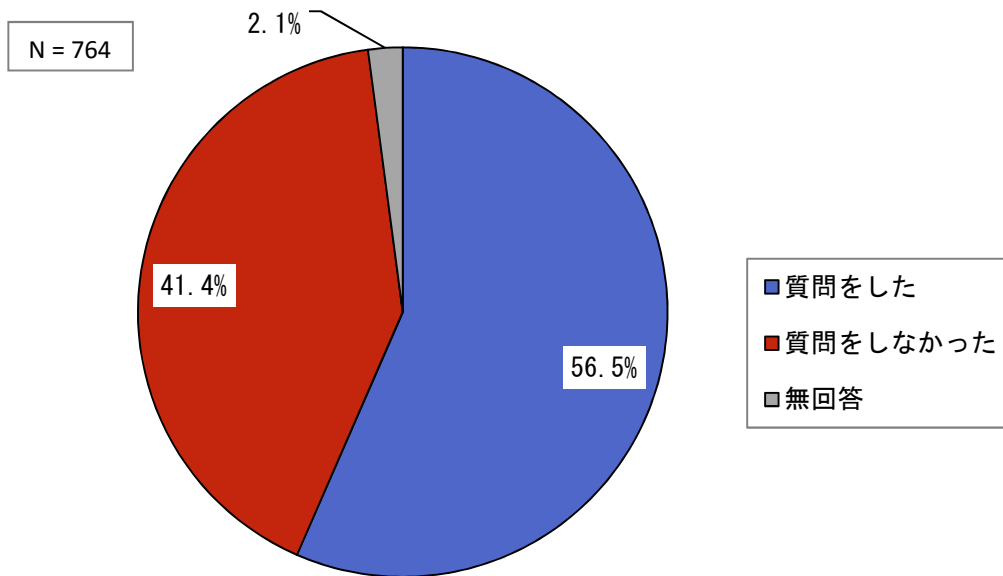
所在地別クロス集計表		全体	書類選考時	1次面接時	2次面接時以降	内々定時	内々定後	提出させたが、活用するかは未定
全体		755	147	347	320	85	59	83
			19.5%	46.0%	42.4%	11.3%	7.8%	11.0%
本社所在地	北海道・東北	73	19	37	24	9	2	6
			26.0%	50.7%	32.9%	12.3%	2.7%	8.2%
	関東(東京以外)	90	19	50	34	14	5	6
			21.1%	55.6%	37.8%	15.6%	5.6%	6.7%
	東京	242	35	97	116	28	29	27
			14.5%	40.1%	47.9%	11.6%	12.0%	11.2%
	中部	132	30	70	55	13	6	12
			22.7%	53.0%	41.7%	9.8%	4.5%	9.1%
	近畿	130	19	51	61	8	10	24
			14.6%	39.2%	46.9%	6.2%	7.7%	18.5%
	中国・四国	50	14	26	15	7	4	5
			28.0%	52.0%	30.0%	14.0%	8.0%	10.0%
	九州・沖縄	36	11	16	14	5	3	3
			30.6%	44.4%	38.9%	13.9%	8.3%	8.3%
	無回答	2	0	0	1	1	0	0
			0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

< (5) 面接で成績証明書等に基づく質問をしたか >

○面接の中で、提出された成績証明書等に基づき質問をしたか尋ねたところ、「質問をした」と回答した企業が56.5%、「質問をしなかった」と回答した企業が41.4%であった。
 ○昨年度と比較すると、質問したとの回答割合は、4.7ポイント低くなった。

【面接の中で、学業成果を表す書類（例えば、成績証明書や履修履歴等）に基づき質問をしましたか】（一つ選択）

全体	質問をした	質問をしなかった	無回答
764	432	316	16
100.0%	56.5%	41.4%	2.1%



業種別クロス集計表		全体	質問をした	質問をしなかった	無回答
全体		764	432	316	16
		100.0%	56.5%	41.4%	2.1%
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0	0	0
		0.0%	-	-	-
	建設業	96	59	34	3
		100.0%	61.5%	35.4%	3.1%
	製造業	301	185	109	7
		100.0%	61.5%	36.2%	2.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	4	3	0
		100.0%	57.1%	42.9%	0.0%
	情報通信業	58	38	19	1
		100.0%	65.5%	32.8%	1.7%
	運輸業、郵便業	23	10	13	0
		100.0%	43.5%	56.5%	0.0%
	卸売業、小売業	119	62	56	1
		100.0%	52.1%	47.1%	0.8%
	金融業、保険業	24	13	10	1
		100.0%	54.2%	41.7%	4.2%
	不動産業、物品賃貸業	8	4	4	0
		100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	8	3	5	0
		100.0%	37.5%	62.5%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	10	2	8	0
		100.0%	20.0%	80.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	7	4	3	0
		100.0%	57.1%	42.9%	0.0%
	教育・学習支援業	12	6	6	0
		100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	医療、福祉	24	10	14	0
		100.0%	41.7%	58.3%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	48	22	23	3	
	100.0%	45.8%	47.9%	6.3%	
その他	18	9	9	0	
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	
無回答	1	1	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	質問をした	質問をしなかった	無回答
全 体		764	432	316	16
		100.0%	56.5%	41.4%	2.1%
従業員数	100 人未満	49	29	19	1
		100.0%	59.2%	38.8%	2.0%
	100～299 人	344	184	149	11
		100.0%	53.5%	43.3%	3.2%
	300～499 人	75	44	31	0
		100.0%	58.7%	41.3%	0.0%
	500～999 人	61	34	26	1
		100.0%	55.7%	42.6%	1.6%
	1,000～4,999 人	112	67	44	1
		100.0%	59.8%	39.3%	0.9%
	5,000～9,999 人	58	35	23	0
		100.0%	60.3%	39.7%	0.0%
	10,000 人以上	63	38	23	2
		100.0%	60.3%	36.5%	3.2%
	無回答	2	1	1	0
		100.0%	50.0%	50.0%	0.0%

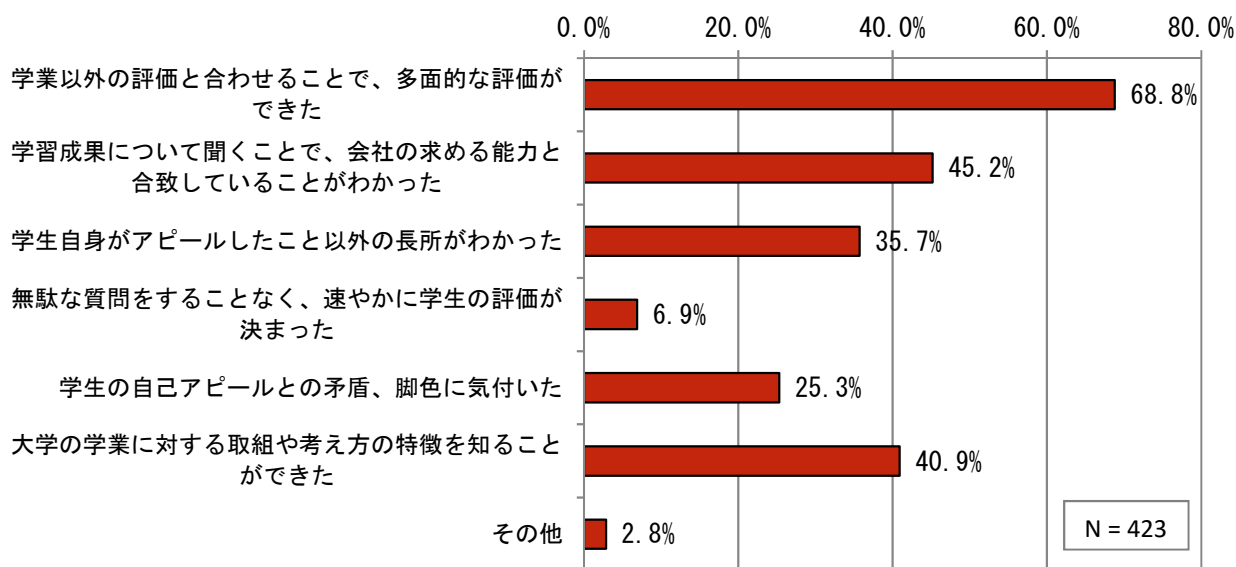
所在地別クロス集計表		全体	質問をした	質問をしなかった	無回答
全 体		764	432	316	16
		100.0%	56.5%	41.4%	2.1%
本社所在地	北海道・東北	74	40	32	2
		100.0%	54.1%	43.2%	2.7%
	関東(東京以外)	91	56	35	0
		100.0%	61.5%	38.5%	0.0%
	東京	243	146	92	5
		100.0%	60.1%	37.9%	2.1%
	中部	133	80	51	2
		100.0%	60.2%	38.3%	1.5%
	近畿	131	62	66	3
		100.0%	47.3%	50.4%	2.3%
	中国・四国	53	27	22	4
		100.0%	50.9%	41.5%	7.5%
	九州・沖縄	37	20	17	0
		100.0%	54.1%	45.9%	0.0%
	無回答	2	1	1	0
		100.0%	50.0%	50.0%	0.0%

< (6) 質問をしてよかったと思うこと >

○質問をした企業（432社）に対し、質問をしてよかったと思うことについて尋ねたところ、「学業以外の評価と合わせることで、多面的な評価ができた」（68.8%）と回答した企業が最も多かった。次いで、「学習成果について聞くことで、会社の求める能力と合致していることがわかった」（45.2%）であった。

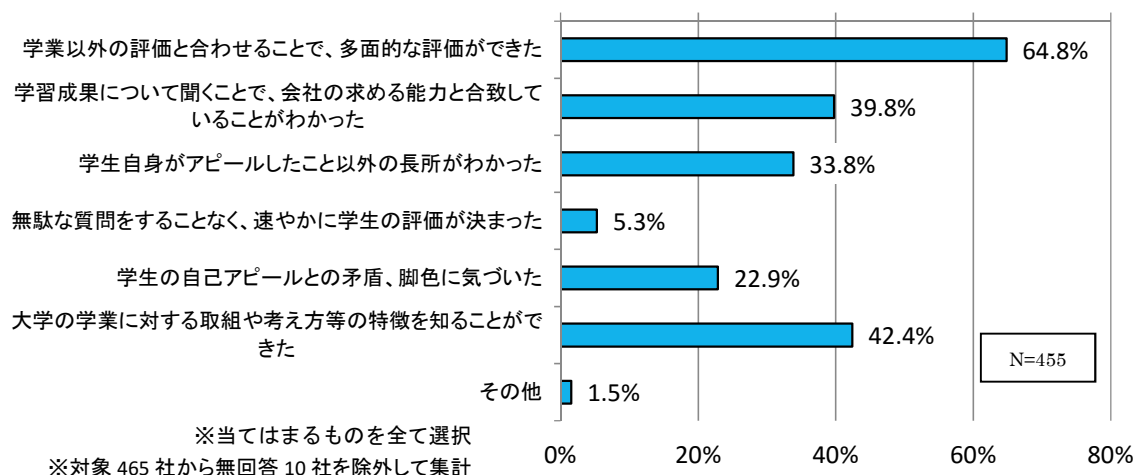
【質問をしてよかったと思うことは何ですか】

全体	学業以外の評価と合わせることで、多面的な評価ができた	学習成果について聞くことで、会社の求める能力と合致していることがわかった	学生自身がアピールしたこと以外の長所がわかった	無駄な質問をすることなく、速やかに学生の評価が決まった	学生の自己アピールとの矛盾、脚色に気づいた	大学の学業に対する取組や考え方の特徴を知ることができた	その他
423	291	191	151	29	107	173	12
	68.8%	45.2%	35.7%	6.9%	25.3%	40.9%	2.8%



※当てはまるものを全て選択
※対象 432 社から無回答 9 社を除外して集計

【参考：昨年度調査】



業種別クロス集計表

		全体	学業以外の評価と合 わせることで、多面的 な評価ができた	学習成果について聞く ことで、会社の求める 能力と合致しているこ とがわかった	学生自身がアピールし たこと以外の長所がわ かった	無駄な質問をするこ となく、速やかに学生 の評価が決まった	学生の自己アピールと の矛盾、脚色に気づい た	大学の学業に対する 取組や考え方等の特 徴を知ることができた	その他
全体		423	291	191	151	29	107	173	12
			68.8%	45.2%	35.7%	6.9%	25.3%	40.9%	2.8%
業 種	鉱業・砕石業・砂 利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-	-	-
	建設業	58	37	23	19	5	15	24	2
			63.8%	39.7%	32.8%	8.6%	25.9%	41.4%	3.4%
	製造業	180	125	94	64	15	42	71	3
			69.4%	52.2%	35.6%	8.3%	23.3%	39.4%	1.7%
	電気・ガス・熱供 給・水道業	4	3	3	0	0	0	1	0
			75.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	情報通信業	38	29	21	18	3	12	17	1
			76.3%	55.3%	47.4%	7.9%	31.6%	44.7%	2.6%
	運輸業、郵便業	10	8	4	3	0	2	4	0
			80.0%	40.0%	30.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%
	卸売業、小売業	59	38	19	22	0	14	25	4
			64.4%	32.2%	37.3%	0.0%	23.7%	42.4%	6.8%
	金融業、保険業	13	10	5	8	2	4	8	1
			76.9%	38.5%	61.5%	15.4%	30.8%	61.5%	7.7%
	不動産業、物品 賃貸業	4	3	2	2	0	1	2	0
			75.0%	50.0%	50.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%
	学術研究、専 門・技術サービ ス業	3	3	2	2	1	0	0	0
			100.0%	66.7%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サ ービス業	2	2	1	1	0	1	0	0	
		100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
生活関連サービ ス業、娯楽業	4	3	0	2	0	2	2	1	
		75.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	25.0%	
教育・学習支援 業	6	6	0	1	0	1	2	0	
		100.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	
医療、福祉	10	8	3	3	0	2	3	0	
		80.0%	30.0%	30.0%	0.0%	20.0%	30.0%	0.0%	
サービス業(他 に分類されない もの)	22	11	10	3	1	10	11	0	
		50.0%	45.5%	13.6%	4.5%	45.5%	50.0%	0.0%	
その他	9	4	4	3	2	1	3	0	
		44.4%	44.4%	33.3%	22.2%	11.1%	33.3%	0.0%	
無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	学業以外の評価と合わせることで、多面的な評価ができた	学習成果について聞くことで、会社の求める能力と合致していることがわかった	学生自身がアピールしたこと以外の長所がわかった	無駄な質問をすることなく、速やかに学生の評価が決まった	学生の自己アピールとの矛盾、脚色に気づいた	大学の学業に対する取組や考え方の特徴を知ることができた	その他
全体			68.8%	45.2%	35.7%	6.9%	25.3%	40.9%	2.8%
従業員数	100人未満	29	19	14	13	3	4	11	0
			65.5%	48.3%	44.8%	10.3%	13.8%	37.9%	0.0%
	100～299人	180	112	71	58	12	40	73	2
			62.2%	39.4%	32.2%	6.7%	22.2%	40.6%	1.1%
	300～499人	40	29	17	11	3	9	18	1
			72.5%	42.5%	27.5%	7.5%	22.5%	45.0%	2.5%
	500～999人	34	24	19	13	1	9	11	1
			70.6%	55.9%	38.2%	2.9%	26.5%	32.4%	2.9%
	1,000～4,999人	67	52	35	31	4	23	32	3
			77.6%	52.2%	46.3%	6.0%	34.3%	47.8%	4.5%
5,000～9,999人	34	23	16	10	5	11	16	3	
		67.6%	47.1%	29.4%	14.7%	32.4%	47.1%	8.8%	
10,000人以上	38	31	19	15	1	11	12	2	
		81.6%	50.0%	39.5%	2.6%	28.9%	31.6%	5.3%	
無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

所在地別クロス集計表		全体	学業以外の評価と合わせることで、多面的な評価ができた	学習成果について聞くことで、会社の求める能力と合致していることがわかった	学生自身がアピールしたこと以外の長所がわかった	無駄な質問をすることなく、速やかに学生の評価が決まった	学生の自己アピールとの矛盾、脚色に気づいた	大学の学業に対する取組や考え方の特徴を知ることができた	その他
全体			68.8%	45.2%	35.7%	6.9%	25.3%	40.9%	2.8%
本社所在地	北海道・東北	39	26	16	11	2	7	14	0
			66.7%	41.0%	28.2%	5.1%	17.9%	35.9%	0.0%
	関東(東京以外)	56	41	28	22	6	17	22	0
			73.2%	50.0%	39.3%	10.7%	30.4%	39.3%	0.0%
	東京	145	98	75	53	8	41	71	8
			67.6%	51.7%	36.6%	5.5%	28.3%	49.0%	5.5%
	中部	77	49	32	26	7	23	26	1
			63.6%	41.6%	33.8%	9.1%	29.9%	33.8%	1.3%
	近畿	61	45	20	22	3	13	28	2
			73.8%	32.8%	36.1%	4.9%	21.3%	45.9%	3.3%
中国・四国	24	15	11	7	2	4	7	1	
		62.5%	45.8%	29.2%	8.3%	16.7%	29.2%	4.2%	
九州・沖縄	20	16	9	10	1	2	5	0	
		80.0%	45.0%	50.0%	5.0%	10.0%	25.0%	0.0%	
無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

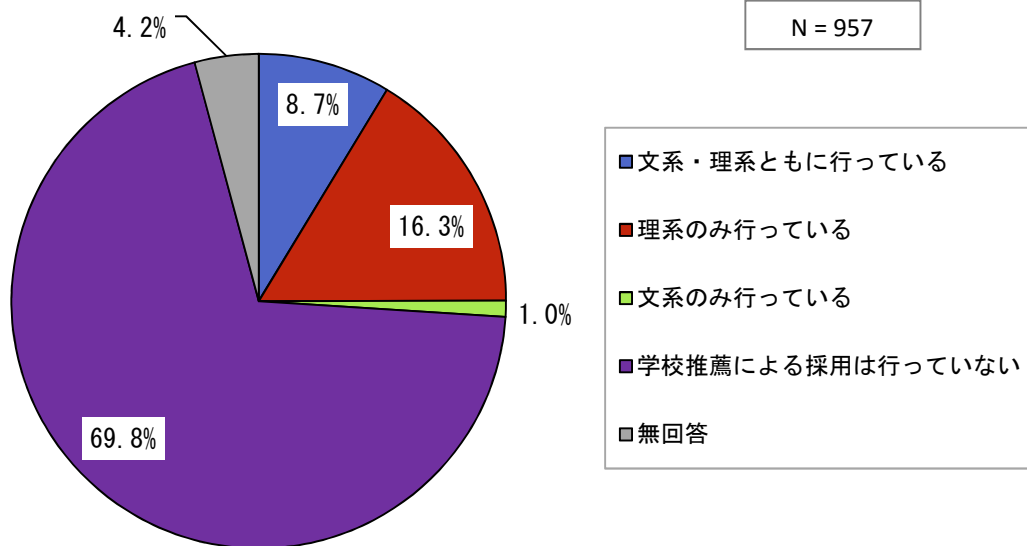
VIII. 学校推薦について

< (1) 学校推薦による採用の有無 >

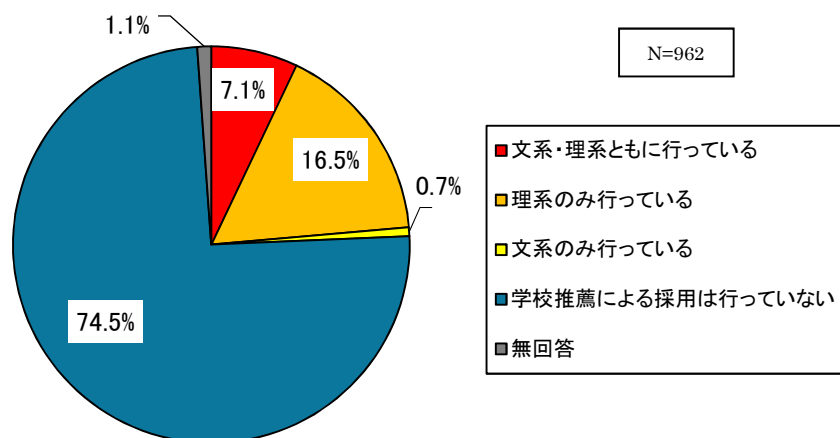
○学校推薦による採用を行っているか尋ねたところ、「学校推薦による採用は行っていない」と回答した企業が最も多く、69.8%であった。続いて「理系のみ行っている」(16.3%)、「文系・理系ともに行っている」(8.7%)、「文系のみ行っている」(1.0%)であった。

【学校推薦による採用を行っていますか】(一つ選択)

全体	文系・理系ともに行っている	理系のみ行っている	文系のみ行っている	学校推薦による採用は行っていない	無回答
957	83	156	10	668	40
100.0%	8.7%	16.3%	1.0%	69.8%	4.2%



【参考：昨年度調査】



業種別クロス集計表		全体	文系・理系ともに行っている	理系のみ行っている	文系のみ行っている	学校推薦による採用は行っていない	無回答
全体		957	83	156	10	668	40
		100.0%	8.7%	16.3%	1.0%	69.8%	4.2%
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	0	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	103	15	19	1	62	6
		100.0%	14.6%	18.4%	1.0%	60.2%	5.8%
	製造業	345	27	107	2	195	14
		100.0%	7.8%	31.0%	0.6%	56.5%	4.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	0	4	0	6	1
		100.0%	0.0%	36.4%	0.0%	54.5%	9.1%
	情報通信業	73	12	15	0	46	0
		100.0%	16.4%	20.5%	0.0%	63.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	34	4	2	0	28	0
		100.0%	11.8%	5.9%	0.0%	82.4%	0.0%
	卸売業、小売業	171	10	3	2	145	11
		100.0%	5.8%	1.8%	1.2%	84.8%	6.4%
	金融業、保険業	33	4	0	3	25	1
		100.0%	12.1%	0.0%	9.1%	75.8%	3.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	2	0	1	14	0
		100.0%	11.8%	0.0%	5.9%	82.4%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	0	1	0	8	0
		100.0%	0.0%	11.1%	0.0%	88.9%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	16	2	0	0	14	0
		100.0%	12.5%	0.0%	0.0%	87.5%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	8	0	0	0	7	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%	12.5%
	教育・学習支援業	15	0	0	0	15	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	医療、福祉	31	1	1	0	26	3
		100.0%	3.2%	3.2%	0.0%	83.9%	9.7%
サービス業(他に分類されないもの)	64	5	3	1	53	2	
	100.0%	7.8%	4.7%	1.6%	82.8%	3.1%	
その他	25	1	1	0	22	1	
	100.0%	4.0%	4.0%	0.0%	88.0%	4.0%	
無回答	1	0	0	0	1	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	文系・理系ともに行っている	理系のみ行っている	文系のみ行っている	学校推薦による採用は行っていない	無回答
全体		957	83	156	10	668	40
		100.0%	8.7%	16.3%	1.0%	69.8%	4.2%
従業員数	100人未満	63	3	5	0	49	6
		100.0%	4.8%	7.9%	0.0%	77.8%	9.5%
	100～299人	431	46	35	3	331	16
		100.0%	10.7%	8.1%	0.7%	76.8%	3.7%
	300～499人	92	7	10	1	68	6
		100.0%	7.6%	10.9%	1.1%	73.9%	6.5%
	500～999人	79	10	7	1	57	4
		100.0%	12.7%	8.9%	1.3%	72.2%	5.1%
	1,000～4,999人	138	6	44	4	81	3
		100.0%	4.3%	31.9%	2.9%	58.7%	2.2%
	5,000～9,999人	70	2	20	0	45	3
		100.0%	2.9%	28.6%	0.0%	64.3%	4.3%
	10,000人以上	82	9	35	1	35	2
		100.0%	11.0%	42.7%	1.2%	42.7%	2.4%
	無回答	2	0	0	0	2	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	文系・理系ともに行っている	理系のみ行っている	文系のみ行っている	学校推薦による採用は行っていない	無回答
全体		957	83	156	10	668	40
		100.0%	8.7%	16.3%	1.0%	69.8%	4.2%
本社所在地	北海道・東北	83	6	7	1	64	5
		100.0%	7.2%	8.4%	1.2%	77.1%	6.0%
	関東(東京以外)	114	11	11	2	84	6
		100.0%	9.6%	9.6%	1.8%	73.7%	5.3%
	東京	307	25	67	5	204	6
		100.0%	8.1%	21.8%	1.6%	66.4%	2.0%
	中部	166	16	26	0	116	8
		100.0%	9.6%	15.7%	0.0%	69.9%	4.8%
	近畿	168	15	26	1	118	8
		100.0%	8.9%	15.5%	0.6%	70.2%	4.8%
	中国・四国	69	5	12	1	47	4
		100.0%	7.2%	17.4%	1.4%	68.1%	5.8%
	九州・沖縄	47	5	7	0	32	3
		100.0%	10.6%	14.9%	0.0%	68.1%	6.4%
	無回答	3	0	0	0	3	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

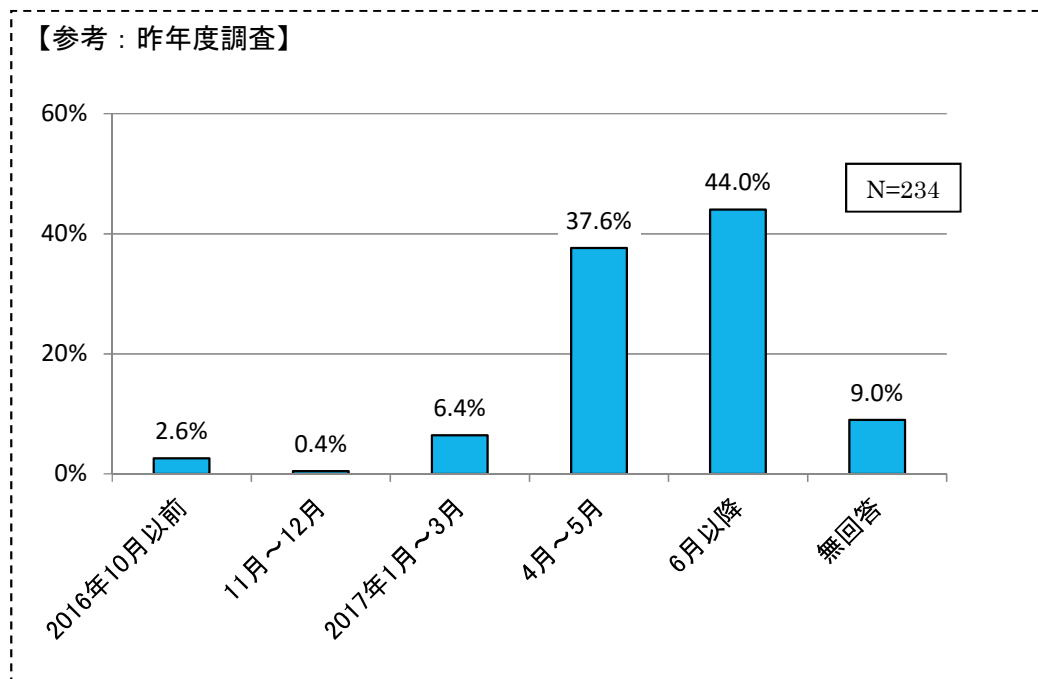
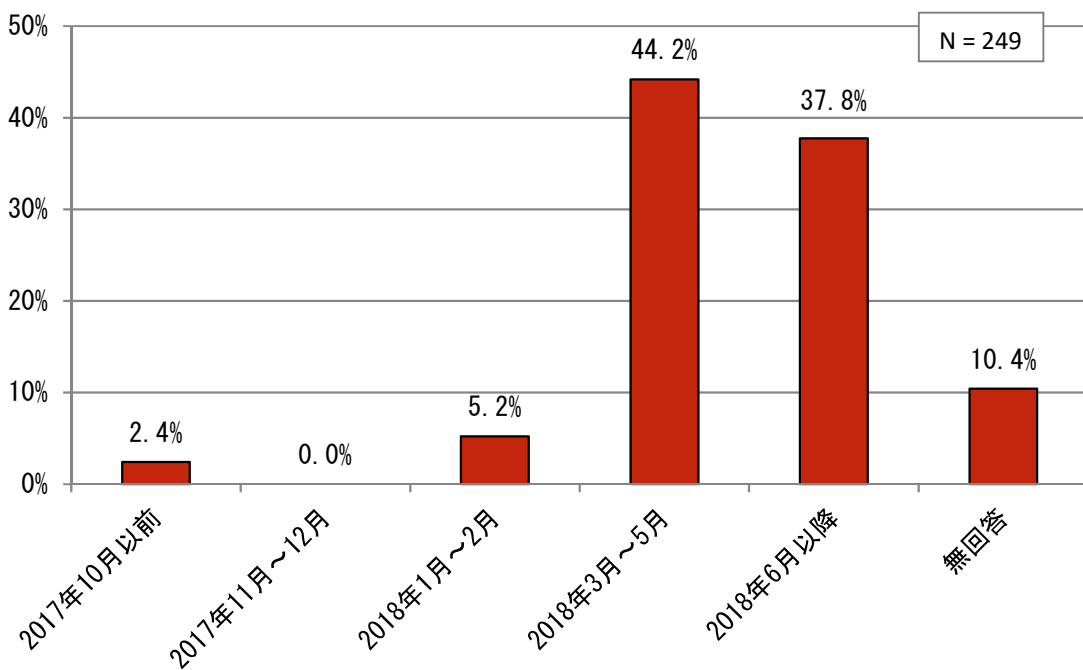
< (2) 推薦状の提出期限 >

○学生に学校からの推薦状をいつまでに提出させているか尋ねたところ、「2018年3月～5月」と回答した企業が最も多く、44.2%であった。次いで「2018年6月以降」が多く、37.8%であった。

○なお、昨年度調査と比較すると、4月～5月の割合が高くなり、6月以降との回答割合が低くなっている。

【学生に学校からの推薦状をいつまでに提出させていますか】（一つ選択）

全体	2017年 10月以前	2017年11月 ～12月	2018年 1月～2月	2018年 3月～5月	2018年 6月以降	無回答
249	6	0	13	110	94	26
100.0%	2.4%	0.0%	5.2%	44.2%	37.8%	10.4%



業種別クロス集計表		全体	2017年 10月以前	2017年11 月～12月	2018年 1月～2月	2018年 3月～5月	2018年 6月以降	無回答
全 体		249	6	0	13	110	94	26
		100.0%	2.4%	0.0%	5.2%	44.2%	37.8%	10.4%
業 種	鉱業・砕石業・砂利 採取業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	-	-	-	-	-	-
	建設業	35	1	0	2	16	11	5
		100.0%	2.9%	0.0%	5.7%	45.7%	31.4%	14.3%
	製造業	136	3	0	3	60	53	17
		100.0%	2.2%	0.0%	2.2%	44.1%	39.0%	12.5%
	電気・ガス・熱供 給・水道業	4	0	0	0	1	3	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%
	情報通信業	27	1	0	3	11	12	0
		100.0%	3.7%	0.0%	11.1%	40.7%	44.4%	0.0%
	運輸業、郵便業	6	0	0	0	3	3	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	卸売業、小売業	15	0	0	2	8	4	1
		100.0%	0.0%	0.0%	13.3%	53.3%	26.7%	6.7%
	金融業、保険業	7	0	0	0	5	1	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	14.3%	14.3%
	不動産業、物品賃 貸業	3	0	0	0	1	1	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%
	学術研究、専門・ 技術サービス業	1	0	0	0	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サー ビス業	2	0	0	1	0	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	生活関連サービス 業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	-	-	-	-	-	-
	教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	2	0	0	0	1	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
サービス業(他に 分類されないもの)	9	1	0	2	2	3	1	
	100.0%	11.1%	0.0%	22.2%	22.2%	33.3%	11.1%	
その他	2	0	0	0	1	1	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	-	-	-	-	-	-	

従業員数別クロス集計表		全体	2017年 10月以前	2017年11 月～12月	2018年 1月～2月	2018年 3月～5月	2018年 6月以降	無回答
全 体		249	6	0	13	110	94	26
		100.0%	2.4%	0.0%	5.2%	44.2%	37.8%	10.4%
従業員数	100人未満	8	0	0	2	2	2	2
		100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
	100～299人	84	4	0	6	29	31	14
		100.0%	4.8%	0.0%	7.1%	34.5%	36.9%	16.7%
	300～499人	18	2	0	0	13	3	0
		100.0%	11.1%	0.0%	0.0%	72.2%	16.7%	0.0%
	500～999人	18	0	0	2	6	9	1
		100.0%	0.0%	0.0%	11.1%	33.3%	50.0%	5.6%
	1,000～4,999人	54	0	0	3	27	20	4
		100.0%	0.0%	0.0%	5.6%	50.0%	37.0%	7.4%
	5,000～9,999人	22	0	0	0	9	9	4
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.9%	40.9%	18.2%
	10,000人以上	45	0	0	0	24	20	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	53.3%	44.4%	2.2%
	無回答	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	-	-	-	-	-	-

所在地別クロス集計表		全体	2017年 10月以前	2017年11 月～12月	2018年 1月～2月	2018年 3月～5月	2018年 6月以降	無回答
全 体		249	6	0	13	110	94	26
		100.0%	2.4%	0.0%	5.2%	44.2%	37.8%	10.4%
本社所在地	北海道・東北	14	1	0	2	3	8	0
		100.0%	7.1%	0.0%	14.3%	21.4%	57.1%	0.0%
	関東(東京以外)	24	1	0	2	8	12	1
		100.0%	4.2%	0.0%	8.3%	33.3%	50.0%	4.2%
	東京	97	2	0	5	46	38	6
		100.0%	2.1%	0.0%	5.2%	47.4%	39.2%	6.2%
	中部	42	1	0	0	25	11	5
		100.0%	2.4%	0.0%	0.0%	59.5%	26.2%	11.9%
	近畿	42	0	0	2	13	16	11
		100.0%	0.0%	0.0%	4.8%	31.0%	38.1%	26.2%
	中国・四国	18	1	0	1	9	4	3
		100.0%	5.6%	0.0%	5.6%	50.0%	22.2%	16.7%
	九州・沖縄	12	0	0	1	6	5	0
		100.0%	0.0%	0.0%	8.3%	50.0%	41.7%	0.0%
	無回答	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	-	-	-	-	-	-

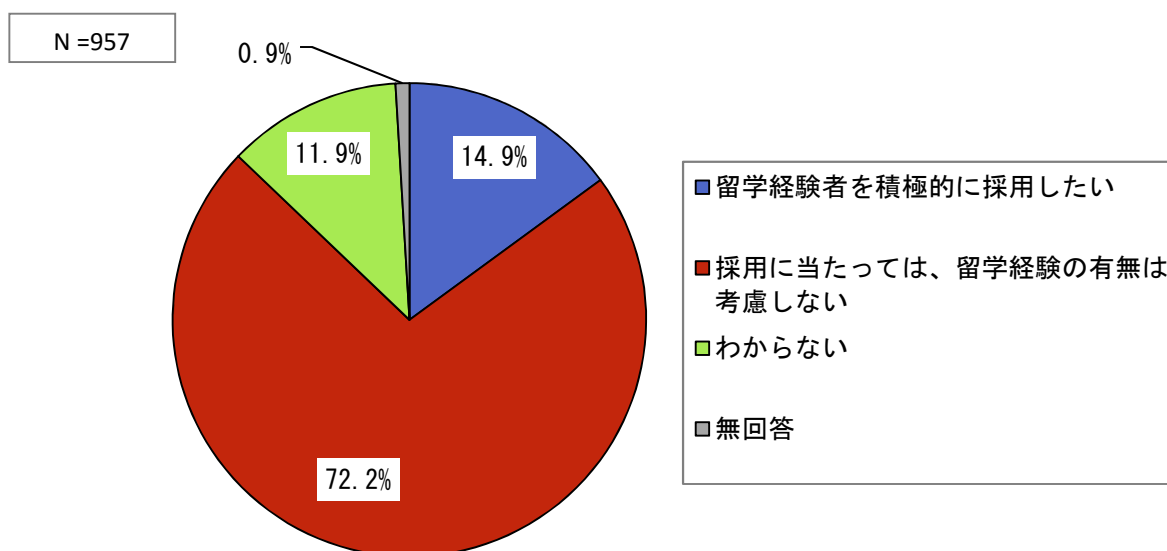
Ⅷ. 留学経験者の採用等について

< (1) 留学経験者の採用についての考え方 >

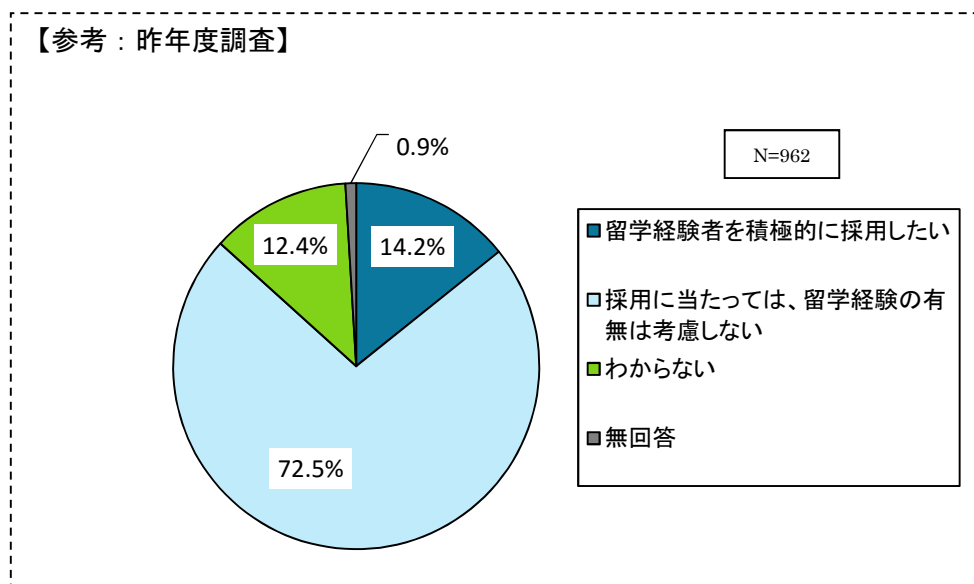
○留学経験者（日本人の学生で海外留学を経験した者）の採用についての考え方を聞いたところ、前年度比0.7ポイント増の14.9%が「留学経験者を積極的に採用したい」と回答した一方、72.2%の企業は「採用に当たっては、留学経験の有無は考慮しない」との回答であった。

【留学経験者（日本人の学生で海外留学を経験した者）の採用についてどのようにお考えですか】（一つ選択）

全体	留学経験者を積極的に採用したい	採用に当たっては、留学経験の有無は考慮しない	わからない	無回答
957	143	691	114	9
100.0%	14.9%	72.2%	11.9%	0.9%



【参考：昨年度調査】



業種別クロス集計表		全体	留学経験者を積極的に採用したい	採用に当たっては、留学経験の有無は考慮しない	わからない	無回答
全体		957	143	691	114	9
		100.0%	14.9%	72.2%	11.9%	0.9%
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	103	6	74	21	2
		100.0%	5.8%	71.8%	20.4%	1.9%
	製造業	345	74	222	46	3
		100.0%	21.4%	64.3%	13.3%	0.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	2	8	1	0
		100.0%	18.2%	72.7%	9.1%	0.0%
	情報通信業	73	7	63	3	0
		100.0%	9.6%	86.3%	4.1%	0.0%
	運輸業、郵便業	34	7	26	1	0
		100.0%	20.6%	76.5%	2.9%	0.0%
	卸売業、小売業	171	16	135	17	3
		100.0%	9.4%	78.9%	9.9%	1.8%
	金融業、保険業	33	12	19	2	0
		100.0%	36.4%	57.6%	6.1%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	0	14	2	1
		100.0%	0.0%	82.4%	11.8%	5.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	2	5	2	0
		100.0%	22.2%	55.6%	22.2%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	16	3	11	2	0
		100.0%	18.8%	68.8%	12.5%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	8	0	8	0	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	教育・学習支援業	15	4	10	1	0
		100.0%	26.7%	66.7%	6.7%	0.0%
	医療、福祉	31	2	26	3	0
		100.0%	6.5%	83.9%	9.7%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	64	6	50	8	0	
	100.0%	9.4%	78.1%	12.5%	0.0%	
その他	25	2	20	3	0	
	100.0%	8.0%	80.0%	12.0%	0.0%	
無回答	1	0	0	1	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	留学経験者を積極的に採用したい	採用に当たっては、留学経験の有無は考慮しない	わからない	無回答
全体		957	143	691	114	9
		100.0%	14.9%	72.2%	11.9%	0.9%
従業員数	100人未満	62	9	42	10	1
		100.0%	14.5%	67.7%	16.1%	1.6%
	100～299人	424	30	317	72	5
		100.0%	7.1%	74.8%	17.0%	1.2%
	300～499人	113	16	82	13	2
		100.0%	14.2%	72.6%	11.5%	1.8%
	500～999人	83	14	59	10	0
		100.0%	16.9%	71.1%	12.0%	0.0%
	1,000～4,999人	145	26	112	6	1
		100.0%	17.9%	77.2%	4.1%	0.7%
	5,000～9,999人	66	18	43	5	0
		100.0%	27.3%	65.2%	7.6%	0.0%
10,000人以上	60	18	40	2	0	
	100.0%	30.0%	66.7%	3.3%	0.0%	
無回答	9	6	2	1	0	
	100.0%	66.7%	22.2%	11.1%	0.0%	

所在地別クロス集計表		全体	留学経験者を積極的に採用したい	採用に当たっては、留学経験の有無は考慮しない	わからない	無回答
全体		957	143	691	114	9
		100.0%	14.9%	72.2%	11.9%	0.9%
本社所在地	北海道・東北	83	6	59	17	1
		100.0%	7.2%	71.1%	20.5%	1.2%
	関東(東京以外)	114	17	83	13	1
		100.0%	14.9%	72.8%	11.4%	0.9%
	東京	307	59	229	17	2
		100.0%	19.2%	74.6%	5.5%	0.7%
	中部	166	19	123	23	1
		100.0%	11.4%	74.1%	13.9%	0.6%
	近畿	168	25	119	23	1
		100.0%	14.9%	70.8%	13.7%	0.6%
	中国・四国	69	14	42	11	2
		100.0%	20.3%	60.9%	15.9%	2.9%
	九州・沖縄	47	3	34	9	1
		100.0%	6.4%	72.3%	19.1%	2.1%
	無回答	3	0	2	1	0
		100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%

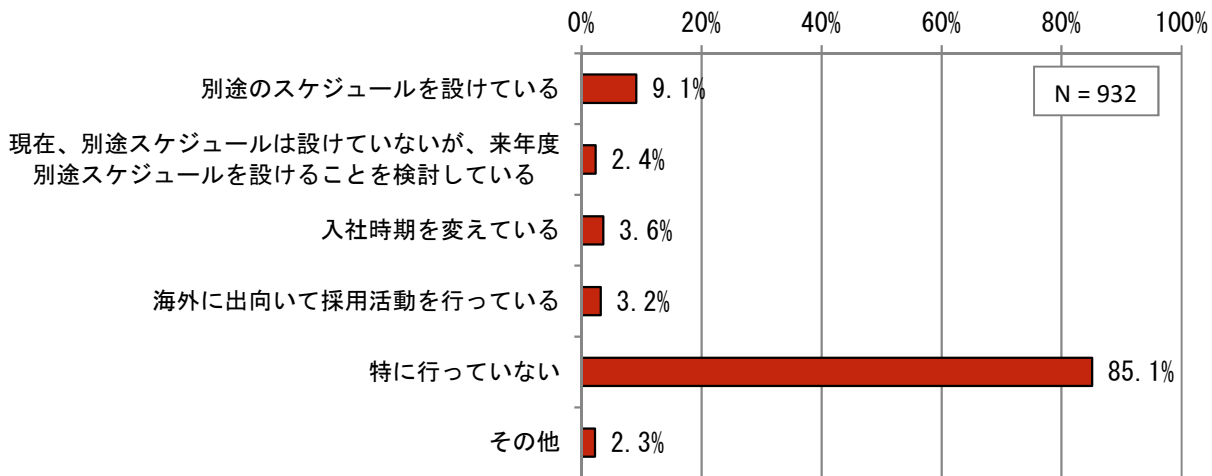
< (2) 留学経験者の採用のために行っていること >

○本年度の採用選考について、留学経験者の採用のために行っていることを尋ねたところ、「特に行っていない」と回答した企業が最も多く、85.1%であった。次いで「別途のスケジュールを設けている」が多く、9.1%であった。

○前項(1)にて「留学経験者を積極的に採用したい」と回答した企業に限定したうえで集計したところ、留学経験者の採用のために行っていることを聞いたところ、「別途のスケジュールを設けている」企業は30.8%と昨年度より2.3ポイント増え、「特にない」との回答は47.6%と4.2ポイント減った。なお、「現在別途スケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している」との回答は8.4%であった。

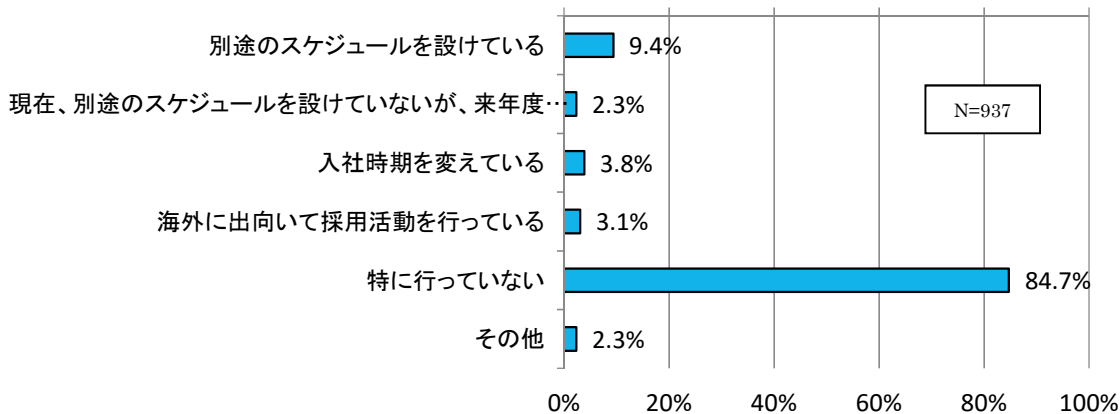
【留学経験者の採用のために行っていることは何ですか】

全体	別途のスケジュールを設けている	現在、別途のスケジュールは設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している	入社時期を変えている	海外に出向いて採用活動を行っている	特に行っていない	その他
932	85	22	34	30	793	21
	9.1%	2.4%	3.6%	3.2%	85.1%	2.3%



※当てはまるものを全て選択

【参考：昨年度調査】

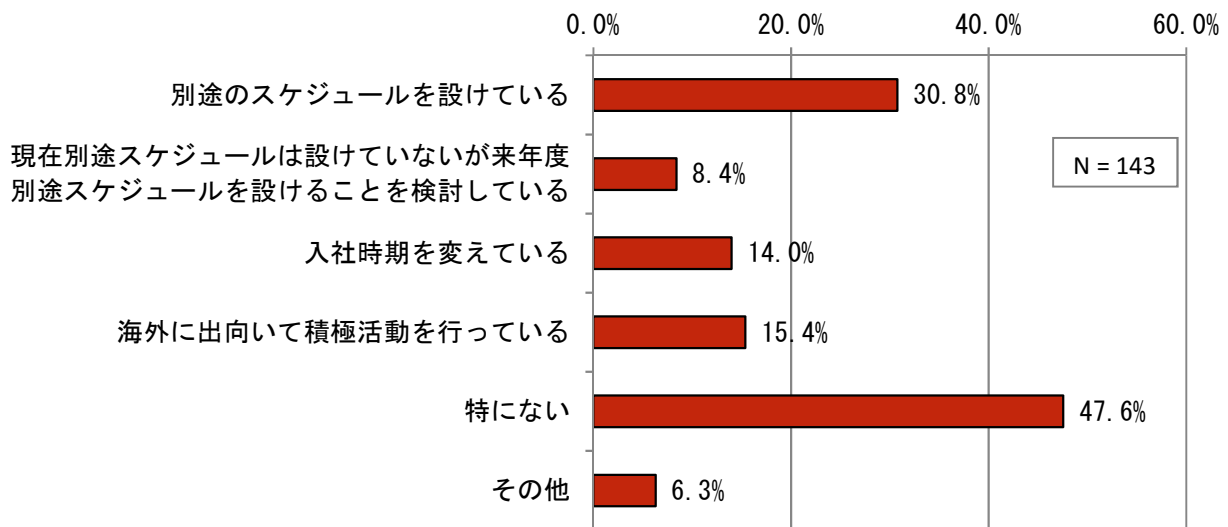


※当てはまるものを全て選択

【留学経験者の採用のために行っていることは何ですか】

(「留学経験者を積極的に採用したい」と回答した企業のみで集計)

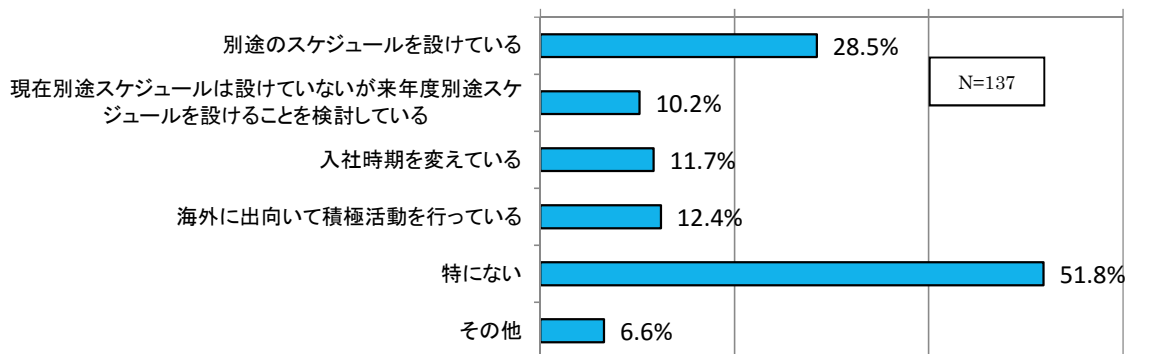
全体	別途のスケジュールを設けている	現在別途スケジュールは設けていないが来年度別途スケジュールを設けることを検討している	入社時期を変えている	海外に出向いて積極活動を行っている	特にない	その他
143	44	12	20	22	68	9
	30.8%	8.4%	14.0%	15.4%	47.6%	6.3%



※当てはまるものを全て選択

※「留学経験者を積極的に採用したい」と回答した企業 143 社にて集計。無回答はなかった

【参考：昨年度調査】



※当てはまるものを全て選択 60%

※留学経験者を積極的に採用したいと回答した企業 155 社から無回答 1 社を除外

業種別クロス集計表		全体	別途のスケジュールを設けている	現在、別途のスケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している	入社時期を変えている	海外に出向いて採用活動を行っている	特に行っていない	その他
全体		932	85	22	34	30	793	21
			9.1%	2.4%	3.6%	3.2%	85.1%	2.3%
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	0	0	1	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	98	3	3	2	2	92	0
			3.1%	3.1%	2.0%	2.0%	93.9%	0.0%
	製造業	332	41	9	17	15	269	7
			12.3%	2.7%	5.1%	4.5%	81.0%	2.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	1	0	1	2	8	0
			9.1%	0.0%	9.1%	18.2%	72.7%	0.0%
	情報通信業	72	8	1	3	0	62	0
			11.1%	1.4%	4.2%	0.0%	86.1%	0.0%
	運輸業、郵便業	34	6	0	1	1	26	3
			17.6%	0.0%	2.9%	2.9%	76.5%	8.8%
	卸売業、小売業	168	9	2	3	1	154	3
			5.4%	1.2%	1.8%	0.6%	91.7%	1.8%
	金融業、保険業	33	9	1	3	6	21	2
			27.3%	3.0%	9.1%	18.2%	63.6%	6.1%
	不動産業、物品賃貸業	17	0	0	0	0	16	1
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.1%	5.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	2	0	0	1	7	0
			22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	77.8%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	15	3	1	1	0	11	0
			20.0%	6.7%	6.7%	0.0%	73.3%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	8	3	0	1	1	5	0
			37.5%	0.0%	12.5%	12.5%	62.5%	0.0%
	教育・学習支援業	15	0	0	0	0	15	1
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	6.7%
医療、福祉	30	0	0	0	0	29	1	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	96.7%	3.3%	
サービス業(他に分類されないもの)	63	0	5	1	0	53	3	
		0.0%	7.9%	1.6%	0.0%	84.1%	4.8%	
その他	25	0	0	1	1	23	0	
		0.0%	0.0%	4.0%	4.0%	92.0%	0.0%	
無回答	1	0	0	0	0	1	0	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	別途のスケジュールを設けている	現在、別途のスケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している	入社時期を変えている	海外に出向いて採用活動を行っている	特に行っていない	その他
全体		932	85	22	34	30	793	21
			9.1%	2.4%	3.6%	3.2%	85.1%	2.3%
従業員数	100人未満	60	0	2	0	0	57	0
			0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	95.0%	0.0%
	100～299人	417	14	7	8	0	389	7
			3.4%	1.7%	1.9%	0.0%	93.3%	1.7%
	300～499人	90	4	3	0	1	82	0
			4.4%	3.3%	0.0%	1.1%	91.1%	0.0%
	500～999人	78	4	1	2	0	71	2
			5.1%	1.3%	2.6%	0.0%	91.0%	2.6%
	1,000～4,999人	135	16	2	7	4	112	5
			11.9%	1.5%	5.2%	3.0%	83.0%	3.7%
5,000～9,999人	69	12	5	7	10	43	3	
		17.4%	7.2%	10.1%	14.5%	62.3%	4.3%	
10,000人以上	81	35	2	10	15	37	4	
		43.2%	2.5%	12.3%	18.5%	45.7%	4.9%	
無回答	2	0	0	0	0	2	0	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	

所在地別クロス集計表		全体	別途のスケジュールを設けている	現在、別途のスケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している	入社時期を変えている	海外に出向いて採用活動を行っている	特に行っていない	その他
全体		932	85	22	34	30	793	21
			9.1%	2.4%	3.6%	3.2%	85.1%	2.3%
本社所在地	北海道・東北	79	1	1	0	0	77	0
			1.3%	1.3%	0.0%	0.0%	97.5%	0.0%
	関東(東京以外)	114	8	5	0	1	100	1
			7.0%	4.4%	0.0%	0.9%	87.7%	0.9%
	東京	304	53	9	20	22	229	10
			17.4%	3.0%	6.6%	7.2%	75.3%	3.3%
	中部	161	8	1	5	3	147	3
			5.0%	0.6%	3.1%	1.9%	91.3%	1.9%
	近畿	163	9	3	7	4	141	5
			5.5%	1.8%	4.3%	2.5%	86.5%	3.1%
中国・四国	64	5	3	1	0	54	1	
		7.8%	4.7%	1.6%	0.0%	84.4%	1.6%	
九州・沖縄	44	0	0	0	0	43	1	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.7%	2.3%	
無回答	3	1	0	1	0	2	0	
		33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	

【留学経験者を積極的に採用したいと回答した企業に限定】

業種別クロス集計表		全体	別途のスケジュールを設けている	現在、別途のスケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している	入社時期を変えている	海外に向向いて採用活動を行っている	特に行っていない	その他
全体		143	44	12	20	22	68	9
			30.8%	8.4%	14.0%	15.4%	47.6%	6.3%
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-	-
	建設業	6	2	1	2	2	3	0
			33.3%	16.7%	33.3%	33.3%	50.0%	0.0%
	製造業	74	23	7	12	11	34	3
			31.1%	9.5%	16.2%	14.9%	45.9%	4.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	1	2	0	0
			0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	7	3	0	1	0	4	0
			42.9%	0.0%	14.3%	0.0%	57.1%	0.0%
	運輸業、郵便業	7	4	0	1	1	2	1
			57.1%	0.0%	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%
	卸売業、小売業	16	3	2	1	0	11	1
			18.8%	12.5%	6.3%	0.0%	68.8%	6.3%
	金融業、保険業	12	7	0	2	5	3	1
			58.3%	0.0%	16.7%	41.7%	25.0%	8.3%
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2	1	0	0	1	1	0
			50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	3	1	1	0	0	1	0	
		33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	-	-	
教育・学習支援業	4	0	0	0	0	4	0	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
医療、福祉	2	0	0	0	0	1	1	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	
サービス業(他に分類されないもの)	6	0	1	0	0	2	2	
		0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	
その他	2	0	0	0	0	2	0	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	-	-	

従業員数別クロス集計表		全体	別途のスケジュールを設けている	現在、別途のスケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している	入社時期を変えている	海外に出向いて採用活動を行っている	特に行っていない	その他
全体		143	44	12	20	22	68	9
			30.8%	8.4%	14.0%	15.4%	47.6%	6.3%
従業員数	100人未満	3	0	1	0	0	1	0
			0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	100～299人	42	5	4	1	0	32	1
			11.9%	9.5%	2.4%	0.0%	76.2%	2.4%
	300～499人	12	2	3	0	1	6	0
			16.7%	25.0%	0.0%	8.3%	50.0%	0.0%
	500～999人	11	2	0	1	0	8	1
			18.2%	0.0%	9.1%	0.0%	72.7%	9.1%
	1,000～4,999人	28	10	2	5	3	13	3
			35.7%	7.1%	17.9%	10.7%	46.4%	10.7%
5,000～9,999人	18	7	1	6	8	4	2	
		38.9%	5.6%	33.3%	44.4%	22.2%	11.1%	
10,000人以上	29	18	1	7	10	4	2	
		62.1%	3.4%	24.1%	34.5%	13.8%	6.9%	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	-	-	

所在地別クロス集計表		全体	別途のスケジュールを設けている	現在、別途のスケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している	入社時期を変えている	海外に出向いて採用活動を行っている	特に行っていない	その他
全体		143	44	12	20	22	68	9
			30.8%	8.4%	14.0%	15.4%	47.6%	6.3%
本社所在地	北海道・東北	6	0	0	0	0	6	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	関東(東京以外)	17	5	2	0	1	10	0
			29.4%	11.8%	0.0%	5.9%	58.8%	0.0%
	東京	59	27	4	13	16	19	5
			45.8%	6.8%	22.0%	27.1%	32.2%	8.5%
	中部	19	4	1	3	3	11	1
			21.1%	5.3%	15.8%	15.8%	57.9%	5.3%
	近畿	25	5	2	4	2	12	2
			20.0%	8.0%	16.0%	8.0%	48.0%	8.0%
中国・四国	14	3	3	0	0	8	0	
		21.4%	21.4%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	
九州・沖縄	3	0	0	0	0	2	1	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	-	-	

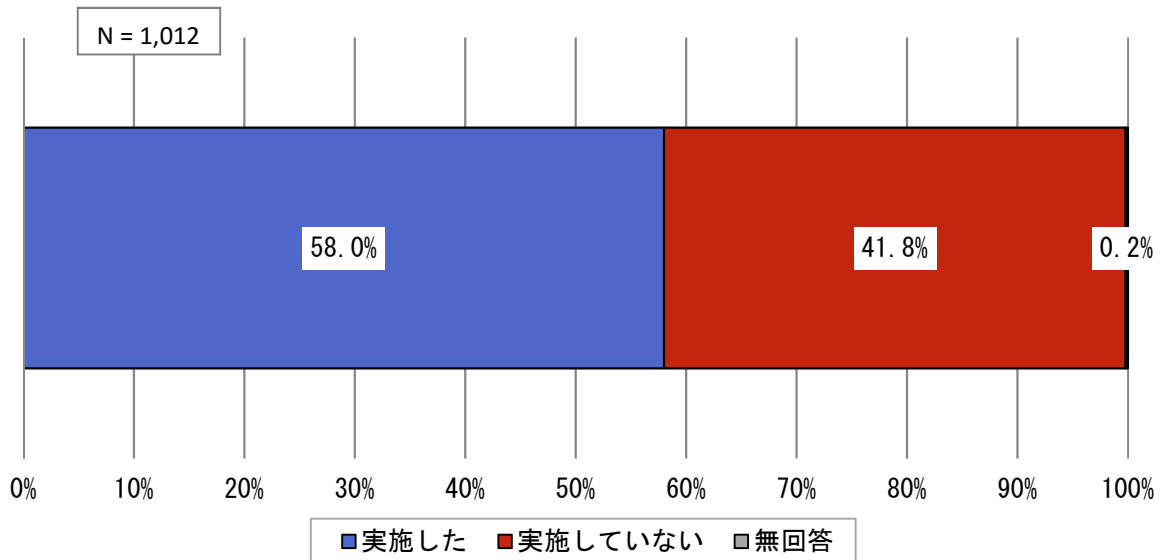
X. インターンシップについて

< (1) 2018年度卒業・修了予定者を対象としたインターンシップを実施したか >

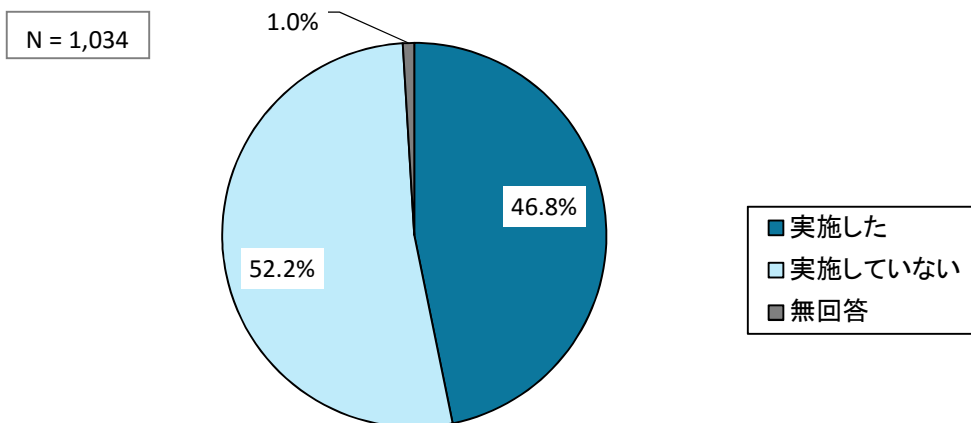
○2018年度卒業・修了予定者（平成31年3月卒業・修了予定者）を対象としたインターンシップを実施したかを尋ねたところ、「実施した」が58.0%、「実施していない」が41.8%であった。昨年度と比較すると、「実施した」は11.2ポイントも増加している。

【インターンシップを実施しましたか】（一つ選択）

全体	実施した	実施していない	無回答
1,012	587	423	2
100.0%	58.0%	41.8%	0.2%



【参考：昨年度調査】



業種別クロス集計表		全体	実施した	実施していない	無回答
全 体		1,012	587	423	2
		100.0%	58.0%	41.8%	0.2%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	1	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	109	76	33	0
		100.0%	69.7%	30.3%	0.0%
	製造業	366	201	163	2
		100.0%	54.9%	44.5%	0.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	8	3	0
		100.0%	72.7%	27.3%	0.0%
	情報通信業	75	46	29	0
		100.0%	61.3%	38.7%	0.0%
	運輸業、郵便業	36	23	13	0
		100.0%	63.9%	36.1%	0.0%
	卸売業、小売業	184	100	84	0
		100.0%	54.3%	45.7%	0.0%
	金融業、保険業	33	27	6	0
		100.0%	81.8%	18.2%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	19	7	12	0
		100.0%	36.8%	63.2%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	5	4	0
		100.0%	55.6%	44.4%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	16	9	7	0
		100.0%	56.3%	43.8%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	8	6	2	0
		100.0%	75.0%	25.0%	0.0%
	教育・学習支援業	16	6	10	0
		100.0%	37.5%	62.5%	0.0%
	医療、福祉	32	23	9	0
		100.0%	71.9%	28.1%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	70	35	35	0	
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	
その他	26	15	11	0	
	100.0%	57.7%	42.3%	0.0%	
無回答	1	0	1	0	
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	実施した	実施していない	無回答
全 体		1,012	587	423	2
		100.0%	58.0%	41.8%	0.2%
従業員数	100 人未満	84	30	53	1
		100.0%	35.7%	63.1%	1.2%
	100～299 人	457	195	261	1
		100.0%	42.7%	57.1%	0.2%
	300～499 人	95	53	42	0
		100.0%	55.8%	44.2%	0.0%
	500～999 人	82	59	23	0
		100.0%	72.0%	28.0%	0.0%
	1,000～4,999 人	140	115	25	0
		100.0%	82.1%	17.9%	0.0%
	5,000～9,999 人	70	56	14	0
		100.0%	80.0%	20.0%	0.0%
	10,000 人以上	82	78	4	0
		100.0%	95.1%	4.9%	0.0%
	無回答	2	1	1	0
		100.0%	50.0%	50.0%	0.0%

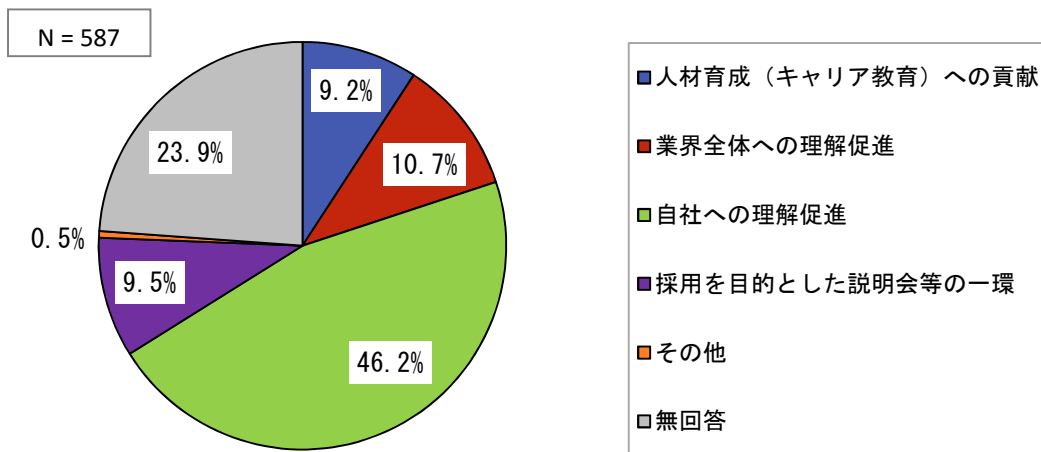
所在地別クロス集計表		全体	実施した	実施していない	無回答
全 体		1,012	587	423	2
		100.0%	58.0%	41.8%	0.2%
本社所在地	北海道・東北	92	45	47	0
		100.0%	48.9%	51.1%	0.0%
	関東(東京以外)	122	66	56	0
		100.0%	54.1%	45.9%	0.0%
	東京	318	210	108	0
		100.0%	66.0%	34.0%	0.0%
	中部	179	111	68	0
		100.0%	62.0%	38.0%	0.0%
	近畿	177	85	91	1
		100.0%	48.0%	51.4%	0.6%
	中国・四国	71	36	34	1
		100.0%	50.7%	47.9%	1.4%
	九州・沖縄	50	32	18	0
		100.0%	64.0%	36.0%	0.0%
	無回答	3	2	1	0
		100.0%	66.7%	33.3%	0.0%

< (2) インターンシップの実施目的について >

○前項 (1) にて「インターンシップを実施した」と回答した 587 社に、「インターンシップの実施目的として最も大きいもの」を尋ねたところ、「自社への理解促進」(46.2%) が最も多く、次いで「業界全体への理解促進」(10.7%) であった。
 ○一方、「採用を目的とした説明会等の一環」という回答も 9.5% あった。

【インターンシップの実施目的として最も大きいものは何ですか】

全体	人材育成 (キャリア教育)への 貢献	業界全体への 理解促進	自社への理 解促進	採用を目的 とした説明 会等の一環	その他	無回答
587	54	63	271	56	3	140
100.0%	9.2%	10.7%	46.2%	9.5%	0.5%	23.9%



※「インターンシップを実施した」と回答した 587 社の集計

業種別クロス集計表		全体	人材育成 (キャリア教育) への貢献	業界全体への理解促進	自社への理解促進	採用を目的とした説明会 等の一環	その他	無回答
全体		587	54	63	271	56	3	140
		100.0%	9.2%	10.7%	46.2%	9.5%	0.5%	23.9%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	-	-	-	-	-	-
	建設業	76	6	13	32	9	1	15
		100.0%	7.9%	17.1%	42.1%	11.8%	1.3%	19.7%
	製造業	201	24	14	103	17	0	43
		100.0%	11.9%	7.0%	51.2%	8.5%	0.0%	21.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	2	1	4	0	0	1
		100.0%	25.0%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	12.5%
	情報通信業	46	2	12	19	6	1	6
		100.0%	4.3%	26.1%	41.3%	13.0%	2.2%	13.0%
	運輸業、郵便業	23	3	2	10	0	0	8
		100.0%	13.0%	8.7%	43.5%	0.0%	0.0%	34.8%
	卸売業、小売業	100	7	7	47	12	0	27
		100.0%	7.0%	7.0%	47.0%	12.0%	0.0%	27.0%
	金融業、保険業	27	3	3	12	0	0	9
		100.0%	11.1%	11.1%	44.4%	0.0%	0.0%	33.3%
	不動産業、物品賃貸業	7	0	1	2	1	0	3
		100.0%	0.0%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	42.9%
	学術研究・専門・技術サービス業	5	0	1	1	1	0	2
		100.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%
	宿泊業、飲食サービス業	9	0	1	5	2	0	1
		100.0%	0.0%	11.1%	55.6%	22.2%	0.0%	11.1%
	生活関連サービス業、娯楽業	6	0	1	2	0	0	3
		100.0%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%
	教育・学習支援業	6	2	0	4	0	0	0
		100.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	23	0	3	13	0	0	7
		100.0%	0.0%	13.0%	56.5%	0.0%	0.0%	30.4%
サービス業(他に分類されないもの)	35	2	3	12	7	1	10	
	100.0%	5.7%	8.6%	34.3%	20.0%	2.9%	28.6%	
その他	15	3	1	5	1	0	5	
	100.0%	20.0%	6.7%	33.3%	6.7%	0.0%	33.3%	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	-	-	-	-	-	-	

従業員数別クロス集計表		全体	人材育成(キヤリア教育)への貢献	業界全体への理解促進	自社への理解促進	採用を目的とした説明会等の一環	その他	無回答
全体		587	54	63	271	56	3	140
		100.0%	9.2%	10.7%	46.2%	9.5%	0.5%	23.9%
従業員数	100人未満	30	2	5	10	7	0	6
		100.0%	6.7%	16.7%	33.3%	23.3%	0.0%	20.0%
	100～299人	195	13	19	89	22	1	51
		100.0%	6.7%	9.7%	45.6%	11.3%	0.5%	26.2%
	300～499人	53	1	3	28	6	1	14
		100.0%	1.9%	5.7%	52.8%	11.3%	1.9%	26.4%
	500～999人	59	5	8	32	7	0	7
		100.0%	8.5%	13.6%	54.2%	11.9%	0.0%	11.9%
	1,000～4,999人	115	12	15	52	7	0	29
		100.0%	10.4%	13.0%	45.2%	6.1%	0.0%	25.2%
	5,000～9,999人	56	6	8	27	3	1	11
		100.0%	10.7%	14.3%	48.2%	5.4%	1.8%	19.6%
	10,000人以上	78	15	5	33	3	0	22
		100.0%	19.2%	6.4%	42.3%	3.8%	0.0%	28.2%
	無回答	1	0	0	0	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	人材育成(キヤリア教育)への貢献	業界全体への理解促進	自社への理解促進	採用を目的とした説明会等の一環	その他	無回答
全体		587	54	63	271	56	3	140
		100.0%	9.2%	10.7%	46.2%	9.5%	0.5%	23.9%
本社所在地	北海道・東北	45	6	4	24	2	0	9
		100.0%	13.3%	8.9%	53.3%	4.4%	0.0%	20.0%
	関東(東京以外)	66	5	10	28	9	0	14
		100.0%	7.6%	15.2%	42.4%	13.6%	0.0%	21.2%
	東京	210	21	30	91	16	2	50
		100.0%	10.0%	14.3%	43.3%	7.6%	1.0%	23.8%
	中部	111	6	9	56	13	1	26
		100.0%	5.4%	8.1%	50.5%	11.7%	0.9%	23.4%
	近畿	85	8	7	36	13	0	21
		100.0%	9.4%	8.2%	42.4%	15.3%	0.0%	24.7%
	中国・四国	36	3	1	19	2	0	11
		100.0%	8.3%	2.8%	52.8%	5.6%	0.0%	30.6%
	九州・沖縄	32	5	2	15	1	0	9
		100.0%	15.6%	6.3%	46.9%	3.1%	0.0%	28.1%
無回答	2	0	0	2	0	0	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

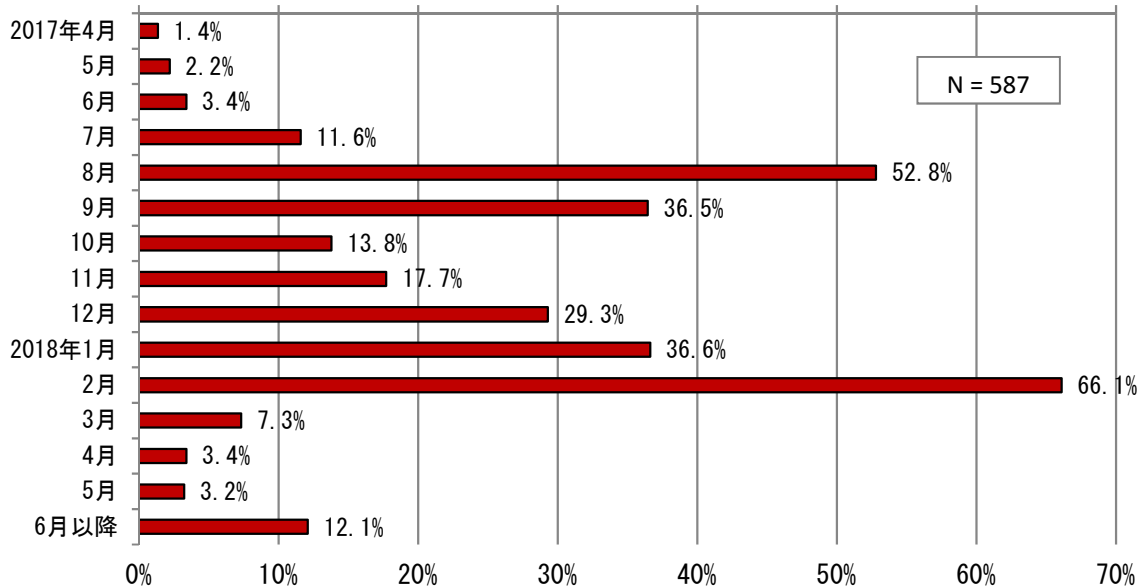
< (3) インターンシップを実施した時期について >

○インターンシップを実施した時期を尋ねたところ、「2月」(66.1%)が最も多く、次いで「8月」(52.8%)、「1月」(36.6%)、「9月」(36.5%)であった。

【インターンシップを実施した時期はいつですか】

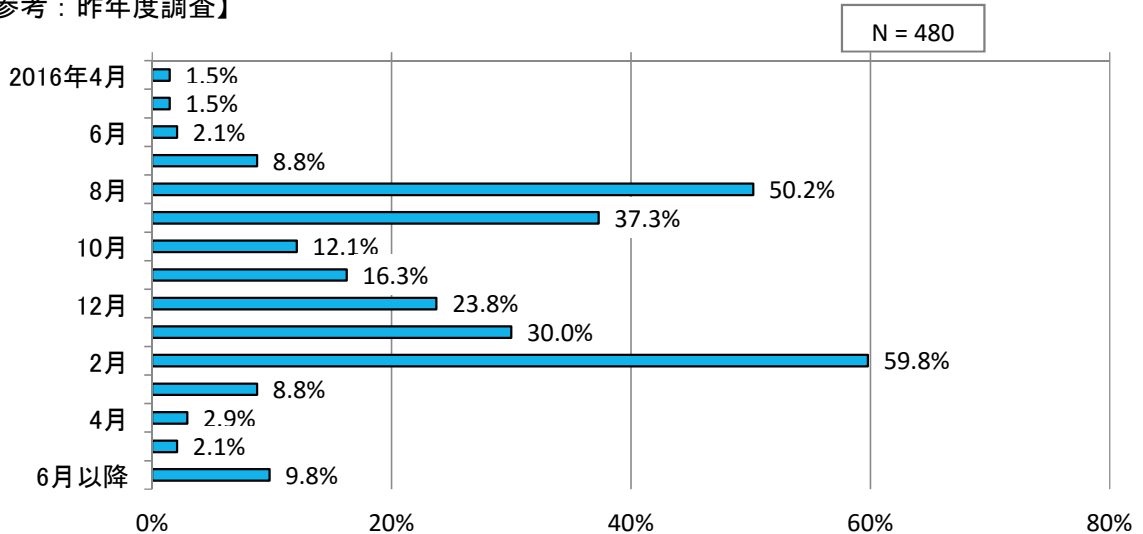
全体	2017年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
587	8	13	20	68	310	214	81	104	172
	1.4%	2.2%	3.4%	11.6%	52.8%	36.5%	13.8%	17.7%	29.3%

2018年 1月	2月	3月	4月	5月	6月以降
215	388	43	20	19	71
36.6%	66.1%	7.3%	3.4%	3.2%	12.1%



※当てはまるものを全て選択
※「インターンシップを実施した」と回答した587社の集計

【参考：昨年度調査】



※当てはまるものを全て選択
※「インターンシップを実施した」と回答した484社のうち無回答4社を除外して集計

業種別 クロス集計表(1)		全体	2017年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全 体		587	8	13	20	68	310	214	81	104	172
			1.4%	2.2%	3.4%	11.6%	52.8%	36.5%	13.8%	17.7%	29.3%
業 種	鉱業・砕石 業・砂利採取 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	76	1	1	3	14	46	20	10	10	16
			1.3%	1.3%	3.9%	18.4%	60.5%	26.3%	13.2%	13.2%	21.1%
	製造業	201	1	2	2	17	99	77	16	20	41
			0.5%	1.0%	1.0%	8.5%	49.3%	38.3%	8.0%	10.0%	20.4%
	電気・ガス・ 熱供給・水道 業	8	0	0	1	2	8	1	1	1	2
			0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	100.0%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%
	情報通信業	46	0	1	1	7	21	19	10	17	22
			0.0%	2.2%	2.2%	15.2%	45.7%	41.3%	21.7%	37.0%	47.8%
	運輸業、郵便 業	23	1	1	1	1	14	12	4	6	12
			4.3%	4.3%	4.3%	4.3%	60.9%	52.2%	17.4%	26.1%	52.2%
	卸売業、小売 業	100	0	1	3	10	47	27	11	19	31
			0.0%	1.0%	3.0%	10.0%	47.0%	27.0%	11.0%	19.0%	31.0%
	金融業、保険 業	27	0	0	0	4	20	13	7	9	16
			0.0%	0.0%	0.0%	14.8%	74.1%	48.1%	25.9%	33.3%	59.3%
	不動産業、物 品賃貸業	7	0	0	1	0	3	1	4	3	4
			0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	42.9%	14.3%	57.1%	42.9%	57.1%
	学術研究、専 門・技術サー ビス業	5	0	0	0	0	5	3	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食 サービス業	9	0	1	1	0	3	2	1	1	3
			0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	33.3%	22.2%	11.1%	11.1%	33.3%
	生活関連サ ービス業、娯 楽業	6	0	0	0	1	4	3	1	1	3
			0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	66.7%	50.0%	16.7%	16.7%	50.0%
	教育・学習支 援業	6	0	0	0	0	3	4	0	1	1
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	16.7%	16.7%
	医療、福祉	23	3	4	5	8	12	10	5	4	7
			13.0%	17.4%	21.7%	34.8%	52.2%	43.5%	21.7%	17.4%	30.4%
サービス業 (他に分類さ れないもの)	35	1	1	1	3	22	17	6	6	8	
		2.9%	2.9%	2.9%	8.6%	62.9%	48.6%	17.1%	17.1%	22.9%	
その他	15	1	1	1	1	3	5	5	6	6	
		6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	20.0%	33.3%	33.3%	40.0%	40.0%	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	

業種別 クロス集計表(2)		2018年 1月	2月	3月	4月	5月	6月以降
全体		215	388	43	20	19	71
		36.6%	66.1%	7.3%	3.4%	3.2%	12.1%
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
建設業		23	39	7	2	2	12
		30.3%	51.3%	9.2%	2.6%	2.6%	15.8%
製造業		64	131	14	3	2	25
		31.8%	65.2%	7.0%	1.5%	1.0%	12.4%
電気・ガス・熱供給・水道業		3	6	0	0	0	1
		37.5%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
情報通信業		28	39	2	1	2	5
		60.9%	84.8%	4.3%	2.2%	4.3%	10.9%
運輸業、郵便業		11	20	1	0	0	0
		47.8%	87.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業、小売業		36	67	8	4	6	5
		36.0%	67.0%	8.0%	4.0%	6.0%	5.0%
金融業、保険業		9	21	0	1	0	3
		33.3%	77.8%	0.0%	3.7%	0.0%	11.1%
不動産業、物品賃貸業		5	6	0	0	0	0
		71.4%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業		0	1	0	0	0	2
		0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%
宿泊業、飲食サービス業		1	6	1	1	0	2
		11.1%	66.7%	11.1%	11.1%	0.0%	22.2%
生活関連サービス業、娯楽業		4	5	0	0	0	0
		66.7%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育・学習支援業		1	2	1	0	1	1
		16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%
医療、福祉		9	14	7	7	6	8
		39.1%	60.9%	30.4%	30.4%	26.1%	34.8%
サービス業(他に分類されないもの)		11	19	1	0	0	5
		31.4%	54.3%	2.9%	0.0%	0.0%	14.3%
その他		10	12	1	1	0	2
		66.7%	80.0%	6.7%	6.7%	0.0%	13.3%
無回答		0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-

従業員数別クロス集計表(1)		全体	2017年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全体		587	8	13	20	68	310	214	81	104	172
			1.4%	2.2%	3.4%	11.6%	52.8%	36.5%	13.8%	17.7%	29.3%
従業員数	100人未満	30	0	0	0	3	15	6	1	2	2
			0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	50.0%	20.0%	3.3%	6.7%	6.7%
	100～299人	195	1	1	5	23	93	53	19	20	26
			0.5%	0.5%	2.6%	11.8%	47.7%	27.2%	9.7%	10.3%	13.3%
	300～499人	53	0	1	0	3	21	9	2	3	11
			0.0%	1.9%	0.0%	5.7%	39.6%	17.0%	3.8%	5.7%	20.8%
	500～999人	59	2	4	2	7	31	18	4	6	13
			3.4%	6.8%	3.4%	11.9%	52.5%	30.5%	6.8%	10.2%	22.0%
	1,000～4,999人	115	2	3	5	11	65	50	23	29	53
			1.7%	2.6%	4.3%	9.6%	56.5%	43.5%	20.0%	25.2%	46.1%
	5,000～9,999人	56	1	1	4	8	32	28	17	19	29
			1.8%	1.8%	7.1%	14.3%	57.1%	50.0%	30.4%	33.9%	51.8%
	10,000人以上	78	1	2	3	12	52	49	14	24	37
			1.3%	2.6%	3.8%	15.4%	66.7%	62.8%	17.9%	30.8%	47.4%
	無回答	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

従業員数別クロス集計表(2)		2018年 1月	2月	3月	4月	5月	6月以降
全体		215	388	43	20	19	71
		36.6%	66.1%	7.3%	3.4%	3.2%	12.1%
従業員数	100人未満	5	11	4	2	2	9
			16.7%	36.7%	13.3%	6.7%	6.7%
	100～299人	50	97	14	5	5	31
			25.6%	49.7%	7.2%	2.6%	2.6%
	300～499人	15	44	3	2	2	6
			28.3%	83.0%	5.7%	3.8%	3.8%
	500～999人	20	33	4	2	3	7
			33.9%	55.9%	6.8%	3.4%	5.1%
	1,000～4,999人	58	87	10	5	4	11
			50.4%	75.7%	8.7%	4.3%	3.5%
	5,000～9,999人	26	46	4	1	0	2
			46.4%	82.1%	7.1%	1.8%	0.0%
	10,000人以上	40	69	3	2	2	5
			51.3%	88.5%	3.8%	2.6%	2.6%
	無回答	1	1	1	1	1	0
			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

所在地別 クロス集計表(1)		全体	2017年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全体		587	8	13	20	68	310	214	81	104	172
			1.4%	2.2%	3.4%	11.6%	52.8%	36.5%	13.8%	17.7%	29.3%
本社所在地	北海道・東北	45	1	3	3	7	26	15	5	4	9
			2.2%	6.7%	6.7%	15.6%	57.8%	33.3%	11.1%	8.9%	20.0%
	関東(東京以外)	66	2	4	4	9	38	24	15	16	18
			3.0%	6.1%	6.1%	13.6%	57.6%	36.4%	22.7%	24.2%	27.3%
	東京	210	2	4	6	26	108	88	36	50	87
			1.0%	1.9%	2.9%	12.4%	51.4%	41.9%	17.1%	23.8%	41.4%
	中部	111	1	0	2	12	63	37	11	10	17
			0.9%	0.0%	1.8%	10.8%	56.8%	33.3%	9.9%	9.0%	15.3%
	近畿	85	0	0	2	7	39	29	11	16	25
			0.0%	0.0%	2.4%	8.2%	45.9%	34.1%	12.9%	18.8%	29.4%
	中国・四国	36	0	0	2	7	19	11	2	4	9
			0.0%	0.0%	5.6%	19.4%	52.8%	30.6%	5.6%	11.1%	25.0%
	九州・沖縄	32	2	2	1	0	15	10	1	4	7
			6.3%	6.3%	3.1%	0.0%	46.9%	31.3%	3.1%	12.5%	21.9%
	無回答	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

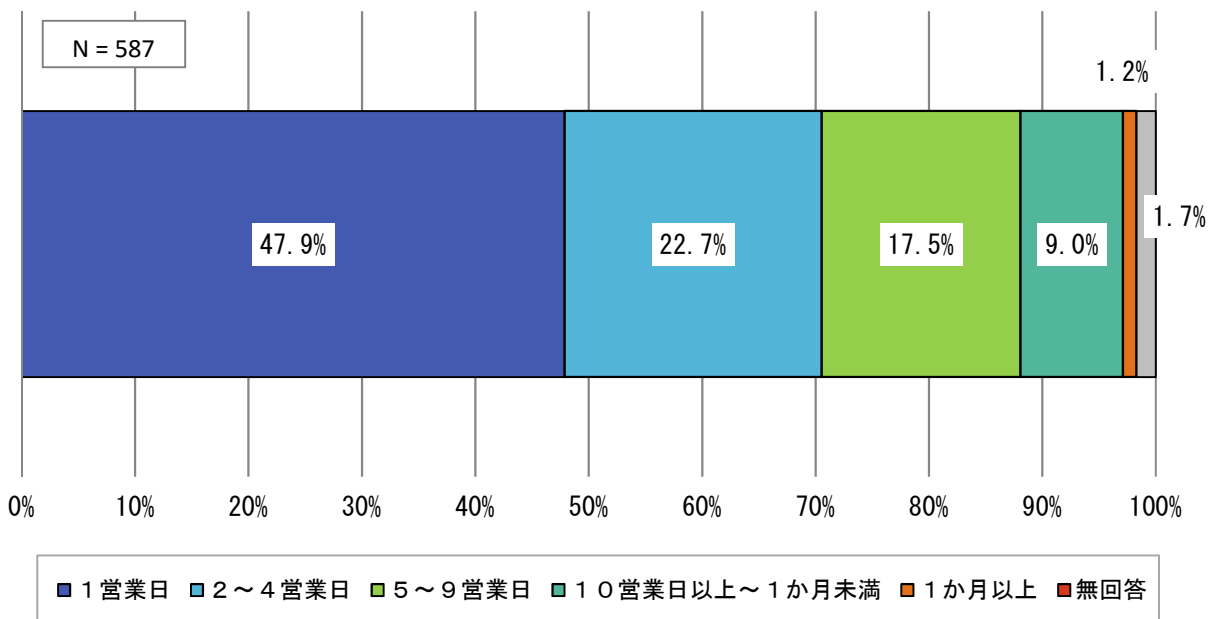
所在地別 クロス集計表(2)		2018年 1月	2月	3月	4月	5月	6月以降
全体		215	388	43	20	19	71
		36.6%	66.1%	7.3%	3.4%	3.2%	12.1%
本社所在地	北海道・東北	9	18	2	2	4	15
			20.0%	40.0%	4.4%	4.4%	8.9%
	関東(東京以外)	26	43	7	2	2	9
			39.4%	65.2%	10.6%	3.0%	3.0%
	東京	91	161	17	6	5	17
			43.3%	76.7%	8.1%	2.9%	2.4%
	中部	34	68	2	3	1	11
			30.6%	61.3%	1.8%	2.7%	0.9%
	近畿	38	62	11	5	3	11
			44.7%	72.9%	12.9%	5.9%	3.5%
	中国・四国	11	21	3	2	4	4
			30.6%	58.3%	8.3%	5.6%	11.1%
	九州・沖縄	6	13	1	0	0	4
			18.8%	40.6%	3.1%	0.0%	0.0%
	無回答	0	2	0	0	0	0
			0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

< (4) インターンシップの実施日数について >

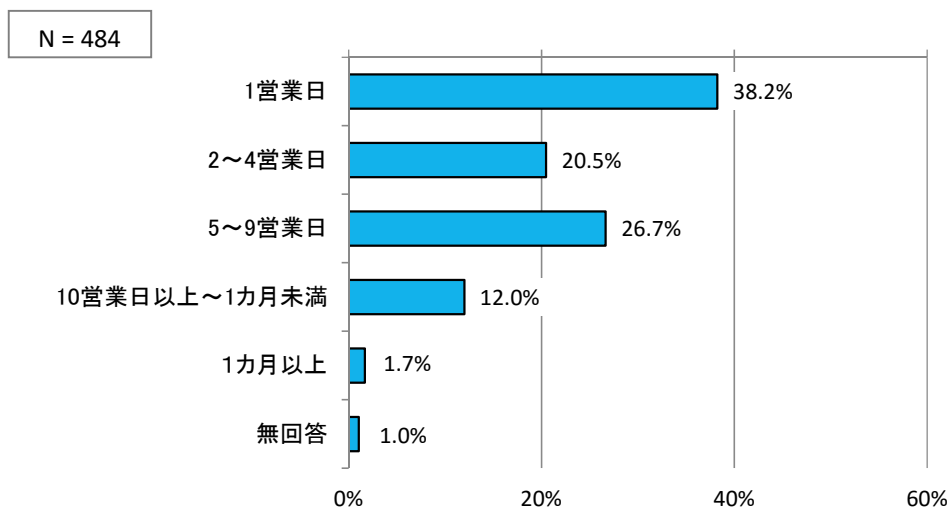
○ 1回あたりのインターンシップの実施日数を尋ねたところ、「1営業日」(47.9%)が最も多く、次に「2~4営業日」(22.7%)、「5~9営業日」(17.5%)であった。

【1回あたりのインターンシップについて、実施日数は何日間ですか】(一つ選択)

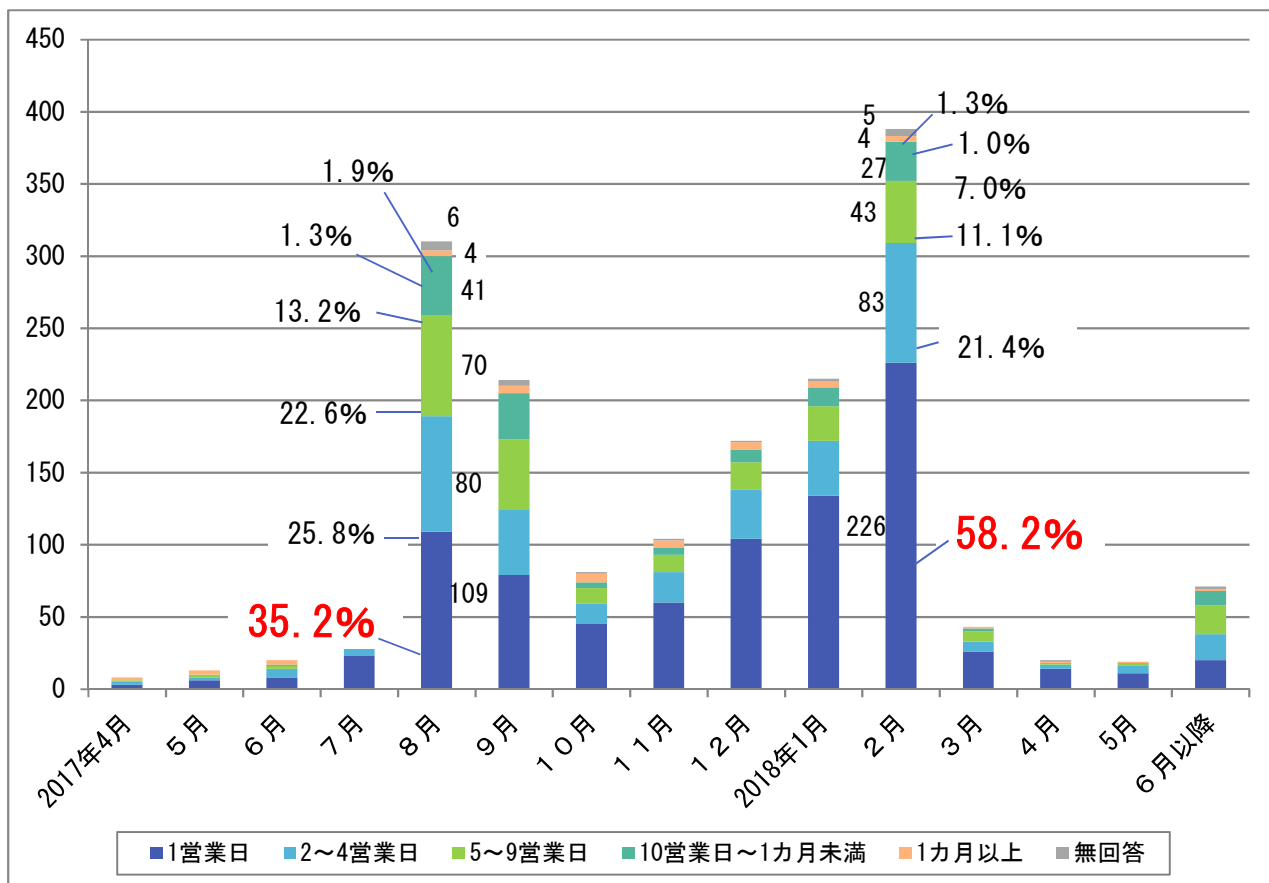
全体	1営業日	2~4営業日	5~9営業日	10営業日以上 ~1カ月未満	1カ月以上	無回答
587	281	133	103	53	7	10
100.0%	47.9%	22.7%	17.5%	9.0%	1.2%	1.7%



【参考：昨年度調査】



(参考) 【インターンシップ実施時期におけるプログラム実施日数の割合】



業種別クロス集計表		全体	1 営業日	2~4 営業日	5~9 営業日	10 営業日以上~1 カ月未満	1カ月以上	無回答
全体		587	281	133	103	53	7	10
		100.0%	47.9%	22.7%	17.5%	9.0%	1.2%	1.7%
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	-	-	-	-	-	-
建設業		76	25	21	24	6	0	0
		100.0%	32.9%	27.6%	31.6%	7.9%	0.0%	0.0%
製造業		201	68	56	33	36	4	4
		100.0%	33.8%	27.9%	16.4%	17.9%	2.0%	2.0%
電気・ガス・熱供給・水道業		8	2	2	4	0	0	0
		100.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業		46	35	5	4	1	0	1
		100.0%	76.1%	10.9%	8.7%	2.2%	0.0%	2.2%
運輸業、郵便業		23	10	11	2	0	0	0
		100.0%	43.5%	47.8%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業、小売業		100	69	11	15	3	0	2
		100.0%	69.0%	11.0%	15.0%	3.0%	0.0%	2.0%
金融業、保険業		27	9	9	8	0	0	1
		100.0%	33.3%	33.3%	29.6%	0.0%	0.0%	3.7%
不動産業、物品賃貸業		7	6	1	0	0	0	0
		100.0%	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究・専門・技術サービス業		5	0	2	1	1	0	1
		100.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%
宿泊業、飲食サービス業		9	6	2	1	0	0	0
		100.0%	66.7%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業		6	5	1	0	0	0	0
		100.0%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育・学習支援業		6	3	1	1	1	0	0
		100.0%	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%
医療、福祉		23	15	5	1	0	2	0
		100.0%	65.2%	21.7%	4.3%	0.0%	8.7%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)		35	18	5	6	4	1	1
		100.0%	51.4%	14.3%	17.1%	11.4%	2.9%	2.9%
その他		15	10	1	3	1	0	0
		100.0%	66.7%	6.7%	20.0%	6.7%	0.0%	0.0%
無回答		0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	-	-	-	-	-	-

従業員数別クロス集計表		全体	1 営業日	2~4 営業日	5~9 営業日	10 営業日以上~1 カ月未満	1カ月以上	無回答
全 体		587	281	133	103	53	7	10
		100.0%	47.9%	22.7%	17.5%	9.0%	1.2%	1.7%
従業員数	100 人未満	30	13	11	2	4	0	0
		100.0%	43.3%	36.7%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%
	100~299 人	195	90	45	41	13	3	3
		100.0%	46.2%	23.1%	21.0%	6.7%	1.5%	1.5%
	300~499 人	53	30	10	8	2	0	3
		100.0%	56.6%	18.9%	15.1%	3.8%	0.0%	5.7%
	500~999 人	59	32	9	15	3	0	0
		100.0%	54.2%	15.3%	25.4%	5.1%	0.0%	0.0%
	1,000~4,999 人	115	64	26	13	9	1	2
		100.0%	55.7%	22.6%	11.3%	7.8%	0.9%	1.7%
	5,000~9,999 人	56	25	15	11	5	0	0
		100.0%	44.6%	26.8%	19.6%	8.9%	0.0%	0.0%
	10,000 人以上	78	26	17	13	17	3	2
		100.0%	33.3%	21.8%	16.7%	21.8%	3.8%	2.6%
	無回答	1	1	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

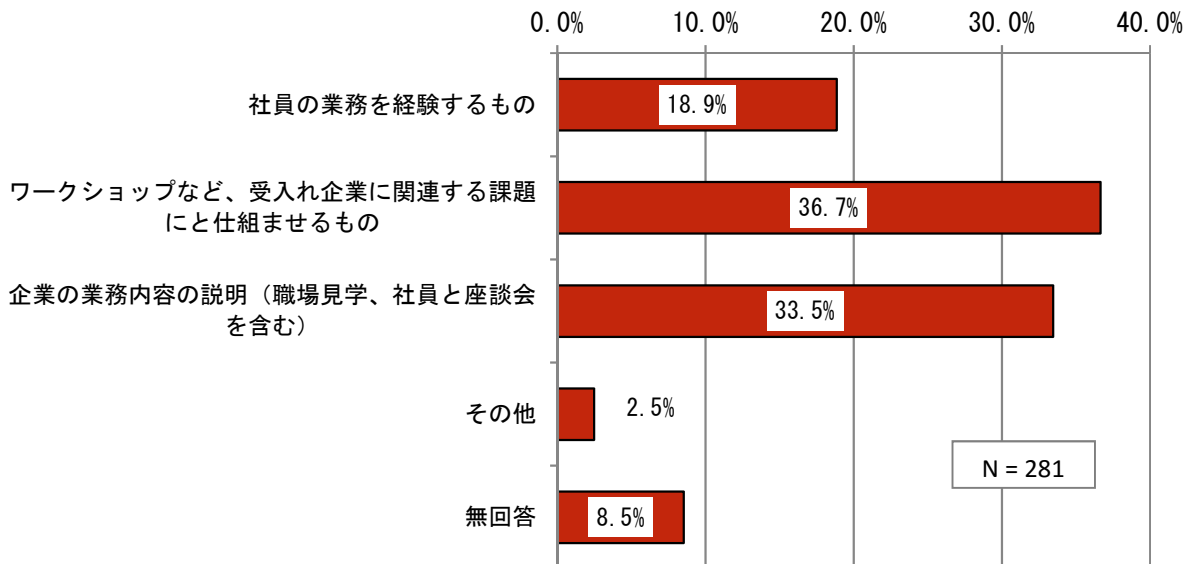
所在地別クロス集計表		全体	1 営業日	2~4 営業日	5~9 営業日	10 営業日以上~1 カ月未満	1カ月以上	無回答
全 体		587	281	133	103	53	7	10
		100.0%	47.9%	22.7%	17.5%	9.0%	1.2%	1.7%
本社所在地	北海道・東北	45	17	12	13	1	1	1
		100.0%	37.8%	26.7%	28.9%	2.2%	2.2%	2.2%
	関東(東京以外)	66	30	19	10	6	0	1
		100.0%	45.5%	28.8%	15.2%	9.1%	0.0%	1.5%
	東京	210	110	38	36	21	2	3
		100.0%	52.4%	18.1%	17.1%	10.0%	1.0%	1.4%
	中部	111	50	28	18	11	2	2
		100.0%	45.0%	25.2%	16.2%	9.9%	1.8%	1.8%
	近畿	85	44	14	15	9	1	2
		100.0%	51.8%	16.5%	17.6%	10.6%	1.2%	2.4%
	中国・四国	36	19	10	6	1	0	0
		100.0%	52.8%	27.8%	16.7%	2.8%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄	32	10	11	5	4	1	1
		100.0%	31.3%	34.4%	15.6%	12.5%	3.1%	3.1%
	無回答	2	1	1	0	0	0	0
		100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

< (5) インターシップの内容について >

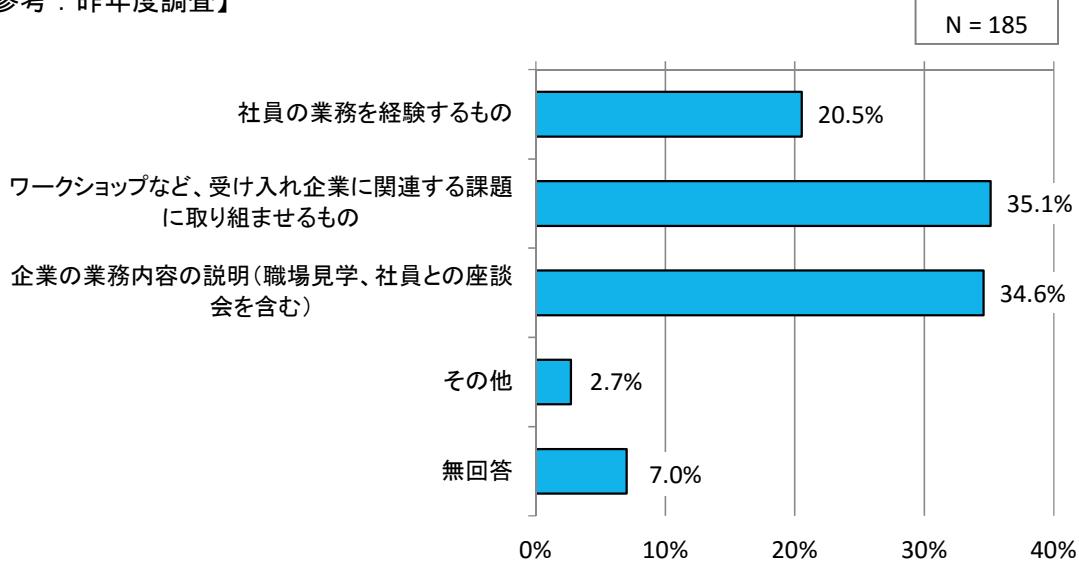
○1回あたりのインターシップの実施日数が「1営業日」と回答した企業（281社）に対し、インターシップの内容を尋ねたところ、「ワークショップなど、受け入れ企業に関連する課題に取り組ませるもの」（36.7%）が最も多く、次いで「企業の業務内容の説明（職場見学、社員との座談会を含む）」（33.5%）が多かった。

【1日間（1営業日）のインターシップの内容はどのようなものですか】（一つ選択）

全体	社員の業務を経験するもの	ワークショップなど、受け入れ企業に関連する課題に取り組ませるもの	企業の業務内容の説明（職場見学、社員との座談会を含む）	その他	無回答
281	53	103	94	7	24
100.0%	18.9%	36.7%	33.5%	2.5%	8.5%



【参考：昨年度調査】



業種別クロス集計表

		全体	の 社員の業務を経験するも	ワークシヨップなど、受け 入れ企業に関連する課題 に取り組ませるもの	企業の業務内容の説明(職 場見学、社員との座談会を 含む)	その他	無回答
全 体		281	53	103	94	7	24
		100.0%	18.9%	36.7%	33.5%	2.5%	8.5%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0
		0.0%	-	-	-	-	-
	建設業	25	7	2	16	0	0
		100.0%	28.0%	8.0%	64.0%	0.0%	0.0%
	製造業	68	8	26	26	0	8
		100.0%	11.8%	38.2%	38.2%	0.0%	11.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	2	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	35	9	17	4	3	2
		100.0%	25.7%	48.6%	11.4%	8.6%	5.7%
	運輸業、郵便業	10	1	5	3	0	1
		100.0%	10.0%	50.0%	30.0%	0.0%	10.0%
	卸売業、小売業	69	12	26	20	4	7
		100.0%	17.4%	37.7%	29.0%	5.8%	10.1%
	金融業、保険業	9	3	6	0	0	0
		100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	6	1	3	2	0	0
		100.0%	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
		0.0%	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	6	1	3	1	0	1
		100.0%	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%	16.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	5	2	2	1	0	0
		100.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	教育・学習支援業	3	0	2	1	0	0
		100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	15	3	1	10	0	1
		100.0%	20.0%	6.7%	66.7%	0.0%	6.7%
サービス業(他に分類されないもの)	18	4	8	5	0	1	
	100.0%	22.2%	44.4%	27.8%	0.0%	5.6%	
その他	10	2	2	3	0	3	
	100.0%	20.0%	20.0%	30.0%	0.0%	30.0%	
無回答	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	-	-	-	-	-	

従業員数別クロス集計表		全体	社員の業務を経験するもの	ワークショップなど、受け入れ企業に関連する課題に取り組ませるもの	企業の業務内容の説明(職場見学、社員との座談会を含む)	その他	無回答
全体		281	53	103	94	7	24
		100.0%	18.9%	36.7%	33.5%	2.5%	8.5%
従業員数	100人未満	13	6	1	4	0	2
		100.0%	46.2%	7.7%	30.8%	0.0%	15.4%
	100~299人	90	21	20	43	0	6
		100.0%	23.3%	22.2%	47.8%	0.0%	6.7%
	300~499人	30	7	11	7	1	4
		100.0%	23.3%	36.7%	23.3%	3.3%	13.3%
	500~999人	32	4	12	11	3	2
		100.0%	12.5%	37.5%	34.4%	9.4%	6.3%
	1,000~4,999人	64	12	28	18	1	5
		100.0%	18.8%	43.8%	28.1%	1.6%	7.8%
	5,000~9,999人	25	2	13	6	2	2
		416.7%	33.3%	216.7%	100.0%	33.3%	33.3%
	10,000人以上	26	1	18	4	0	3
		650.0%	25.0%	450.0%	100.0%	0.0%	75.0%
	無回答	1	0	0	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

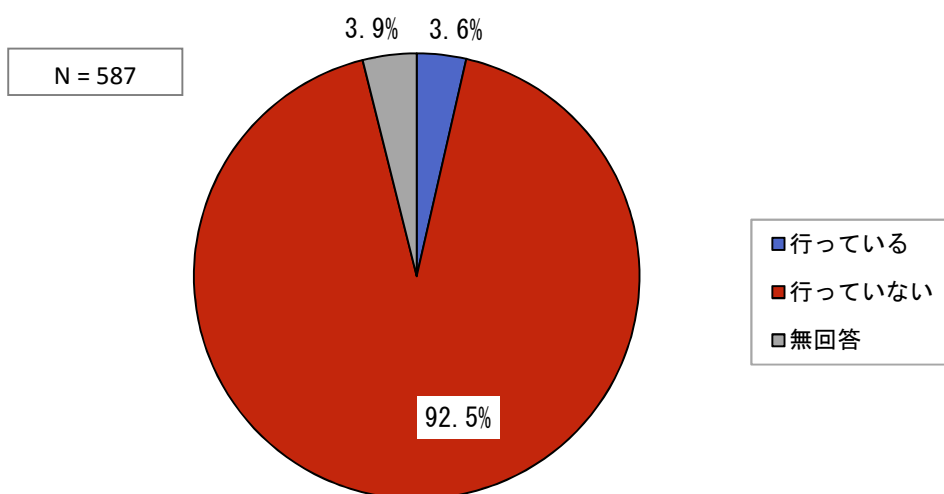
所在地別クロス集計表		全体	社員の業務を経験するもの	ワークショップなど、受け入れ企業に関連する課題に取り組ませるもの	企業の業務内容の説明(職場見学、社員との座談会を含む)	その他	無回答
全体		281	53	103	94	7	24
		100.0%	18.9%	36.7%	33.5%	2.5%	8.5%
本社所在地	北海道・東北	17	5	2	8	0	2
		100.0%	29.4%	11.8%	47.1%	0.0%	11.8%
	関東(東京以外)	30	4	9	12	2	3
		100.0%	13.3%	30.0%	40.0%	6.7%	10.0%
	東京	110	16	54	26	5	9
		100.0%	14.5%	49.1%	23.6%	4.5%	8.2%
	中部	50	13	17	17	0	3
		100.0%	26.0%	34.0%	34.0%	0.0%	6.0%
	近畿	44	5	16	20	0	3
		100.0%	11.4%	36.4%	45.5%	0.0%	6.8%
	中国・四国	19	9	2	6	0	2
		100.0%	47.4%	10.5%	31.6%	0.0%	10.5%
	九州・沖縄	10	1	3	4	0	2
		100.0%	10.0%	30.0%	40.0%	0.0%	20.0%
	無回答	1	0	0	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

< (6) インターンシップの中で、面接や試験などの採用のための選考を行っているか >

○インターンシップの中で、面接や試験などの採用のための選考を行っているか尋ねたところ、「行っている」が3.6%、「行っていない」が92.5%であった。昨年と比較すると、「行っている」と回答した企業は、3.8ポイント減少している。

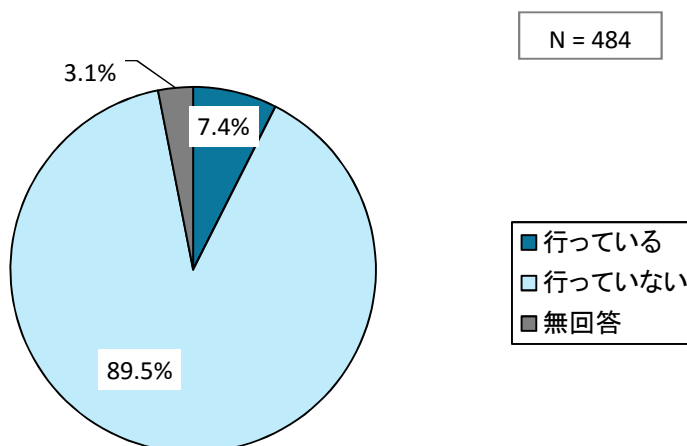
【インターンシップの中で、面接や試験などの採用のための選考を行っていますか】（一つ選択）

全体	行っている	行っていない	無回答
587	21	543	23
100.0%	3.6%	92.5%	3.9%



※「2018年度卒業・修了予定者（2019年3月卒業・修了予定者）を対象としたインターンシップを実施した」と回答した企業587社を対象に集計

【参考：昨年度調査】



※「平成29年度卒業・修了予定者（平成30年3月卒業・修了予定者）を対象としたインターンシップを実施した」と回答した企業484社を対象に集計

業種別クロス集計表		全体	行っている	行っていない	無回答
全 体		587	21	543	23
		100.0%	3.6%	92.5%	3.9%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0	0	0
		0.0%	-	-	-
	建設業	76	1	70	5
		100.0%	1.3%	92.1%	6.6%
	製造業	201	5	188	8
		100.0%	2.5%	93.5%	4.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	0	8	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	情報通信業	46	3	42	1
		100.0%	6.5%	91.3%	2.2%
	運輸業、郵便業	23	1	20	2
		100.0%	4.3%	87.0%	8.7%
	卸売業、小売業	100	2	95	3
		100.0%	2.0%	95.0%	3.0%
	金融業、保険業	27	2	24	1
		100.0%	7.4%	88.9%	3.7%
	不動産業、物品賃貸業	7	1	6	0
		100.0%	14.3%	85.7%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	5	0	5	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	9	1	7	1
		100.0%	11.1%	77.8%	11.1%
	生活関連サービス業、娯楽業	6	0	6	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	教育・学習支援業	6	0	6	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	医療、福祉	23	2	21	0
		100.0%	8.7%	91.3%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	35	2	32	1	
	100.0%	5.7%	91.4%	2.9%	
その他	15	1	13	1	
	100.0%	6.7%	86.7%	6.7%	
無回答	0	0	0	0	
	0.0%	-	-	-	

従業員数別クロス集計表		全体	行っている	行っていない	無回答
全 体		587	21	543	23
		100.0%	3.6%	92.5%	3.9%
従業員数	100 人未満	30	0	30	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	100～299 人	195	6	180	9
		100.0%	3.1%	92.3%	4.6%
	300～499 人	53	0	52	1
		100.0%	0.0%	98.1%	1.9%
	500～999 人	59	3	54	2
		100.0%	5.1%	91.5%	3.4%
	1,000～4,999 人	115	4	109	2
		100.0%	3.5%	94.8%	1.7%
	5,000～9,999 人	56	2	48	6
		0.0%	-	-	-
	10,000 人以上	78	6	69	3
		0.0%	-	-	-
	無回答	1	0	1	0
		0.0%	-	-	-

所在地別クロス集計表		全体	行っている	行っていない	無回答
全 体		587	21	543	23
		100.0%	3.6%	92.5%	3.9%
本社所在地	北海道・東北	45	0	44	1
		100.0%	0.0%	97.8%	2.2%
	関東(東京以外)	66	2	61	3
		100.0%	3.0%	92.4%	4.5%
	東京	210	12	195	3
		100.0%	5.7%	92.9%	1.4%
	中部	111	2	106	3
		100.0%	1.8%	95.5%	2.7%
	近畿	85	4	75	6
		100.0%	4.7%	88.2%	7.1%
	中国・四国	36	1	32	3
		100.0%	2.8%	88.9%	8.3%
	九州・沖縄	32	0	29	3
		100.0%	0.0%	90.6%	9.4%
	無回答	2	0	1	1
		100.0%	0.0%	50.0%	50.0%

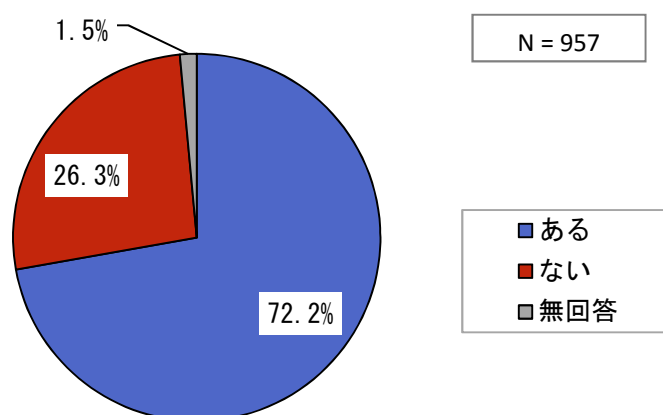
XI. その他

< (1) 内々定を出した学生の辞退について >

○本年度の就職・採用活動において、学生に対し、内々定を出した後に、辞退されたことがあるか尋ねたところ、「ある」との回答は72.2%にも及んだ。

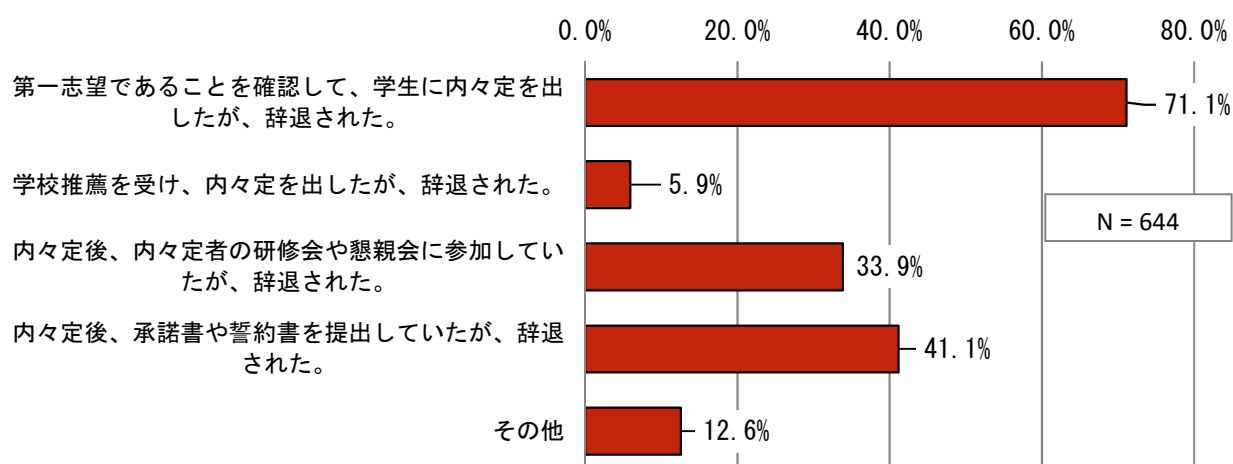
【内々定を出した学生に辞退されたことがありますか】（一つ選択）

全体	ある	ない	無回答
957	691	252	14
100.0%	72.2%	26.3%	1.5%



○学生が辞退する際に以下のようなことがあるか尋ねたところ、「第一志望であることを確認して、学生に内々定を出したが、辞退された」との回答が71.1%あった。また、「承諾書や誓約書を提出していたが、辞退された」との回答も41.1%あった。

【内々定を出した学生が辞退する際に以下のようなことはありましたか】（当てはまるものすべて選択）



※対象 691 社から無回答 47 社を除外

【内々定を出した学生に辞退されたことがありますか】

業種別クロス集計表		全体	ある	ない	無回答
全 体		957	691	252	14
		100.0%	72.2%	26.3%	1.5%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	1	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	103	70	33	0
		100.0%	68.0%	32.0%	0.0%
	製造業	345	232	107	6
		100.0%	67.2%	31.0%	1.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	10	1	0
		100.0%	90.9%	9.1%	0.0%
	情報通信業	73	62	11	0
		100.0%	84.9%	15.1%	0.0%
	運輸業、郵便業	34	30	3	1
		100.0%	88.2%	8.8%	2.9%
	卸売業、小売業	171	120	47	4
		100.0%	70.2%	27.5%	2.3%
	金融業、保険業	33	29	3	1
		100.0%	87.9%	9.1%	3.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	14	3	0
		100.0%	82.4%	17.6%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	7	2	0
		100.0%	77.8%	22.2%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	16	15	1	0
		100.0%	93.8%	6.3%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	8	7	1	0
		100.0%	87.5%	12.5%	0.0%
	教育・学習支援業	15	8	6	1
		100.0%	53.3%	40.0%	6.7%
	医療、福祉	31	25	6	0
		100.0%	80.6%	19.4%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	64	43	20	1	
	100.0%	67.2%	31.3%	1.6%	
その他	25	18	7	0	
	100.0%	72.0%	28.0%	0.0%	
無回答	1	1	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	ある	ない	無回答
全 体		957	691	252	14
		100.0%	72.2%	26.3%	1.5%
従業員数	100 人未満	63	27	35	1
		100.0%	42.9%	55.6%	1.6%
	100～299 人	431	257	164	10
		100.0%	59.6%	38.1%	2.3%
	300～499 人	92	68	24	0
		100.0%	73.9%	26.1%	0.0%
	500～999 人	79	66	13	0
		100.0%	83.5%	16.5%	0.0%
	1,000～4,999 人	138	128	8	2
		100.0%	92.8%	5.8%	1.4%
	5,000～9,999 人	70	65	5	0
		100.0%	92.9%	7.1%	0.0%
	10,000 人以上	82	79	2	1
		100.0%	96.3%	2.4%	1.2%
	無回答	2	1	1	0
		100.0%	50.0%	50.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	ある	ない	無回答
全 体		957	691	252	14
		100.0%	72.2%	26.3%	1.5%
本社所在地	北海道・東北	83	43	39	1
		100.0%	51.8%	47.0%	1.2%
	関東(東京以外)	114	81	33	0
		100.0%	71.1%	28.9%	0.0%
	東京	307	254	50	3
		100.0%	82.7%	16.3%	1.0%
	中部	166	119	44	3
		100.0%	71.7%	26.5%	1.8%
	近畿	168	114	52	2
		100.0%	67.9%	31.0%	1.2%
	中国・四国	69	47	18	4
		100.0%	68.1%	26.1%	5.8%
	九州・沖縄	47	31	15	1
		100.0%	66.0%	31.9%	2.1%
	無回答	3	2	1	0
		100.0%	66.7%	33.3%	0.0%

【内々定を出した学生が辞退する際に以下のようなことはありましたか】

業種別クロス集計表		全体	第一志望であることを確認して、学生に内々定を出したが、辞退された。	学校推薦を受け、内々定を出したが、辞退された。	内々定後、内々定者の研修会や懇親会に参加していたが、辞退された。	内々定後、承諾書や誓約書を提出していたが、辞退された。	その他
全体		644	458	38	218	265	81
			71.1%	5.9%	33.9%	41.1%	12.6%
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-
	建設業	64	35	2	17	28	11
			54.7%	3.1%	26.6%	43.8%	17.2%
	製造業	217	157	27	51	72	33
			72.4%	12.4%	23.5%	33.2%	15.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	9	1	4	2	1
			90.0%	10.0%	40.0%	20.0%	10.0%
	情報通信業	54	38	4	24	28	7
			70.4%	7.4%	44.4%	51.9%	13.0%
	運輸業、郵便業	30	26	1	16	13	1
			86.7%	3.3%	53.3%	43.3%	3.3%
	卸売業、小売業	112	80	0	39	46	12
			71.4%	0.0%	34.8%	41.1%	10.7%
	金融業、保険業	29	26	1	19	13	0
			89.7%	3.4%	65.5%	44.8%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	14	8	0	8	10	2
			57.1%	0.0%	57.1%	71.4%	14.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	7	5	0	2	3	1
			71.4%	0.0%	28.6%	42.9%	14.3%
宿泊業、飲食サービス業	13	9	1	4	8	0	
		69.2%	7.7%	30.8%	61.5%	0.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	7	6	0	4	5	1	
		85.7%	0.0%	57.1%	71.4%	14.3%	
教育・学習支援業	7	5	0	1	4	1	
		71.4%	0.0%	14.3%	57.1%	14.3%	
医療、福祉	24	19	1	5	8	2	
		79.2%	4.2%	20.8%	33.3%	8.3%	
サービス業(他に分類されないもの)	38	25	0	19	18	5	
		65.8%	0.0%	50.0%	47.4%	13.2%	
その他	17	9	0	5	6	4	
		52.9%	0.0%	29.4%	35.3%	23.5%	
無回答	1	1	0	0	1	0	
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	

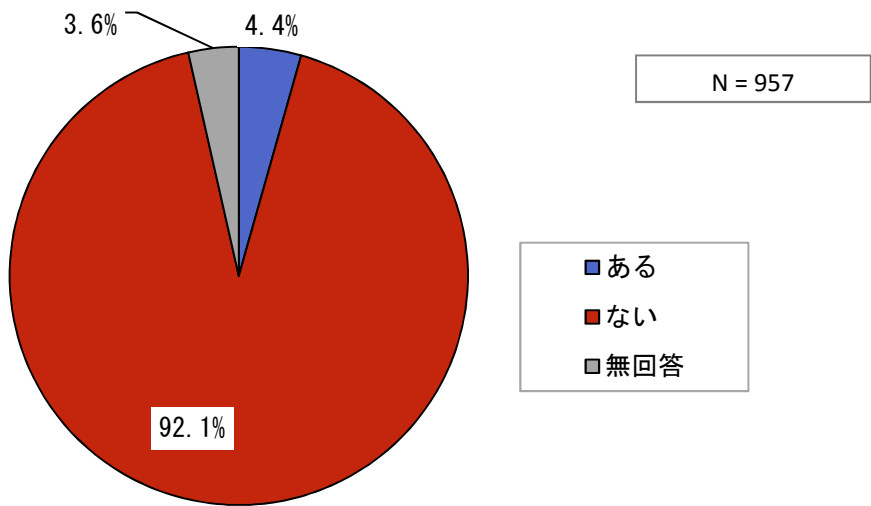
従業員数別クロス集計表		全体	第一志望であることを確認して、学生に内々定を出したが、辞退された。	学校推薦を受け、内々定を出したが、辞退された。	内々定後、内々定者の研修会や懇親会に参加していたが、辞退された。	内々定後、承諾書や誓約書を提出していたが、辞退された。	その他
全体		644	458	38	218	265	81
			71.1%	5.9%	33.9%	41.1%	12.6%
従業員数	100人未満	24	9	0	5	9	5
			37.5%	0.0%	20.8%	37.5%	20.8%
	100～299人	233	137	1	41	80	50
			58.8%	0.4%	17.6%	34.3%	21.5%
	300～499人	61	42	5	13	26	7
			68.9%	8.2%	21.3%	42.6%	11.5%
	500～999人	60	42	1	17	31	7
			70.0%	1.7%	28.3%	51.7%	11.7%
	1,000～4,999人	124	97	5	52	60	10
			78.2%	4.0%	41.9%	48.4%	8.1%
	5,000～9,999人	63	57	7	34	30	2
			90.5%	11.1%	54.0%	47.6%	3.2%
	10,000人以上	78	73	19	56	28	0
			93.6%	24.4%	71.8%	35.9%	0.0%
	無回答	1	1	0	0	1	0
			100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	第一志望であることを確認して、学生に内々定を出したが、辞退された。	学校推薦を受け、内々定を出したが、辞退された。	内々定後、内々定者の研修会や懇親会に参加していたが、辞退された。	内々定後、承諾書や誓約書を提出していたが、辞退された。	その他
全体		644	458	38	218	265	81
			71.1%	5.9%	33.9%	41.1%	12.6%
本社所在地	北海道・東北	41	30	0	10	10	3
			73.2%	0.0%	24.4%	24.4%	7.3%
	関東(東京以外)	76	53	4	24	34	9
			69.7%	5.3%	31.6%	44.7%	11.8%
	東京	235	181	19	114	99	23
			77.0%	8.1%	48.5%	42.1%	9.8%
	中部	112	66	6	23	55	23
			58.9%	5.4%	20.5%	49.1%	20.5%
	近畿	108	77	5	32	39	16
			71.3%	4.6%	29.6%	36.1%	14.8%
	中国・四国	42	32	4	4	15	3
			76.2%	9.5%	9.5%	35.7%	7.1%
	九州・沖縄	28	18	0	11	11	4
			64.3%	0.0%	39.3%	39.3%	14.3%
	無回答	2	1	0	0	2	0
			50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

< (2) 他社への就職活動の終了を求めることについて >

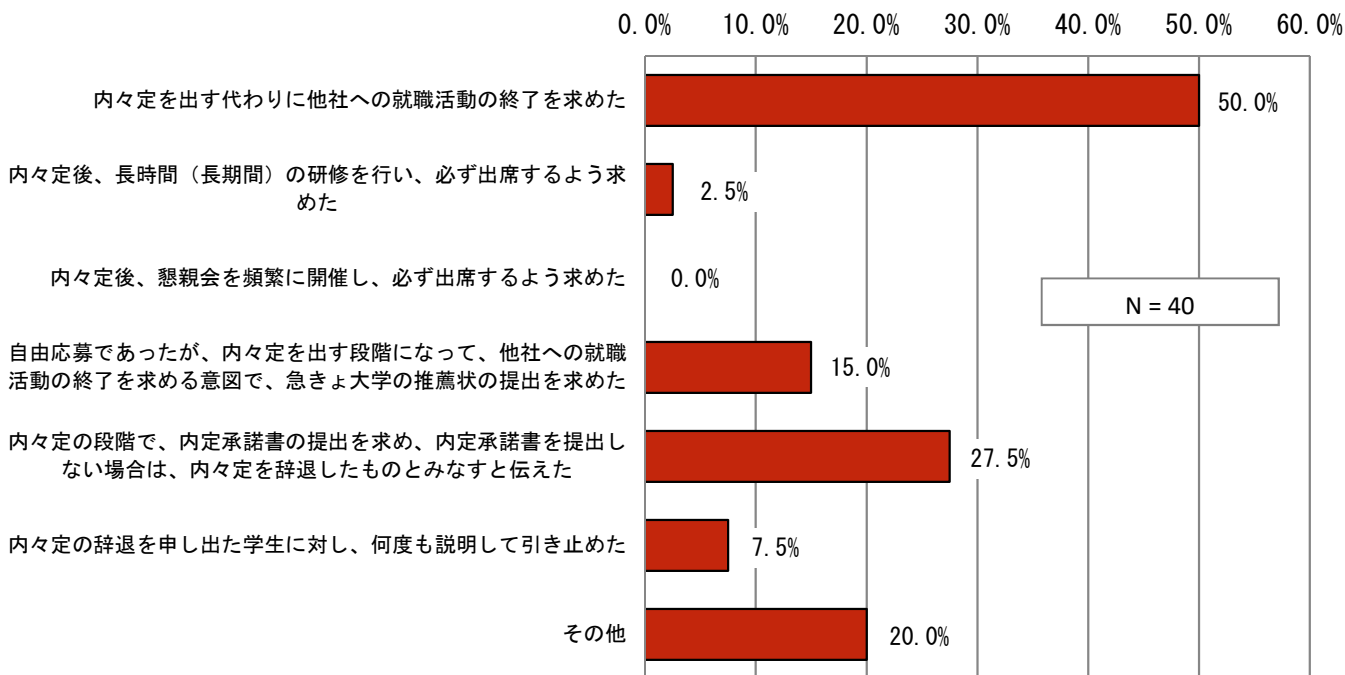
○本年度の就職・採用活動において、学生に対し、他社への就職活動の終了を求めたことがあるかと尋ねたところ、「ある」と回答したのは4.4%。92.1%の企業は「ない」と回答した。

【他社への就職活動の終了を求めたことがありますか】



○上記設問に「ある」と回答した企業に、「具体的にどのようなことを求めたか」と尋ねたところ、「内々定を出す代わりに他社への就職活動の終了を求めた」(50.0%)が最も多く、次いで「内々定の段階で、内定承諾書の提出を求め、内定承諾書を提出しない場合は、内々定を辞退したものとみなすと伝えた」が27.5%であった。

【具体的にどのようなことを求めましたか】



※対象企業 42 社から無回答 2 社を除外
 ※当てはまるもの全て

【他社への就職活動の終了を求めたことがありますか】

業種別クロス集計表		全体	ある	ない	無回答
全 体		957	42	881	34
		100.0%	4.4%	92.1%	3.6%
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	1	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	103	1	100	2
		100.0%	1.0%	97.1%	1.9%
	製造業	345	19	311	15
		100.0%	5.5%	90.1%	4.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	0	10	1
		100.0%	0.0%	90.9%	9.1%
	情報通信業	73	3	67	3
		100.0%	4.1%	91.8%	4.1%
	運輸業、郵便業	34	1	29	4
		100.0%	2.9%	85.3%	11.8%
	卸売業、小売業	171	6	163	2
		100.0%	3.5%	95.3%	1.2%
	金融業、保険業	33	3	29	1
		100.0%	9.1%	87.9%	3.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	2	14	1
		100.0%	11.8%	82.4%	5.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	1	8	0
		100.0%	11.1%	88.9%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	16	0	16	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	8	1	7	0
		100.0%	12.5%	87.5%	0.0%
	教育・学習支援業	15	0	15	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	医療、福祉	31	0	29	2
		100.0%	0.0%	93.5%	6.5%
サービス業(他に分類されないもの)	64	4	57	3	
	100.0%	6.3%	89.1%	4.7%	
その他	25	1	24	0	
	100.0%	4.0%	96.0%	0.0%	
無回答	1	0	1	0	
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	ある	ない	無回答
全 体		957	42	881	34
		100.0%	4.4%	92.1%	3.6%
従業員数	100 人未満	63	1	59	3
		100.0%	1.6%	93.7%	4.8%
	100～299 人	431	14	410	7
		100.0%	3.2%	95.1%	1.6%
	300～499 人	92	4	86	2
		100.0%	4.3%	93.5%	2.2%
	500～999 人	79	1	74	4
		100.0%	1.3%	93.7%	5.1%
	1,000～4,999 人	138	11	121	6
		100.0%	8.0%	87.7%	4.3%
	5,000～9,999 人	70	3	64	3
		100.0%	4.3%	91.4%	4.3%
	10,000 人以上	82	8	65	9
		100.0%	9.8%	79.3%	11.0%
	無回答	2	0	2	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

所在地別クロス集計表		全体	ある	ない	無回答
全 体		957	42	881	34
		100.0%	4.4%	92.1%	3.6%
本社所在地	北海道・東北	83	7	72	4
		100.0%	8.4%	86.7%	4.8%
	関東(東京以外)	114	2	109	3
		100.0%	1.8%	95.6%	2.6%
	東京	307	13	285	9
		100.0%	4.2%	92.8%	2.9%
	中部	166	9	153	4
		100.0%	5.4%	92.2%	2.4%
	近畿	168	9	152	7
		100.0%	5.4%	90.5%	4.2%
	中国・四国	69	2	64	3
		100.0%	2.9%	92.8%	4.3%
	九州・沖縄	47	0	43	4
		100.0%	0.0%	91.5%	8.5%
	無回答	3	0	3	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

【具体的にどのようなことを求めましたか】

業種別クロス集計表		全体	内々定を出す代わりに他社への就職活動の終了を求めた	内々定後、長時間(長期間)の研修を行い、必ず出席するよう求めた	内々定後、懇親会を頻繁に開催し、必ず出席するよう求めた	自由応募であったが、内々定を出す段階になって他社への就職活動の終了を求める意図で、急きよ大学の推薦状の提出を求めた	内々定の段階で、内定承諾書の提出を求め、内定承諾書を提出しない場合は、内々定を辞退したものとみなすと伝えた	内々定の辞退を申し出た学生に対し、何度も説明して引き止めた	その他
全体		40	20	1	0	6	11	3	8
			50.0%	2.5%	0.0%	15.0%	27.5%	7.5%	20.0%
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-	-	-
	建設業	1	1	0	0	0	0	0	0
			100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	製造業	18	10	1	0	5	5	1	4
			55.6%	5.6%	0.0%	27.8%	27.8%	5.6%	22.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	3	1	0	0	0	1	0	1
			33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%
	運輸業、郵便業	1	0	0	0	0	0	0	1
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	卸売業、小売業	6	3	0	0	0	2	1	0
			50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%
	金融業、保険業	3	2	0	0	0	0	1	0
			66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	2	0	0	0	0	1	0	1
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0	0	0	0	0	0	1
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	-	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	-	-	-	
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	-	-	-	
医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	4	2	0	0	1	2	0	0	
		50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
その他	1	1	0	0	0	0	0	0	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	-	-	-	

従業員数別クロス集計表

		全体	内々定を出す代わりに他社への就職活動の終了を求めた	内々定後、長時間(長期間)の研修を行い、必ず出席するよう求めた	内々定後、懇親会を頻りに開催し、必ず出席するよう求めた	内々定後、懇親会を頻りに開催し、必ず出席するよう求めた	自由応募であったが、内々定を出す段階になって、他社への就職活動の終了を求める意図で、急ぎよ大学の推薦状の提出を求めた	内々定を出す段階で、内定承諾書の提出を求め、内定承諾書を提出しない場合は、内々定を辞退したものとみなすと伝えられた	内々定の段階で、内定承諾書の提出を求め、内定承諾書を提出しない場合は、内々定を辞退したものとみなすと伝えられた	内々定の辞退を申し出た学生に対し、何度も説明して引き止めた	その他
全体		40	20	1	0	6	11	3	8		
			50.0%	2.5%	0.0%	15.0%	27.5%	7.5%	20.0%		
従業員数	100人未満	1	0	0	0	0	1	0	0		
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%		
	100~299人	13	5	0	0	0	6	0	4		
			38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	46.2%	0.0%	30.8%		
	300~499人	4	0	0	0	0	1	1	2		
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%		
	500~999人	1	1	0	0	0	0	0	0		
			100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	1,000~4,999人	10	6	0	0	3	2	1	0		
			60.0%	0.0%	0.0%	30.0%	20.0%	10.0%	0.0%		
5,000~9,999人	3	2	0	0	0	0	0	1			
		66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%			
10,000人以上	8	6	1	0	3	1	1	1			
		75.0%	12.5%	0.0%	37.5%	12.5%	12.5%	12.5%			
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0			
		-	-	-	-	-	-	-	-		

所在地別クロス集計表

		全体	内々定を出す代わりに他社への就職活動の終了を求めた	内々定後、長時間(長期間)の研修を行い、必ず出席するよう求めた	内々定後、懇親会を頻りに開催し、必ず出席するよう求めた	内々定後、懇親会を頻りに開催し、必ず出席するよう求めた	自由応募であったが、内々定を出す段階になって、他社への就職活動の終了を求める意図で、急ぎよ大学の推薦状の提出を求めた	内々定を出す段階で、内定承諾書の提出を求め、内定承諾書を提出しない場合は、内々定を辞退したものとみなすと伝えられた	内々定の段階で、内定承諾書の提出を求め、内定承諾書を提出しない場合は、内々定を辞退したものとみなすと伝えられた	内々定の辞退を申し出た学生に対し、何度も説明して引き止めた	その他
全体		40	20	1	0	6	11	3	8		
			50.0%	2.5%	0.0%	15.0%	27.5%	7.5%	20.0%		
本社所在地	北海道・東北	6	3	0	0	0	1	1	1		
			50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%		
	関東(東京以外)	1	0	0	0	0	1	0	0		
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%		
	東京	13	9	1	0	4	2	0	2		
			69.2%	7.7%	0.0%	30.8%	15.4%	0.0%	15.4%		
	中部	9	4	0	0	0	4	2	1		
			44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	22.2%	11.1%		
	近畿	9	3	0	0	2	2	0	4		
			33.3%	0.0%	0.0%	22.2%	22.2%	0.0%	44.4%		
中国・四国	2	1	0	0	0	1	0	0			
		50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%			
九州・沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0			
		-	-	-	-	-	-	-	-		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0			
		-	-	-	-	-	-	-	-		

以上

2018年度就職・採用活動に関する調査（企業）

文部科学省では、今年度も就職問題懇談会の協力を得て、同封の「2018年度就職・採用活動に関する調査」の実施について（依頼）」のとおり、2018年度就職・採用活動に関する調査を実施させていただきたく存じます。企業の皆さまにおかれましては趣旨を御理解の上、御協力をお願い致します。

本調査については、とりまとめ次第公表いたしますが、大学等関係団体（注）の代表から構成され、大学等卒業・修了予定者の在り方について検討・協議を行う就職問題懇談会において、就職・採用活動の在り方に関する議論や経済団体との意見交換を行う際にも活用させていただきます。

（注）国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学団体連合会、全国公立短期大学協会、日本私立短期大学協会、独立行政法人国立高等専門学校機構、全国公立高等専門学校協会、日本私立高等専門学校協会

【回答にあたってのお願い】

本調査は文部科学省が実施するものですが、調査票の送付、回収、集計については、テントセント株式会社が行いますので、御承知いただき、御協力をお願いします。

- ①回答は、2018年8月1日時点の状況について、御回答願います。
- ②回答は、企業内で人事・採用に関する業務を担当している組織の責任者の方に回答内容の了解を得たうえで、御回答くださるようお願い致します。
- ③回答は、本調査票に直接記載いただき、同封の返信用封筒にて、御返送下さい。
2018年8月8日（水）までに御投函をお願い致します。
- ④実態を把握するために率直な回答をお願い致します。調査に御協力いただいた企業が回答内容により不利益を受けることはありません。記入できない設問については未記入のままかまいません。
- ⑤回答を記入するにあたり、御質問がございましたら、委託会社であるテントセント株式会社までお問合せ下さい。【問合せ先：（電話）03-3268-3363（メール）mext2018@tentosento.com】
- ⑥本調査は公表を予定していますが、全体をとりまとめた結果を公表しますので、個別の企業が特定されることはありません。
- ⑦本調査で御提供いただいた情報については、調査における検討・分析のみに使用し、個別の回答結果が第三者に漏れることのないよう、文部科学省の指導・監督の下、本調査事業の受託者であるテントセント株式会社の責任において管理いたします。

【用語の定義】

- ・「就職活動」とは、学生が具体的な就職先を決定するための活動として、会社説明会への参加、エントリーシートの記入・提出、企業訪問など企業の「採用活動」に対応して行う活動を指します。
- ・「採用活動」は「広報活動」と「採用選考活動」に分けられます。
- ・「広報活動」とは、企業が採用予定数や選考スケジュールなど採用を目的とした情報を学生に対して発信する活動であって採用のための実質的な選考とならない活動を指します。（例：会社説明会）
- ・「採用選考活動」とは、企業が面接等の採用のための実質的な選考を行う活動であって、採用のために学生の参加が必須となる活動を指します。（例：面接、試験）
- ・学生の業界研究や企業研究に資する採用を目的としない一般的な企業情報の提供（一般的な広報）は「採用活動」には含まれません。
- ・「就職活動」と「採用活動」を合わせたものを「就職・採用活動」とします。
- ・「本年度」とは、2018年度（平成30年度）を指し、「本年度の就職・採用活動」とは2019年（平成31年）3月卒業・修了予定者に関する就職・採用活動を指します。

I. 貴社のことについて伺います。

(問1) 貴社が属する業種は次のうちどれですか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 鉱業・採石業、砂利採取業 | 11. 宿泊業、飲食サービス業 |
| 2. 建設業 | 12. 生活関連サービス業、娯楽業 |
| 3. 製造業 | 13. 教育・学習支援業 |
| 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 14. 医療、福祉 |
| 5. 情報通信業 | 15. サービス業（他に分類されないもの） |
| 6. 運輸業、郵便業 | 16. その他 |
| 7. 卸売業、小売業 | |
| 8. 金融業、保険業 | |
| 9. 不動産業、物品賃貸業 | |
| 10. 学術研究、専門・技術サービス業 | |

(問2) 貴社の従業員数は次のうちどれですか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 100名未満
2. 100名以上～300名未満
3. 300名以上～500名未満
4. 500名以上～1,000名未満
5. 1,000名以上～5,000名未満
6. 5,000名以上～10,000名未満
7. 10,000名以上

(問3) 貴社の所在地は次のうちどれですか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

※本社の所在地を選択して下さい。

1. 北海道・東北
2. 関東（東京以外）
3. 東京
4. 中部
5. 近畿
6. 中国・四国
7. 九州・沖縄

Ⅱ. 本年度の就職・採用活動時期の周知状況について伺います。

本年度の就職・採用活動の開始時期は、広報活動3月1日以降、採用選考活動6月1日以降となっており、昨年度と同様の時期に設定されています。このことについて以下の設問に御回答下さい。

(問4) 就職・採用活動開始時期が昨年度と同様の時期に設定されたことについて、貴社に対して経済団体・業界団体、大学等から周知がありましたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 周知があった 2. 周知はなかった

(問5) 就職・採用活動時期の設定に関する情報の入手先は何ですか。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

1. 政府の広報
2. 経済団体・業界団体
3. 大学等
4. ハローワーク
5. 求人情報会社
6. 報道
7. 知らなかった
8. その他(以下に具体的な内容を御記載下さい。)

[

]

Ⅲ. 本年度の採用状況について伺います。

(問6) 貴社は本年度、採用活動を実施しましたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 実施した
2. 実施していない

(問6) で 1. と御回答いただいた方は問7にお進み下さい。

(問6) で 2. と御回答いただいた方は問37にお進み下さい。

(問7) 本年度の就職・採用市場は全体として売り手市場ですか。買い手市場ですか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 売り手市場であり、昨年度より強い傾向 2. 売り手市場であり、昨年度と同じ程度
3. 売り手市場であり、昨年度より弱い傾向 4. どちらでもない 5. やや買い手市場である
6. 買い手市場である 7. わからない

(問8) 昨年度に比べ、採用予定数の増減はありましたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 増やした 2. 減らした 3. 変わらない

IV. 本年度の採用活動時期等について

【広報活動の開始時期等】

(問9) 本年度、貴社が広報活動を開始した時期はいつでしたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 2017年10月以前
2. 2017年11月
3. 2017年12月
4. 2018年1月
5. 2018年2月
6. 2018年3月
7. 2018年4月以降

→ 6. 又は7. と御回答いただいた方は、問11にお進み下さい。

(問9) で1. ～5. と御回答いただいた方に伺います。

(問10) 広報活動開始時期を3月より前にした理由は何ですか。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

1. 競合する他社よりも早く学生に接触するため
2. 広報活動開始時期を認識していなかったため
3. 以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため
4. 早い段階で来年度の採用者を確定しておくため
5. その他(以下に具体的な内容を御記載下さい。)

[

]

【採用選考活動の開始時期等】

(問11) 本年度、貴社が採用選考活動(面接等)を開始した時期はいつでしたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 2018年1月以前
2. 2018年2月
3. 2018年3月
4. 2018年4月
5. 2018年5月
6. 2018年6月
7. 2018年7月以降

→ 6. 又は7. と御回答いただいた方は、問13にお進み下さい。

(問 1 1) で 1. ～ 5. と御回答いただいた方に伺います。

(問 1 2) 採用選考活動開始時期を 6 月より前にした理由は何ですか。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

1. 競合する他社よりも早く学生に接触するため
2. 採用選考活動開始時期を認識していなかったため
3. 以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため
4. 早い段階で来年度の採用者を確定しておくため
5. その他 (以下に具体的な内容を御記載下さい。)

[

]

【内々定を出し始めた時期等】

(問 1 3) 貴社が内々定を出し始めた時期は、いつでしたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

※内々定には、内々定以外の名称であっても実質的な内々定に該当するものを含みます。

1. 2018 年 1 月以前
2. 2018 年 2 月
3. 2018 年 3 月
4. 2018 年 4 月
5. 2018 年 5 月
6. 2018 年 6 月
7. 2018 年 7 月以降

【採用予定者数の確保】

(問 1 4) 現時点において、本年度の採用予定数を確保できていますか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。) ※ 8 月 1 日時点でお答えください。

1. 概ね確保できた
2. まだ確保できていない

→ 2. と御回答いただいた方は問 1 6 に
お進み下さい。

(問 1 4) で 1. と御回答いただいた方に伺います。

(問 1 5) 採用予定数を概ね確保できた時期はいつですか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 2018 年 1 月以前
2. 2018 年 2 月
3. 2018 年 3 月
4. 2018 年 4 月
5. 2018 年 5 月
6. 2018 年 6 月
7. 2018 年 7 月

〔問14〕で2. と御回答いただいた方に伺います。

〔問16〕採用予定数を確保できない理由は何ですか。以下からあてはまるものを選択して下さい。

（当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。）

- 1. 内定辞退数が想定を上回ったため
- 2. 売り手市場で他社との競争が激しいため
- 3. 他社が採用活動時期を遵守していないため
- 4. 採用予定数を各社とも増加させたため
- 5. 採用したいと思う学生と出会わなかったため
- 6. まだ採用選考活動期間中であるため
- 7. その他（以下に具体的な内容を御記載下さい。）

[

]

【内定辞退や早期離職について】

〔問17〕内定辞退や早期離職について伺います。内定辞退や早期離職が生じる原因は何にあると思いますか。

（以下の各項目について、当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。）

※早期離職とは、入社後「3年以内」の離職として御回答下さい。

（1）内定辞退の原因と思うもの

	そう思 う	どちらか といえば そう思う	どちらで もない	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない
①大学等におけるキャリア教育や就職指導が不 十分	1	2	3	4	5
②就職関連企業のサービス内容が学生を煽る傾 向にあり、職業選択に効果的なものとなってい ない。	1	2	3	4	5
③企業の選考過程において、学生を十分に評価 （マッチング）できていない	1	2	3	4	5
④学生自身の業界研究・企業研究が不十分	1	2	3	4	5
⑤産業・就業構造の変化や景気動向の影響	1	2	3	4	5
⑥その他（御自由に記述下さい。）					

(2) 早期離職の原因と思うもの

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらで もない	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない
①大学等におけるキャリア教育や就職指導が 不十分	1	2	3	4	5
②就職関連企業のサービス内容が学生を煽る 傾向にあり、職業選択に効果的なものとなっ ていない。	1	2	3	4	5
③企業において、働きやすい職場づくりへの 取組が不十分	1	2	3	4	5
④学生自身の業界研究・企業研究が不十 分	1	2	3	4	5
⑤産業・就業構造の変化や景気動向の影響	1	2	3	4	5
⑥学生のキャリア意識の変化（終身雇用にこ だわらない等）	1	2	3	4	5
⑦その他（御自由に記述下さい。）					

(問18)

貴社では、内定辞退や早期離職の防止のために取り組まれていることはありますか。(自由記述)

[]

【夏季・秋季の採用活動時期について】

(問19) 本年度の就職・採用活動において、夏季・秋季から開始される採用選考活動(※)を行っていますか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

(※) 概ね6月以降に応募(エントリー)を開始し、面接等を行うもの。

1. 行っている。
 2. 行っていない。今後行う予定。
 3. 行っていない。今後も未定。

V. 就職・採用活動開始時期について

【就職・採用活動の開始時期が昨年度と同様の時期になったことについて】

(問20) 本年度の就職・採用活動の開始時期が昨年度と同様の時期(広報活動3月、採用選考活動6月)に設定されたことについて、本年度の貴社の採用活動にどのような影響がありましたか。良い影響があったと思うこと、課題となったことについて、それぞれ御回答下さい。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

(1) 良い影響があったと思うこと

1. 採用の準備や計画が立てやすくなった。
2. 昨年度よりは業界研究や企業研究をしっかり行う学生が見られた
3. 同じ日程であるため効率化を行い人事担当者の業務量が減少した
4. 同じ日程であるため効率化を行い採用に係る費用が減少した
5. 特にない
6. その他(以下に具体的な内容を御記載下さい。)

[

]

(2) 課題となったこと

1. 開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業がいた
2. 業界研究や企業研究が不足している学生が見受けられた
3. 内々定を辞退する学生が増えた
4. 学生の教育実習の時期と面接日程が重なってしまい、面接が実施できなかつたり、面接日程の大幅な調整の必要が生じた
5. 学生の留学の時期と面接日程が重なってしまい、面接が実施できなかつたり、面接日程の大幅な調整の必要が生じた
6. 特にない
7. その他(以下に具体的な内容を御記載下さい。)

[

]

VI. 学生の学業等への配慮について

(問21) 本年度の採用活動において、学生の学業等への配慮を行っていましたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

- 1. 行っていた
- 2. 行っていない

→ 2. と御回答いただいた方は、問23にお進み下さい。

問21で1. と御回答いただいた方に伺います。

(問22) 本年度の採用活動において、行っていた配慮の内容はどのようなことですか。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

- 1. 説明会や面接日について、余裕を持って連絡するよう努めた
- 2. 夕方や土日に説明会や面接を行った
- 3. 授業等の事情に応じて面接の日程変更を行った
- 4. 教育実習と面接が重複した学生に対し別の日程を提示する等、配慮した
- 5. 地方から都市部への就職活動等、遠隔地間の就職活動をする学生への配慮を行った
(例：オンライン面接、地方での面接実施)
- 6. 日本人留学経験者向けの採用選考活動の別スケジュール設定した
- 7. クールビズを認めていた
- 8. その他(以下に具体的な内容を御記載下さい。)

[

]

(問23) 本年度の採用活動において、学生から貴社の面接等の日程と学業(授業、実習、ゼミ、留学等)の日程が重なったため、面接等の日程を変更するなどの配慮をしてほしいと相談を受けたことはありましたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

- 1. 受けた
- 2. 受けていない

→ 2. と御回答いただいた方は、問27にお進み下さい。

問23で1. と御回答いただいた方に伺います。

(問24) 学生はどのような学業の日程と重なったと相談してきましたか。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

- 1. 授業、ゼミ
- 2. 試験
- 3. 留学
- 4. 教育実習
- 5. その他(以下に具体的な内容を御記載下さい。)

[

]

(問25) 貴社では、相談を受けた学生のうち、どのくらいの学生に対応しましたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした
2. 半分より多くの学生に、日程の変更等の対応をした
3. 日程の変更等の対応をした学生は半々程度
4. 半分より少ない学生に、日程の変更等の対応をした
5. 日程の変更等の対応をした学生は、ほとんどいない
6. 基本的に学生からの個別の要望に応じていない

(問25) で2. ～6. と御回答いただいた方に伺います。

(問26) 学生からの申し出に対応できなかった又は対応しなかったのはどのような理由でしたか。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

1. 日程を合わせることができなかったため
2. 採用スケジュール全体の遅れが懸念されたため
3. 対応に必要な人員や予算が不足していたため
4. その他 (以下に具体的な内容を御記載下さい。)

[

]

Ⅶ. 採用選考活動における学業成果の活用について

(問27) 採用選考活動において、卒業・修了前年度までの学業成果(成績や履修履歴等)を重視していますか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 大いに重視している
2. ある程度重視している
3. どちらとも言えない
4. あまり重視していない
5. 全く重視していない

(問28) 本年度の応募者全員に学業成果を表す書類(例えば、成績証明書や履修履歴等)の提出を求めていますか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 求めている
2. 求めていないが来年度以降求める予定である
3. 求めておらず、今後は未定
4. 求めておらず、今後も求める予定はない

→2. ～4. と御回答いただいた方は問33にお進み下さい。

〔問28〕で1と御回答いただいた方に伺います。

〔問29〕どの段階で学生に学業成果を表す書類（例えば、成績証明書や履修履歴等）を提出させましたか。
（当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。）

1. 募集時
2. 1次面接時
3. 2次面接時以降
4. 内々定時
5. 内々定後

〔問30〕選考にあたり、どの段階で学業成果を表す書類（例えば、成績証明書や履修履歴等）を活用しましたか。（当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。）

1. 書類選考時
2. 1次面接時
3. 2次面接時以降
4. 内々定時
5. 内々定後
6. 提出させたが、活用するかは未定

〔問31〕面接の中で、提出された学業成果を表す書類（例えば、成績証明書や履修履歴等）に基づき、質問をしましたか。（当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。）

1. 質問をした
2. 質問をしなかった

→2と御回答いただいた方は問33にお進み下さい。

〔問31〕で1と御回答いただいた方に伺います。

〔問32〕質問をしてよかったと思うことは何ですか。（当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。）

1. 学業以外の評価と合わせることで、多面的な評価ができた
2. 学習成果について聞くことで、会社の求める能力と合致していることがわかった
3. 学生自身がアピールしたこと以外の長所がわかった
4. 無駄な質問をすることになく、速やかに学生の評価が決まった
5. 学生の自己アピールとの矛盾、脚色に気づいた
6. 大学の学業に対する取組や考え方等の特徴を知ることができた
7. その他（以下に具体的に御記入下さい。）

[

]

VIII. 学校推薦について

(問33) 学校推薦による採用を行っていますか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 文系・理系ともに行っている
2. 理系のみ行っている
3. 文系のみ行っている
4. 学校推薦による採用は行っていない

→ 4. と御回答いただいた方は問35にお進み下さい。

(問33) で 1. ～ 3. と御回答いただいた方に伺います。

(問34) 学生に学校からの推薦状をいつまでに提出させていますか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 2017年10月以前
2. 2017年11月～12月
3. 2018年 1月～2月
4. 2018年 3月～5月
5. 2018年 6月以降

IX. 留学経験者の採用等について

(問35) 貴社では、留学経験者(日本人の学生で海外留学を経験した者(留学中も含む))の採用についてどのようにお考えですか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 留学経験者を積極的に採用したい
2. 採用に当たっては、留学経験の有無は考慮しない
3. わからない

(問36) 本年度の採用選考活動について、貴社が、留学経験者(日本人の学生で海外留学を経験した者)の採用のために行っていることは何ですか。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

1. 別途のスケジュールを設けている
2. 現在、別途のスケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している
3. 入社時期を変えている
4. 海外に出向いて採用活動を行っている
5. 特に行っていない
6. その他(以下に具体的な内容を御記載下さい。)

[

]

X. インターンシップについて

(問37) 貴社は、2018年度(平成30年度)卒業・修了予定者(2019年(平成31年)3月卒業・修了予定者)を対象としたインターンシップを実施しましたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)
※複数の学年を対象としている場合でも、2018年度(平成30年度)卒業・修了予定者(2019年(平成31年)3月卒業・修了予定者)が参加していれば、「実施した」を選択下さい。

- 1. 実施した
- 2. 実施していない

→ 2. と御回答いただいた方は問43にお進みください。

(問37)で1. と御回答いただいた方に伺います。

(問38) インターンシップの実施目的として最も大きいものは何ですか。(最も当てはまる番号を一つ○印で囲んで下さい。)

- 1. 人材育成(キャリア教育)への貢献。
- 2. 業界全体への理解促進。
- 3. 自社への理解促進。
- 4. 採用を目的とした説明会等の一環
- 5. その他()

(問39) インターンシップを実施した時期はいつですか?(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

2017年

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
a	b	c	d	e	f	g	h	i

2018年

1月	2月	3月	4月	5月	6月以降
j	k	l	m	n	o

(問40) 1回あたりのインターンシップについて、実施日数は何日間ですか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)*複数のプログラムを実施している企業におかれては、一番多く実施しているプログラムの日数で御回答ください。

- 1. 1営業日
- 2. 2~4営業日
- 3. 5~9営業日
- 4. 10営業日以上~1カ月未満
- 5. 1カ月以上

→ 2. ~ 5. と御回答いただいた方は問42にお進み下さい。

(問40) で1. と御回答いただいた方に伺います。

(問41) 1日間(1営業日)のインターンシップの内容はどのようなものですか？(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

※選択肢1～4を組み合わせで実施している場合は、1日の中で最も多くの時間を割いているものを選択下さい。

1. 社員の業務を経験するもの
2. ワークショップなど、受け入れ企業に関連する課題に取り組ませるもの
3. 企業の業務内容の説明(職場見学、社員との座談会を含む)
4. その他()

(問37) で「1. 実施した」と御回答いただいた方に伺います。

(問42) インターンシップのプログラムの中で、面接や試験などの採用活動を行っていますか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. 行っている。
2. 行っていない。

XI. その他

(問43) 本年度の就職・採用活動において、学生に対し、内々定を出した後に、辞退されたことはありますか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。)

1. ある
2. ない

→ 2. と御回答いただいた方は問45にお進み下さい。

(問43) で「1. ある」と御回答いただいた方に伺います。

(問44) 学生が辞退する際に以下のようなことはありましたか。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

1. 第一志望であることを確認して、学生に内々定を出したが、辞退された。
2. 学校推薦を受け、内々定を出したが、辞退された。
3. 内々定後、内々定者の研修会や懇親会に参加していたが、辞退された。
4. 内々定後、承諾書や誓約書を提出していたが、辞退された。
5. その他(具体的に御記入下さい。:)

(問45) 本年度の就職・採用活動において、学生に対し、他社への就職活動の終了を求めたことはありましたか。(当てはまる番号一つを○印で囲んで下さい。

※回答が難しければ、無回答としていただいて結構です。

1. ある 2. ない

→ 2. と御回答いただいた方はアンケート終了です。

(問45) で「1. ある」と御回答いただいた方に伺います。

(問46) 具体的にどのようなことを求めましたか。(当てはまる番号をすべて○印で囲んで下さい。)

1. 内々定を出す代わりに他社への就職活動の終了を求めた。
2. 内々定後、長時間(長期間)の研修を行い、必ず出席するよう求めた。
3. 内々定後、懇親会を頻繁に開催し、必ず出席するよう求めた。
4. 自由応募であったが、内々定を出す段階になって、他社への就職活動の終了を求める意図で、急ぎょ大学の推薦状の提出を求めた。
5. 内々定の段階で、内定承諾書の提出を求め、内定承諾書を提出しない場合は、内々定を辞退したものとみなすと伝えた。
6. 内々定の辞退を申し出た学生に対し、何度も説明して引き止めた。
7. その他(具体的に御記入下さい。:

アンケートは以上で終了です。御協力ありがとうございました。

最後に、御担当者様の連絡先等を御記載ください。

※アンケートに誤記などがある場合、確認のために使用する場合があります。

記載せずに御提出いただいてもかまいません。

御社名	
担当部署	
御連絡先	電話： メールアドレス：